平成２７年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

「平成27年版　働く女性の実情」正誤表

訂正箇所	誤	正
P109 33行目	「非正規の職員・従業員」割合でみると、 昭和60年は28.5%であったが、	「非正規の職員・従業員」割合でみると、 昭和60年は32.1%であったが、

平成２７年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

ま　え　が　き

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和 28 年以来、働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してまいりました。

今年は、「Ⅰ　平成 27 年の働く女性の状況」において、働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、「Ⅱ　働く女性に関する対策の概況」において、厚生労働省が行っている対策について取りまとめました。また、「Ⅲ　男女雇用機会均等法成立 30 年を迎えて」において、男女雇用機会均等法成立以後 30 年間の雇用均等行政分野の法律の変遷と働く女性に関するデータから、女性労働者を取り巻く環境の変化をまとめました。そのほか、女性労働に関する各種統計資料を収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
吉　田　　学

〈本冊子で使用した資料等〉

1　主な資料

総　務　省－労働力調査、家計調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、職業安定業務統計、雇用動向調査、大学等卒業予定者の就職内定状況調査、大学等卒業者の就職状況調査、毎月勤労統計調査、家内労働概況調査、国民生活基礎調査、生命表、雇用均等基本調査（女性（女子）雇用管理基本調査）、労働者派遣事業報告、派遣労働者実態調査、労働組合基礎調査、人口動態統計、簡易生命表、完全生命表

文部科学省－高校卒業者の就職状況調査、大学等卒業予定者の就職内定状況調査、学校基本調査

内　閣　府－男女平等に関する世論調査、男女共同参画に関する世論調査、女性の活躍推進に関する世論調査

国立社会保障・人口問題研究所－出生動向基本調査

ＩＬＯ－ILOSTAT Database

2　労働力調査について

(1) 年平均の数値を用いた。

(2) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(3) 「０」は集計した数値が表章単位に満たないものである。

(4) 「－」印は該当数字のない箇所である。

(5)　一部の数値については独自の計算をしており、総務省が公表している数値と異なることがある。

(6) 平成 23 年統計については、総務省において、東日本大震災の影響により３月から８月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23 年の対前年増減は、この参考値と前年（22 年）を比較して求めている。また、平成 23 年の数値（斜体の数値）は、同補完推計値について、平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24 年の対前年増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。

３　賃金構造基本統計調査について

10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所の結果を集計している。

４　毎月勤労統計調査について

(1) 事業所規模５人以上（一部 30 人以上）の調査結果による。

(2) 男女別の数値については約３年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。

５　雇用動向調査について

(1) 事業所規模５人以上の調査結果による。

(2) 企業規模計には官公営を含んでいる。

(3) 平成２年以前は建設業を除く。

６　雇用均等基本調査（女性（女子）雇用管理基本調査）について

(1) 構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

(2) 「0.0」は集計した数値が表章単位に満たないものである。

(3) 「－」印は該当数字のない箇所である。

７　文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

目　　次

働く女性の状況
Ⅰ　平成27年の働く女性の状況
第１節　概況 ……1
第２節　労働力人口、就業者、雇用者の状況 ……2
１　労働力人口 ……2
(1) 労働力人口 ……2
(2) 労働力率 ……2
(3) 年齢階級別労働力率 ……3
(4) 女性の配偶関係別労働力率 ……4
(5) 非労働力人口 ……6
２　就業者及び完全失業者 ……8
(1) 就業者数及び就業率 ……8
(2) 完全失業者数及び完全失業率 ……9
３　雇用者 ……11
(1) 雇用者数 ……11
(2) 年齢階級別雇用者数 ……11
(3) 産業別雇用者数 ……12
(4) 職業別雇用者数 ……14
(5) 企業規模別雇用者数 ……14
(6) 雇用形態別雇用者数 ……14
(7) 女性の配偶関係別雇用者数 ……16
(8) 教育別雇用者数の構成比 ……17
(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢 ……17
第３節　労働市場の状況 ……19
１　一般職業紹介状況 ……19
２　一般労働者の入職・離職状況 ……19
(1) 一般労働者の入職者数、離職者数 ……19
(2) 一般労働者の入職率、離職率 ……19
(3) 職歴別一般労働者への入職者の状況 ……19
３　新規学卒者の就職状況 ……20
(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率 ……20
(2) 学歴別新規学卒就職者数 ……21
(3) 高等学校卒業者の就職状況 ……21

(4) 短期大学卒業者の就職状況 ……22
(5) 大学卒業者の就職状況 ……23
第４節　労働条件等の状況 ……25
１　賃　金 ……25
(1) 一般労働者の賃金 ……25
(2) 男女間賃金格差 ……26
(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差……28
２　労働時間 ……29
(1) 常用労働者の総実労働時間、所定内労働時間、
出勤日数 ……29
(2) 産業別労働時間、出勤日数 ……29
３　勤労者世帯の家計 ……30
(1) 勤労者世帯の収入 ……30
(2) 勤労者世帯の消費支出 ……30
第５節　短時間労働者の状況 ……31
１　短時間労働者の就業状況 ……31
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の
割合 ……31
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合……31
(3) 産業別短時間雇用者数 ……32
(4) 企業規模別短時間雇用者数 ……33
(5) 短時間労働者の労働条件 ……33
２　短時間労働者の労働市場 ……35
(1) パートタイム労働者の職業紹介状況 ……35
(2) パートタイム労働者の入職・離職状況 ……35
第６節　家内労働者の就業状況 ……37
(1) 家内労働者数 ……37
(2) 業種別家内労働者数 ……37

Ⅱ　働く女性に関する対策の概況

１　雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進……38
(1) 均等法の履行確保 ……38
(2) ポジティブ・アクションの促進 ……42
(3) 男女間賃金格差解消のための取組 ……46
(4) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律……47

(5) 女性の活躍推進に向けた企業の取組支援 ……49
2　仕事と生活の調和の実現に向けた取組 ……50
(1) 育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための制度の定着促進等 ……50
(2) 次世代育成支援対策の推進 ……54
(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進 …56
(4) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付…59
(5) マザーズハローワーク事業の実施 ……59
(6) 女性の就業促進のための支援事業の実施 ……59
(7) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施 ……59
3　パートタイム労働対策の推進 ……61
(1) パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進 ……61
(2) 短時間正社員制度の導入・定着 ……63
(3) パートタイム労働者の能力開発の推進等 ……64
(4) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進 …… 64
4　在宅ワーク対策の推進 ……65
(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発 …… 65
(2) 在宅就業者総合支援事業の実施 ……65
(3) いわゆる「インチキ内職」の被害防止 ……65
5　家内労働対策の推進 ……66
(1) 家内労働手帳の交付の徹底 ……66
(2) 工賃支払いの確保 ……66
(3) 最低工賃の決定及び周知 ……66
(4) 安全及び衛生の確保 ……66
(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止 ……66
6　女性の能力発揮促進のための援助 ……68

Ⅲ　男女雇用機会均等法成立30年を迎えて
第1節　男女雇用機会均等法 ……69
(1) 法律制定の背景 ……69
(2) 昭和60年男女雇用機会均等法成立、昭和61年施行 ……70
(3) 平成9年改正、平成11年施行（母性健康管理については平成10年施行） …… 70

(4) 平成 18 年改正、平成 19 年施行 ……71
(5) 平成 28 年改正、平成 29 年１月施行 ……72
第２節　育児・介護休業法 ……73
(1) 法律制定の背景 ……73
(2) 平成３年成立、平成４年施行 ……73
(3) 平成７年改正、平成 11 年施行 ……74
(4) 平成 13 年改正、平成 14 年施行 ……74
(5) 平成 16 年改正、平成 17 年施行 ……74
(6) 平成 21 年改正、平成 22 年施行 ……74
(7) 平成 28 年改正、平成 29 年１月施行 ……75
第３節　パートタイム労働法 ……76
(1) 法律制定の背景 ……76
(2) 平成５年成立、同年施行 ……76
(3) 平成 19 年改正、平成 20 年施行 ……76
(4) 平成 26 年改正、平成 27 年施行 ……77
第４節　次世代育成支援対策推進法 ……78
(1) 法律制定の背景 ……78
(2) 平成 15 年成立、平成 17 年施行 ……78
(3) 平成 20 年改正、平成 21 年施行（義務企業の拡大は
平成 23 年施行） ……78
(4) 平成 26 年改正、平成 27 年施行 ……78
第５節　女性活躍推進法 ……79
(1) 法律制定の背景 ……79
(2) 平成 27 年女性活躍推進法成立、平成 28 年全面施行 ……79
第６節　女性労働者を取り巻く環境の変化 ……80
１　労働力人口及び労働力率 ……80
(1) 労働力人口 ……80
(2) 労働力率 ……80
(3) 年齢階級別労働力率 ……81
(4) 女性の配偶関係別労働力率 ……83
(5) 労働力率変化の要因分解 ……83
２　就業者 ……88
(1) 就業者数及び就業率 ……88
(2) 従業上の地位別就業者数の推移 ……89
３　雇用者 ……90

(1) 雇用者数 ……90
(2) 産業別雇用者数 ……91
(3) 職業別雇用者数 ……94
(4) 雇用形態（勤め先での呼称による）別雇用者数 ……95
4 一般労働者の平均勤続年数 ……100
5 役職者に占める女性の割合 ……103
6 男女間賃金格差 ……104
7 第１子出産前後の継続就業 ……105
8 女性が職業をもつことに対する意識 ……106
まとめ ……109

付属統計表 ……111

本文中図表索引

〈第Ⅰ部〉

図表１－２－１　労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移 …… 2
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２－２　女性の年齢階級別労働力率 …… 3
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 17、26、27 年）
図表１－２－３　女性の配偶関係、年齢階級別労働力率 …… 4
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 17、27 年）
図表１－２－４　女性の労働力率変化の要因分解 …… 5
資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算
図表１－２－５　男女別就業者数の推移 …… 8
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２－６　男女別完全失業者数の推移 …… 9
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２－７　男女別完全失業率の推移 …… 10
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２－８　年齢階級別完全失業率 …… 10
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 27 年）
図表１－２－９　雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移 …… 11
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２-10　産業別雇用者数の対前年増減〔平成 27 年〕…… 13
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 26、27 年）
図表１－２-11　主な産業の女性雇用者数の推移 …… 13
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２-12　非正規の職員・従業員の割合の推移 …… 16
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２-13　一般労働者の平均勤続年数の推移 …… 17
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表１－４－１　一般労働者の正社員・正職員の賃金実態 …… 25
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 27 年）
図表１－４－２　一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態 …… 26
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 27 年）
図表１－４－３　男女間の賃金格差の要因（単純分析）…… 27
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 27 年）より厚生労働省

雇用均等・児童家庭局算出
図表１－４－４　一般労働者の正社員・正職員の所定内給与額及び男女間格差の推移 …… 28
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表１－５－１　短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移 …… 31
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－５－２　短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移 …… 32
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－５－３　短時間労働者の１時間当たり所定内給与額と男女間格差の推移 …… 34
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

〈第Ⅲ部〉

図表３－６－１　15～64 歳の労働力率の推移 …… 81
資料出所：総務省「労働力調査」
図表３－６－２　女性の年齢階級別労働力率 …… 82
資料出所：総務省「労働力調査」（昭和 60 年、平成 27 年）
図表３－６－３　女性の年齢階級別労働力率の推移 …… 82
資料出所：総務省「労働力調査」
図表３－６－４　女性の配偶関係、年齢階級別労働力率 …… 83
資料出所：総務省「労働力調査」（昭和 60 年、平成 27 年）
図表３－６－５　女性の労働力率変化の要因分解 …… 85
資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算
図表３－６－６　有配偶者の労働力率の推移 …… 87
資料出所：総務省「労働力調査」
図表３－６－７　女性の未婚者比率の推移 …… 87
資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成
図表３－６－８　就業率の推移 …… 89
資料出所：総務省「労働力調査」
図表３－６－９　従業上の地位別就業者数の推移 …… 90
資料出所：総務省「労働力調査」
図表３－６－10　産業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合 …… 92

資料出所：総務省「労働力調査」
図表３－６－11　職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合 ‥ 94
資料出所：総務省「労働力調査」
図表３－６－12　正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員数の推移 ‥‥‥‥ 96
資料出所：総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査（詳細集計）」、
「労働力調査（基本集計）」
図表３－６－13　非正規の職員・従業員割合の推移 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 97
資料出所：総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査（詳細集計）」、
「労働力調査（基本集計）」
図表３－６－14　雇用形態、年齢階級別人口に占める雇用者割合 ‥‥‥‥‥‥ 99
資料出所：総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査（基本集計）」
図表３－６－15　一般労働者の平均勤続年数の推移 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 102
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表３－６－16　役職者に占める女性の割合の推移 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 103
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用均等・
児童家庭局作成
図表３－６－17　産業別役職者に占める女性の割合〔平成 27 年〕 ‥‥‥‥‥‥ 104
資料出所：厚生労働省「平成 27 年 賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省
雇用均等・児童家庭局作成
図表３－６－18　所定内給与額男女間格差の推移 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 105
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用均等・
児童家庭局作成
図表３－６－19　第１子出生年別にみた、第１子出産前後の妻の就業経歴 ‥‥‥ 106
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査（夫婦調査）」
（平成 22 年）
図表３－６－20　女性が職業をもつことに対する意識 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 108
資料出所：内閣府「男女平等に関する世論調査」、「男女共同参画社会に関する世論調査」、
「女性の活躍推進に関する世論調査」

働く女性の状況

Ⅰ　平成27年の働く女性の状況

第１節　概況

平成27年の女性の労働力人口は2,842万人と前年に比べ18万人増加し、男性は3,756万人と、７万人減少した。この結果、労働力人口総数は前年より11万人増加し6,598万人となり、労働力人口総数に占める女性の割合は43.1％（前年差0.2ポイント上昇）となった。また、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、49.6％（男性70.3％）と前年に比べ0.4ポイント上昇した。

女性雇用者数は2,474万人となり、前年に比べ38万人増加した。一方男性雇用者数は3,166万人となり前年に比べ７万人増加した。なお、雇用者総数に占める女性の割合は43.9％（前年差0.4ポイント上昇）となった。

女性雇用者は産業別には、「医療,福祉」、「教育，学習支援業」等で増加した。

女性の完全失業者数は、前年に比べ７万人減少し88万人となり、完全失業率は前年に比べ0.3ポイント低下し3.1％となった。

平成27年の10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所における女性一般労働者の正社員・正職員のきまって支給する現金給与額は、27万8,400円（前年比0.9％増）、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は25万9,300円（前年比1.1％増）となった。また正社員・正職員以外のきまって支給する現金給与額は19万3,100円（同1.0％増）、所定内給与額は18万1,000円（同1.0％増）となった。

平成27年の規模５人以上事業所における女性常用労働者の１人平均月間総実労働時間は124.8時間（前年差0.5時間減）、うち所定内労働時間は119.2時間（同0.4時間減）であった。

※　総務省「労働力調査」に係る平成23年統計については、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口として、東日本大震災の影響により３月から８月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年増減は、この参考値と前年（22年）を比較して求めている。また、平成23年の数値（斜体の数値）は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）で遡及推計した値であり、24年の対前年増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。

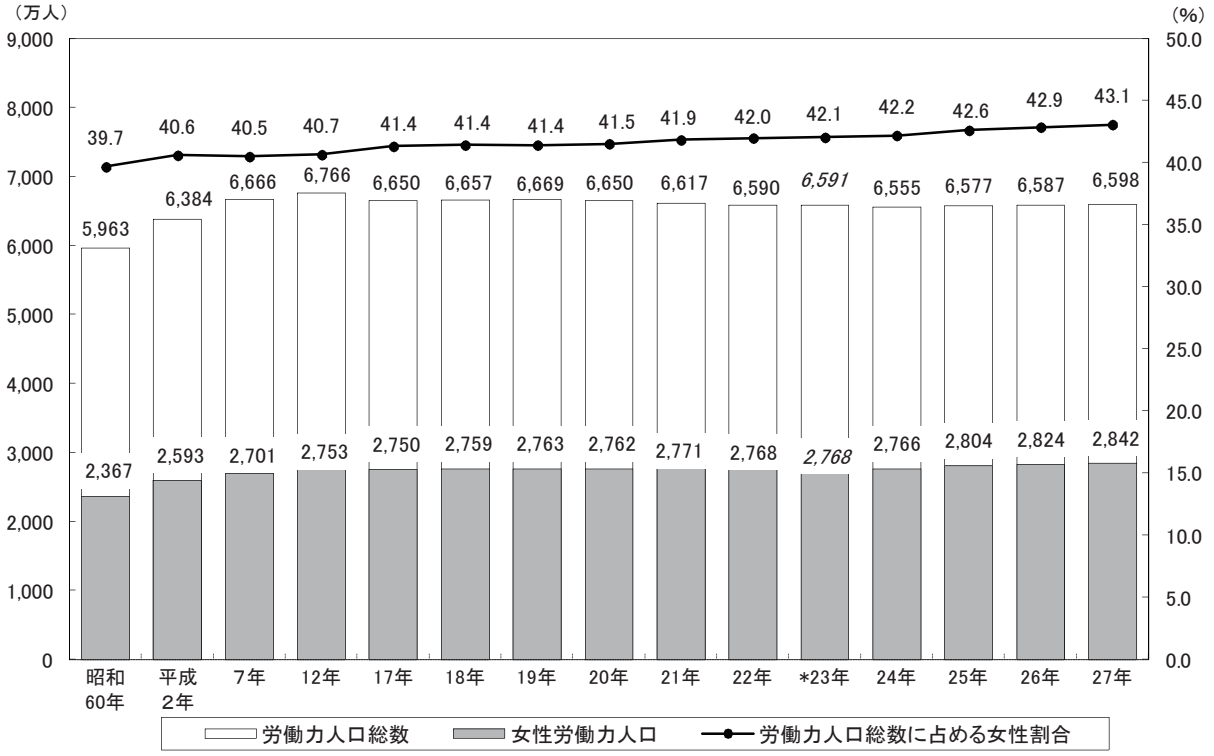
第２節　労働力人口、就業者、雇用者の状況

１　労働力人口

(1) 労働力人口　～女性が 18 万人増加、男性が７万人減少

総務省「労働力調査」によると、平成 27 年の女性の労働力人口は 2,842 万人と前年に比べ 18 万人増加（前年比 0.6%増）した。男性は 3,756 万人と、７万人減少（同 0.2%減）した。この結果、労働力人口総数は前年より 11 万人増加（同 0.2%増）し 6,598 万人となり、労働力人口総数に占める女性の割合は 43.1%（前年差 0.2 ポイント上昇）となった（図表１－２－１、付表１）。

図表１－２－１　労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
＊ 平成 23 年は補完推計値（１頁※参照）。
注）平成 23 年の数値（斜体）は、同補完推計値について平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。

(2) 労働力率　～女性は 0.4 ポイント上昇、男性は 0.1 ポイント低下

平成 27 年の女性の労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、49.6%と前年に比べ、0.4 ポイント上昇した。男性は前年に比べ 0.1 ポイント低下し、70.3%となった。

生産年齢（15～64 歳）についてみると、女性の人口は 3,818 万人（前年差 52 万人減）、労働力人口は 2,550 万人（前年差３万人減）、労働力率は 66.8%（前年差 0.8

ポイント上昇）となった。男性は人口 3,888 万人（前年差 46 万人減）、労働力人口 3,303 万人（前年差 34 万人減）、労働力率は 85.0%（前年差 0.2 ポイント上昇）であった（付表２、３）。

(3) 年齢階級別労働力率

～M字型カーブの底が 0.4 ポイント上昇、「25～29 歳」は初めて８割を超え過去最高

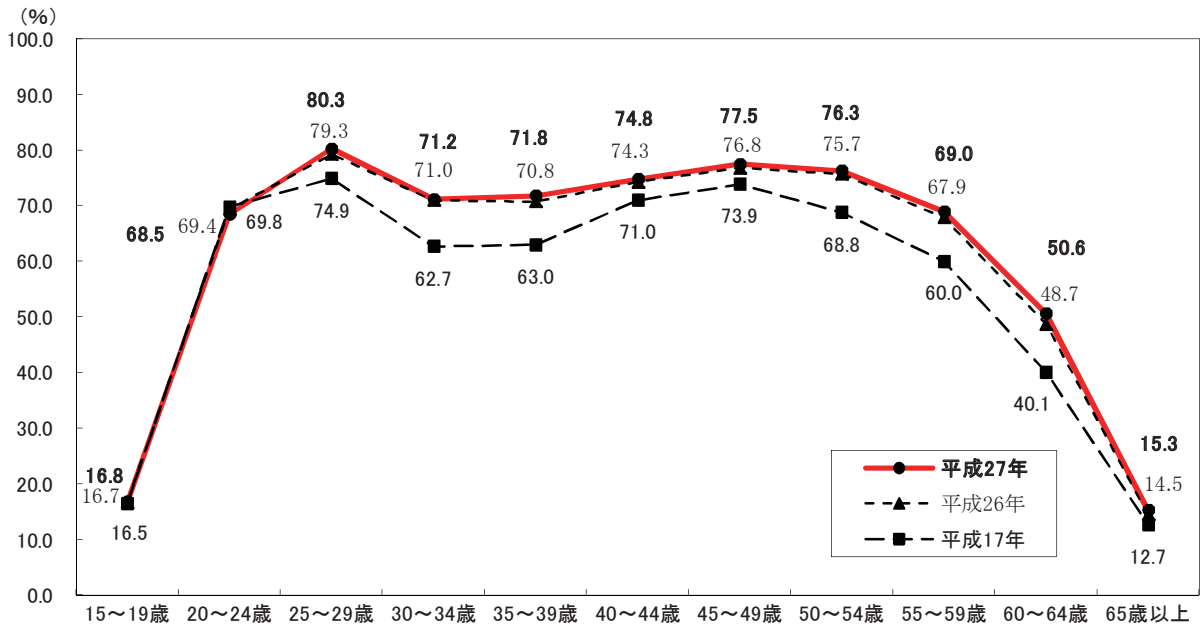
平成 27 年の女性の労働力率を年齢階級別にみると、「25～29 歳」（80.3%）と「45～49 歳」（77.5%）を左右のピークとし、「30～34 歳」を底とするM字型カーブを描いている。M字型の底の年齢階級は、平成 20 年から 26 年は、「35～39 歳」であったが、平成 27 年は「30～34 歳」となった。M字型の底の値は 0.4 ポイント上昇し、71.2%となった。

「25～29 歳」については、比較可能な昭和 43 年以降初めて８割を超え、すべての年齢階級との比較において過去最高の水準となった。

また、「30～34 歳」、「35～39 歳」、「40～44 歳」、「45～49 歳」、「50～54 歳」及び「60～64 歳」についてもそれぞれの年齢階級で比較可能な昭和 43 年以降、過去最高の水準となった。

10 年前と比べ多くの年齢階級で労働力率は上昇しているが、上昇幅が最も大きいのは「60～64 歳」であった（平成 17 年から 10.5 ポイント上昇）（図表１－２－２、付表３）。

図表１－２－２　女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「労働力調査」（平成 17、26、27 年）

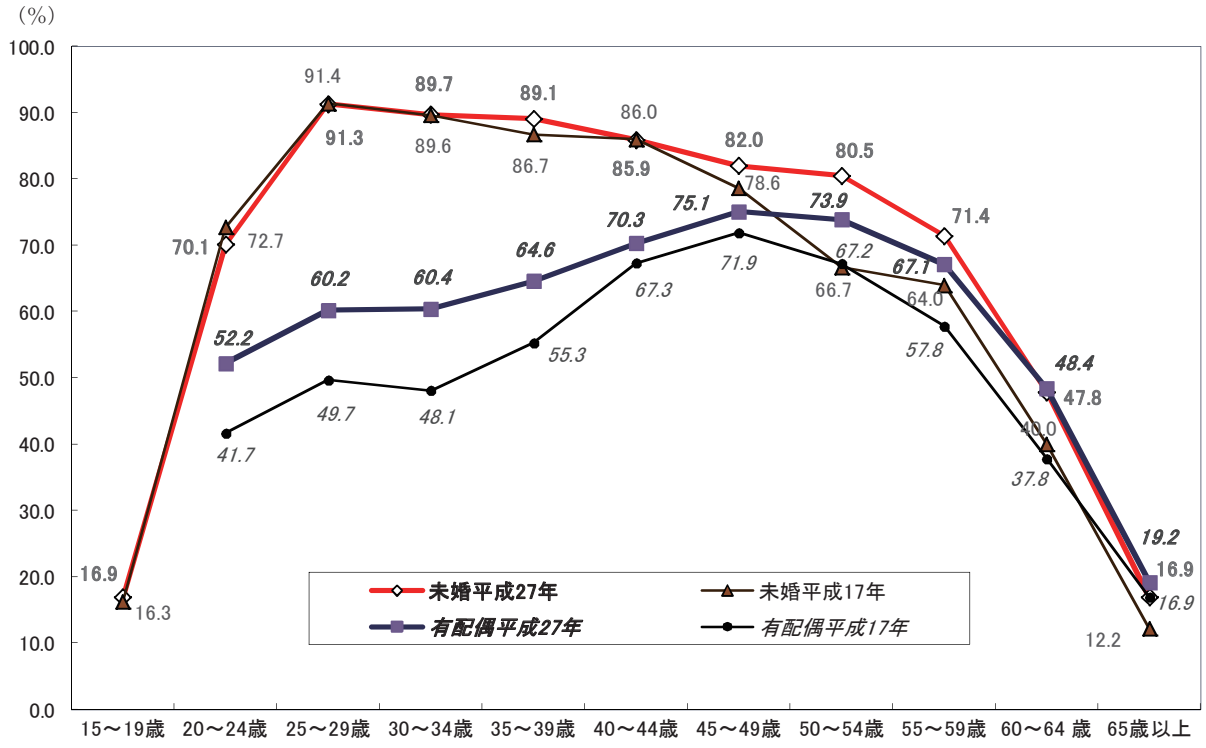
(4) 女性の配偶関係別労働力率

～「30～34 歳」の有配偶者、「50～54 歳」の未婚者の労働力率上昇幅大

配偶関係別に平成 27 年の女性の労働力率をみると、未婚者は 63.3%、有配偶者は 51.4%、死別・離別者は 29.6%となっている（付表４）。

年齢階級別にみた配偶関係別労働力率を 10 年前（平成 17 年）と比べると、未婚者は「50～54 歳」が 13.8 ポイント上昇と上昇幅が大きくなっている。有配偶者は「30～34 歳」が 12.3 ポイントの上昇と上昇幅が大きい（図表１－２－３、付表６）。

図表１－２－３　女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「労働力調査」（平成 17、27 年）

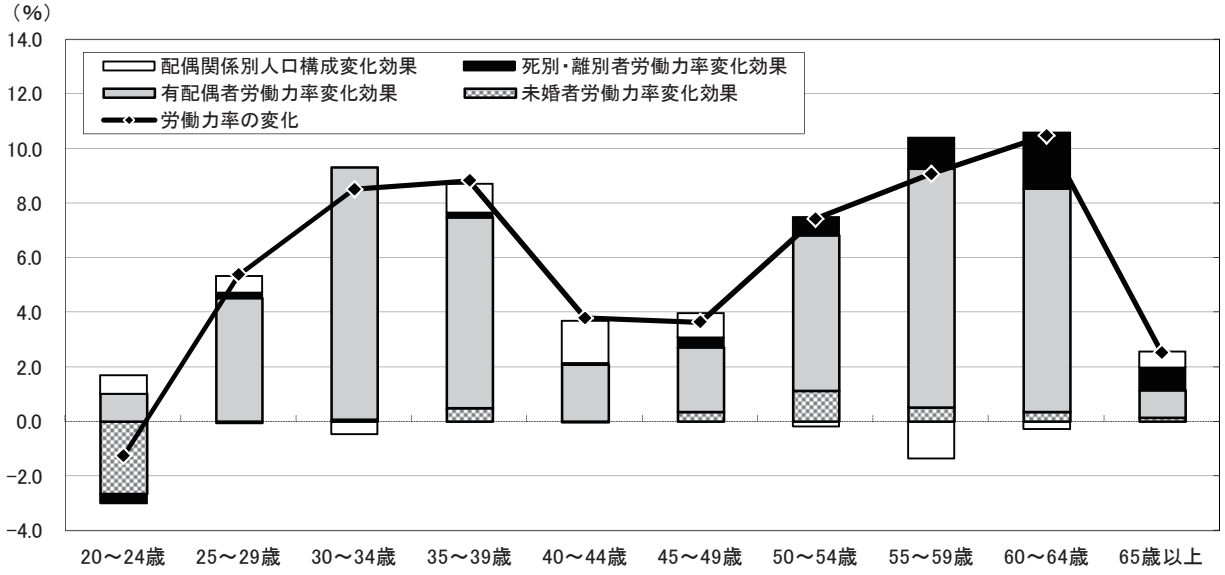
この 10 年間の労働力率の変化を配偶関係別の構成比の変化要因と配偶関係別の労働力率の変化要因に分解すると、特に「30～34 歳」については、有配偶者の労働力率の上昇による変化効果が大きかったことが確認できる。「35～39 歳」「55～59 歳」「60～64 歳」についても有配偶者の労働力率の上昇による効果が大きかったことが確認できる。

さらに、10 年間の変化を平成 17 年から 22 年までの５年間と平成 22 年から 27 年までの５年間に分けてみると、前半の５年間については、「30～34 歳」と「35～39 歳」で、配偶関係別の構成比の変化効果と有配偶者の労働力率の変化効果が見られるが、後半の５年間については配偶関係別の構成比の変化効果はほとんど見られず、有配偶者の労働力率の変化効果が労働力率を上昇させる方向に働いていたことが確

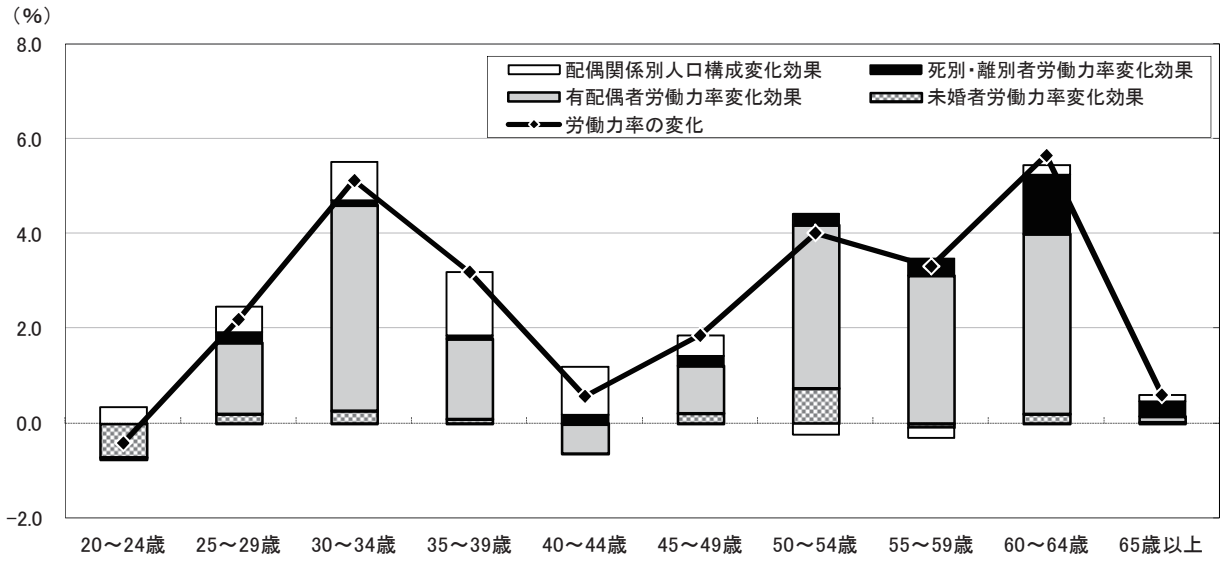
認できる。また、後半の５年間については、特に「35～39 歳」において、有配偶者の労働力率の変化効果が大きかったことが確認できる（図表１－２－４）。

図表１－２－４　女性の労働力率変化の要因分解

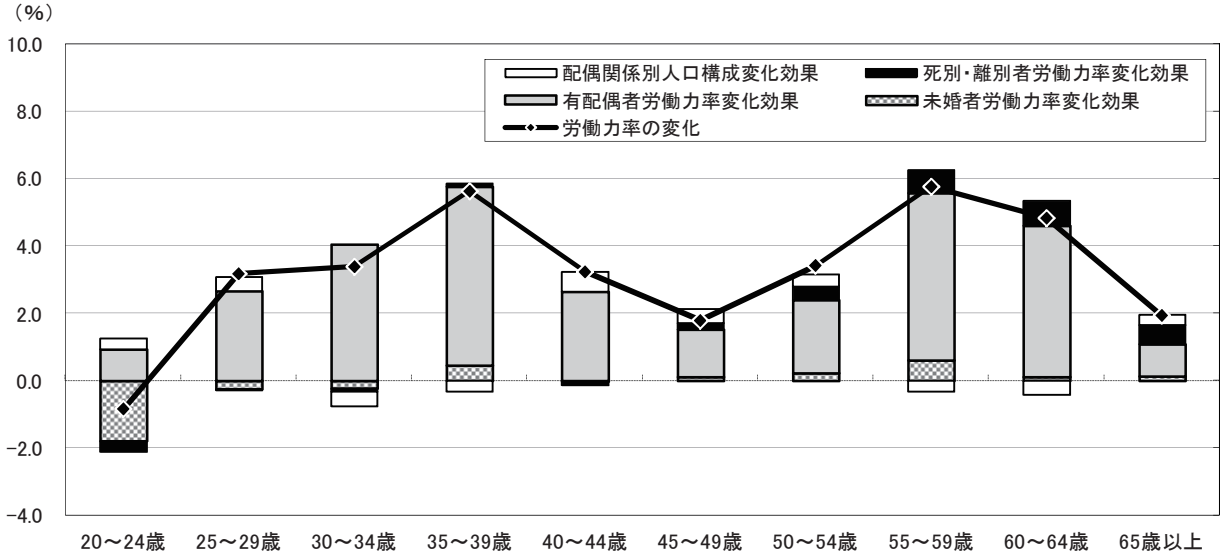
〔平成 17 年→平成 27 年〕



〔平成 17 年→平成 22 年〕



〔平成 22 年→平成 27 年〕



資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

（注）要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\Sigma Ni\alpha i}{\overline{N}} \text{より}$$

$$\triangle\alpha = \frac{\Sigma\left(Ni + \frac{\triangle Ni}{2}\right)\triangle\alpha i}{\overline{N} + \triangle\overline{N}} + \frac{\Sigma\left(\alpha i + \frac{\triangle\alpha i}{2} - \overline{\alpha}\right)\triangle Ni}{\overline{N} + \triangle\overline{N}}$$

労働力率変化効果　配偶関係別人口構成変化効果

N：15 歳以上人口　　α＝労働力率

（￣は配偶関係計、添字 i は配偶関係別を表す）

(5) 非労働力人口　～女性が 20 万人減少、男性が４万人増加

平成 27 年の女性の非労働力人口は 2,888 万人となり、前年に比べ 20 万人減少（前年比 0.7%減）した。主な活動状態別にみると、「家事」は 1,455 万人（前年差 29 万人減、前年比 2.0%減）と前年に比べ減少し、「通学」は 318 万人（前年差３万人増、同 1.0%増）、「その他（高齢者など）」は 1,115 万人（前年差６万人増、同 0.5%増）と増加した。構成比（女性非労働力人口総数に占める割合）は、「家事」50.4%、「通学」11.0%、「その他（高齢者など）」38.6%となっている。

平成 27 年の男性の非労働力人口は 1,585 万人となり、前年に比べ４万人増加（前年比 0.3%増）した。主な活動状態別にみると、「家事」68 万人（前年差３万人増、同 4.6%増）、「通学」356 万人（前年差４万人減、前年比 1.1%減）、「その他（高齢者など）」1,160 万人（同４万人増、同 0.3%増）となっている。構成比（男性非労働力人口総数に占める割合）は、「家事」4.3%、「通学」22.5%、「その他（高齢者など）」73.2%となっている（付表７）。

総務省「労働力調査（詳細集計）」により、女性の非労働力人口を就業希望の有無別にみると、「就業希望者」301 万人（前年差２万人減、前年比 0.7%減）、「就業内

定者」50 万人（同２万人増、前年比 4.2％増)、「就業非希望者」2,535 万人（同 20 万人減、前年比 0.8％減）となっている。

男性は、「就業希望者」112 万人（前年差４万人減、前年比 3.4％減)、「就業内定者」47 万人（同２万人減、4.1％減)、「就業非希望者」1,420 万人（同 10 万人増、同 0.7％増）となっている。

２　就業者及び完全失業者

(1) 就業者数及び就業率　～女性は 25 万人増加、男性は１万人増加

総務省「労働力調査」によると、平成 27 年の女性の就業者数は 2,754 万人となり、前年に比べ 25 万人増加（前年比 0.9%増）した。就業率（15 歳以上人口に占める就業者の割合）は 48.0%で、前年に比べ 0.4 ポイント上昇した。

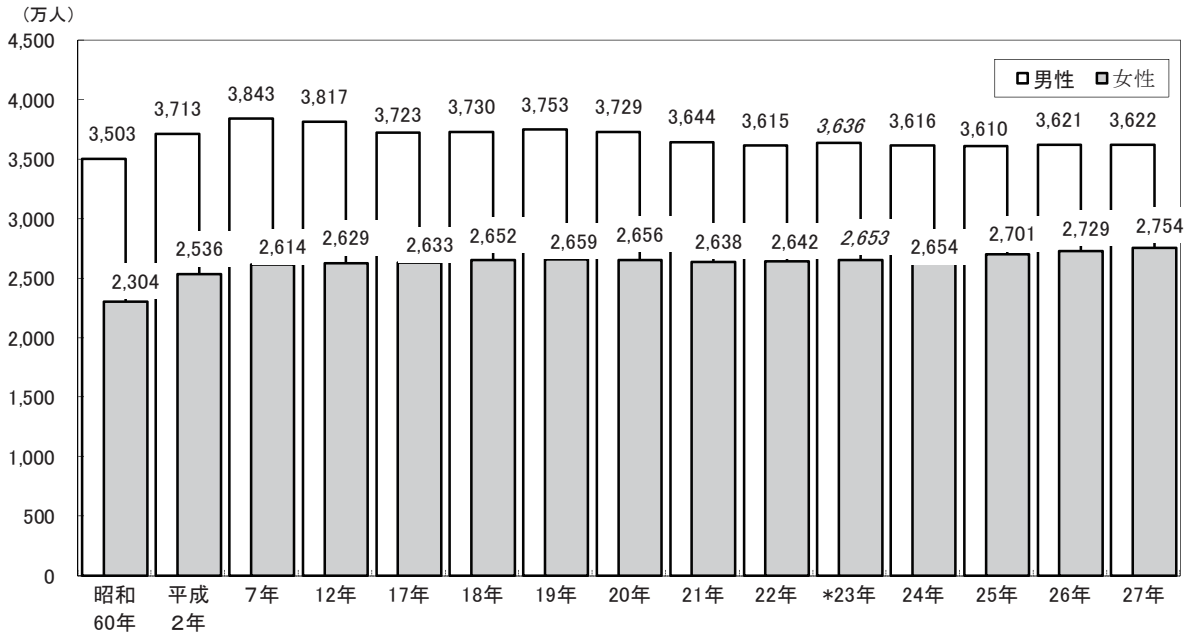
25～44 歳の女性の就業者数は 1,131 万人となり、前年に比べ 10 万人減少した。就業率（25～44 歳人口に占める就業者の割合）は 71.6%で、前年に比べ 0.8 ポイント上昇した。

男性の就業者数は 3,622 万人となり、前年に比べ１万人増加（前年比 0.03%増）した。就業率は 67.8%で前年に比べ 0.1 ポイント上昇した（図表１－２－５、付表８、９）。

女性の就業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」2,474 万人（前年差 38 万人増、前年比 1.6%増）、「家族従業者」132 万人（同４万人減、同 2.9%減）、「自営業主」136 万人（同７万人減、同 4.9%減）となっている。女性の就業者総数に占める割合は「雇用者」89.8%、「家族従業者」4.8%、「自営業主」4.9%であった。

男性は、「雇用者」3,166 万人（前年差７万人増、前年比 0.2%増）、「家族従業者」30 万人（同３万人減、同 9.1%減）、「自営業主」407 万人（同６万人減、同 1.5%減）となっている。男性の就業者総数に占める割合は「雇用者」87.4%、「家族従業者」0.8%、「自営業主」11.2%であった（付表 10、11）。

図表１－２－５　男女別就業者数の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
*平成 23 年の数値（斜体）は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値（１頁※参照）。

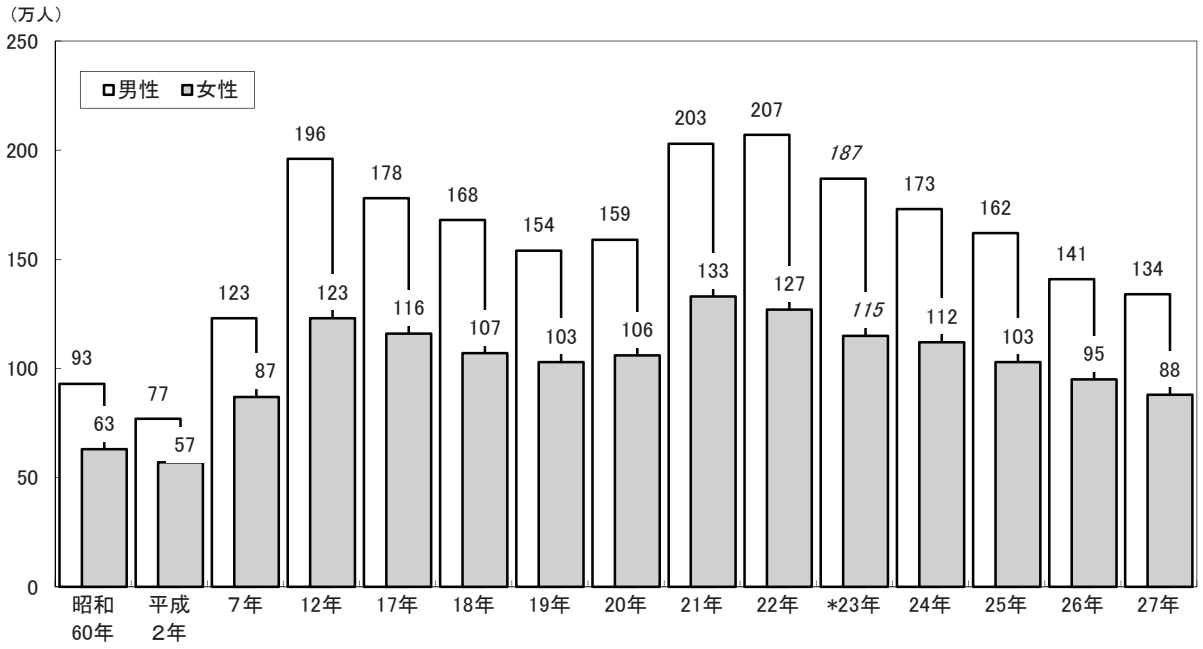
(2) 完全失業者数及び完全失業率　～男女とも７万人減少し、完全失業率低下

平成 27 年の完全失業者数は、女性が 88 万人となり、前年に比べ７万人減少（前年比 7.4%減）した。男性は７万人減少（同 5.0%減）し、134 万人となった（図表１－２－６、付表 12)。

平成 27 年の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、女性は 3.1%となり 0.3 ポイント低下した。男性は 3.6%となり 0.1 ポイント低下した（図表１－２－７、付表 12)。

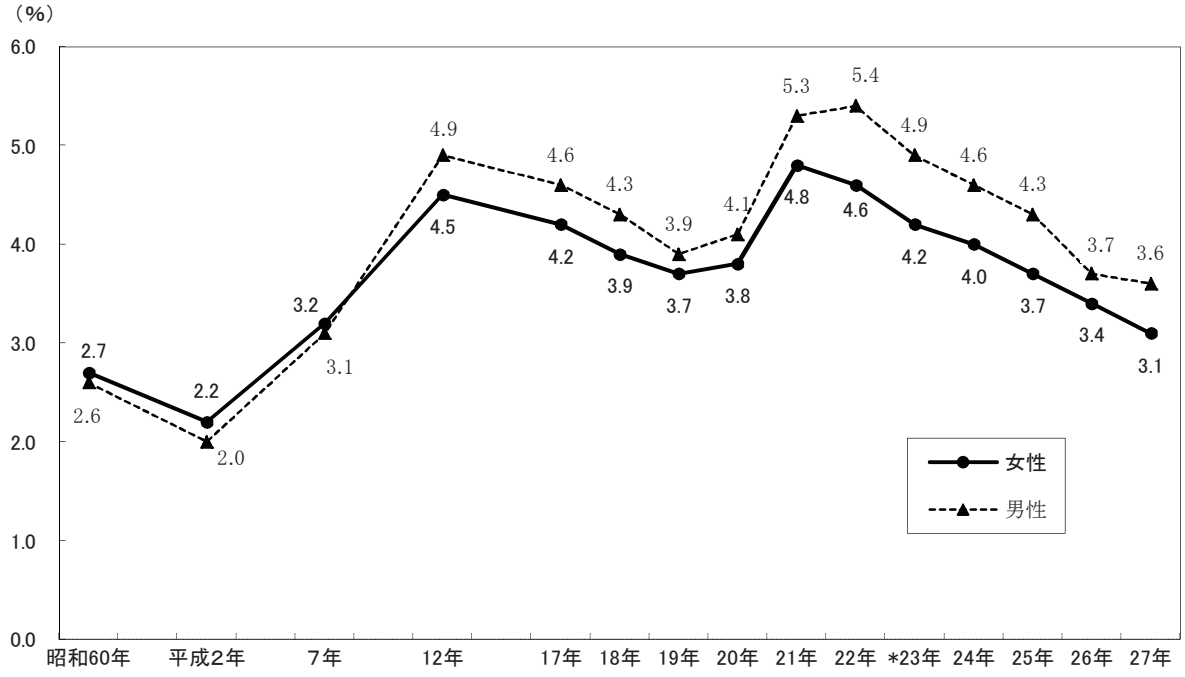
年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、「40～44 歳」で女性が男性よりも高くなっている（図表１－２－８、付表 14)。

図表１－２－６　男女別完全失業者数の推移



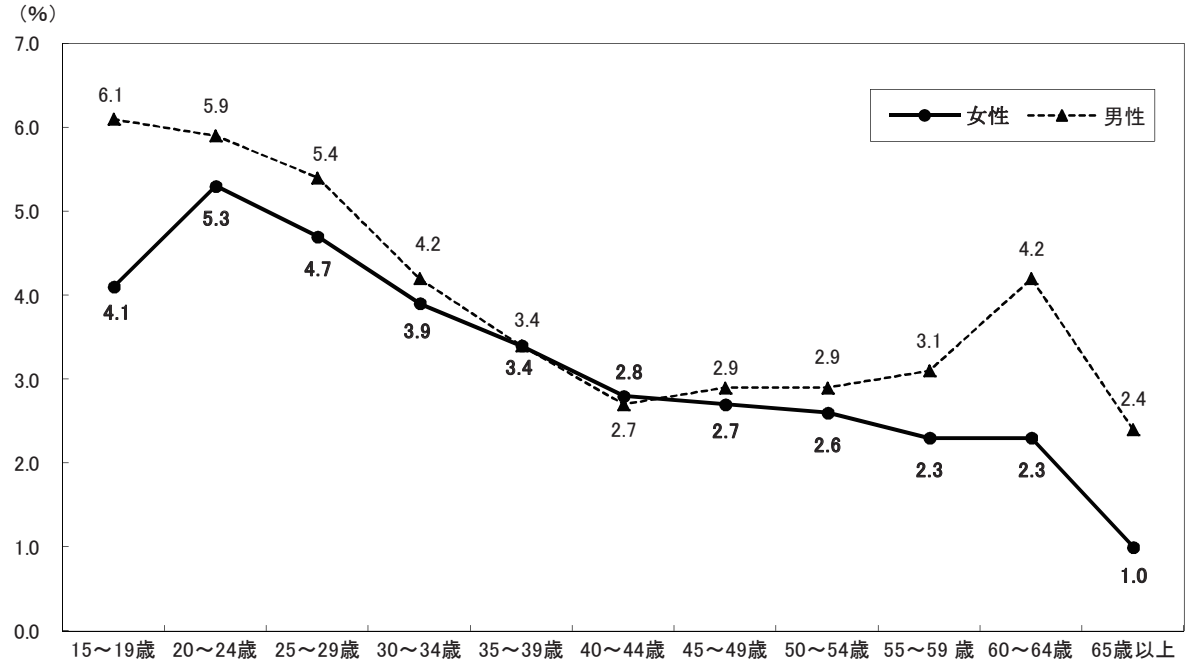
資料出所：総務省「労働力調査」
*平成 23 年の数値（斜体）は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値（１頁※参照)。

図表１－２－７　男女別完全失業率の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
＊ 平成 23 年は補完推計値（１頁※参照）。

図表１－２－８　年齢階級別完全失業率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 27 年）

3　雇用者

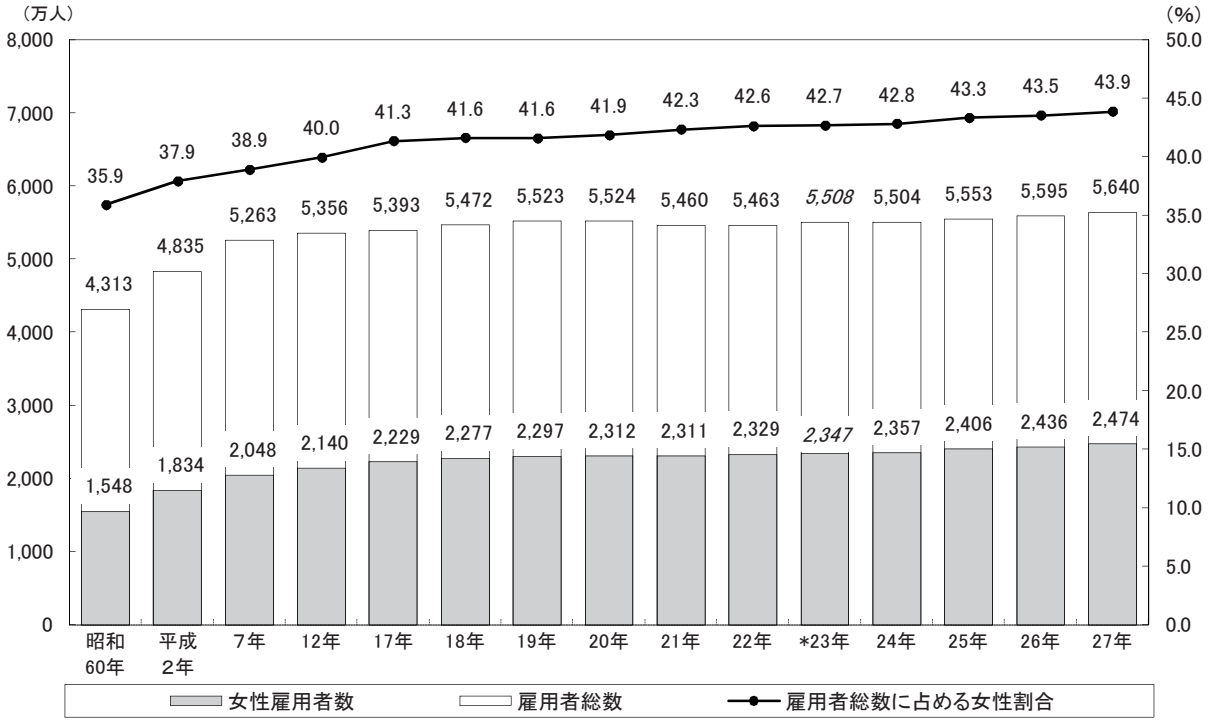
(1) 雇用者数　～女性は 38 万人増加、男性は７万人増加

総務省「労働力調査」によると、平成 27 年の雇用者数は、女性は 2,474 万人となり、前年に比べ 38 万人増加（前年比 1.6%増）した。

男性は 3,166 万人となり、前年に比べ７万人増加（同 0.2%増）した。

雇用者総数（5,640 万人）は前年に比べ 45 万人増加（同 0.8%増）した。雇用者総数に占める女性の割合は 43.9%（前年差 0.4 ポイント上昇）となった（図表１－２－９、付表 16－1、17－2)。

図表１－２－９　雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成 23 年は補完推計値（１頁※参照)。

注）平成 23 年の数値（斜体）は、同補完推計値について平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。

(2) 年齢階級別雇用者数　～男女とも「40～44 歳」が最も多い

平成 27 年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、「40～44 歳」が 328 万人（女性雇用者総数に占める割合13.3%)と最も多く、次いで「45～49 歳」302 万人(同12.2%)、「35～39 歳」及び「50～54 歳」270 万人（10.9%）の順となっている。

平成 27 年の男性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは「40～44 歳」で 422 万人（男性雇用者総数に占める割合 13.3%)、次いで「45～49 歳」366 万人（同 11.6%)、「35～39 歳」365 万人（同 11.5%）の順となっている。(付表 16－1、16－2)。

(3) 産業別雇用者数

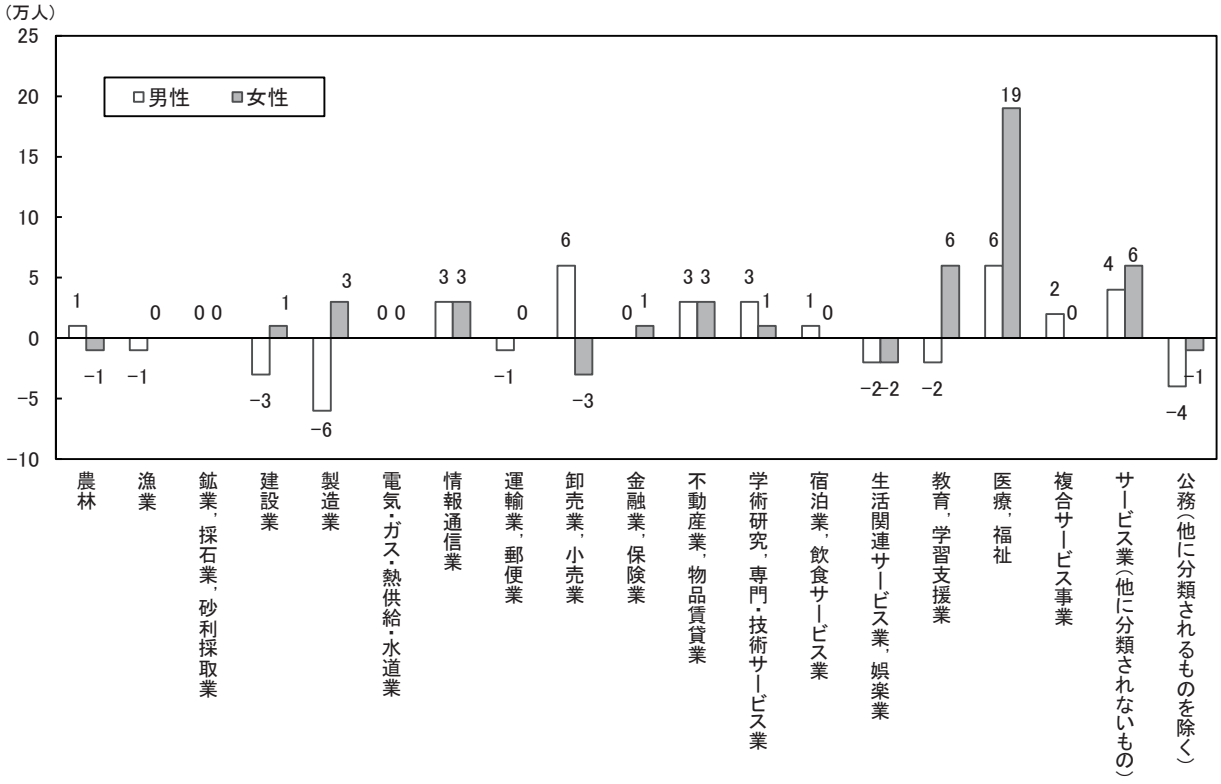
～女性は「医療，福祉」、男性は「卸売業，小売業」の増加幅が最も大きい

平成 27 年の女性雇用者数を産業別にみると、「医療，福祉」が 578 万人（女性雇用者総数に占める割合 23.4％）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」495 万人（同 20.0％）、「製造業」290 万人（同 11.7％）、「宿泊業，飲食サービス業」206 万人（同 8.3％）の順となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「医療，福祉」（前年差 19 万人増、前年比 3.4％増）、「教育，学習支援業」（同６万人増、同 4.1％増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同６万人増、同 4.4％増）であった。一方、「卸売業，小売業」（同３万人減、同 0.6％減）は減少幅が大きかった。

男性については、「製造業」が 694 万人（男性雇用者総数に占める割合 21.9％）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」468 万人（同 14.8％）、「建設業」342 万人（同 10.8％）、「運輸業，郵便業」259 万人（同 8.2％）の順となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「卸売業，小売業」（前年差６万人増、前年比 1.3％増）、「医療，福祉」（同６万人増、同 3.6％増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同４万人増、同 1.8％増）であった。一方、「製造業」（同６万人減、同 0.9％減）、「公務（他に分類されるものを除く）」（同４万人減、同 2.3％減）は減少幅が大きかった。

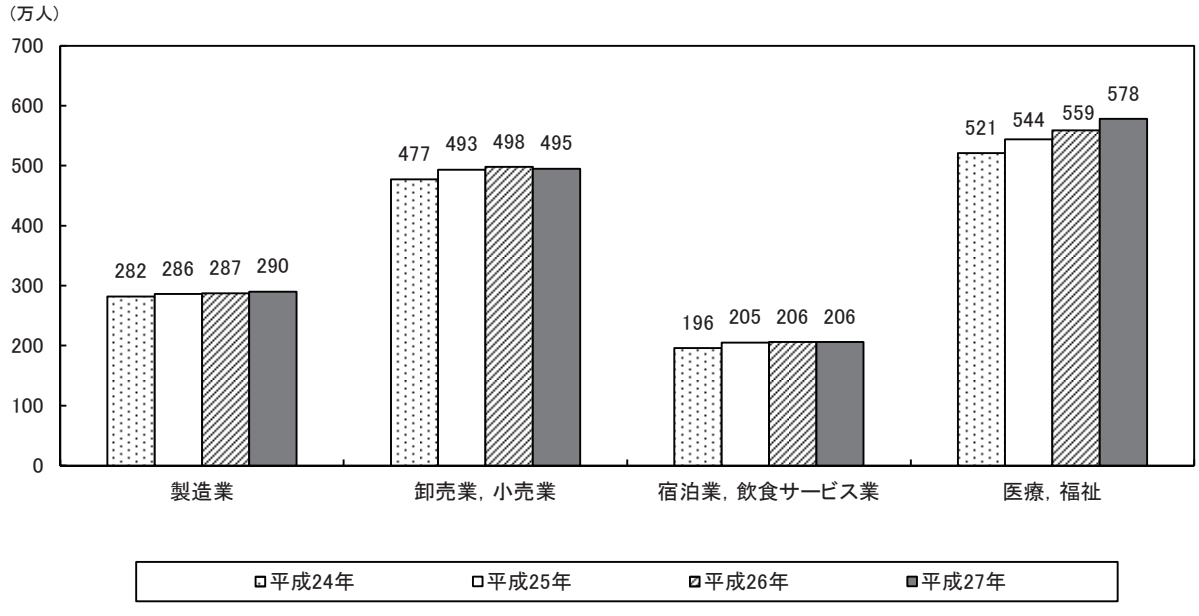
なお、雇用者数に占める女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）が５割以上の産業は、「医療,福祉」（77.0％）、「宿泊業，飲食サービス業」（63.6％）、「生活関連サービス業，娯楽業」（59.4％）、「金融業，保険業」（54.7％）、「教育,学習支援業」（54.7％）、「卸売業，小売業」（51.4％）となっている（図表１－２－10、11、付表 17－1、17－2）。

図表１－２－10　産業別雇用者数の対前年増減〔平成 27 年〕



資料出所：総務省「労働力調査」（平成 26、27 年）

図表１－２－11　主な産業の女性雇用者数の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

(4) 職業別雇用者数

～女性は「事務従事者」、男性は「生産工程従事者」が最も多い

平成 27 年の女性の雇用者数を職業別にみると、「事務従事者」が 721 万人（女性雇用者総数に占める割合 29.1%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」471 万人（同 19.0%）、「専門的・技術的職業従事者」458 万人（同 18.5%）、「販売従事者」337 万人（同 13.6%）の順となっている。

男性は、「生産工程従事者」が 567 万人（男性雇用者総数に占める割合 17.9%）と最も多く、次いで「事務従事者」501 万人（同 15.8%）、「専門的・技術的職業従事者」490 万人（同 15.5%）、「販売従事者」440 万人（同 13.9%）の順となっている（付表 18－1、18－2）。

(5) 企業規模別雇用者数　～男女とも「500 人以上」と「100～499 人」の増加幅大

雇用者数のうち、平成 27 年の女性の非農林業雇用者数は 2,452 万人、男性の非農林業雇用者数は 3,135 万人であった。

非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、「1～29 人」が 704 万人（非農林業女性雇用者数に占める割合 28.7%）と最も多く、次いで「500 人以上」634 万人（同 25.9%）、「100～499 人」464 万人（同 18.9%）、「30～99 人」397 万人（同 16.2%）の順となっており、「官公」は 218 万人（同 8.9%）となっている。「500 人以上」（前年差 15 万人増、前年比 2.4%増）、「100～499 人」（同 11 万人増、同 2.4%増）、「30～99 人」（同９万人増、同 2.3%増）で前年に比べ増加しており、「１～29 人」及び「官公」は、前年同であった。

男性は「500 人以上」が 931 万人（非農林業男性雇用者総数に占める割合 29.7%）で最も多く、「1～29 人」819 万人（同 26.1%）、「100～499 人」595 万人（同 19.0%）、「30～99 人」475 万人（同 15.2%）の順となっており、「官公」は 280 万人（同 8.9%）となっている。「100～499 人」（前年差 12 万人増、前年比 2.1%増）、「500 人以上」（同８万人増、同 0.9%増）、「30～99 人」（同１万人増、同 0.2%増）は前年に比べ増加しているが、「１～29 人」（同 10 万人減、同 1.2%減）及び「官公」（同８万人減、同 2.8%減）は前年よりも減少した（付表 19－1、19－2）。

(6) 雇用形態別雇用者数

①　従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別雇用者数

～男女とも「常雇」が最も多い

平成 27 年の非農林業女性雇用者数を、従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別にみると、「常雇」（役員及び１年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われ

ている者）は 2,202 万人（前年差 44 万人増、前年比 2.0%増)、「臨時雇」（１か月以上１年以内の期間を定めて雇われている者)は 218 万人(同５万人減､同 2.2%減)､「日雇」(日々又は１か月未満の契約で雇われている者）は 32 万人（前年同）となった。

構成比（非農林業女性雇用者数に占める割合）は、「常雇」89.8%（前年差 0.4 ポイント上昇)、「臨時雇」8.9%（同 0.3 ポイント低下)、「日雇」1.3%（前年同）となった。

男性は「常雇」が 2,970 万人（前年差８万人増、前年比 0.3%増)、「臨時雇」は 128 万人（前年同)、「日雇」は 38 万人（前年同）となった。

構成比（非農林業男性雇用者総数に占める割合）は、「常雇」94.7%（前年同)、「臨時雇」4.1%（前年同)、「日雇」1.2%（前年同）となった（付表 20－1、20－2)。

②　雇用形態（勤め先での呼称による）別雇用者数

～女性の正規の職員・従業員の割合上昇

役員を除く雇用者数を雇用形態（勤め先での呼称による）別にみると、平成 27 年の女性は､「正規の職員･従業員」が 1,043 万人（前年差 23 万人増､前年比 2.3%増)､「非正規の職員・従業員」が 1,345 万人（前年差 13 万人増､前年比 1.0%増）となり、前年に比べ「正規の職員・従業員」､「非正規の職員・従業員」ともに増加した。

「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」は 1,053 万人（同 11 万人増、同 1.1%増)、「労働者派遣事業所の派遣社員」は 76 万人（同５万人増、同 7.0%増)、「契約社員・嘱託」は 176 万人（同１万人減、0.6%減)、「その他」は 41 万人（同１万人減、同 2.4%減）となった。

構成比（役員を除く女性雇用者総数に占める割合）は、「正規の職員・従業員」43.7%（前年差 0.3 ポイント上昇)、「非正規の職員・従業員」56.3%（同 0.3 ポイント低下）となった。また、「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」44.1%（同 0.2 ポイント低下)、「労働者派遣事業所の派遣社員」3.2%（同 0.2 ポイント上昇)、「契約社員・嘱託」7.4%（同 0.1 ポイント低下)、「その他」1.7%（同 0.1 ポイント低下）となった。

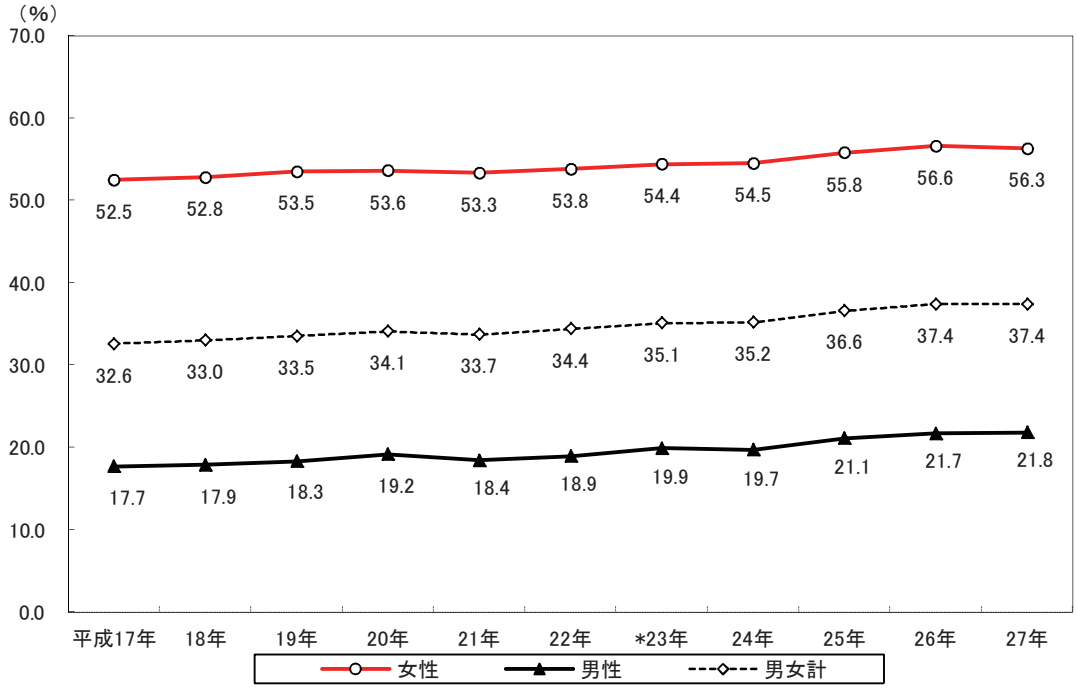
男性は、「正規の職員・従業員」が 2,270 万人（前年差３万人増、前年比 0.1%増)、「非正規の職員・従業員」が 634 万人（同４万人増、同 0.6%増）となり、前年に比べ「正規の職員・従業員」､「非正規の職員・従業員」ともに増加した。

「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」は 312 万人（同８万

人増、同 2.6%増)、「労働者派遣事業所の派遣社員」は 50 万人（同２万人増、同 4.2%増)、「契約社員・嘱託」は 229 万人（同６万人減、同 2.6%減)、「その他」は 42 万人（同１万人減、同 2.3%減）となっている。

構成比（役員を除く男性雇用者総数に占める割合）は、「正規の職員・従業員」78.2%（前年差 0.1 ポイント低下)、「非正規の職員・従業員」21.8%（同 0.1 ポイント上昇)、うち「パート・アルバイト」10.7%（同 0.2 ポイント上昇)、「労働者派遣事業所の派遣社員」1.7%（前年同)、「契約社員・嘱託」7.9%（同 0.2 ポイント低下)、「その他」1.4%（同 0.1 ポイント低下）となった（図表１－２－12、付表 21－1、21－2)。

図表１－２－12　非正規の職員・従業員の割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
注）平成 24 年以前は詳細集計の結果を掲載している。
＊ 平成 23 年は補完推計値（１頁※参照)。

(7) 女性の配偶関係別雇用者数

～「有配偶」の非農林業女性雇用者数に占める割合が最も高い

平成 27 年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、「有配偶」が 1,426 万人（非農林業女性雇用者数に占める割合 58.2%）と最も多くなっている。また、「未婚」は 727 万人（同 29.6%)、「死別・離別」は 282 万人（同 11.5%）となっている（付表 22)。

(8) 教育別雇用者数の構成比　～女性は「大学卒」が最も上昇

総務省「労働力調査（詳細集計）」により、役員を除く雇用者数を教育の状況別にその構成比をみると、平成 27 年の女性は、「在学中」が 2.8%、「小学・中学・高校・旧中卒」が 47.2%、「短大・高専卒」が 28.3%、「大学卒」が 18.1%、「大学院卒」が 1.3%となっている。

男性は、「在学中」が 2.3%、「小学・中学・高校・旧中卒」が 48.1%、「短大・高専卒」が 11.0%、「大学卒」が 32.1%、「大学院卒」が 4.2%となっている（付表 26）。

(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢

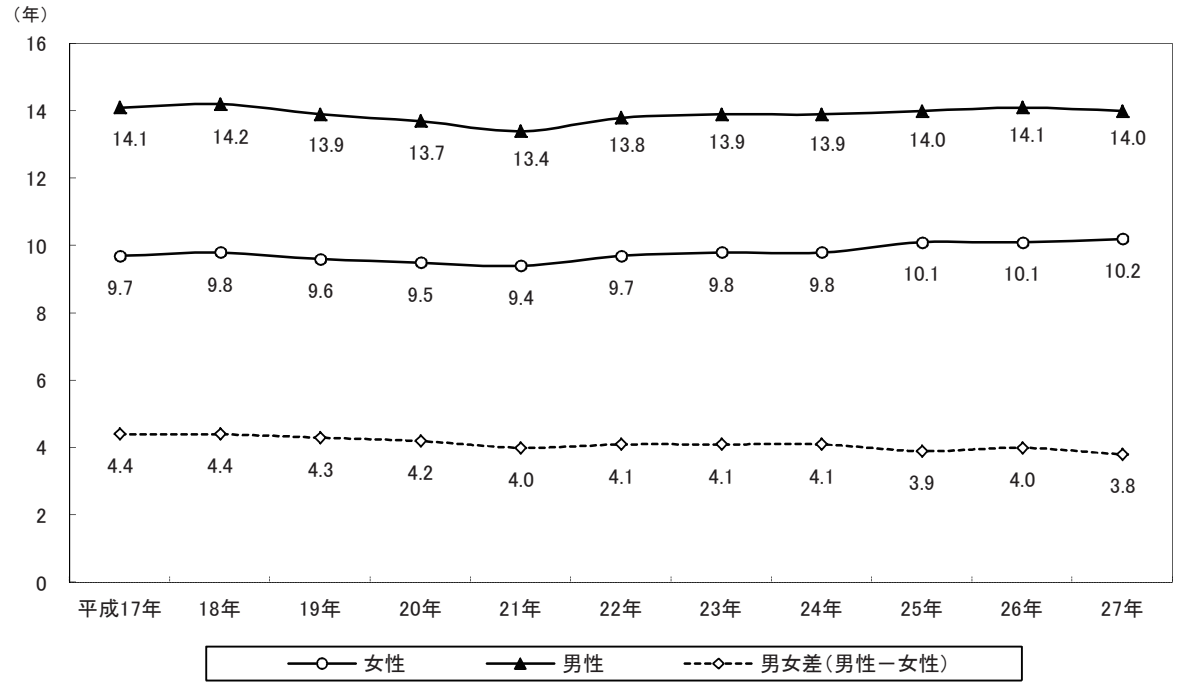
① 一般労働者の平均勤続年数

～女性正社員・正職員 10.2 年、正社員・正職員以外 6.8 年

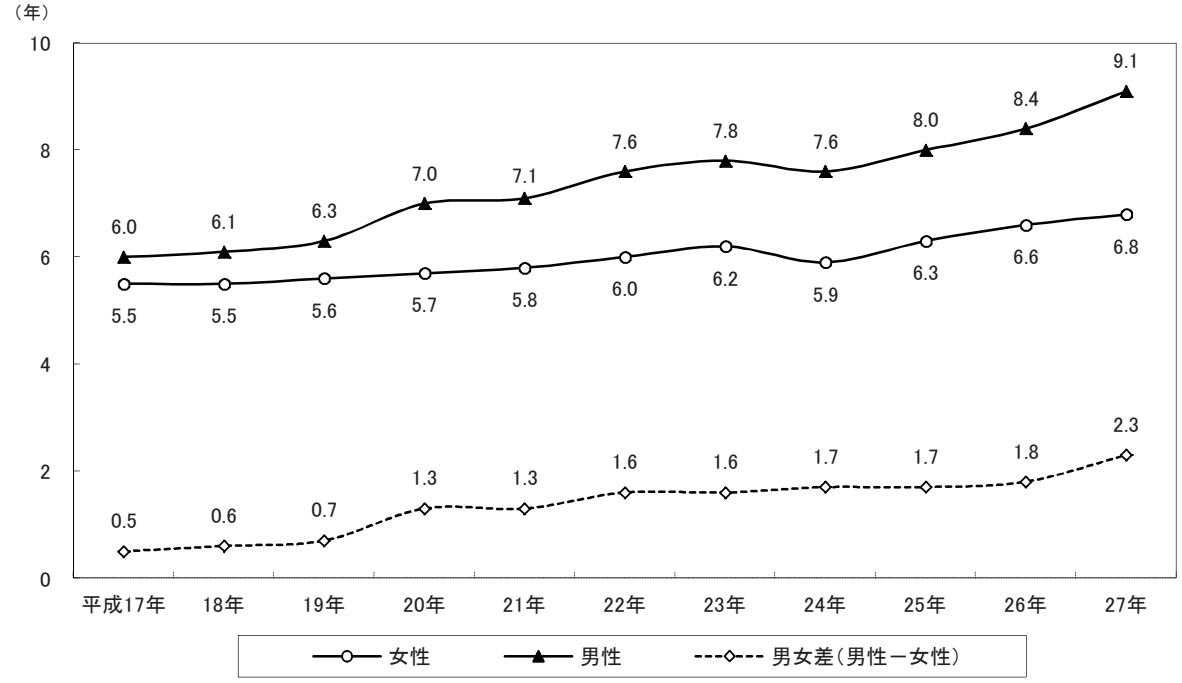
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所。以下「企業規模 10 人以上」という。）により、平成 27 年の一般労働者の平均勤続年数をみると、正社員・正職員の女性は 10.2 年（前年 10.1 年）、男性は 14.0 年（同 14.1 年）と、女性が前年に比べ長くなり、男女差は 3.8 年（同 4.0 年）と、前年に比べ短くなった。

また、正社員・正職員以外の女性は 6.8 年（同 6.6 年）、男性は 9.1 年（同 8.4 年）と、男女とも前年に比べ長くなったが、男女差は 2.3 年（同 1.8 年）となり、前年に比べ長くなった（図表１－２－13、付表 27）。

図表１－２－13　一般労働者の平均勤続年数の推移〔正社員・正職員〕



〔正社員・正職員以外〕



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。

② 一般労働者の平均年齢

～女性正社員・正職員 39.7 歳、正社員・正職員以外 44.3 歳

平成 27 年の一般労働者の平均年齢は、正社員・正職員の女性は 39.7 歳（前年 39.5 歳）、男性は 42.3 歳（同 42.2 歳）であり、前年に比べ女性は 0.2 歳、男性は 0.1 歳高くなった。

また、正社員・正職員以外の女性は 44.3 歳（同 44.1 歳）、男性は 49.2 歳（同 48.2 歳）であり、前年に比べ女性は 0.2 歳、男性は 1.0 歳高くなった（付表 28）。

第３節　労働市場の状況

１　一般職業紹介状況　～新規求人倍率、有効求人倍率ともに上昇

厚生労働省「職業安定業務統計」により、新規学卒者及びパートタイムを除く一般職業紹介状況をみると、平成 27 年平均の新規求人数（男女計）は、月あたり 51 万 8,658 人で、前年に比べ 7,967 人の増加（前年比 1.6%増）となった。

新規求職者数（男女計）は 33 万 3,934 人で、前年に比べ２万 126 人の減少（前年比 5.7%減）となった。

新規求人倍率は 1.55 倍で前年に比べて 0.11 ポイント上昇した。また、有効求人倍率は 1.05 倍となり、前年に比べて 0.09 ポイント上昇した（付表 32)。

２　一般労働者の入職・離職状況

(1) 一般労働者の入職者数、離職者数　～女性の入職者数が減少

厚生労働省「雇用動向調査」により、一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者（常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が少ない者）を除く者）の労働移動の状況をみると、平成 27 年上半期の女性の入職者数は 123 万 2.5 千人（前年同期差 14 万 6.9 千人減、前年同期比 10.6%減）となった。一方、女性の離職者数は 101 万 7.2 千人（同２万 2.9 千人増、同 2.3%増）であった。

男性については、入職者数は 157 万 7.2 千人（前年同期差３万 6.5 千人増、前年同期比 2.4%増)、離職者数は 140 万 6.1 千人（同 9.6 千人増、同 0.7%増）であった（付表 33－1)。

(2) 一般労働者の入職率、離職率　～男女とも入職超過

平成 27 年上半期の女性の一般労働者の入職率(年初の常用労働者に対する入職者の割合）は 10.1%（前年同期 12.2%)、離職率（年初の常用労働者に対する離職者の割合）は 8.3%（同 8.8%）となっており、1.8 ポイントの入職超過となっている。男性の入職率は 6.6%（同 6.7%)、離職率は 5.9%（同 6.1%）となっており、0.7 ポイントの入職超過となっている（付表 33－2)。

(3) 職歴別一般労働者への入職者の状況

～女性の転職入職者、未就業入職者ともに減少

平成 27 年上半期の入職者のうち一般労働者の職歴(入職前１年間の就業経験の有無）をみると、女性の入職者数は 123 万 2.5 千人（前年同期 137 万 9.4 千人）であ

り、そのうち「転職入職者」（当該事業所に入職する前１年間に就業経験のある者）は 69 万 8.5 千人、「未就業入職者」（当該事業所に入職する前１年間に就業経験がなかった者）は 53 万４千人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は 10 万９千人減となっている。また「未就業入職者」のうち「新規学卒者」（当該事業所に入職する前１年間に就業していなかった者で調査年１月以降に最終の学校を卒業した者）が 41 万 2.6 千人（前年同期差 9.1 千人減）、「新規学卒者以外」が 12 万 1.4 千人（前年同期差２万 8.7 千人減）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年同期に比べ 1.8 ポイント低下し 56.7%、「未就業入職者」が 1.8 ポイント上昇し 43.3%となっているが、「未就業入職者」のうち「新規学卒者」は 33.5%（前年同期差 2.9 ポイント上昇）、「新規学卒者以外」は 9.8%（同 1.1 ポイント低下）となっている（付表 35－1、35－2）。

男性の入職者数は 157 万 7.2 千人（前年同期 154 万 0.7 千人）であり、そのうち「転職入職者」は 97 万 1.7 千人、「未就業入職者」は 60 万 5.5 千人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は 7.9 千人増となっている。また「未就業入職者」については「新規学卒者」が 44 万 5.3 千人（前年同期差２万人増）、「新規学卒者以外」が 16 万 0.2 千人（同 8.7 千人増）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年に比べ 1.0 ポイント低下し 61.6%、「未就業入職者」が 1.0 ポイント上昇し 38.4%となっているが、「未就業入職者」のうち「新規学卒者」は 28.2%（前年同期差 0.6 ポイント上昇）、「新規学卒者以外」は 10.2%（同 0.4 ポイント上昇）となっている（付表 36－1、36－2）。

３　新規学卒者の就職状況

(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率

①　高校新卒者の就職率　～男女とも上昇

文部科学省「高校卒業者の就職状況調査」により、高校新卒者の就職状況をみると、平成 27 年３月卒業者の就職率（平成 27 年３月末現在）は前年に比べ 0.9 ポイント上昇し 97.5%であった。これを男女別にみると、女性は前年に比べ 1.3 ポイント上昇し 96.4%、男性も 0.6 ポイント上昇し 98.1%となっており、女性が男性を 1.7 ポイント下回っている（付表 38）。

また、平成 28 年３月卒業者の就職率（平成 28 年３月末現在）は 97.7%となっているが、女性は 96.8%、男性は 98.3%となっており、女性が男性を 1.5 ポイント下回っている。前年に比べると、女性は 0.4 ポイント、男性は 0.2 ポイント高くなっている（付表 38）。

②　大学新卒者の就職率　～男女とも上昇

厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により、大学新卒者の就職状況をみると、平成 27 年３月卒業者の就職率（平成 27 年４月１日現在）は 96.7％となっているが、女性は 96.9％、男性は 96.5％となっており、女性が男性を 0.4 ポイント上回っている。前年に比べると、女性は 1.7 ポイント、男性は 2.7 ポイント上昇した（付表 39)。

また、平成 28 年３月卒業者の就職率（平成 28 年４月１日現在）は 97.3％となっているが、女性は 98.0％、男性は 96.7％となっており、女性が男性を 1.3 ポイント上回っている。前年に比べると、女性は 1.1 ポイント、男性は 0.2 ポイント上昇した（付表 39)。

(2) 学歴別新規学卒就職者数　～女性は大学卒の割合過去最高

文部科学省「学校基本調査」により、平成 27 年３月の新規学卒就職者数を学歴別にみると、女性は大学卒業者が 20 万 1,388 人で最も多く、次いで高等学校卒業者７万 4,454 人、短期大学卒業者 4 万 2,734 人、中学校卒業者 850 人の順となっている。前年と比べると、大学卒業者は 8,102 人増、高等学校卒業者は 1,811 人増、短期大学卒業者は 1,833 人増、中学校卒業者は 59 人減となっている。

また、学歴別の構成比をみると、大学卒業者は前年に比べ 0.2 ポイント、短期大学卒業者は 0.1 ポイント上昇しそれぞれ 63.0％、13.4％となり、中学校卒業者は同率、高等学校卒業者は 0.3 ポイント低下しそれぞれ 0.3％、23.3％となった。

男性については大学卒業者が 20 万 8,371 人と最も多く、次いで高等学校卒業者 11 万 5,225 人、短期大学卒業者 3,678 人、中学校卒業者 3,368 人の順となっている。前年と比べると、大学卒業者は 6,812 人増、高等学校卒業者は 4,284 人増、短期大学卒業者は 342 人増、中学校卒業者は 346 人減となっている。

また、学歴別の構成比は、高等学校卒業者と短期大学卒業者は前年に比べ共に 0.1 ポイント上昇しそれぞれ 34.8％、1.1％となり、大学卒業者は 0.1 ポイント、中学校卒業者は 0.2 ポイント低下しそれぞれ 63.0％、1.0％となった（付表 40－1、40－2)。

(3) 高等学校卒業者の就職状況

①　卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合

～卒業者に占める就職者割合男女ともに上昇

平成 27 年３月の女性の高等学校卒業者数は、52 万 9,478 人（前年比 1.6％増）であり、うち就職者数は７万 4,454 人（同 2.5％増)、卒業者に占める就職者の割

合は 14.1％と、前年に比べ 0.2 ポイント上昇した。

男性は卒業者数が 53 万 4,898 人（前年比 1.6％増）であり、うち就職者数は 11 万 5,225 人（同 3.9％増）、卒業者に占める就職者の割合は 21.5％と、前年に比べ 0.4 ポイント上昇した（付表 40－1、41）。

②　産業別学卒就職者　～男女とも「製造業」が最も多い

平成 27 年３月に高等学校を卒業した者のうち、就職者を産業別にみると、女性は「製造業」が 26.2％、「卸売業，小売業」が 18.6％、「医療，福祉」が 15.1％、「宿泊業，飲食サービス業」が 10.6％、「生活関連サービス業,娯楽業」が 8.1％と、この５産業で全体の 78.6％を占めている。前年に比べると「製造業」は 1.5 ポイントの上昇、「卸売業，小売業」は 0.8 ポイントの上昇、「医療，福祉」は 1.8 ポイントの低下、「宿泊業，飲食サービス業」は 0.9 ポイントの低下、「生活関連サービス業,娯楽業」は 1.0 ポイントの低下であった。

男性は「製造業」が 43.3％、次いで「建設業」（13.3％）、「公務（他に分類されるものを除く）」（8.4％）となっている。前年に比べると「製造業」は 1.7 ポイントの上昇、「建設業」は 0.6 ポイントの低下、「公務（他に分類されるものを除く）」は 0.2 ポイントの低下であった（付表 42－2）。

③　職業別学卒就職者

～女性は「サービス職業従事者」、男性は「生産工程従事者」が最も多い

職業別にみると、女性は「サービス職業従事者」が 31.6％で最も多く、次いで「生産工程従事者」（21.4％）、「事務従事者」（20.3％）、「販売従事者」（16.5％）の順となっている。男性は「生産工程従事者」が 46.1％を占め、次いで「建設・採掘従事者」（9.8％）、「サービス職業従事者」（9.2％）となっている（付表 45－2）。

(4) 短期大学卒業者の就職状況

①　卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合

～卒業者に占める就職者割合男女とも上昇

平成 27 年３月の女性の短期大学卒業者数は、５万 3,439 人（前年比 1.1％増）であり、うち就職者数は４万 2,734 人（同 4.5％増）、卒業者に占める就職者の割合は 80.0％と、前年に比べ 2.6 ポイント上昇した。

男性は卒業者数が 5,996 人（同 1.2％増）であり、うち就職者数は 3,678 人（同 10.3％増）、卒業者に占める就職者の割合は 61.3％と、前年に比べ 5.0 ポイント

上昇した（付表 40－1、41）。

②　産業別学卒就職者　～男女とも「医療，福祉」が最も多い

平成 27 年３月に短期大学を卒業した者のうち､女性の就職者を産業別にみると、「医療，福祉」が 48.3％と最も多く、次いで「教育，学習支援業」（15.0％）、「卸売業，小売業」（11.2％）の順となっている。前年に比べると「医療，福祉」は 1.0 ポイントの低下、「教育，学習支援業」は 0.7 ポイントの上昇、「卸売業，小売業」は 0.3 ポイントの上昇であった。

男性も「医療，福祉」が 40.1％で最も多く、次いで「卸売業，小売業」（19.1％）、「製造業」（8.9％）の順となっている。前年に比べると「医療，福祉」は 2.2 ポイントの低下、「卸売業，小売業」は 2.0 ポイントの上昇、「製造業」は 0.2 ポイントの上昇であった（付表 43－2）。

③　職業別学卒就職者　～男女とも「専門的・技術的職業従事者」が最も多い

職業別にみると、女性は「専門的・技術的職業従事者」が 62.4％で最も多く、次いで「事務従事者」（16.2％）、「サービス職業従事者」（10.0％）、「販売従事者」（9.6％）となっている。男性も、「専門的・技術的職業従事者」が 46.8％で最も多く、次いで「サービス職業従事者」（18.2％）、「生産工程従事者」（14.7％）となっている（付表 46－2）。

(5) 大学卒業者の就職状況

①　卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合 ～卒業者に占める就職者割合が男女ともに上昇

平成 27 年３月の女性の大学卒業者数は、25 万 6,482 人（前年比 0.6％増）であり、うち就職者数は 20 万 1,388 人（同 4.2％増）、卒業者に占める就職者の割合は 78.5％と、前年と比べ 2.7 ポイント上昇した。

男性は、卒業者数が 30 万 7,553 人（同 1.0％減）であり、うち就職者数は 20 万 8,371 人（同 3.4％増）、卒業者に占める就職者の割合は 67.8％と、前年に比べ 2.9 ポイント上昇した。

なお、卒業者数から進学者数を除いた就職者割合では、女性が 84.8％（前年 81.9％）、男性が 81.6％（同 78.2％）と、14 年連続して女性が男性を上回っている（付表 40－1、41）。

②　産業別学卒就職者

～女性は「医療，福祉」、男性は「卸売業，小売業」が最も多い

平成 27 年３月に大学を卒業した者のうち、女性の就職者を産業別にみると、「医療，福祉」が 19.6％と最も多く、次いで「卸売業，小売業」（15.5％）、「金融業，保険業」（10.5％）、「教育，学習支援業」（10.0％）、「製造業」（8.7％）となっている。前年に比べると「医療，福祉」は 0.9 ポイントの低下、「卸売業，小売業」は 0.7 ポイントの低下、「金融業，保険業」は 0.8 ポイントの上昇であった。

男性は「卸売業，小売業」が 17.6％と最も多く、次いで「製造業」（14.8％）、「情報通信業」（9.7％）、「金融業，保険業」（7.5％）、「公務（他に分類されるものを除く）」（7.5％）となっている。前年に比べると「卸売業，小売業」は 0.5 ポイントの低下、「製造業」は 0.1 ポイントの上昇、「情報通信業」は 0.6 ポイントの上昇であった（付表 44－2）。

③　職業別学卒就職者 ～男女とも「専門的・技術的職業従事者」が最も多い

職業別にみると、女性は「専門的・技術的職業従事者」が 36.5％と最も多く、次いで「事務従事者」（32.5％）、「販売従事者」（20.9％）の順となっている。男性も「専門的・技術的職業従事者」が 33.7％と最も多く、「販売従事者」（29.1％）、「事務従事者」（24.9％）の順となっている（付表 47－2）。

第４節　労働条件等の状況

１　賃　金

(1) 一般労働者の賃金

①　正社員・正職員

～男女ともきまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を上回る

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模 10 人以上）によると、平成 27 年の女性一般労働者の正社員・正職員のきまって支給する現金給与額は、27 万 8,400 円（前年比 0.9%増）、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は 25 万 9,300 円（同 1.1%増）となり、きまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を上回った。

一方、男性のきまって支給する現金給与額は、38 万 4,900 円（前年比 1.1%増）、うち所定内給与額は 34 万 8,300 円（同 1.5%増）で、きまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を上回った（図表１－４－１、付表 54）。

図表１－４－１　一般労働者の正社員・正職員の賃金実態

	きまって支給する現金給与額		所定内給与額		年間賞与その他特別給与額		所定内実労働時間数		超過実労働時間数	
	（千円）		（千円）		（千円）		（時間）		（時間）	
男女計	352.4	(349.9)	321.1	(317.7)	1009.6	(959.7)	164	(164)	14	(14)
女性	278.4	(275.9)	259.3	(256.6)	740.4	(708.1)	163	(162)	8	(9)
男性	384.9	(380.7)	348.3	(343.2)	1127.8	(1064.6)	165	(164)	16	(17)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 27 年）

注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
５　（　）内は前年の数値である。

②　正社員・正職員以外

～男女ともきまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を上回る

平成 27 年の女性一般労働者の正社員･正職員以外のきまって支給する現金給与額は、19 万 3,100 円（前年比 1.0%増）、うち所定内給与額は 18 万 1,000 円（同 1.0%増）となった。きまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を上回った。

一方、男性のきまって支給する現金給与額は、25 万 2,700 円（前年比 2.4%増）、うち所定内給与額は 22 万 9,100 円（同 3.1%増）で、きまって支給する現金給与

額、所定内給与額ともに前年を上回った（図表１－４－２、付表 54)。

図表１－４－２　一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態

	きまって支給する現金給与額		所定内給与額		年間賞与その他特別給与額		所定内実労働時間数		超過実労働時間数	
	（千円）		（千円）		（千円）		（時間）		（時間）	
男女計	222.9	(218.4)	205.1	(200.3)	216.6	(193.9)	163	(163)	11	(12)
女性	193.1	(191.2)	181.0	(179.2)	158.6	(148.2)	162	(161)	8	(9)
男性	252.7	(246.7)	229.1	(222.2)	274.7	(241.3)	165	(164)	14	(15)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 27 年）

注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
５　（　）内は前年の数値である。

(2) 男女間賃金格差

①　一般労働者の男女間賃金格差　～所定内給与額の男女間格差は 72.2

平成 27 年の一般労働者（常用労働者のうち短時間労働者以外の者）の所定内給与額は女性が 24 万 2,000 円、男性は 33 万 5,100 円となっており、男女間の賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の所定内給与額）は 72.2（前年同）となっている（付表 54)。

この格差について、学歴や年齢、勤続年数、役職（部長級、課長級、係長級などの役職）の違いによって生じる賃金格差生成効果（女性の労働者構成が男性と同じであると仮定して算出した女性の平均所定内給与額を用いて男性との比較を行った場合に、格差がどの程度縮小するかをみて算出）を算出すると、役職の違いによる影響が 10.4 と最も大きく、勤続年数の違いによる影響も 4.8 と大きくなっている。

その他の項目による影響は、年齢が 1.1、学歴が 0.6、労働時間が 1.4、企業規模が 0.4、産業が-2.5 となっている（図表１－４－３)。

図表１－４－３　男女間の賃金格差の要因（単純分析）

要　因	男女間賃金格差		男女間格差縮小の程度
	調整前（原数値）①	調整後 ②	②－①
勤続年数	72.2	77.0	4.8
役　職	73.9	84.3	10.4
年　齢	72.2	73.3	1.1
学　歴		72.8	0.6
労働時間		73.6	1.4
企業規模		72.6	0.4
産　業		69.7	-2.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 27 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局算出。

注）１　「調整前（原数値）」は男性 100 に対する、実際の女性の賃金水準。

２　「調整後」は女性の各要因の労働者構成が男性と同じと仮定した場合の賃金水準。

３　「役職」については、調査対象が「常用労働者 100 人以上を雇用する企業における、雇用期間の定めのない者」であるため、他の要因による調整結果と比較する際に注意が必要。

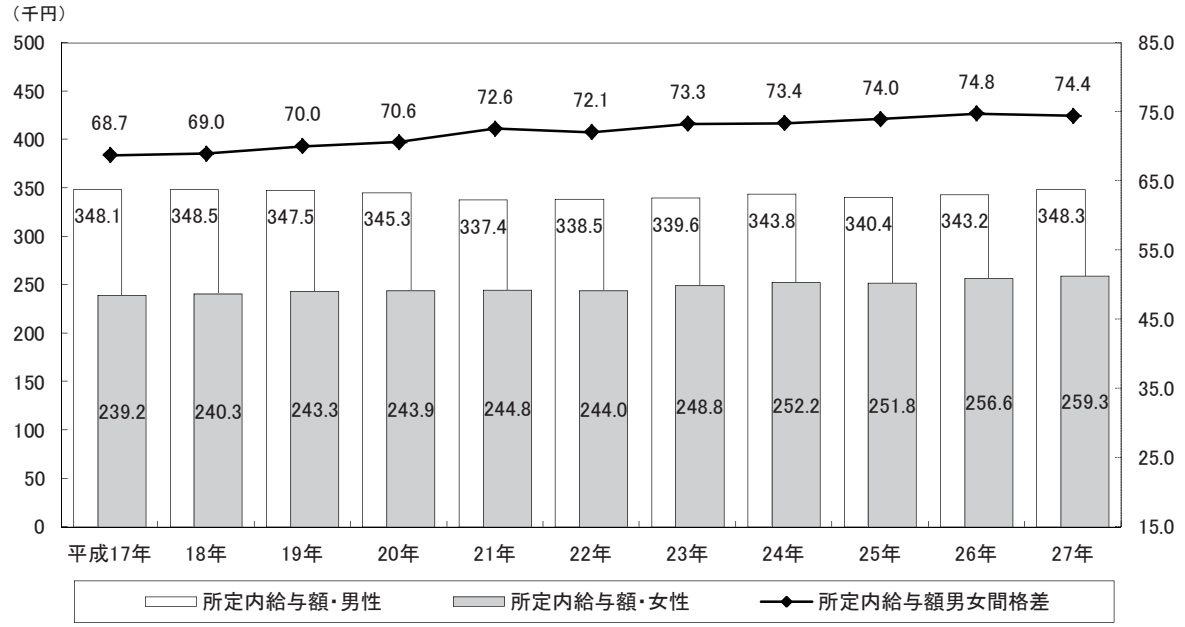
（他の要因については、「常用雇用者５人以上の民営事業所及び 10 人以上の公営事業所」が調査対象。）

②　雇用形態別男女間の賃金格差

～所定内給与額の男女間格差は正社員・正職員は 74.4、正社員・正職員以外は 79.0

一般労働者の正社員・正職員の男女間の賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の所定内給与額）は、きまって支給する現金給与額で 72.3（前年 72.5）、所定内給与額で 74.4（同 74.8）となった。正社員・正職員以外については、きまって支給する現金給与額で 76.4（前年 77.5）、所定内給与額で 79.0（同 80.6）となった（図表１－４－１、図表１－４－２、図表１－４－４、付表 54）。

図表１－４－４　一般労働者の正社員･正職員の所定内給与額及び男女間格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
５　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100.0 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。
所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差

～初任給は男女とも増、男女間格差は高専・短大卒で縮小

新規学卒者（平成 27 年 3 月卒）の初任給は、女性は高校卒で 15 万 6,200 円（前年比 1.3%増)、高専・短大卒で 17 万 4,600 円（同 1.0%増)、大学卒事務系で 19 万 7,300 円（同 1.0%増)、大学卒技術系で 20 万 3,200 円（同 0.4%増）であった。

また、男性は高校卒で 16 万 3,400 円（同 1.3%増)、高専・短大卒で 17 万 7,300 円（同 0.7%増)、大学卒事務系で 20 万 4,700 円（同 1.0%増)、大学卒技術系で 20 万 4,100 円（同 0.4%増）であった。

初任給について男女間賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の初任給）をみると、高校卒で 95.6（前年同)、高専・短大卒で 98.5（前年差 0.4 ポイント上昇)、大学卒事務系で 96.4（前年同)、大学卒技術系 99.6（前年同）と、高専・短大卒で男女間賃金格差が縮小した（付表 60)。

2　労働時間

(1) 常用労働者の総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数

～男女とも総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数が減少

厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模５人以上)を用いて算出したところ、平成 27 年の女性常用労働者１人平均月間総実労働時間は 124.8 時間（前年差 0.5 時間減、前年比 0.4%減）[1]、うち所定内労働時間は 119.2 時間（同 0.4 時間減、同 0.3%減)、所定外労働時間は 5.6 時間（同 0.1 時間減、同 1.8%減）であった。前年と比べると、総実労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間のすべてで減少した。

男性は総実労働時間 160.7 時間（前年差 0.5 時間減、前年比 0.3%減)、うち所定内労働時間は 145.3 時間（同 0.6 時間減、同 0.4%減)、所定外労働時間は 15.4 時間（同 0.1 時間増、同 0.7%増）であり、前年と比べると、総実労働時間、所定内労働時間が減少し、所定外労働時間が増加した。

また、平均月間出勤日数は、女性 17.7 日（前年差 0.1 日減、前年比 0.6%減)、男性 19.5 日（同 0.1 日減、同 0.5%減）となっており、男女とも前年に比べ減少した（付表 61)。

(2) 産業別労働時間、出勤日数

～女性の労働時間、出勤日数ともに「鉱業，採石業，砂利採取業」、「不動産業，物品賃貸業」で減少大

常用労働者の労働時間についてみると、女性は 124.8 時間（前年差 0.5 時間減、前年比 0.4%減)、男性は 160.7 時間（同 0.5 時間減、同 0.3%減）であった。女性の産業別の総実労働時間数は、多い順に「鉱業，採石業，砂利採取業」153.5 時間（同 2.7 時間減、同 1.7%減)、「情報通信業」150.7 時間（同 1.9 時間増、同 1.3%増)、「建設業」146.2 時間（同 1.4 時間減、同 0.9%減)、「製造業」143.9 時間（同 0.1 時間減、同 0.1%減）となっている。また、「不動産業，物品賃貸業」133.9 時間（同 3.3 時間減、同 2.4%減）の減少が大きかった。

出勤日数についてみると、女性は 17.7 日（前年差 0.1 日減、前年比 0.6%減)、男性は 19.5 日（同 0.1 日減、同 0.5%減）であった。女性の産業別の出勤日数は、多い順に「鉱業，採石業，砂利採取業」19.9 日（同 0.5 日減、同 2.5%減)、「建設業」19.4 日（同 0.1 日減、同 0.5%減)、「製造業」18.9 日（前年同)、「運輸業，郵便業」18.5 日（同 0.3 日減、同 1.6%減)、「情報通信業」18.4 日（同 0.1 日増、同

[1]男女別の前年差及び前年比は、毎月勤労統計調査をもとに雇用均等・児童家庭局で算出。

0.5%増）となっている。また、「鉱業，採石業，砂利採取業」において減少が 0.5 日と大きかった（付表 62－1)。

3　勤労者世帯の家計

(1) 勤労者世帯の収入　～平均実収入 1.1%増

総務省「家計調査」によると、平成 27 年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む。以下同じ。）１世帯当たりの１ヵ月の平均実収入は 52 万 5,669 円（前年比 1.1%増）で、この実収入の内訳をみると、世帯主収入は 41 万 2,884 円（同 0.4%減)、配偶者（うち女性）の収入が６万 3,981 円(同 7.3%増)であった（付表 79)。

また、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の中で、核家族世帯について、１ヵ月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は１世帯あたり１ヵ月 60 万 745 円（前年比 2.2%増)、世帯主のみ働いている世帯は 49 万 6,514 円（同 0.9%減）となっており、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を 10 万 4,231 円上回っている。

なお、核家族共働き世帯の世帯主の勤め先収入は 43 万 131 円(同 1.9%増)だが、世帯主のみ働いている世帯は 45 万 5,089 円(同 1.5%減)で、共働き世帯を２万 4,958 円上回っている。

一方、核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は 14 万 2,493 円（同 1.7%増）で、実収入に占める割合は 23.7%となり、前年の 23.8%に比べ 0.1 ポイント低下した（付表 80)。

(2) 勤労者世帯の消費支出　～消費支出 1.1%減

平成 27 年の勤労者世帯１世帯当たり１ヵ月の消費支出は 31 万 5,379 円（前年比 1.1%減）となった（付表 79)。

消費支出の構成比を核家族共働き世帯（消費支出 32 万 8,727 円）と世帯主のみ働いている核家族世帯（同 30 万 7,465 円）で比較してみると、共働き世帯の方が「食料」、「交通・通信」、「教育」、「その他の消費支出」等について高くなっており、「住居」等は低くなっている（付表 80)。

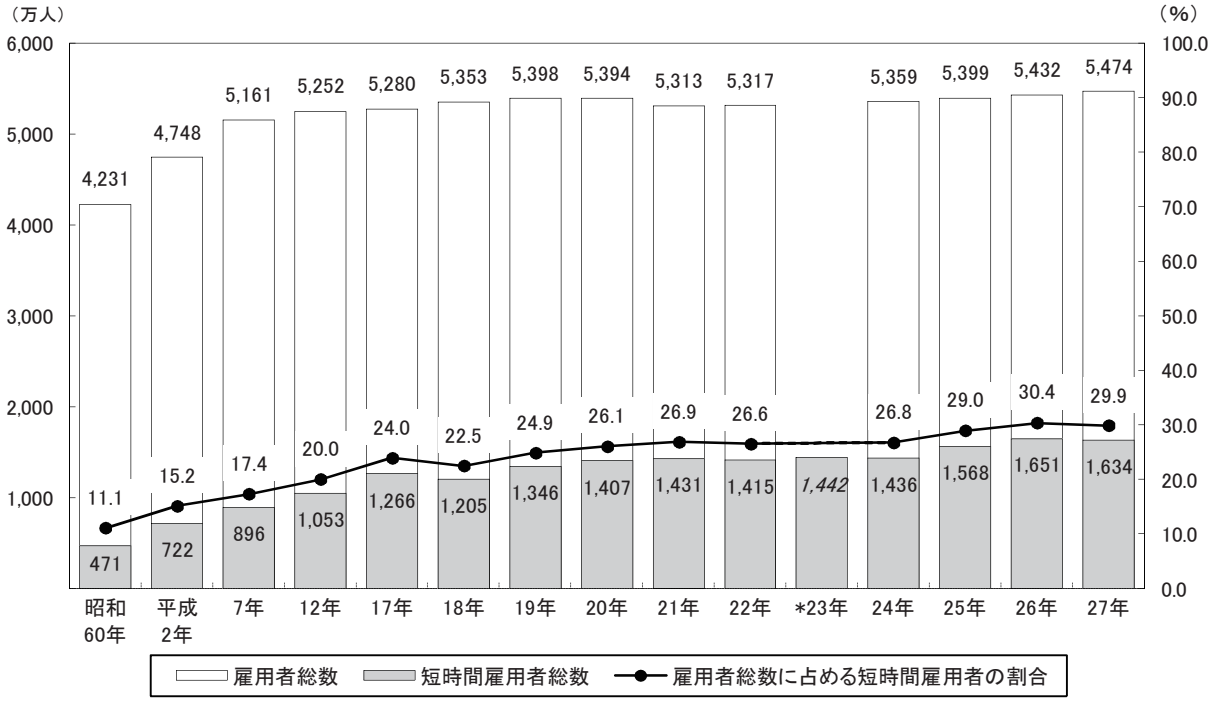
第５節　短時間労働者の状況

１　短時間労働者の就業状況

(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合
～雇用者総数に占める短時間雇用者の割合は 29.9%

総務省「労働力調査」によると、非農林業雇用者（休業者を除く。以下同じ。）のうち週間就業時間が 35 時間未満雇用者（以下、「短時間雇用者」という。）は、平成 27 年には 1,634 万人（男女計）となり、前年に比べ 17 万人減少した。非農林業雇用者総数（5,474 万人）に占める短時間雇用者の割合は 29.9%となり、0.5 ポイント低下した（図表１－５－１、付表 81)。

図表１－５－１　短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移



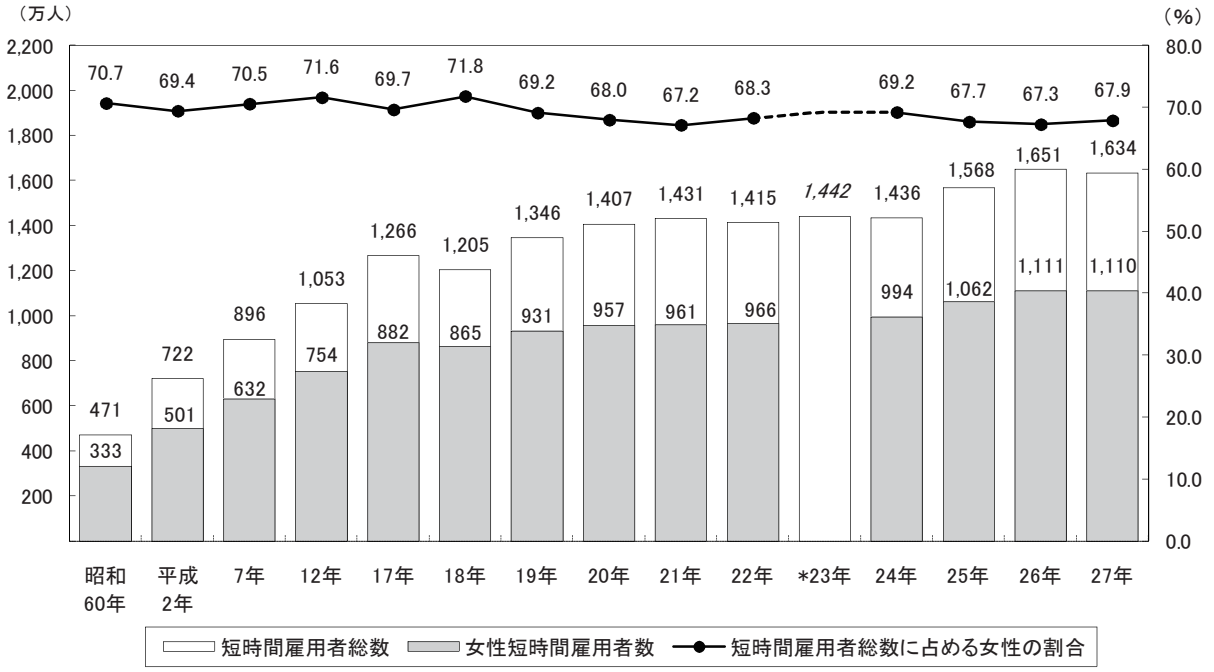
資料出所：総務省「労働力調査」

注）１「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。
　　２　雇用者総数は農林業及び休業者を除く。
　　３　平成 23 年の「短時間雇用者総数」（斜体）は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。なお、「雇用者総数」については、遡及推計値が公表されていないため、表章していない。

(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合　～短時間雇用者数は男女とも減少

短時間雇用者数を男女別にみると、女性は 1,110 万人（前年差１万人減、前年比 0.1%減)、男性は 524 万人（同 16 万人減、同 3.0%減）となった。なお、短時間雇用者に占める女性の割合は 67.9%となり、前年と比べ 0.6 ポイント上昇した（図表１－５－２、付表 81)。

図表１－５－２　短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

注）１「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。
　　２　平成 23 年の「短時間雇用者総数」（斜体）は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。なお、「女性短時間雇用者数」については、遡及推計値が公表されていないため、表章していない。

(3) 産業別短時間雇用者数

①　産業別短時間雇用者数　～男女とも「卸売業，小売業」が最も多い

総務省「労働力調査」により、平成 27 年の女性の短時間雇用者数を産業別にみると、「卸売業，小売業」が 262 万人（女性短時間雇用者総数に占める割合 23.6%）と最も多く、次いで「医療，福祉」231 万人（同 20.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」139 万人（同 12.5%）、「製造業」103 万人（同 9.3%）の順となっている。

男性は「卸売業，小売業」が 83 万人（男性短時間雇用者総数に占める割合 15.8%）と最も多く、次いで「製造業」81 万人（同 15.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」53 万人（同 10.1%）、「建設業」40 万人（同 7.6%）の順となっている（付表 82－1、82－2）。

②　短時間雇用者比率（雇用者総数に占める短時間雇用者の割合）
～男女とも「宿泊業，飲食サービス業」の割合が最も高い

雇用者に占める短時間雇用者の割合を産業別にみると、主な産業では、女性は「宿泊業，飲食サービス業」（非農林業女性雇用者に占める割合 69.5%）の割合が最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（56.4%）、「卸売業，

小売業」(54.1%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(50.0%) において 50%を超えている。

男性は「宿泊業，飲食サービス業」(非農林業男性雇用者に占める割合 33.9%)、「教育，学習支援業」(26.6%) で割合が高くなっている (付表 82－2)。

(4) 企業規模別短時間雇用者数

① 企業規模別短時間雇用者数

～女性は「1～29 人」、男性は「500 人以上」が最も多い

平成 27 年の女性短時間雇用者数を企業規模別にみると、「1～29 人」が 369 万人 (女性短時間雇用者総数に占める割合 33.2%) と最も多く、次いで「500 人以上」284 万人 (同 25.6%)、「100～499 人」186 万人 (同 16.8%)、「30～99 人」176 万人 (同 15.9%) の順となっており、「官公」は 76 万人 (同 6.8%) となっている。

男性は「500 人以上」が 150 万人 (男性短時間雇用者総数に占める割合 28.6%) で最も多く、次いで「１～29 人」148 万人 (同 28.2%)、「100～499 人」90 万人 (同 17.2%)、「30～99 人」74 万人 (同 14.1%) の順となっており、「官公」は 53 万人 (同 10.1%) となっている (付表 83－1、83－2)。

② 企業規模別短時間雇用者比率 ～男女とも「1～29 人」が最も高い

雇用者に占める短時間雇用者の割合を企業規模別にみると、女性は「1～29 人」が最も高く (非農林業女性雇用者に占める割合 53.6%)、次いで「500 人以上」(46.4%)、「30～99 人」(45.5%)、「100～499 人」(41.4%) の順となっている。また、「官公」は 36.9%となっている。

男性は「1～29 人」が最も高く (非農林業男性雇用者に占める割合 18.3%)、次いで「500 人以上」(16.3%)、「30～99 人」(15.7%)、「100～499 人」(15.3%) の順となっている。また、「官公」は 19.1%となっている (付表 83－2)。

(5) 短時間労働者の労働条件

～女性短時間労働者の平均勤続年数は 5.8 年、１時間当たり所定内給与額は 1,032 円

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(企業規模 10 人以上) によると、平成 27 年の女性短時間労働者の平均勤続年数は 5.8 年であり、前年と同じであった。男性は 5.3 年で、前年に比べ 0.2 年長くなった。

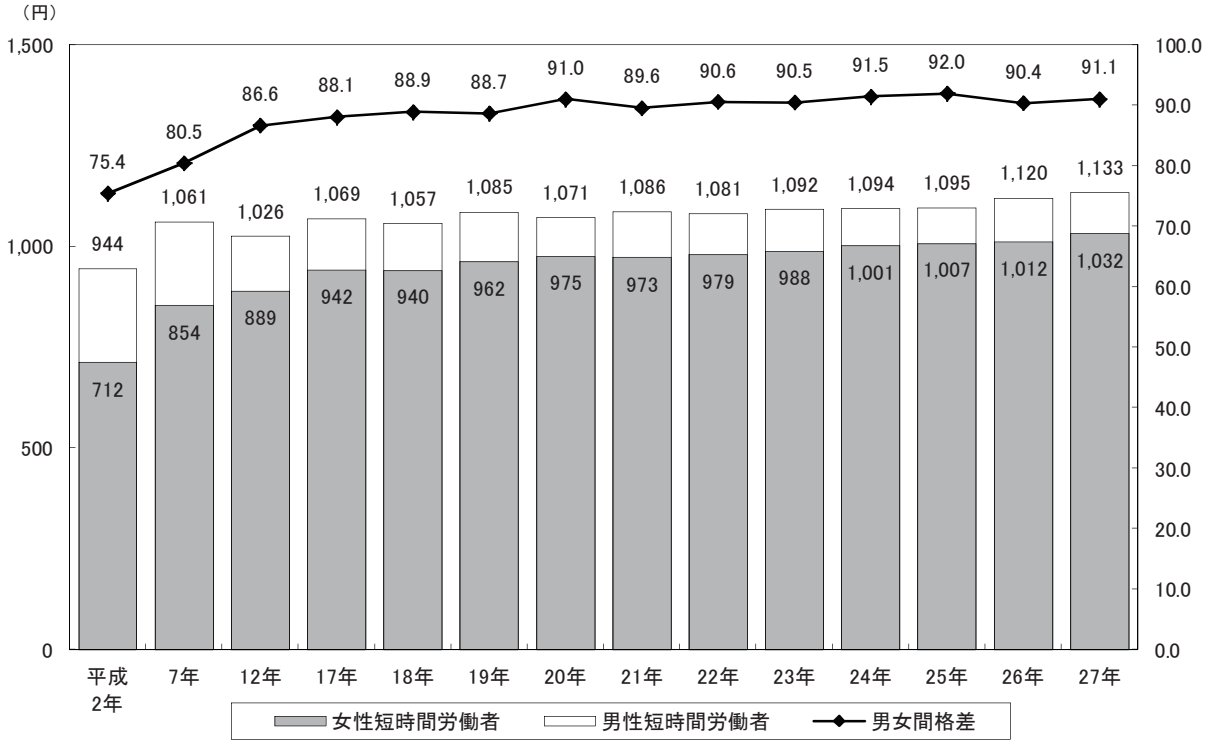
平成27年の女性短時間労働者の１日当たり所定内実労働時間数は5.3時間で前年と同じであった。また、実労働日数は 16.8 日 (前年差 0.2 日減) であった。男性の

１日当たり所定内実労働時間数は 5.5 時間（同 0.1 時間増)、実労働日数は 15.6 日（同 0.2 日減）であった（付表 87)。

平成 27 年の女性短時間労働者の賃金をみると、１時間当たりの所定内給与額は 1,032 円で、前年に比べ 20 円増加、一方男性は 1,133 円で、前年に比べ 13 円増加した。また、男女間の賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の１時間当たり所定内給与額）は 91.1 となり、前年に比べ 0.7 ポイント上昇した（図表１－５－３、付表 88－1、88－2)。

短時間労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、女性は３万 5,900 円と前年より 1,300 円増加した。男性は３万 8,500 円で前年より 3,300 円増加した（付表 89)。

図表１－５－３　短時間労働者の１時間当たり所定内給与額と男女間格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

２　企業規模 10 人以上の結果を集計している。

３　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100.0 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。

所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

２　短時間労働者の労働市場

(1) パートタイム労働者の職業紹介状況

～新規求人倍率、有効求人倍率ともに上昇

厚生労働省「職業安定業務統計」により、平成 27 年のパートタイム労働者（男女計）の職業紹介状況をみると、新規求人数は、月平均 34 万 4,387 人で、前年に比べ２万 1,467 人増加した（前年比 6.6％増)。新規求職者数は、月平均 14 万 4,354 人であり、3,807 人の減少（同 2.6％減）となった。新規求人倍率は 2.39 倍で前年の 2.18 倍から 0.21 ポイント上昇した。また、有効求人倍率は 1.52 倍となり、前年の 1.38 倍から 0.14 ポイント上昇した(付表 84)。

(2) パートタイム労働者の入職・離職状況

①　パートタイム労働者の入職者数、離職者数

～女性の入職者数、離職者数減少

厚生労働省「雇用動向調査」により、パートタイム労働者の労働移動の状況をみると、平成 27 年上半期の女性の入職者数は 118 万 0.8 千人となり、前年同期に比べ 21 万 7.3 千人減少（前年同期比 15.5％減）し４年ぶりの減少となった。一方､離職者数は 97 万 8.2 千人となり､前年同期に比べ 10 万 5.6 千人減少(同 9.7％減）した。

男性については、入職者数が 60 万 2.9 千人（前年同期差 3.5 千人減、前年同期比 0.6％減）と４年ぶりに減少し､離職者数は 59 万 2.3 千人(同８万 7.6 千人増、同 17.4％増）と増加した（付表 33－1)。

②　パートタイム労働者の入職率・離職率　～男女とも入職超過

厚生労働省「雇用動向調査」によると、平成 27 年上半期の女性のパートタイム労働者の入職率（年初の常用労働者に対する入職者の割合）は 14.3％（前年同期 15.8％)、離職率（年初の常用労働者に対する離職者の割合）11.8％（前年同期 12.3％）となっており､2.5 ポイントの入職超過となった。男性の入職率は 19.8％（前年同期 20.3％)、離職率は 19.4％（前年同期 16.9％）となっており、0.4 ポイントの入職超過となった（付表 33－2)。

③　職歴別パートタイム労働者の入職者の状況

～女性の転職入職者、未就業入職者とも減少

平成 27 年上半期の入職者のうちパートタイム労働者の職歴(入職前１年間の就業経験の有無）をみると、女性の入職者数は 118 万 0.8 千人（前年同期 139 万 8.1

千人）であり、そのうち「転職入職者」（当該事業所に入職する前１年間に就業経験のある者）は67万3.5千人、「未就業入職者」（当該事業所に入職する前１年間に就業経験がなかった者）は50万7.2千人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は13万9.9千人減、「未就業入職者」は７万7.5千人減となっている。また「未就業入職者」のうち「新規学卒者」（当該事業所に入職する前１年間に就業していなかった者で前年に最終の学校を卒業した者）は10万9.9千人（前年同期差１万3.9千人減）、「新規学卒者以外」は39万7.4千人（同６万3.5千人減）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年同期に比べ1.2ポイント低下し57.0%、「未就業入職者」が1.2ポイント上昇し43.0%となっているが、「未就業入職者」のうち「新規学卒者」は9.3%（前年同期差0.4ポイント上昇）、「新規学卒者以外」は33.7%（同0.7ポイント上昇）となっている（付表35－1、35－2）。

男性の入職者数は60万2.9千人（前年同期60万6.4千人）であり、そのうち「転職入職者」は33万2.8千人、「未就業入職者」は27万人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は２万9.2千人増となっている。また「未就業入職者」については「新規学卒者」が８万6.9千人（前年同期差２万4.5千人減）、「新規学卒者以外」が18万3.1千人（同8.3千人減）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年に比べ5.1ポイント上昇し55.2%、「未就業入職者」が5.1ポイント低下し44.8%となっており、「未就業入職者」のうち「新規学卒者」は14.4%（前年同期差4.0ポイント低下）、「新規学卒者以外」は30.4%（同1.2ポイント低下）となっている（付表36－1、36－2）。

第６節　家内労働者の就業状況

(1) 家内労働者数　～女性は減少、男性は増加

厚生労働省「家内労働概況調査」によると、平成 27 年の家内労働者数は、11 万 1,038 人で、前年に比べ 1,989 人の減少（前年比 1.8%減）となった。

男女別にみると、女性は９万 9,198 人（家内労働者総数に占める割合 89.3%)、男性は１万 1,840 人（同 10.7%）であり、前年と比べると、女性は 2,663 人（前年比 2.6%減）の減少、男性は 674 人（同 6.0%増）の増加となっている。

類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は 10 万 4,929 人（家内労働者数に占める割合 94.5%)、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専業的家内労働者」は 5,343 人（同 4.8%)、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は 766 人（同 0.7%）となっている。

前年と比べると、「内職的家内労働者」は 2,317 人（前年比 2.2%減）の減少、「専業的家内労働者」は 174 人（同 3.4%増)、「副業的家内労働者」は 154 人（同 25.2%増）の増加となっている(付表 90)。

(2) 業種別家内労働者数　～男女とも「繊維工業」が最も多い

平成 27 年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「繊維工業」が２万 8,877 人と最も多く、次いで「その他（雑貨等)」が２万 2,803 人、「電気機械器具製造業」が１万 1,654 人の順となっている。構成比（女性の家内労働者に占める割合）は、「繊維工業」29.1%、「その他（雑貨等)」23.0%、「電気機械器具製造業」11.7%となり、これら３業種で女性の家内労働者全体の６割以上を占めている。
男性も、「繊維工業」が 2,961 人と最も多く、次いで「その他（雑貨等)」が 2,348 人、「電気機械器具製造業」が 1,262 人の順となっている。構成比（男性の家内労働者に占める割合）は、「繊維工業」25.0%、「その他（雑貨等)」19.8%、「電気機械器具製造業」10.7%となり、これら３業種で男性の家内労働者全体の５割以上を占めている（付表 91)。

Ⅱ　働く女性に関する対策の概況

1　雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

「少子高齢化による人口減少社会を迎える中で、持続的な成長を実現し、社会の活力を維持する」という観点にとどまらず、「性別によらず社会で能力を発揮できることは人々にとって重要である」との観点から、女性の活躍推進は必要な取組である。しかし、女性の年齢階級別労働力率をみると、30代に労働力率が低くなるM字型カーブを描いている。また、管理職比率も長期的には上昇傾向にあるものの、国際的にみると依然として低い水準にとどまっている。

このため、男女雇用機会均等法（以下「均等法」という。）の履行確保はもとより、ポジティブ・アクションの一層の推進等の取組により、働き続けることを希望する者が就業意欲を失うことなくその能力を伸長・発揮できる環境整備を進めている。

(1) 均等法の履行確保

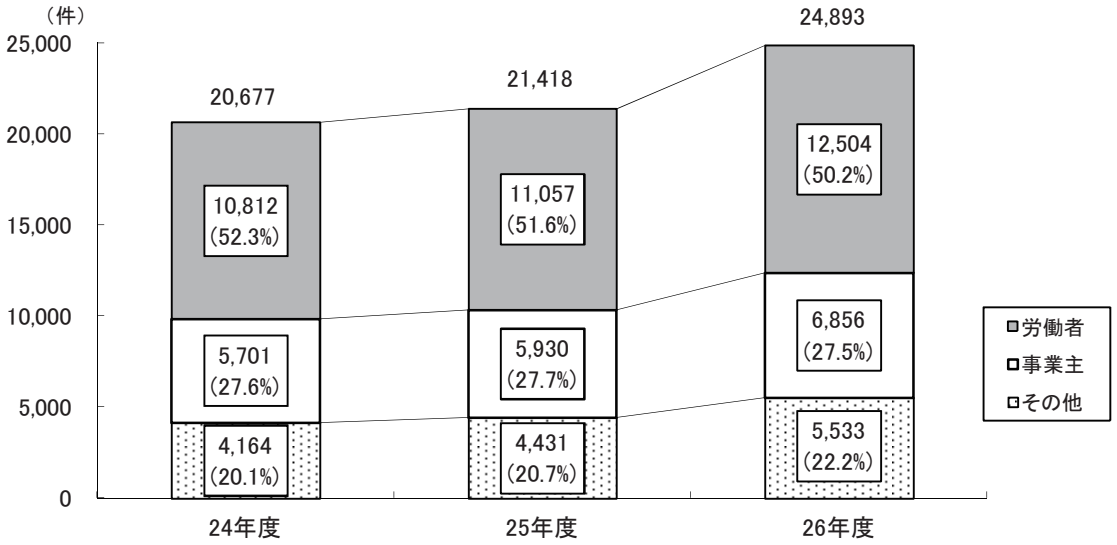
①　男女均等取扱いのための指導の実施

平成26年度に、都道府県労働局雇用均等室（以下「雇用均等室」という。）に寄せられた均等法に関する相談は24,893件であり、前年度より増加している。

こうした中、雇用均等室では、企業における男女均等取扱い等を確保するため、事業所を訪問し、雇用管理の実態を把握するとともに、性別による差別的な取扱いや妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い等、均等法に違反する雇用管理の実態が把握された企業に対しては、都道府県労働局長の助言、指導、勧告により是正指導を行っている。

また、コース等で区分した雇用管理制度を導入している企業に対しては、「コース等で区分した雇用管理を行うに当たって事業主が留意すべき事項に関する指針」の周知徹底を図るとともに、法違反企業について是正指導を行っている。

【資料１】相談件数の推移



【資料２】是正指導件数

事　　項	平成26年度（件）
均等法第５条関係（募集・採用）	191
均等法第６条関係（配置・昇進・降格・教育訓練等）	93
均等法第７条関係（間接差別）	5
均等法第９条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い）	30
均等法第11条関係（セクシュアルハラスメント）	8,021
均等法第12条・13条関係（母性健康管理）	4,908
その他	5
計	13,253

②　妊娠・出産等を理由とする解雇その他不利益取扱いの禁止の徹底

平成 27 年１月に、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いについての初の最高裁判決（平成 26 年 10 月）が出されたことを踏まえ、妊娠・出産等をきっかけに不利益取扱いを行った場合は、原則として法違反となることを明確化する通達を発出し、均等法等の周知徹底や企業に対する積極的な報告徴収・是正指導等を行っている。

なお、事業主による妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いは、既に均

等法で禁止されているが、近年、上司・同僚からの妊娠、出産等に関するハラスメントなども問題となっている。そのため、上司・同僚からの言動により妊娠・出産等をした女性労働者の就業環境が害されることのないよう、事業主に雇用管理上の措置を義務付ける等の均等法の改正が行われ、平成 29（2017）年１月１日から施行される予定である。

③　職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進

セクシュアルハラスメント対策の必要性について、事業主の理解を深め、実効ある対策が講じられるよう、均等法及び指針の周知啓発を図るとともに、均等法に沿ったセクシュアルハラスメント対策が講じられていない企業や、セクシュアルハラスメントが生じた場合に適切な対応がなされていない企業に対し、指導を行っている。

また、事業主がセクシュアルハラスメント対策を効果的に実施できるよう、具体的取組の事例やノウハウを提供している。

④　母性健康管理対策の推進

均等法に基づいた母性健康管理の措置（健康診査の受診等に必要な時間の確保及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること）及び労働基準法の母性保護規定（産前産後休業、危険有害業務の就業制限等）について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知徹底を図っている。

また、母性健康管理に関して必要な措置を講じないなど均等法違反の企業に対し、指導を行うとともに、事業主が母性健康管理の措置を適切に講ずることができるよう、女性労働者に対して出された医師等の指導事項を的確に事業主へ伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を促進している。

さらに、企業や働く女性に対して母性健康管理に関する情報を提供する支援サイト「妊娠・出産をサポートする女性にやさしい職場づくりナビ」により制度の周知を図っている。

○「妊娠・出産をサポートする女性にやさしい職場づくりナビ」

ＰＣ用サイト:http://www.bosei-navi.go.jp/

携帯電話用サイト:http://www.bosei-navi.go.jp/mobile/

スマートフォン用サイト：http://www.bosei-navi.go.jp/sp/

⑤　男女均等取扱いに関する紛争解決の援助

性別による差別的取扱い、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い、セクシュアルハラスメント及び母性健康管理措置に関する労働者と事業主の

間の紛争については、均等法第 17 条に基づく都道府県労働局長による紛争解決の援助及び均等法第18条に基づく機会均等調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

また、これらの紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労働局長による紛争解決の援助や機会均等調停会議による調停の役割や機能について、労働者等に積極的に周知を図っている。

平成26年度の都道府県労働局長による紛争解決の援助の申立受理件数は396件であった。申立の内容をみると、婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い（均等法第９条）が 191 件と最も多く、次いでセクシュアルハラスメント（均等法第 11 条）が 182 件で、これらで約９割を占めている。また、平成 26 年度中に援助を終了した事案 398 件（前年度から引き続いて援助を行ったものを含む。）のうち、７割を超える 285 件について、都道府県労働局長による援助を行った結果、解決に至っている。

平成 26 年度の調停申請受理件数は 68 件であった。申請の内容をみると、セクシュアルハラスメント（均等法第 11 条）に関するものが 44 件と最も多く、次いで婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い（均等法第９条）が 18 件となっている。調停の実施結果をみると、調停案の受諾勧告を行ったものが 28 件で、そのうち８割を超える 24 件が調停案を双方受諾し、解決に至っている。

【資料３】都道府県労働局長による紛争解決の援助の内訳

事　　項	平成26年度（件）
均等法第５条関係（募集・採用）	3
均等法第６条関係（配置・昇進・降格・教育訓練等）	6
均等法第７条関係（間接差別）	0
均等法第９条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い）	191
均等法第11条関係（セクシュアルハラスメント）	182
均等法第12条・13条関係（母性健康管理）	14
計	396

【資料４】機会均等調停会議による調停の内訳

事　　項	平成26年度（件）
均等法第６条関係（配置・昇進・降格・教育訓練等）	3
均等法第７条関係（間接差別）	0
均等法第９条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い）	18
均等法第11条関係（セクシュアルハラスメント）	44
均等法第12条・13条関係（母性健康管理）	3
計	68

⑥　女子学生等の就職に関する均等な機会の確保

採用面接、選考等の採用過程において男女差別的取扱いが依然としてみられることから、女子学生の就職に関する均等な機会の確保を図るため、企業の採用担当者等を対象に、均等法に沿った男女均等な選考ルールの徹底を図るとともに、採用実績に男女差が大きい企業に対し、実態を把握し、均等法違反企業に対しては是正指導を行っている。

また、女子学生等が固定的な考え方にとらわれず、職業選択を行えるよう、意識啓発を図っている。

⑦　均等法の周知

均等法を一層定着させるため、男女雇用機会均等月間（６月）を中心に、労使を始め社会一般に対し、あらゆる機会を捉えて効果的な広報・啓発活動を実施している。平成 27 年度の男女雇用機会均等月間においては、『職場のマタハラでつらい思い、していませんか？～「妊娠したから解雇」は違法です。雇用均等室にご相談ください！～』をテーマに、均等法等のより一層の周知を行うとともに、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止の徹底のための事業主に対する指導を集中的に実施した。

(2)ポジティブ・アクションの促進

実質的な男女労働者間の均等を確保するためには、男女労働者間に事実上生じている格差の解消を目指す企業の自主的かつ積極的な取組である、ポジティブ・アクションが不可欠である。このため、企業が具体的な取組を行うことができるよう、必要な助言及び情報提供を積極的に行い、その一層の促

進を図っている。

平成 27 年 11 月には、民間企業において女性管理職の中途採用が行いやすくなるよう、均等法第８条により、募集・採用について男性と比較して女性に有利な取扱いをすることが法違反とならない場合（ポジティブ・アクションと認められる場合）として、「女性労働者が男性労働者と比較して相当程度少ない役職についての募集又は採用」を加える関係法令の改正を行った。

■　ポジティブ・アクション普及促進のためのシンボルマーク「きらら」

ポジティブ・アクション（Positive action）の頭文字 P と a を組み合わせ、創造と活力あふれる女性の姿をデザインしたシンボルマークで、「きらら」という愛称には、女性がいきいき活躍し、夢と希望で瞳がきらきら輝く、という意味が込められている。

シンボルマークは、「ポジティブ・アクション宣言サイト」からダウンロードでき、ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業や、ポジティブ・アクションの普及促進に賛同する企業、労使団体等が、シンボルマークの作成趣旨に基づいて自由に利用することができる。

＜サイトＵＲＬ＞

http://www.mhlw.go.jp/positive-action.sengen/symbolmark.html

＜シンボルマーク活用例＞

○社内の理解促進のため、**社内報**に掲載する。

○企業の取組のアピールのため、**募集要項や会社案内や企業のホームページ等**に掲載する。

○企業のイメージアップのため、**商品や名刺等**に掲載する。



また、雇用均等室においても、企業におけるポジティブ・アクションを推進する責任者である機会均等推進責任者の選任勧奨を行い、ポジティブ・アクションの重要性、手法等についての情報提供を行っている。

このほか、ポジティブ・アクションを推進している企業等に対し、公募により「均等・両立推進企業表彰」を実施している。

＜均等・両立推進企業表彰　平成 27 年度表彰企業＞

ポジティブ・アクション及び仕事と育児・介護との両立を支援する取組を行い、他の模範となるような企業を表彰する制度で、表彰企業の取組を広く周知し、男女ともに職業生活の全期間を通じて、持てる能力を発揮できる職場環境の整備を促進することを目的としている。

《厚生労働大臣最優良賞》

○該当企業なし

《厚生労働大臣優良賞》

【均等推進企業部門】

○該当企業なし

【ファミリー・フレンドリー企業部門】

○アステラスリサーチテクノロジー株式会社

（所在地：茨城県つくば市 業種：学術研究，専門・技術サービス 従業員数：約 200 人）

◆子育て中の社員と職場の上司・リーダーとの交流会」や「所属長に対する研修」により、育児や介護との両立支援制度が利用しやすい職場環境づくりの取組を実施

◇育児休業：子が満３歳に達する日まで取得可

１子につき２回取得可

平成 26 年度の育休取得率男性 20%、女性 100%

◇介護休業：対象家族は、法で定められた者以外に、会社の認めた者も含む

対象家族１人につき通算１年間（暦日）取得可

同一の要介護状態が継続している場合でも、複数回取得可能

◇育児のための短時間勤務：小学校４年生の始期に達するまでの子を養育する労働者が利用可

◇介護のための短時間勤務：短縮可能な時間は各月の所定労働時間の８分の２以内で、各日ごとに１時間、２時間、半日あるいは１日単位で選択可能

要介護状態が解消するまで、必要な期間、複数回取得可能

◇その他の制度等：小学校就学以上の子、配偶者及び親の看護のための看護休暇制度

余命６か月以内の宣告等を受けた家族に寄り添うための寄り添い休業制度

《都道府県労働局長賞》

【均等推進企業部門】

都道府県名	企業名	業種	規模	表彰の種類
北海道	株式会社北海道銀行	金融業、保険業	B	優良賞
岩手	株式会社平金商店	卸売業、小売業	E	優良賞
山形	株式会社山形銀行	金融業、保険業	B	優良賞
福島	株式会社福島銀行	金融業、保険業	C	優良賞
茨城	株式会社筑波銀行	金融業、保険業	B	優良賞
栃木	デクセリアルズ株式会社	製造業	B	優良賞
群馬	株式会社群馬銀行	金融業、保険業	B	優良賞
埼玉	株式会社島忠	卸売業、小売業	A	優良賞
東京	協和発酵キリン株式会社	製造業	B	優良賞
東京	東急リバブル株式会社	不動産業、物品賃貸業	B	優良賞
福井	セーレン株式会社	製造業	B	優良賞
福井	西端ブロー工業株式会社	製造業	D	優良賞
福井	西田建設株式会社	建設業	F	優良賞
福井	南越建設工業株式会社	建設業	F	優良賞
福井	国立大学法人福井大学	教育、学習支援業	B	優良賞
長野	国立大学法人信州大学	教育・学習支援業	B	優良賞
愛知	株式会社スズケン	卸売業、小売業	A	優良賞
大阪	株式会社関西アーバン銀行	金融業、保険業	B	優良賞
大阪	小野薬品工業株式会社	製造業	B	優良賞
島根	株式会社山陰合同銀行	金融業、保険業	B	優良賞
岡山	株式会社ヤマダ	建設業	D	優良賞
岡山	株式会社山陽マルナカ	卸売業、小売業	A	優良賞
香川	四国電力株式会社	電気、ガス、熱供給、水道業	A	優良賞
香川	四国旅客鉄道株式会社	運輸業、郵便業	B	優良賞
香川	株式会社トーカイ	生活関連サービス業、娯楽業	C	優良賞
愛媛	佐川印刷株式会社	製造業	E	優良賞
高知	株式会社四国銀行	金融業、保険業	B	優良賞
福岡	総合メディカル株式会社	卸売業、小売業	B	優良賞
長崎	株式会社長崎銀行	金融業、保険業	C	優良賞
宮崎	国立大学法人宮崎大学	教育、学習支援業	B	優良賞
青森	株式会社青森ダイハツモータース	卸売業、小売業	D	奨励賞
山形	株式会社きらやか銀行	金融業、保険業	B	奨励賞
福島	株式会社帝北ロジスティックス	運輸業、郵便業	D	奨励賞
栃木	佐野信用金庫	金融業、保険業	D	奨励賞
栃木	関東自動車株式会社	運輸業、郵便業	C	奨励賞
東京	JFEシステムズ株式会社	情報通信業	B	奨励賞

東京	株式会社コヤマドライビングスクール	教育、学習支援業	C	奨励賞
東京	昭和電工株式会社	製造業	A	奨励賞
富山	北陸コカ・コーラボトリング株式会社	卸売業、小売業	C	奨励賞
福井	学校法人金井学園	教育、学習支援業	C	奨励賞
愛知	株式会社ジェータックス	卸売業、小売業	D	奨励賞
三重	株式会社久居 LIXIL 製作所	製造業	C	奨励賞
福岡	有限会社共栄資源管理センター小郡	サービス業 （他に分類されないもの）	E	奨励賞

【ファミリー・フレンドリー企業部門】

都道府県名	企業名	業種	規模	表彰の種類
栃木	デクセリアルズ株式会社	製造業	B	優良賞
埼玉	AGS 株式会社	情報通信業	C	優良賞
新潟	株式会社第四銀行	金融業，保険業	B	優良賞
滋賀	株式会社滋賀銀行	金融業，保険業	B	優良賞
大阪	株式会社関西アーバン銀行	金融業，保険業	B	優良賞
熊本	医療法人潤心会熊本セントラル病院	医療，福祉	C	優良賞
熊本	医療法人社団仁誠会	医療，福祉	C	優良賞
埼玉	株式会社コマーム	医療，福祉	D	奨励賞
福井	国立大学法人福井大学	教育，学習支援業	B	奨励賞
岐阜	太平洋工業株式会社	製造業	B	奨励賞
大阪	小野薬品工業株式会社	製造業	B	奨励賞
大阪	ダイキン工業株式会社	製造業	A	奨励賞
鳥取	シャープ米子株式会社	製造業	D	奨励賞
岡山	セロリー株式会社	製造業	D	奨励賞

規模について（労働者数）

A 5,000 人以上　B 1,000～4,999 人　C 300～999 人　D 100～299 人　E 30～99 人　F 30 人未満

さらに、ポジティブ・アクションについて、個別企業の取組内容を閲覧・検索できる「ポジティブ・アクション応援サイト」（http://www.positiveaction.jp/pa/index.php）や自社の女性活躍推進についてサイト上で宣言できる「女性の活躍推進宣言コーナー」（http://www.positiveaction.jp/declaration/）等各種コンテンツを備えた情報ポータルサイトにより、ポジティブ・アクションに関する総合的な情報を提供し、各企業の女性の活躍状況の「見える化」を促進している。

(3) 男女間賃金格差解消のための取組

男女間の賃金格差は依然として存在しており、先進諸外国と比較すると、その格差は大きい状況にあることから、より一層の取組を進める必要がある

ため、平成 22 年８月に作成した「男女間賃金格差解消に向けた労使の取組支援のためのガイドライン」の周知･啓発に努めている。このガイドラインでは、賃金・雇用管理の見直しの視点や格差の実態を把握するための調査票といった支援ツールを盛り込むなど、労使が自主的に賃金・雇用管理制度の見直しに取り組むことを促進するための実践的な対応方策を示している。

(4) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

平成 26 年６月に閣議決定された『「日本再興戦略」改訂 2014－未来への挑戦』において、「女性の活躍推進の取組を一過性のものに終わらせず、着実に前進させるための新たな総合的枠組みを検討する」とされ、国・地方公共団体、民間事業者における女性の登用の現状把握、目標設定、目標設定に向けた事業主行動計画の策定及びこれらの情報開示を含め、各主体がとるべき対応等について、検討するとされた。

民間事業主の取組については、労働政策審議会雇用均等分科会における審議を踏まえ、同年９月 30 日に同審議会が建議をとりまとめ、これを踏まえて 10 月７日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案要綱（一般事業主関係)」について厚生労働省から諮問し、同審議会から妥当である旨の答申がなされた。その後、国・地方公共団体における取組も含めた「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」を第 189 回国会に提出し、平成 27 年８月 28 日に成立、平成 28 年４月１日から全面施行されている。

【女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の概要】

○基本原則

豊かで活力ある社会の実現を図るためには、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要である。

そのため、以下を基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進する。

・女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担意識等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること。
・職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること。
・女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべ

きこと。

○基本方針等の策定

・国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を策定（閣議決定）。

・地方公共団体（都道府県、市町村）は、上記基本方針等を勘案して、当該区域内における女性の職業生活における活躍についての推進計画を策定（努力義務）。

○事業主行動計画の策定等

・国は、事業主行動計画の策定に関する指針を策定。

・国や地方公共団体、一般事業主は以下の事項を実施。

（労働者が 301 人以上の一般事業主はア、イ及びエについて義務、ウについて努力義務）

（労働者が 300 人以下の一般事業主はイのうち行動計画の策定・届出について努力義務となっているが、策定する場合はア及びイのうち周知・公表について義務、ウについて努力義務。エについては努力義務）

ア　女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情についての分析

【参考】状況把握する事項：①採用者に占める女性比率、②勤続年数の男女差、③労働時間の状況、④管理職に占める女性比率　等

イ　上記の状況把握・分析を踏まえ、定量的目標や取組内容などを内容とする「一般事業主行動計画」の策定・届出・周知・公表

ウ　一般事業主行動計画に基づく取組の実施と目標達成（衆議院による修正により追加）

エ　女性の活躍に関する情報の公表（省令で定める事項のうち、事業主が選択して公表）。

・国は、優れた取組を行う一般事業主の認定を行うこととする。

○その他

・国は、職業訓練・職業紹介、啓発活動、情報の収集・提供等を行うこととする。地方公共団体は、相談・助言等に努めることとする。

・地域において、女性活躍推進に係る取組に関する協議を行う「協議会」を組織することができることとする（任意）。

・10 年間の時限立法。

■　女性活躍推進法認定マーク「えるぼし」

（認定段階１）　（認定段階２）　（認定段階３）



○女性活躍推進法においては、女性の活躍推進に関する状況などが優良な事業主は、都道府県労働局への申請により、厚生労働大臣の認定を受けることができ、認定を受けた企業は、認定マークを商品や広告、名刺、求人票などに使用することができる。

(5) 女性の活躍推進に向けた企業の取組支援

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出や情報公表等について、あらゆる機会をとらえ周知を行っている。なお、周知に当たっては、自社の女性活躍に関する状況把握、課題分析、行動計画策定を簡易に行える「一般事業主行動計画策定支援ツール」や女性活躍加速化助成金の活用を促し、企業の取組支援を行っている。

また、平成 28 年 2 月に、企業の女性の活躍に関する状況や取組が検索、閲覧できる「女性の活躍推進企業データベース」（http://www.positive-ryouritsu.jp/positivedb/）を開設した。女性活躍推進法における「女性の活躍に関する状況の情報公表」等の掲載先としても利用できる。

2　仕事と生活の調和の実現に向けた取組

子育てや介護をしながら働き続けやすい環境を整備するため、仕事と生活の調和の取れた働き方を実現することは重要な課題となっている。

平成 22 年１月に「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、本ビジョンの「目指すべき社会への政策４本柱」の１つとして「男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ（ワーク・ライフ・バランスの実現）」が掲げられた。

また、平成 28 年６月に閣議決定された「日本再興戦略 2016」や平成 27 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改訂版）」、平成 27 年３月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」においても、男性の育児休業取得率や女性の第１子出産前後の継続就業率等についてそれぞれ平成 32 年までに 13%、55%という数値目標を掲げ、その達成に向けた取組を推進している。

(1) 育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための制度の定着促進等

育児・介護期は特に仕事と家庭の両立が困難であることから、労働者の継続就業を図るため、仕事と家庭の両立支援策を重点的に推進する必要がある。

女性の育児休業取得率は 81.5%（平成 27 年度「雇用均等基本調査（厚生労働省）」、付表 70）と、育児休業制度の着実な定着が図られつつある。しかし、第１子出産後の女性の継続就業割合をみると、子どもの出生年が平成 17 年から平成 21 年である女性の継続就業率は 38.0%（平成 22 年「第 14 回出生動向基本調査：夫婦調査（国立社会保障・人口問題研究所）」）にとどまっており、仕事と育児の両立が難しいため、やむを得ず辞めた女性も少なくない。

また、男性の約３割が育児休業を取りたいと考えている（平成 27 年「仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング(株)）」）が、実際の取得率は 2.65%（平成 27 年度「雇用均等基本調査（厚生労働省）」、付表 70）にとどまっている。さらに、男性の子育てや家事に費やす時間（１日当たり）は１時間７分（平成 23 年「社会生活基本調査（総務省）」）と、先進国中最低の水準にとどまっている。このように、男女とも仕事と生活の調和のとれない状況が女性の継続就業を困難にし、少子化の原因の一つとなっていると考えられる。

こうした状況の中、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる環境を整備するため、育児休業の申出ができる有期契約労働者の要件の緩和や、介護休業を３回まで分割して取得できるようにすること、育児休業・介護休業等の取得等を理由とする上司・同僚による就業環境を害する行為を防止するため、事業主に雇用管理上必要な措置を義務付けることなどを内容とする育児・介護休業法の改正を行い、平成 29(2017)年１月１日から施行される予定である。

育児・介護休業法の周知・徹底を図るとともに、法律に規定されている育児・介護休業や短時間勤務制度等の両立支援制度を安心して利用できる職場環境の整備を支援している。

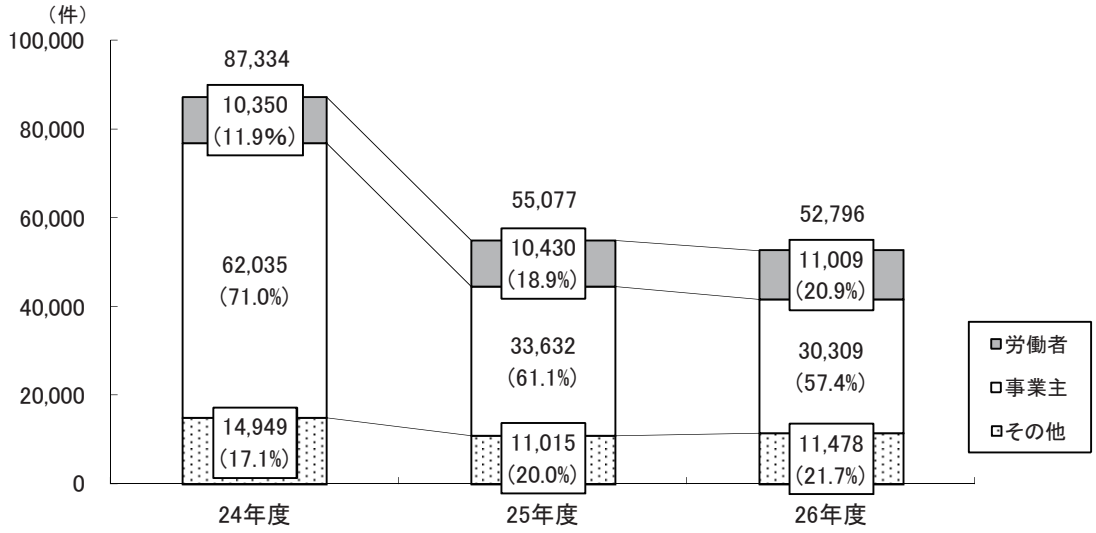
①　育児・介護休業法の履行確保

雇用均等室では、計画的に事業所を訪問し、就業規則等で必要な制度が設けられているかを確認するなど、育児・介護休業法に規定されている制度の普及・定着に向けた行政指導を実施している。

また、育児休業等の申出や取得を理由とした不利益取扱いに関する相談事案が生じている事業所に対しては、相談者の意向に配慮しつつ、報告徴収を積極的に実施し、迅速かつ厳正に対応している。

平成 26 年度に、雇用均等室に寄せられた育児・介護休業法に関する相談は、52,796 件であった。そのうち、事業主からの相談が 30,309 件あり、平成 25 年度より約３千件減少した。労働者からの相談は 11,009 件であり、全体の相談件数が減少している中で前年度より増加となった（資料５）。

【資料５】相談件数推移（育児・介護休業法）



相談を内容別にみると、育児関係で最も多いのが「育児休業」に関するもので14,341件であった。次いで多いのが「所定労働時間の短縮措置等」に関するもので8,235件であった。

介護関係では、「介護休業」に関するものが4,171件、「介護休暇」に関するものが2,399件であった。

相談のうち、労働者が自らの権利等について相談した件数は、5,036件であり、前年度より102件増加した。また、男性からの相談は362件となっている。

相談を内容別にみると、育児関係では「育児休業に係る不利益取扱い」に関するものが1,340件と前年度から引き続き最も多くなっている。育児関係の相談内容について、男女別でみると、女性労働者からの相談で一番多いものは「育児休業に係る不利益取扱い」に関するもの（1,312件）、男性労働者からは「育児休業」に関するもの（83件）であった。

介護関係については、育児関係に比較して相談件数は少なくなっているが「介護休業」に関する相談（164件）が最も多く寄せられた。

また、7,593事業所を対象に育児・介護休業法第56条に基づく報告徴収を実施し、このうち7,384事業所に対し、30,415件の指導等を行った（資料６）。前年度から引き続いて指導を行った事案も含め、全体の９割以上が平成26年度中に是正されている。

指導事項としては、育児関係では「所定労働時間の短縮措置等」に関するものが3,898件、「育児休業」に関するものが3,170件、介護関係では、「所定労働時間の短縮措置等」が2,794件、「介護休業」に関するものが1,909件となっている（資料７）。

【資料６】報告の徴収を行った事業所数　（所）

事業所数	報告の徴収を行った事業所数	指導等を行った事業所数
総　数	7,593	7,384

【資料７】是正指導件数　（件）

育児関係	平成 26 年度	介護関係	平成 26 年度
育児休業関係	3,170	介護休業関係	1,909
子の看護休暇関係	2,119	介護休暇関係	1,851
不利益取扱い関係	19	不利益取扱い関係	8
所定外労働の制限関係	1,913		
時間外労働の制限関係	2,379	時間外労働の制限関係	1,112

深夜業の制限関係	806	深夜業の制限関係	808
所定労働時間の短縮措置等（第 23 条）関係	3,898	所定労働時間の短縮措置等（第 23 条）関係	2,794
所定労働時間の短縮措置等（第 24 条）関係	2,229	所定労働時間の短縮措置等（第 24 条）関係	603
労働者の配置に関する配慮関係	0	労働者の配置に関する配慮関係	0
休業期間等の通知関係	229	休業期間等の通知関係	18
小計	16,762	小計	9,103
職業家庭両立推進者関係			4,550
合 計			30,415

② 紛争解決援助制度

育児・介護休業法第 52 条の４に基づく紛争解決の援助の申立受理件数は 240 件あった。女性労働者からの申立が 223 件と大部分を占めているが、男性労働者からの申立が 15 件、事業主からの申立が２件あった。

申立の内容をみると、「育児休業に係る不利益取扱い」に関するものが 138 件と最も多く、次いで、「期間雇用者の育児休業」が 30 件となっている。男性からの申立 15 件のうち１件は、「育児休業に係る不利益取扱い」に関するものだった。

平成 26 年度中に援助を終了した事案のうち、都道府県労働局長が助言・指導・勧告を行った結果、約７割について解決している。

【資料８】援助の内訳

事項		平成 26 年度（件）
育児関係	育児休業関係	25
	期間雇用者の休業関係	30
	子の看護休暇関係	0
	休業に係る不利益取扱い関係	138
	休業以外に係る不利益取扱い関係	15
	所定外労働の制限関係	0
	時間外労働の制限関係	2
	深夜業の制限関係	1
	所定労働時間の短縮等の措置関係	11

	労働者の配置に関する配慮関係	9
	小計	231
介護休業関係	介護休業関係	3
	期間雇用者の休業関係	1
	介護休暇関係	2
	休業等に係る不利益取扱い関係	2
	時間外労働の制限関係	0
	深夜業の制限関係	0
	所定労働時間の短縮措置等（法第 23 条）関係	0
	労働者の配置に関する配慮関係（法第 26 条）	1
	小計	9
合　　計		240

③　両立支援調停会議による調停

育児･介護休業法第52条の５に基づく調停申請受理件数は、８件あった。その全ては、女性労働者からの申請であった。

申請の内容をみると、「育児休業等に係る不利益取扱い」に関するものが７件と最も多く、他「育児休業（期間雇用者を除く)」に関するものが１件あった。

調停の実施結果をみると、調停が開始された６件のうち調停案の受諾勧告を行ったものが５件で、そのうち３件について調停案を双方受諾し、解決に至っている。

(2) 次世代育成支援対策の推進

次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるために、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）に基づき、国、地方公共団体、事業主、国民がそれぞれの立場で次世代育成支援を進めている。

平成 27 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版」、平成 27 年３月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」において「平成 32 年までに、くるみん認定企業数を 3,000 社とする」と目標が設定されているところであり、平成 27 年６月末には 2,206 社の認定があった。

また、くるみん認定企業に対する税制上の優遇措置（※）については、平成 27 年度税制改正において、対象資産の見直し等を行った上で平成 29 年度末までの３年間延長された。

新たな認定（「プラチナくるみん」認定）制度の創設等が盛り込まれた改正次世代育成支援対策推進法（平成 27 年４月全面施行）や税制優遇措置を周知していくことで、当該認定の取得促進を図っている。

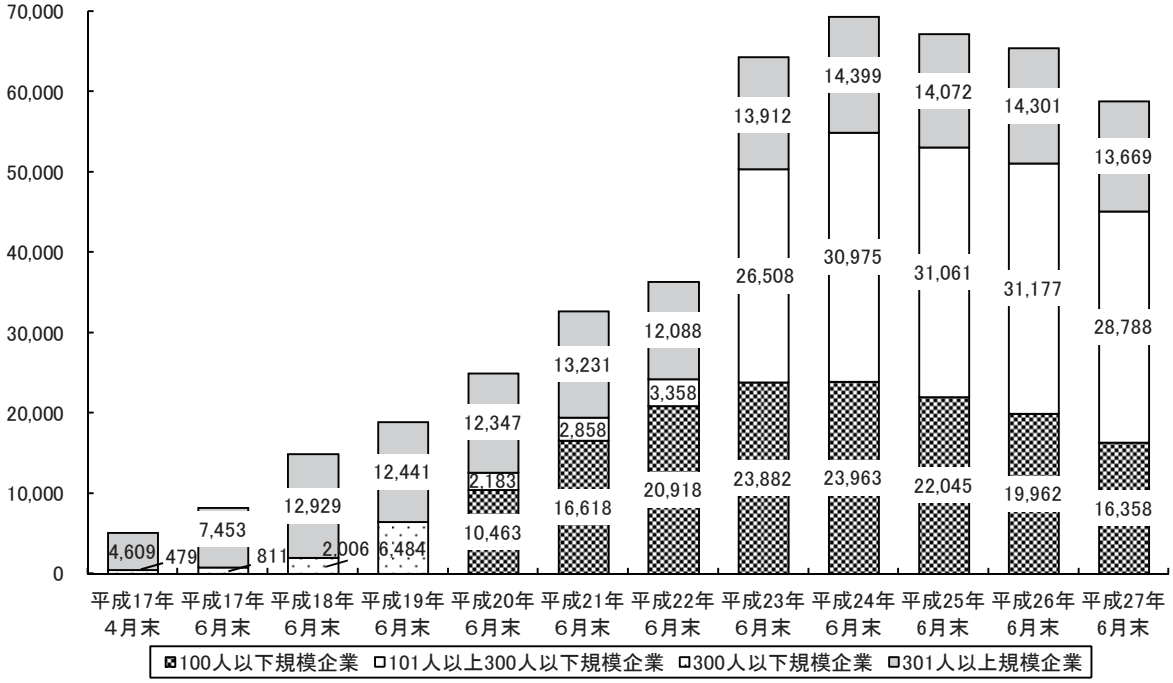
※　平成 27 年度以降の認定企業に対する税制上の優遇措置（くるみん税制）

企業が事業所内保育施設や授乳コーナーなどの次世代育成支援対策資産について、行動計画に記載した上で、計画期間内に導入し、認定を取得した場合、当該資産について、

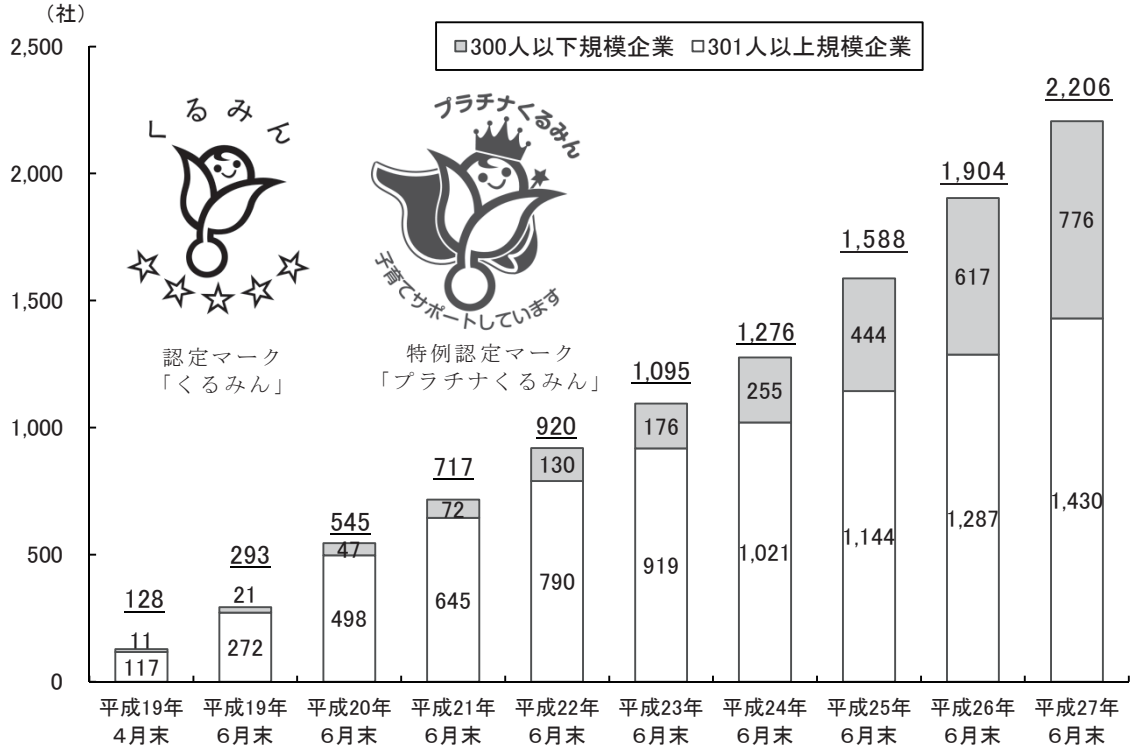
・くるみん認定企業は、認定を受けた事業年度に、資産の種類や企業規模に応じて 18%から 32%の割増償却
・プラチナくるみん認定企業は、認定を受けた事業年度から３年間、資産の種類に応じて 12%または 15%の割増償却

を受けることができる。当該税制の実施により、従業員の仕事と子育ての両立のための環境整備に積極的な企業を支援している。

【資料９】行動計画策定企業数の推移



【資料 10】認定企業数の推移



(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

① 職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動の実施

平成 22 年１月に策定した「子ども・子育てビジョン」や平成 27 年３月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」等を踏まえつつ、あらゆる機会をとらえ、育児休業の取得促進、子育て期間中の短時間勤務制度等の普及促進、父親も子育てができる働き方の啓発等の職業生活と家庭生活の両立を図りやすくするための雇用環境の整備に関する周知啓発活動を効果的に実施している。

特に父親の子育てについては、平成 22 年６月 30 日の改正育児・介護休業法の施行と併せ、育児を積極的にする男性「イクメン」及び「イクメン企業」を広めるため、「イクメンプロジェクト」を開始した。本プロジェクトは、男性の仕事と育児の両立を積極的に促進し、業務改善を図る企業を表彰する「イクメン企業アワード」（平成 25 年度創設）や部下の仕事と育児の両立を支援する上司を表彰する「イクボスアワード」（平成 26 年度創設）等を通じて労務管理の好事例を普及するほか、経営者・人事労務担当者などを対象とした企業向けセミナーの開催等を通じ、企業の自発的な取組を促進している。

さらに、参加型の公式サイトの運営やハンドブックの配付等により、男

性が育児休業を取得しやすく、育児をより積極的に楽しめる社会の実現を目指している。

②　企業における両立支援の取組促進

仕事と家庭の両立に向けた企業の自主的な取組を促進するため、自社の「仕事と家庭の両立のしやすさ」を点検・評価することができる両立指標や両立支援に積極的に取り組んでいる企業の取り組み等を掲載したサイト「女性の活躍・両立支援総合サイト」(http://www.positive-ryouritsu.jp/)を運用するとともに、中小企業のための「育休復帰支援プラン」策定マニュアルや介護離職を予防するための両立支援対応モデルの周知を行っている。

さらに、仕事と育児・介護等との両立支援のための取組を積極的に行っており、かつその成果があがっている企業に対し、公募により「均等・両立推進企業表彰」を実施し、その取組を広く周知することにより、労働者が仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を促進している（表彰企業については 44～46 頁参照)。

③　助成金の支給による事業主への支援

育児や家族の介護を行う労働者にとって、働き続けやすい雇用環境の整備を行う事業主等を支援するため、両立支援等助成金の支給を行っている。

[両立支援等助成金のメニュー]

○　事業所内保育施設設置・運営等支援助成金（労働者のための事業所内保育施設を設置・運営等したとき）

○　子育て期短時間勤務支援助成金（子育て期の労働者が利用できる短時間勤務制度の導入・利用促進に向けた取組を行い、利用者が出たとき）

○　中小企業両立支援助成金

・　代替要員確保コース（育児休業取得者に対し、代替要員を確保し、原職等に復帰させたとき）

・　期間雇用者継続就業支援コース（有期契約労働者（期間雇用者）について、通常の労働者と同等の要件で育児休業を取得させて育児休業終了後原職復帰させたとき）

・　育休復帰支援プランコース（育休復帰プランナーの支援を受け、育休復帰支援プランを作成した上で、プランに基づく取組を実施し、労働者に育児休業を取得させたとき及び職場復帰させたとき）

④　子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業の推進）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員とし

て、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター（平成 26 年度 769 市区町村）（実績ベース）に財政的な支援を行っている。平成 27 年度からは、子ども・子育て支援制度において、地域子ども・子育て支援事業のひとつに位置づけられている。

また、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う預かり等については、「病児・緊急対応強化事業」を行っている。

⑤　保育施策等の充実

就労希望者の潜在的なニーズにも対応した待機児童の解消や放課後児童クラブの充実、働き方の多様化などによる保育ニーズに対応した多様な保育の提供、地域における子育て支援の拠点やネットワークの充実を図るため、平成 22 年１月に策定した「子ども・子育てビジョン」等に基づき、

○　公的保育の受入児童数の拡大

○　放課後児童クラブの受入児童数の拡充

○　延長保育、休日保育、夜間保育、病児保育、複数企業間での共同設置を含む事業所内保育等の多様な保育の拡大

○　保護者の通院や社会参加活動、又は育児に伴う心理的・身体的負担の軽減のための一時預かりの拡充、就業の有無にかかわらず、子育て中の親子が相談、交流、情報交換できる場を身近な場所に整備する地域子育て支援拠点事業の推進

などの取組の推進を図っている。

また、平成 27 年３月に新たに策定した「少子化社会対策大綱」においては、引き続きこれらの取組の推進を図るとともに、子育て支援施策の一層の充実を図ることとしている。

とくに喫緊の課題である待機児童の解消を図るため、平成 25 年４月に策定した「待機児童解消加速化プラン」に基づく平成 29 年度末までの保育の整備目標を約 40 万人分から 50 万人分に上積みして保育の受け皿を確保することとしている。

併せて、「待機児童解消加速化プラン」の確実な実施のため、保育士の処遇改善や勤務環境の改善など、総合的な保育人材確保策の充実を図っている。

また、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目的とする「子ども・子育て支援新制度」については、自公民３党合意を踏まえ、平成 24 年８月に子ども・子

育て関連三法が参議院で可決・成立し、平成 27 年４月から子ども・子育て支援新制度が本格施行されている。

新制度の主なポイントとして、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）及び小規模保育等への給付（地域型給付）の創設、認定こども園制度の改善、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実等が挙げられる。

なお、子ども・子育て支援は、社会保障の充実において優先的に取り組む施策と位置付けられ、各市町村の事業計画に基づく「量的拡充」に対応するとともに、0.7 兆円ベースの「質の向上」を全て実施するための金額として、国・地方合わせて平成 27 年度予算においては 0.5 兆円程度、平成 28 年度予算においては 0.6 兆円程度を確保した。

(4) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付

雇用保険制度では、労働者が育児休業や介護休業を取得しやすくし、職業生活の円滑な継続を援助、促進し、雇用の安定を図るために、一定の要件を満たす方に対して、育児休業給付や介護休業給付を支給している。

(5) マザーズハローワーク事業の実施

全国 184 箇所（平成 27 年度末現在）のマザーズハローワーク・マザーズコーナーにおいて、事業を展開している。具体的には、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、子ども連れで来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな就職支援、求人情報や地方公共団体等との連携による保育サービス関連情報等の提供など、再就職に向けた総合的かつ一貫した支援を行っている。

(6) 女性の就業促進のための支援事業の実施

全国の女性関連施設等（女性関連施設、地方自治体、女性団体、労働組合等）における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の充実が図れるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施している。

(7) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性、能力にあった職業に就くことができるよう、次の就業援助対策を講じている。

○　公共職業安定所においてきめ細かな職業相談等を実施
○　公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給
○　母子家庭の母等を公共職業安定所等の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者１人につき 60 万円（中小企業以外の事業主は 50 万円)、短時間労働者については、40 万円（中小企業以外の事業主は 30 万円)。）
○　母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主に対する職場適応訓練費の支給（訓練生１人につき月額２万 4,000 円）
○　母子家庭の母等を公共職業安定所等の紹介により、常用雇用することを目的として一定期間試行雇用する事業主に対しトライアル雇用奨励金を支給（月額５万円・最長３か月間）
○　母子家庭の母等の就業支援に関する諸制度の周知と就業促進についての社会的機運の醸成を図るための啓発活動の実施
○　児童扶養手当受給者の自立促進を図るため、母子・父子自立支援プログラム策定事業を推進するとともに、その一環として、ハローワークと福祉事務所等が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じたきめ細かな就業支援を実施
○　母子家庭の母が、看護師等経済的自立に効果的な資格の取得を促進するため２年以上（平成 28 年４月からは１年以上）養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減を図る高等職業訓練促進給付金等を支給

3　パートタイム労働対策の推進

(1) パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進

近年、パートタイム労働者は増加傾向にあり、従来のような補助的な業務ではなく、役職に就くなど職場において基幹的役割を果たす者も増加している。パートタイム労働者については、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（以下「パートタイム労働法」という。）に基づき、その能力を一層有効に発揮できる雇用環境を整備するため、通常の労働者との均等・均衡待遇の確保や通常の労働者への転換の推進を図っている。しかしながら依然として、パートタイム労働者の待遇が必ずしもその働きや貢献に見合ったものになっていない場合もあり、仕事に対する不満や不安を持つ者も多いため、パートタイム労働者が働き等に見合った公正な待遇をより一層確保し、納得して働くことが課題となっている。

こうしたことから、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保及び納得性の向上を図るための措置等の更なる充実等を内容とする「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 27 号）が平成 27 年４月１日に施行された。

【　パートタイム労働法の概要　】

パートタイム労働法の概要

※下線部は、平成26年の法改正により改正された部分

パートタイム労働者がその有する能力を一層有効に発揮することができる雇用環境を整備するため、パートタイム労働者の納得性の向上、正社員との均等・均衡待遇の確保、正社員への転換の推進等を図る。

1　労働条件の文書交付・説明義務
- 労働基準法上の文書交付義務に加え、昇給、退職手当、賞与の有無及び相談窓口について、文書の交付等による明示を事業主に義務付け（過料あり）（第6条）
- パートタイム労働者の雇入れ時に、講ずる雇用管理の改善措置の内容（賃金制度の内容等）の説明を事業主に義務付け（第14条第１項）
- パートタイム労働者から求めがあった場合に、待遇の決定に当たって考慮した事項の説明を事業主に義務付け（第14条第2項）
- パートタイム労働者からの相談に対応するための体制整備を事業主に義務付け（第16条）

2　均等・均衡待遇の確保の促進
- 広く全てのパートタイム労働者を対象として、パートタイム労働者の待遇について、正社員の待遇との相違は、職務の内容、人材活用の仕組み、その他の事情を考慮して、不合理と認められるものであってはならないとする「短時間労働者の待遇の原則」を規定（第8条）
- 正社員と同視すべきパートタイム労働者について、差別的取扱いを禁止（第9条）
  ※「正社員と同視すべきパートタイム労働者」：職務の内容及び人材活用の仕組みが正社員と同じパートタイム労働者（無期労働契約要件を削除）
- その他のパートタイム労働者について、賃金の決定、教育訓練の実施及び福利厚生施設の利用に関し、多様な就業実態に応じて、正社員と均衡のとれた待遇の確保に努めることを事業主に義務付け（第10条～第12条）

3　通常の労働者への転換の推進
- 正社員の募集を行う場合のパートタイム労働者への周知、新たに正社員を配置する場合のパートタイム労働者への応募の機会の付与、正社員への転換のための試験制度等、正社員への転換を推進するための措置を事業主に義務付け（第13条）

4　苦情処理・紛争解決援助
- 苦情の自主的な解決に努めるよう、事業主に義務付け（第22条）
- 義務規定に関し、都道府県労働局長による紛争解決援助及び調停を整備（第23条～第26条）

5　実効性の確保
- 都道府県労働局長（厚生労働大臣から委任）による報告の徴収、助言、指導及び勧告（第18条第１項）
- 報告拒否・虚偽報告に対する過料の創設（第30条）
- 厚生労働大臣の勧告に従わない場合の事業主名の公表制度の創設（第18条第2項）

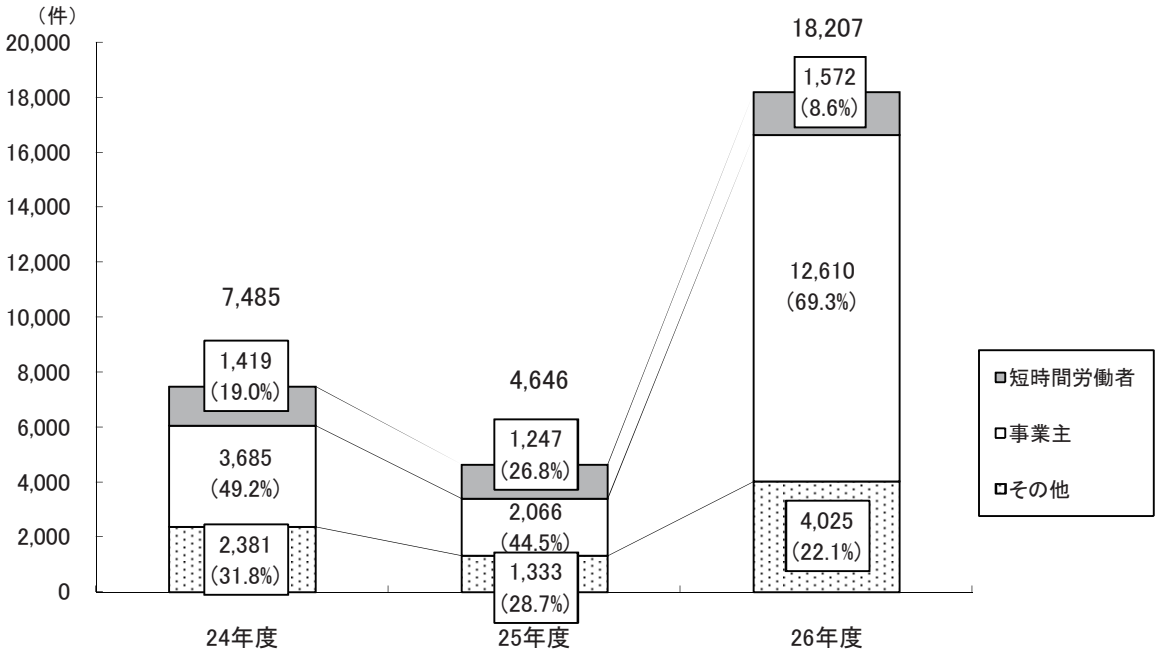
①　パートタイム労働法の履行確保

雇用均等室では、パートタイム労働法が着実に履行されるよう、事業主を対象とした集団説明会の開催、労使団体へのパンフレットの配布等により、同法の周知を行っている。

また、パートタイム労働者からの相談対応や、相談端緒又は計画的な事業所訪問による行政指導、労働者・事業主からの申出に基づく紛争解決援助等を行っている。

平成 26 年度のパートタイム労働に関する相談件数は 18,207 件であり、その内訳は、事業主からの相談が 69.3%（12,610 件）、パートタイム労働者からの相談が 8.6%（1,572 件）を占めている。

【資料 11】相談件数推移



相談内容のうち、指針関係及びその他（改正法、年休、解雇、社会保険等）を除いて、最も多いものは「通常の労働者への転換推進措置」に関するもので 1,103 件（6.1%）、次いで、「労働条件の文書交付等」が 922 件（5.1%）、「差別的取扱いの禁止」が 906 件（5.0%）となっている。

（※）「指針関係」とは、法定の措置を講ずるに当たっての留意事項等を明らかにするために定めた指針に関するものである。

（※）「改正法」とは、パートタイム労働法の改正による内容に関するものである。

また、事業所訪問等により、パートタイム労働法に基づく雇用管理の実態を把握し、同法違反が確認された事業所に対し、21,980 件の是正指導を行った。

是正指導の内容としては、「通常の労働者への転換推進措置」に関するものが 5,032 件（22.9%）、「労働条件の文書交付等」に関するものが 4,739 件（21.6%）となっている。

パートタイム労働法に基づく都道府県労働局長による紛争解決の援助の申立受理件数は２件、均衡待遇調停会議による調停申請受理件数は１件であり、すべて労働者からの申立であった。

②　均等・均衡待遇等に取り組む事業主等への支援

雇用均等室に人事労務管理の専門家を配置し、特に中小企業事業主に対し、パートタイム労働者と通常の労働者との均等・均衡待遇の確保に取り組むための具体的な方法に関するアドバイスを行うとともに、パートタイム労働者から通常の労働者への転換がより一層推進されるよう、事業所の実態に応じた転換推進制度のプランの提供等を行い、パートタイム労働法に沿った雇用管理改善に取り組む事業主を支援している。

また、「パートタイム労働者均等・均衡待遇指標（パート指標）」に基づき、事業主が自社の均等・均衡待遇の確保等の現状を容易に把握し、課題を解決するための取組ができる「パート労働者活躍企業診断サイト」や、自発的に自社の取組を発信することができる「パート労働者活躍企業宣言サイト」の活用、「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」の実施、さらに、事業主に対する職務分析・職務評価の導入支援や助成金の活用により、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進に向けた事業主の自主的かつ積極的な取組を支援している。

これらのパートタイム労働対策に関する情報については、「パート労働ポータルサイト（http://part-tanjikan.mhlw.go.jp/）」により、効果的に情報提供等を行い、パートタイム労働者が納得して能力を発揮できる環境づくりを促進している。

(2) 短時間正社員制度の導入・定着

短時間正社員制度については、現在、厚生労働省としても、育児・介護をはじめ地域活動など、個々人の様々なライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方を実現する選択肢の一つとして、企業における導入を促進しているところである。

また、平成22年６月に仕事と生活の調和推進官民トップ会議において決定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では、短時間正社員制度が多様な働き方の一つとしてあげられ、国は、その多様な働き方を推進するための条件整備を行うこととされるとともに、「短時間勤務を選択できる事業所の割合（短時間正社員制度等）」を、平成32年には29％とする数値目標が設定されている（仕事と生活の調和推進のための行動指針）。

こうした中、事業主における短時間正社員制度の導入を支援するため、同制度の概要や導入企業の具体的取組事例に基づくノウハウ等の情報提供を行うサイト「短時間正社員制度導入支援ナビ」（http://part-tanjikan.mhlw.go.jp/navi/）を運営するとともに、同制度の導入支援マニュアルを配布する等により、周知・啓発に努めている。また、制度を導入し、実際に短時間正社員に転換する等一定の要件を満たした事業主に対しては、助成金を支給している。

(3) パートタイム労働者の能力開発の推進等

パートタイム等短時間就労を希望する者を含めた多様な求職者の訓練ニーズに対応するため、施設内訓練に加え、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施している。

また、パートタイム労働者にその能力を十分に発揮してもらうため、キャリアアップに関するモデル事例の収集、ハンドブックの作成、セミナーの開催等により、パートタイム労働者のキャリアアップ支援を行った。

(4) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、5,000円～30,000円の通常の掛金月額のほか、パートタイム労働者については、2,000円～4,000円の特例掛金月額も選択できることとしている。

また、新たに制度に加入する事業主に対して掛金負担軽減措置があり、国が掛金の1/2を加入後４か月目から１年間助成しており、特例掛金を選択するパートタイム労働者に対しては、さらに300円～500円を上乗せして助成している。

4　在宅ワーク対策の推進

在宅ワークとは、情報通信機器を活用して請負契約に基づきサービスの提供等（テープ起こし、データ入力、ホームページの作成、設計・製図等）を行う在宅形態の就労をいう。近年の情報通信技術の発展とパソコン等情報通信機器の普及により、在宅ワークが増加しており、推計では 126.4 万人（平成 25 年度厚生労働省委託事業「在宅就業調査報告書（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング(株)）」）の在宅ワーカーがいる。

時間と場所の制約を受けない働き方である在宅ワークは、仕事と家庭の両立をはじめ、通勤負担の軽減、ゆとりの創出等、より柔軟かつ多様な働き方の実現のための手段として、社会的な期待や関心も大きくなっている。

その一方で、契約条件をめぐるトラブルや契約の一方的な打ち切り、安定的な仕事の確保が難しい等の問題点も指摘されているため、厚生労働省では、在宅ワークの就業環境の整備を図る観点から、次の施策を推進している。

(1)「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発

在宅ワーカーが安心して在宅ワークを行えるよう、発注者が契約締結の際に守るべき最低限のルールとして「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」を策定し、その周知・啓発を図っている。

(2) 在宅就業者総合支援事業の実施

在宅ワーカーの再就職・就業に役立つ情報や発注者に向けた情報を提供するサイト「ホームワーカーズウェブ」(http://homeworkers.mhlw.go.jp/）を運用するとともに、セミナーの開催、仕事の探し方・トラブル相談等への対応などの支援事業を実施している。

(3) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

在宅ワークを紹介するといって、事前に高額な登録料、講習料、教材費の支払いを要求するといったいわゆる「インチキ内職」について、注意を喚起し、被害の未然の防止に努めている。

5　家内労働対策の推進

家内労働法では、製造・加工業者や販売業者又はこれらの請負業者から委託を受け、主として労働の対償を得るために、原材料等の提供を受け、物品の製造、加工等に従事する者であって、他人を使用しないことを常態とする者を「家内労働者」と定義し、その労働条件の向上等を図るために必要な事項を定めている。これを受けて、厚生労働省では次の施策を推進している。

(1) 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件の確保や当事者間の紛争防止には、委託条件の文書明示が重要であるため、委託者に対して、工賃の支払方法その他の委託条件を記入した家内労働手帳を交付するよう指導を行っている。

(2) 工賃支払いの確保

工賃は、原則として、通貨でその全額を、家内労働者から物品を受領した日から１か月以内に支払わなければならないと定められていることから、委託者に対して工賃支払いの確保を図るための指導を行っている。

(3) 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者の労働条件の改善を図るため、一定の地域及び物品の製造・加工等の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成 28 年２月末現在の決定件数 113 件)。「第 11 次最低工賃新設・改正計画」（平成 25 年度～27 年度）に基づき計画的に新設・改正等を行うとともに、決定された最低工賃の周知等の徹底を図っている。

(4) 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保のため、家内労働法の周知を図るとともに、指導を行っている。また、労災保険の特別加入制度の普及を図っている。

(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入が得られるとして、高額の講習料を支払わせた上で、仕事の内容や収入については約束と違うといったいわゆる「インチキ内職」について、家内労働法上の問題がある場合には指導を行うとともに、内職希望者に対して

注意を喚起し、被害の未然の防止に努めている。

6　女性の能力発揮促進のための援助

女性の能力開発等の支援

在職中の労働者に対して、多様なニーズに即した職業訓練を公共職業能力開発施設において実施しているほか、企業内における労働者の効果的なキャリア形成の促進を目的として、雇用する労働者に対して、一定の要件の下で、職業訓練の実施又は自発的な職業能力開発の支援を行う事業主等に対し、賃金及び経費の一部をキャリア形成促進助成金として助成している。本助成金では、育児休業中・復職後・再就職後の能力アップのための訓練を実施する事業主等に対して助成をし、女性の活躍促進に向けた人材育成の取組を支援している。

また、労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援し、雇用の安定等を図るため、雇用保険の被保険者等が自ら費用を負担して一定の教育訓練を受けた場合に、教育訓練給付金として、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給することとしている。

加えて、解雇等により離職を余儀なくされた者等の円滑な再就職を促進するためには、職業能力の開発・向上対策を効果的に実施していく必要がある。このため、雇用失業情勢の変化に即応するとともに産業構造の変化等に的確に対応した機動的かつ効果的な職業訓練について、民間教育訓練機関の活用も含めた実施や、育児等で離職した女性の再就職が円滑に進むよう、育児等と両立しやすい短時間訓練コースや訓練受講の際の託児支援サービスの実施等により、再就職を積極的に支援している。

Ⅲ　男女雇用機会均等法成立30年を迎えて

昭和60年５月に男女雇用機会均等法が成立し、平成27年に30年が経過した。この30年間に、平成３年に育児休業法、平成５年にパートタイム労働法、平成15年に次世代育成支援対策推進法、平成27年に女性活躍推進法が成立し、主に女性の就労環境を改善する法律が整備された。

本章では、男女雇用機会均等法を始め、雇用均等行政分野の法律の変遷と働く女性に関するデータから、女性労働者を取り巻く環境の変化について振り返る。

第１節　男女雇用機会均等法

(1) 法律制定の背景

男女雇用機会均等法制定の国内的背景として、労働市場への女性参加が大きく進んだことがある。経済の高度成長期に入った昭和30年代後半以降、女性労働者数が増加を続け、昭和59年の女性雇用者数は、1,519万人となり、昭和35年の２倍となっていた。また、継続就業の意識も高まり、結婚、出産、育児期を通して働く女性も増え、女性の平均勤続年数も伸びてきた。

しかしながら、女性に対する雇用管理については、昭和47年に勤労婦人福祉法が成立・施行され、育児休業や母性健康管理の努力義務が定められていたものの、女性を単純、補助的な業務に限定するなど、男性とは異なる取扱いを行う企業がみられた。

こうした背景には、女性には労働基準法で、時間外労働が１日２時間、１週６時間、１年150時間と制限されていたことや深夜業が原則禁止されていたなど男性と異なる法規制があることのほか、社会に残る「男は仕事、女は家庭」という伝統的な男女の役割分担意識等があったことが影響している。

一方、国際的な動きとして、昭和50年の国際婦人年、昭和54年の女子差別撤廃条約採択など、国際連合を中心とした国際的な男女の機会均等の達成に向けた動きが活発化していた。こうした動きを受け、我が国においても、男女の地位についての不平等感が高まり、職場における男女平等の実現を求める動きが一段と強まった。

こうして、昭和55年に署名した女子差別撤廃条約の批准に向け、国内法制等諸条件の整備の一環として、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保するための法的整備を行うこととなり、昭和60年に勤労婦人福祉法の一部改正により、男女雇用機会均等法が「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」として成立した。

(2) 昭和 60 年男女雇用機会均等法成立、昭和 61 年施行

昭和 60 年に成立し、翌 61 年に施行された男女雇用機会均等法では、募集・採用、配置・昇進についての均等な取扱いについては、事業主の努力義務とされた。教育訓練については、業務の遂行に必要な基礎的な能力を付与するための一定の教育訓練について、労働者が女性であることを理由とした差別的な取扱いが禁止された。福利厚生については、住宅資金の貸付その他これに準ずる福利厚生の措置について差別的な取扱いが禁止された。定年・退職及び解雇についても、労働者が女性であることを理由とした差別的な取扱いが禁止された。また、女性労働者の結婚・妊娠・出産退職制や、女性の結婚、妊娠、出産及び産前産後休業の取得を理由とする解雇が禁止された。

さらに、女性労働者と事業主の間の均等な取扱いに関する紛争の解決を図るため、紛争解決の援助や調停の制度が設けられるとともに、行政指導の根拠規定として、勤労婦人福祉法に規定されていた国による助言指導に加え、勧告及び報告の徴収が労働大臣の権限とされ、この権限の一部を婦人少年室長に委任する規定が設けられた。

また、労働基準法も改正され、管理職や専門職等の時間外労働の規制の廃止や、深夜業を行うことができる業務の拡大など、女性保護規定が緩和された。一方、妊産婦については、産後休業が６週間から８週間に延長され、妊産婦の時間外労働及び深夜業の制限が新設される等母性保護制度は拡充された。

(3) 平成９年改正、平成 11 年施行（母性健康管理については平成 10 年施行）

平成９年の改正では、それまでの努力義務規定が改められ、募集・採用、配置・昇進について、女性であることを理由とする差別的取扱いが禁止されることとなった。教育訓練については、差別が禁止される対象の範囲の限定が廃止された。これにより、募集・採用から定年・退職に至る雇用管理において、事業主が、女性に対して差別することが禁止されることとになった。

一方、女性のみ募集や女性のみ配置などの女性に対する優遇については、女性の職域を固定化したり男女の職務分離をもたらす等の弊害をもたらすことから、原則として「女性に対する差別」として新たに禁止された。なお、過去の女性に対する取扱い等が原因で男女労働者間に事実上の格差が生じている状況を改善する目的で行う女性のみを対象にした措置や女性を有利に取り扱う措置については法違反とならないとする特例規定が設けられた。

また、事業主が講ずるポジティブ・アクション（男女労働者の間に事実上生じている差を解消するための取組）に対し、国が相談その他の援助を行うことができる規定が新設された。

さらに、職場におけるセクシュアルハラスメントを防止するため、事業主が雇用管理上必要な配慮をしなければならない旨の規定が新設されたほか、それまで努力義務規定であった母性健康管理措置が義務化された。

調停制度については、それまで当事者双方の同意が要件であったが、当事者の一方からの申請によることができるようになった。

さらに、女性労働者に対する差別を禁止する規定に違反している事業主が、是正勧告に従わない場合の企業名公表の制度が新設された。

このように、法律の中心的内容が、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることに変わったため、法律名が「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」に変更された。

同時に労働基準法の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消がなされ、母性保護以外の女性保護規定が廃止された。

(4) 平成 18 年改正、平成 19 年施行

平成 18 年の改正では、それまでは募集・採用、配置・昇進等について、女性であることを理由とする差別的取扱いが禁止されていたが、改正により、男女双方に対する、性別を理由とする差別的取扱いが禁止されることとなった。また、差別的取扱いの禁止の対象に、降格、職種の変更、雇用形態の変更、退職勧奨、労働契約の更新が追加された。

さらに、いわゆる間接差別について、労働者の性別以外の事由を要件とするもののうち、実質的に性別を理由とする差別となるおそれがあるものとして、厚生労働省令で定める措置に合理的な理由がない場合に禁止する規定が新設された。

また、妊娠、出産、産前産後休業の取得を理由とする解雇の禁止について、母性健康管理措置、産前休業を請求したことその他厚生労働省令で定める事由を理由とする解雇の禁止が追加されるとともに、解雇以外の不利益な取扱いが禁止されることとなった。さらに、妊娠中又は出産後一年を経過しない女性労働者に対してなされた解雇について、事業主の反証がない限り無効となる規定が設けられた。

職場におけるセクシュアルハラスメント防止規定については、改正前は、女性労働者に対するセクシュアルハラスメントについての配慮義務として規定されていたが、改正により、職場におけるセクシュアルハラスメントの対象に男性も追加されるとともに、措置義務規定とされた。

調停制度など紛争の解決の援助及び企業名公表制度の対象にセクシュアルハラスメント及び母性健康管理が追加されるとともに、報告徴収に応じない場合又は虚偽の報告をした場合に過料が課せられることとなった。

(5) 平成 28 年改正、平成 29 年 1 月施行

平成 28 年の改正では、妊娠・出産等に関する上司・同僚による就業環境を害する行為に対する防止措置を義務付ける規定が設けられた。

第２節　育児・介護休業法

(1) 法律制定の背景

最初の育児休業の制度は、昭和 47 年に成立・施行された勤労婦人福祉法において設けられた。その内容は、乳幼児を養育する女性労働者について、育児休業等を実施する努力義務を事業主に課すものだった。

昭和 55 年に、我が国は女子差別撤廃条約に署名し、その批准のため勤労婦人福祉法の改正が行われ男女雇用機会均等法が成立した。その改正により、勤労婦人福祉法の育児休業の規定が男女雇用機会均等法に引き継がれるとともに、育児休業の普及の重要性が法律に明記され、国がその普及のため助言・指導、その他の援助に努めることが定められた。

その後、経済のソフト化やサービス化の進展、女性の職業意欲の高まりを背景に、女性雇用者数は著しい増加を続け、平成３年には雇用者総数の約４割に達した。専門的・技術的職業従事者が増加するなど就業分野も拡大し、勤続年数の長期化・中高年齢化・有配偶者化などの変化も著しくなっていた。女性の就業意識も多様化し、経済的なゆとりだけでなく、社会とのつながりや生きがい、自己実現を仕事に求める女性も増えていた。また、核家族化や家族の小規模化など家庭の機能も大きく変化し、子どもの保育や教育は、保育所や学校等へといった家庭機能の一部の外部化が進展していた。さらに、人口の側面では、平成元年には合計特殊出生率が 1.57 を記録する（以下「1.57 ショック」という。）など、少子化の傾向が著しく、生産年齢人口の減少に伴い労働力供給の伸びの鈍化が見込まれていた。

こうした女性の社会進出、家族形態の変化、労働力の不足のなかで、労働者がその能力と経験を活かしつつ、仕事も家庭も充実した生活を営むことができる働きやすい環境を作るため、平成３年に「育児休業等に関する法律」（以下「育児休業法」という。）が成立した。

(2) 平成３年成立、平成４年施行

平成３年に成立した育児休業法で定められた育児休業は、１歳に満たない子を養育するための休業を、原則申し出た期間取得することができるというものであった。ただし、対象から日々雇用される者及び期間雇用者が除かれ、労使協定により１年継続勤務の要件や専業主婦等常態として子を養育できる配偶者がいる労働者を除外できる制度であった。育児休業の申出をし、又は育児休業をしたことを理由とした労働者の解雇が禁止された。

また、１歳に満たない子を養育する労働者で育児休業をしていない者に関しては、勤務時間の短縮等の措置義務が、１歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養

育する労働者についての育児休業制度又は勤務時間の短縮等の措置に関しての努力義務が課された。育児休業法は平成４年４月に施行されたが、常時 30 人以下の労働者を雇用する事業所の労働者に関しては、平成７年３月 31 日まで、育児休業の権利の規定、育児休業を理由とする解雇の禁止の規定、勤務時間短縮等の措置義務の規定について、適用が猶予されていた。

(3) 平成７年改正、平成 11 年施行

平成７年には介護休業制度が創設され、法律名も「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（以下「育児・介護休業法」という。）に改められた。介護休業制度については、平成７年 10 月に努力義務として施行され、平成 11 年４月の施行から、要介護状態になった対象家族一人について最大３か月間の介護休業を１回に限り取得できるようになった。介護のための勤務時間の短縮等の措置も義務化された。また、労働基準法の改正により女性労働者の深夜業の禁止規定が廃止されたことに伴い、育児又は家族の介護を行う男女労働者の深夜業の制限規定が設けられることとなり、平成 11 年４月に施行された。

(4) 平成 13 年改正、平成 14 年施行

平成 13 年の改正では、育児・介護を行う労働者に対する時間外労働の制限の制度が創設され、１月 24 時間、１年 150 時間を超える時間外労働を免除するよう労働者が請求できるようになった。育児のための勤務時間の短縮等の措置義務については、対象となる子の年齢が１歳未満から３歳未満に引き上げられた。そのほか、育児休業及び介護休業の申し出や取得したことを理由とする不利益取扱いの禁止や、小学校就学の始期までの子に対する子の看護休暇の努力義務が定められた。

(5) 平成 16 年改正、平成 17 年施行

平成 16 年の改正では、期間を定めて雇用される労働者のうち、同一の事業主に引き続き雇用された期間が１年以上で、養育する子が１歳に達する日を超えて引き続き雇用されることが見込まれる者が育児休業の対象となった。育児休業期間について、子が１歳を超えても休業が必要と認められる場合には、子が１歳６か月に達するまで育児休業を延長できるようになった。また、子の看護休暇が義務化された。

(6) 平成 21 年改正、平成 22 年施行

平成 21 年の改正では、３歳までの子を養育する労働者について、１日６時間の短時間勤務制度を設けることを義務化し、所定外労働の免除も制度化された。子の看

護休暇制度についても、小学校就学前の子が２人以上であれば年 10 日取得できるようになった。また、父親も子育てができる働き方の実現をめざし、パパ・ママ育休プラスや、父親が出産後８週間以内に育児休業を取得した場合に再度育児休業を取得できる制度を創設し、配偶者が専業主婦（夫）であれば育児休業取得を不可とする制度を廃止した。介護に関しても、要介護状態の対象家族が１人の場合年５日、２人以上であれば年 10 日取得できる介護休暇制度を創設した。

(7) 平成 28 年改正、平成 29 年１月施行

平成 28 年の改正では、介護休業を合計 93 日の範囲で３回まで分割して取得することを可能にしたほか、有期契約労働者の育児休業取得要件の緩和や、介護のための所定労働時間の短縮措置等の措置義務の期間の伸長（介護休業と通算して 93 日から、通算することなく３年間へ）、介護を行う労働者の所定外労働の免除制度の創設などが行われた。

また、平成 28 年の改正では、男女雇用機会均等法の改正と合わせ、育児休業等に関する上司・同僚による就業環境を害する行為に対する防止措置を義務付ける規定が設けられた。

第３節　パートタイム労働法

(1) 法律制定の背景

パートタイム労働は、日本経済が高度経済成長期に入り、労働力需給が逼迫した昭和 30 年代後半から増加し始めた。この頃、家電製品の普及等により家事負担が軽減された中高年女性の就労意欲の高まりを背景として、パートタイム労働は急速に拡大し、勤続年数の伸長や就業分野の拡大等も見られ、我が国の経済社会において重要な役割を果たすようになったが、適切な雇用管理が行われていないなど様々な問題が指摘された。

そのため、平成元年に「パートタイム労働者の処遇及び労働条件等について考慮すべき事項に関する指針」（平成元年労働省告示第 39 号）が策定され、職業能力開発の推進等を含めた総合的なパートタイム労働対策が講じられたが、実効性確保等の観点から法的整備が課題とされた。このような中で、パートタイム労働者について、雇用管理改善の措置等を講じることにより能力を有効に発揮できるようにし、もって福祉の増進を図るため、平成５年に「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（平成５年法律第 76 号。以下「パートタイム労働法」という。）が制定された。

(2) 平成５年成立、同年施行

平成５年に成立したパートタイム労働法では、事業主がパートタイム労働者について講ずべき雇用管理改善の措置に関し、労働大臣が指針を定めること等とされた。また、事業主に対し、雇入れ時に労働時間その他の労働条件に関する事項を文書で交付する努力義務、就業規則の作成や変更の際にパートタイム労働者の過半数を代表する者の意見を聴く努力義務、常時 10 人以上のパートタイム労働者を雇用する場合に短時間雇用管理者を選任する努力義務等が設けられた。

(3) 平成 19 年改正、平成 20 年施行

平成 19 年改正では、雇入れ時に昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無を文書交付等により明示することが義務化されるとともに、パートタイム労働者から求められた時に待遇決定に当たり考慮した事項を説明する義務が課された。また、職務の内容及び人材活用の仕組みが通常の労働者と同一である無期雇用のパートタイム労働者について、通常の労働者との待遇（賃金、教育訓練、福利厚生等）の差別的取扱いが禁止され、その他のパートタイム労働者についても、通常の労働者との均衡のとれた待遇の確保を図るため事業主が講ずべき措置が定められるとともに、通常の労働者への転換を推進するための措置を講じる義務が設けられた。さらに、公

正な待遇の決定を担保するため、事業所内で苦情を自主的に解決する努力義務、都道府県労働局による紛争解決援助の仕組みが設けられた。

(4) 平成 26 年改正、平成 27 年施行

平成 26 年改正では、通常の労働者との差別的取扱いが禁止されるパートタイム労働者の対象範囲が拡大され、有期労働契約を締結しているパートタイム労働者も、職務の内容及び人材活用の仕組みが通常の労働者と同じ場合は対象に含まれることとされた。また、パートタイム労働者の待遇の原則が新たに規定されるとともに、事業主に対し、待遇に関する雇入れ時の説明義務や、パートタイム労働者からの相談対応のための体制整備の義務が課された。さらに、パートタイム労働法の実効性を高めるため、厚生労働大臣の勧告に従わない事業主の公表制度や、報告の拒否又は虚偽の報告を行った事業主に対する過料が新設された。

第４節　次世代育成支援対策推進法

(1) 法律制定の背景

我が国においては、平成元年の 1.57 ショックを契機に、少子化の認識が一般化し、各種の取り組みが始められるようになった。しかしながら、各般の取り組みを進めても出生率は下げ止まらず、平成 14 年１月に合計特殊出生率が 1.32 と過去最低を更新し、夫婦の出生力の低下という少子化社会における新たな課題も発見された。

このような少子化の流れを変えるためにはもう一段の対策を進めることが必要であり、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境を整備するため、平成 15 年に次世代育成支援対策推進法が制定された。

(2) 平成 15 年成立、平成 17 年施行

平成 15 年に成立した次世代育成支援対策推進法は、少子化を背景に生まれた法律である。子どもを育成する家庭に対する支援や、子どもが育成される環境の整備のため、国もしくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備を促すもので、国、地方公共団体及び事業主に次世代育成支援のための行動計画を定めることを義務付けている。一般事業主行動計画に定めた目標を達成し、育児休業取得率の基準を満たした事業主を認定することができるとされた。認定事業主は「くるみんマーク」を商品等に使用することができ、仕事と家庭の両立がしやすい企業であることをアピールできる。

(3) 平成 20 年改正、平成 21 年施行（義務企業の拡大は平成 23 年施行）

平成 20 年の改正では、一般事業主行動計画の策定・届出の義務付け対象の企業に対し、行動計画の公表及び労働者への周知を義務付けたほか、一般事業主行動計画の策定・届出等が義務となる企業が、それまでの常時雇用する従業員数 301 人以上企業から 101 人以上企業へと拡大された。

(4) 平成 26 年改正、平成 27 年施行

次世代育成支援対策推進法は、当初施行期間を平成 17 年４月から平成 27 年３月までとする 10 年間の時限立法であったが、平成 26 年の改正で平成 37 年３月末まで延長された。それとともに、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業を認定する、プラチナくるみん認定制度が設けられた。

くるみん認定企業数は、平成 27 年６月末日時点で 2,206 社である。300 人以下の認定企業も増加しており、くるみん認定企業に占める割合は約 35％となっている。プラチナくるみん認定企業数は、同時点で 13 社である。

第５節　女性活躍推進法

(1) 法律制定の背景

女性雇用者は着実に増加しているものの、就業を希望していながら働いていない女性（女性の非労働力人口のうち就業希望者）は約 300 万人に上り、第一子出産を機に約６割の女性が離職するなど出産・育児を理由に離職する女性は依然として多い。

また、雇用形態をみると、女性は出産・育児等による離職後の再就職にあたって非正規雇用労働者となる場合が多いことなどから、女性雇用者の半数以上は非正規雇用労働者として働いている。

さらに、管理職に占める女性の割合は、近年上昇傾向にあるものの、欧米諸国のほか、アジア諸国と比べても低い状況にあり、我が国では、働く場面において女性の力が十分に発揮できているとはいえない状況にある。

一方、我が国は急速な人口減少局面を迎え、将来の労働力不足が懸念されている中で、国民のニーズの多様化やグローバル化等に対応するためにも、企業等における人材の多様性（ダイバーシティ）を確保することが不可欠となっており、女性の活躍の推進の重要性が高まっている。

このような我が国の状況を踏まえ、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」という。）が平成 27 年８月に成立し、平成 28 年４月に全面施行された。

(2) 平成 27 年女性活躍推進法成立、平成 28 年全面施行

女性活躍推進法では、国、地方公共団体、事業主の責務や女性の活躍の推進に関して実施すべき義務などが定められた。301 人以上の労働者を雇用する事業主については、自社の女性の活躍に関する状況把握及び課題分析を行い、それを踏まえた数値目標を含む行動計画の策定、社内周知、公表を行うこと、行動計画を策定した旨の届出を都道府県労働局へ行うこと、女性の活躍に関する情報の公表を行うことが義務付けられた。300 人以下の労働者を雇用する事業主の場合は、それらが努力義務とされた。また、厚生労働大臣は、行動計画を策定し、届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する状況などが優良な事業主を認定することができるとされた。認定は３段階設定されており、段階に応じた認定マーク「えるぼし」を商品等や広告、名刺等に付し、女性活躍推進企業であることをアピールできる。

第６節　女性労働者を取り巻く環境の変化

１　労働力人口及び労働力率

(1) 労働力人口　～女性は増加傾向、男性は減少傾向

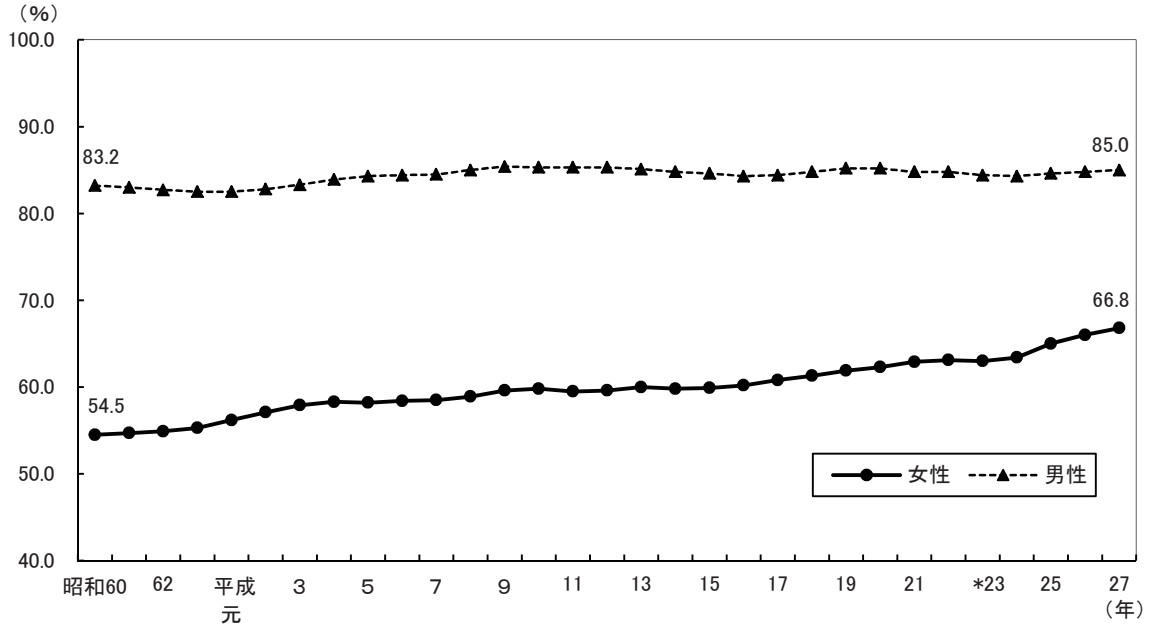
総務省「労働力調査」によると、昭和 60 年の女性の労働力人口は 2,367 万人であったが、平成 27 年は 2,842 万人で、475 万人の増加（昭和 60 年比 20.1％増）となっている。男性は昭和 60 年は、3,596 万人であったが、平成 27 年は 3,756 万人で、160 万人の増加（同 4.4％増）となっている。労働力人口総数は平成 10 年（6,793 万人）、男性の労働力人口は平成９年（4,027 万人）をピークに減少傾向にあるが、女性の労働力人口は増加傾向が続いている。そのため、労働力人口総数に占める女性の割合も上昇傾向にあり、平成 27 年は 43.1％となっており、昭和 60 年（39.7％）に比べ 3.4 ポイント上昇している（付表１）。

(2) 労働力率　～女性は上昇傾向、男性は低下傾向

女性の労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、昭和 60 年は 48.7％であったが、平成 27 年は 49.6％となっている。この間の推移をみると、平成２年から平成 10 年までは、50.0％台を推移していたが、平成 11 年以降は 49.0％台、48.0％台をほぼ横ばいで推移している。一方、男性の労働力率は昭和 60 年（78.1％）以降低下傾向にある（平成 27 年 70.3％）。

生産年齢（15 歳～64 歳）についてみると、女性の労働力率は昭和 60 年は 54.5％であったが、平成 27 年は 66.8％となっており、ほぼ一貫して上昇傾向にある。男性については、昭和 60 年は 83.2％であったが、平成 27 年は 85.0％となっており、82.5～85.4％の間で推移している（図表３－６－１、付表３）。

図表３－６－１　15～64 歳の労働力率の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
＊平成 23 年は、総務省が平成 17 年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。

(3) 年齢階級別労働力率

～M字型カーブの底（「30～34 歳」）の労働力率 20.6 ポイント上昇

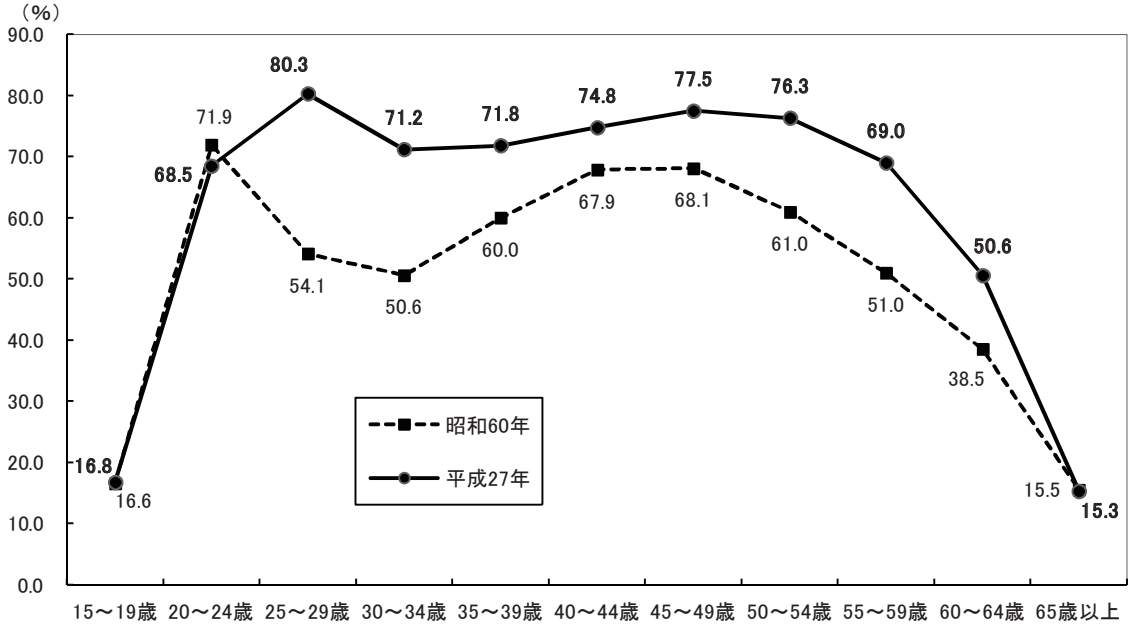
女性の労働力率を年齢階級別にみると、いわゆるM字型カーブとなっているが、その形状は、昭和 60 年からの 30 年間で大きく変化している。昭和 60 年は、「20～24 歳」(71.9%) と「45～49 歳」(68.1%) を左右のピークとし、「30～34 歳」(50.6%) を底とするM字型カーブであった。平成 27 年は、「25～29 歳」（80.3%）と「45～49 歳」（77.5%）を左右のピークとし、「30～34 歳」（71.2%）が底となっており、M字型カーブの底の値が 20.6 ポイント上昇し、窪みが大幅に浅くなるとともに、全体的に大きく上方にシフトしている。

M字型カーブの底となる年代については、昭和 60 年から平成 19 年までは、「30～34 歳」であったが、晩婚化や第一子の平均出産年齢の上昇等により、平成 20 年から平成 26 年は「35～39 歳」となった。なお、平成 27 年は「30～34 歳」となっている。

年齢階級別の労働力率を昭和 60 年と比べると、多くの年齢階級で上昇しているが、上昇幅が最も大きいのは「25～29 歳」（26.2 ポイント上昇）であり、次いで「30～34 歳」(20.6 ポイント上昇)、「55～59 歳」(18.0 ポイント上昇)、「50～54 歳」(15.3 ポイント上昇）の順となっており、M字型カーブの右側でも上昇幅は大きくなっている。

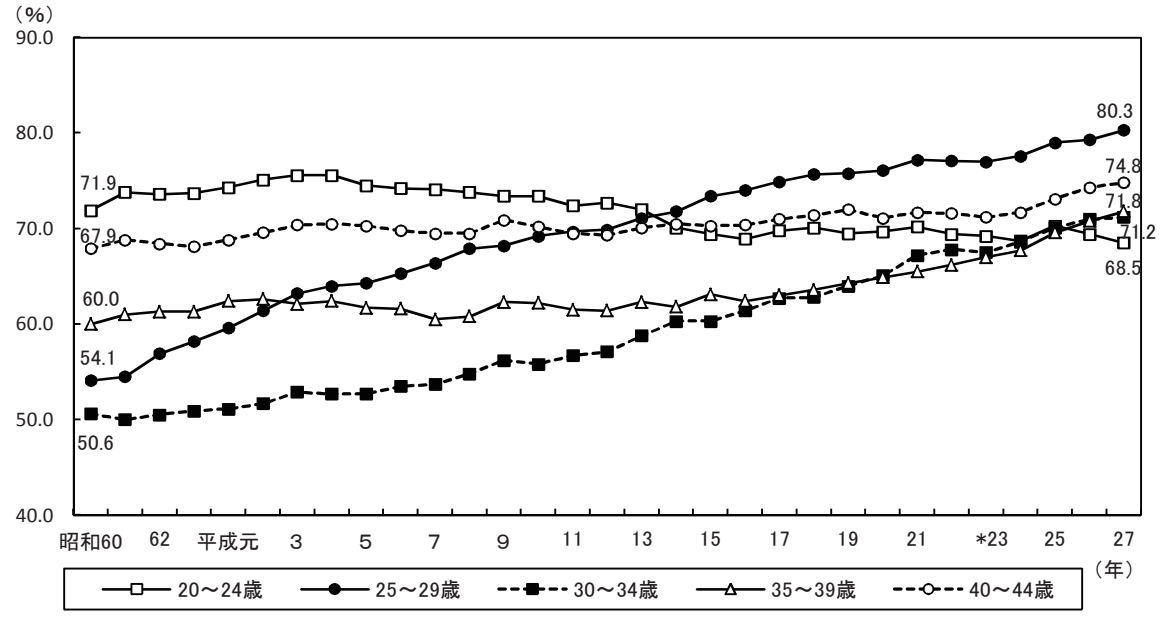
最も上昇幅が大きい「25～29 歳」については、昭和 60 年では「20～24 歳」に比べ 17.8 ポイント低かったが、その後上昇し続け、平成 14 年に「20～24 歳」の値を上回り、翌平成 15 年以降は最も高い年齢階級となっている。(図表３－６－２、３－６－３、付表３)。

図表３－６－２　女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「労働力調査」(昭和 60 年、平成 27 年)

図表３－６－３　女性の年齢階級別労働力率の推移



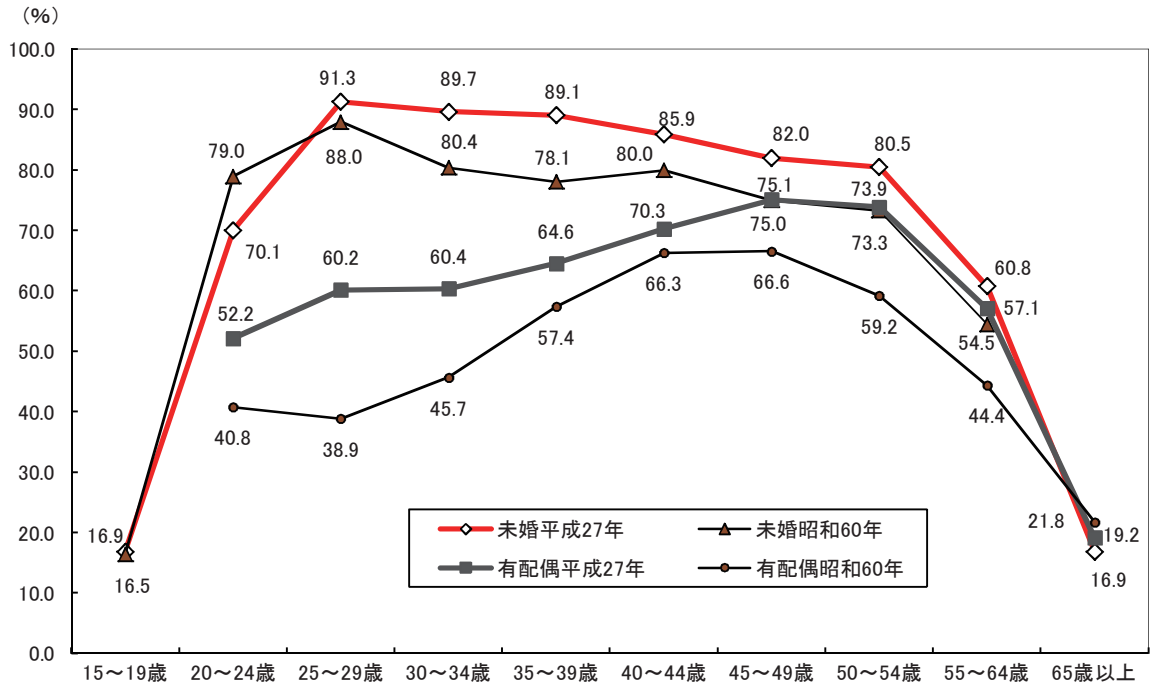
資料出所：総務省「労働力調査」
＊ 平成 23 年は、総務省が平成 17 年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。

(4) 女性の配偶関係別労働力率　～有配偶者の「25～29 歳」の労働力率上昇幅大

年齢階級別にみた配偶関係別労働力率について、昭和 60 年と平成 27 年の値を比べると、未婚者は「25～29 歳」から「55～64 歳」までの各年齢階級において上昇しており、上昇幅が最も大きいのは「35～39 歳」（11.0 ポイント上昇）であり、次いで「30～34 歳」（9.3 ポイント上昇）となっている。

有配偶者は「20～24 歳」から「55～64 歳」までの各年齢階級において上昇しており、上昇幅が最も大きいのは「25～29 歳」（21.3 ポイント上昇）であり、次いで「30～34 歳」及び「50～54 歳」（14.7 ポイント上昇）となっている（図表３－６－４、付表６）。

図表３－６－４　女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「労働力調査」（昭和 60 年、平成 27 年）

(5) 労働力率変化の要因分解

～労働力率が上昇したすべての年齢層で有配偶者の労働力率の上昇による効果大

この 30 年間の労働力率の変化を配偶関係別の構成比の変化要因と配偶関係別の労働力率の変化要因に分解すると、労働力率が上昇した 25 歳から 64 歳までのすべての年齢階級で、有配偶者の労働力率の上昇による効果が最も大きかったことがわかる。また、30 年間の労働力率の上昇幅が最も大きかった「25～29 歳」では、未婚者比率の上昇（30.2%から 61.1%）による効果も同程度に大きかったことが確認できる。

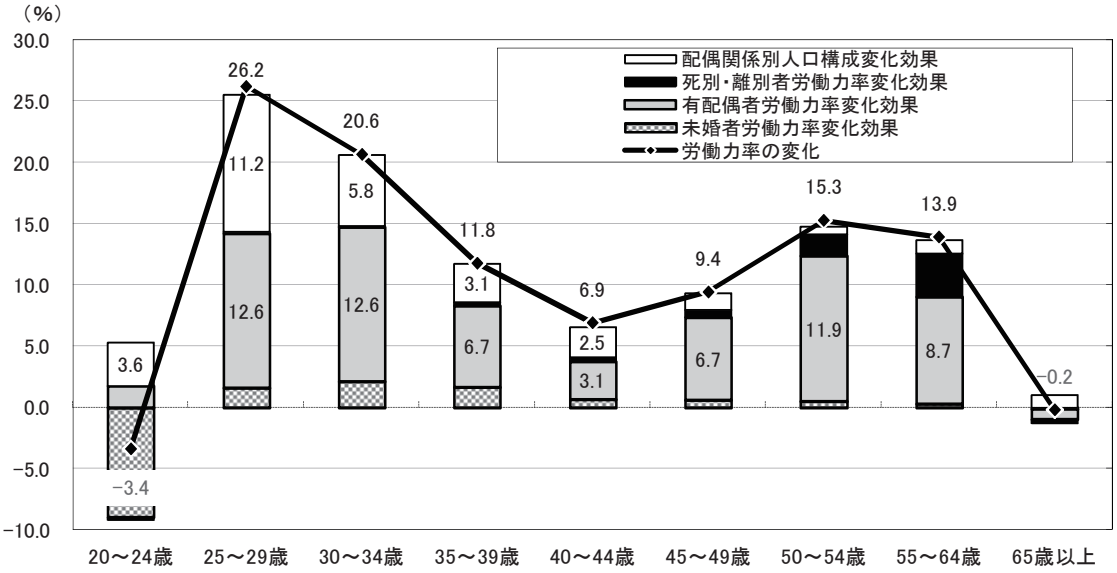
さらに、30 年間の変化を 10 年間ごとに分けてみると、労働力率の変化の要因が大きく変わってきたことがわかる。まず、昭和 60 年から平成７年の 10 年間では、「25～29 歳」の労働力率が 12.3 ポイントと大きく上昇したが、その要因は未婚者比率の上昇（30.2％から 48.1％）による効果が大きかったことが確認できる。

平成７年から 17 年の 10 年間では、「25～29 歳」の労働力率が 8.5 ポイント上昇したが、その要因は未婚者比率の上昇による効果が約６割、有配偶者の労働力率の上昇による効果が約４割となっていた。「30～34 歳」の労働力率は 9.0 ポイント上昇し、その要因は未婚者比率の上昇（18.4％から 29.7％）による効果が約７割と大きいが、有配偶者の労働力率の上昇による効果も約３割みられる。

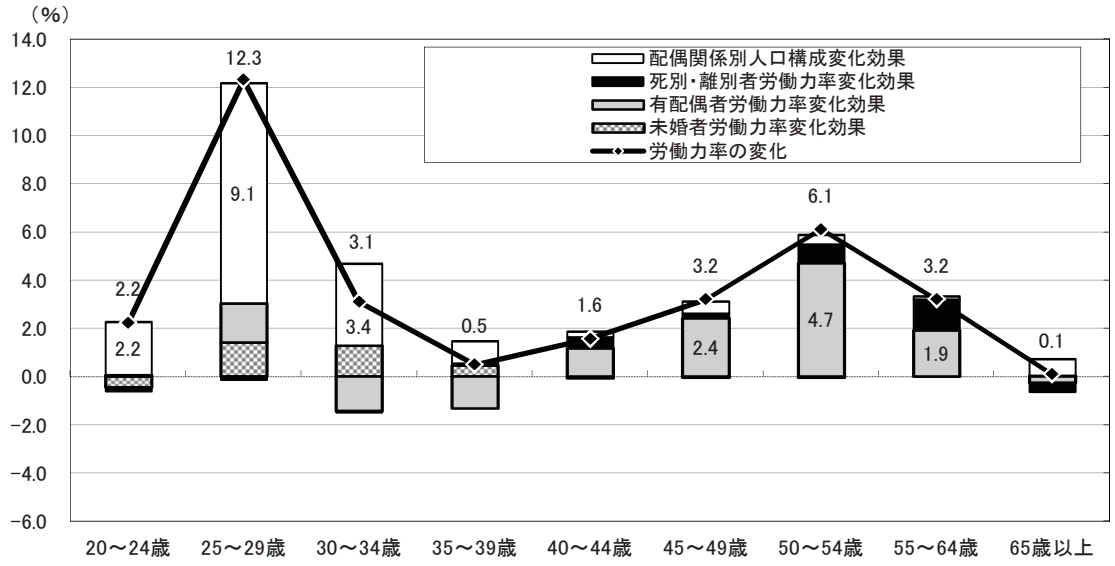
平成 17 年から 27 年の 10 年間では、「30～34 歳」と「35～39 歳」の労働力率の上昇幅が大きく、それぞれ 8.5 ポイント、8.8 ポイント上昇したが、有配偶者の労働力率の上昇による効果が大きく、未婚者比率の上昇による効果は小さくなっている。また、「50～54 歳」と「55～64 歳」の労働力率も上昇幅が大きく、それぞれ 7.5 ポイント、8.4 ポイント上昇したが、有配偶者の労働力率の上昇による効果が大きかったことが確認できる（図表３－６－５、３－６－６、３－６－７）。

図表３－６－５　女性の労働力率変化の要因分解

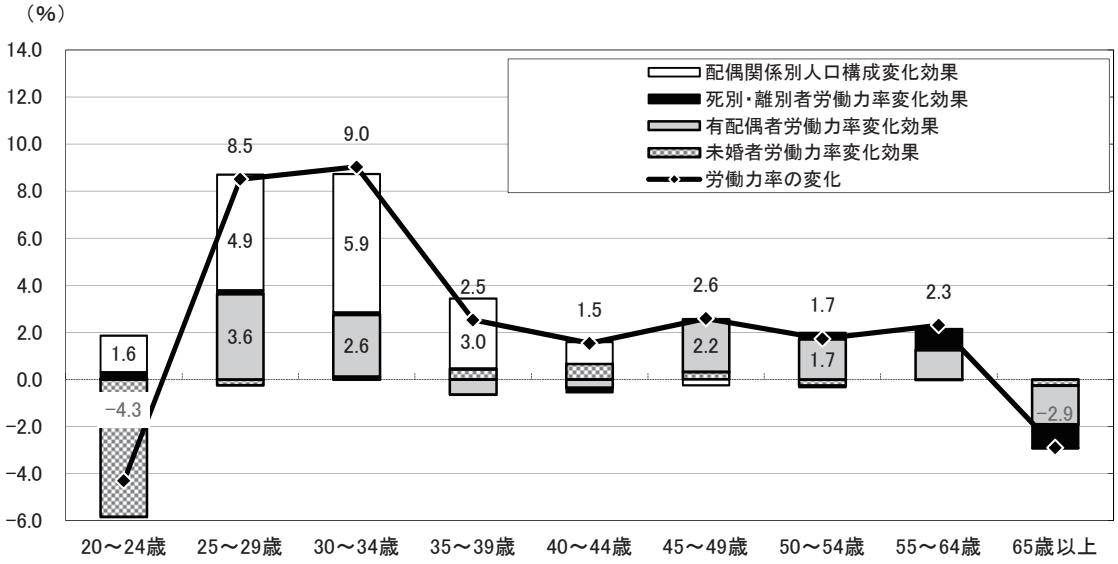
〔昭和 60 年→平成 27 年〕



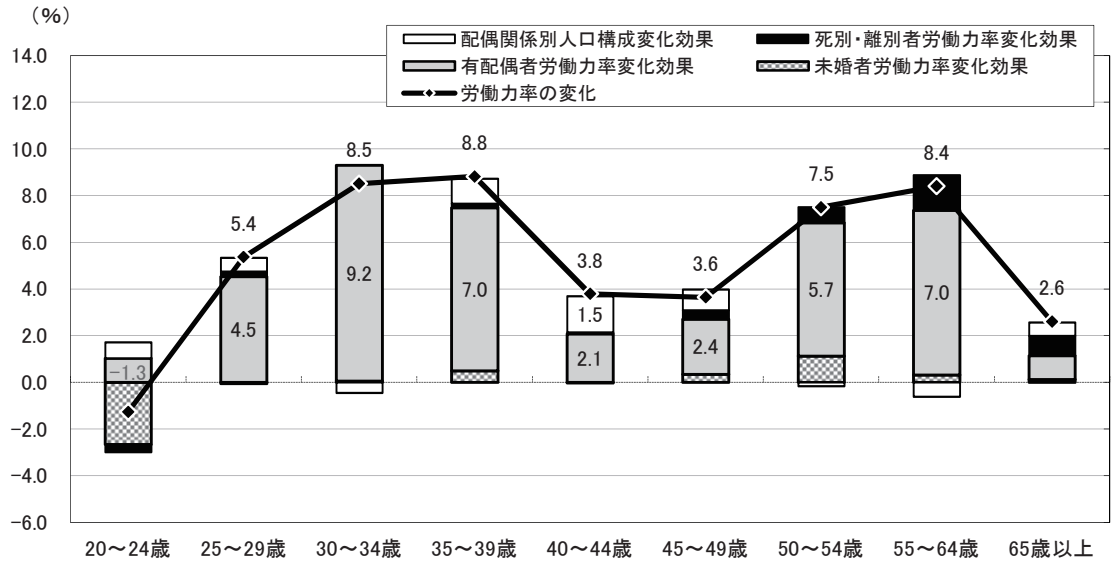
〔昭和 60 年→平成７年〕



〔平成７年→平成 17 年〕



〔平成 17 年→平成 27 年〕



資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算。

（注）要因分解については以下のとおり。

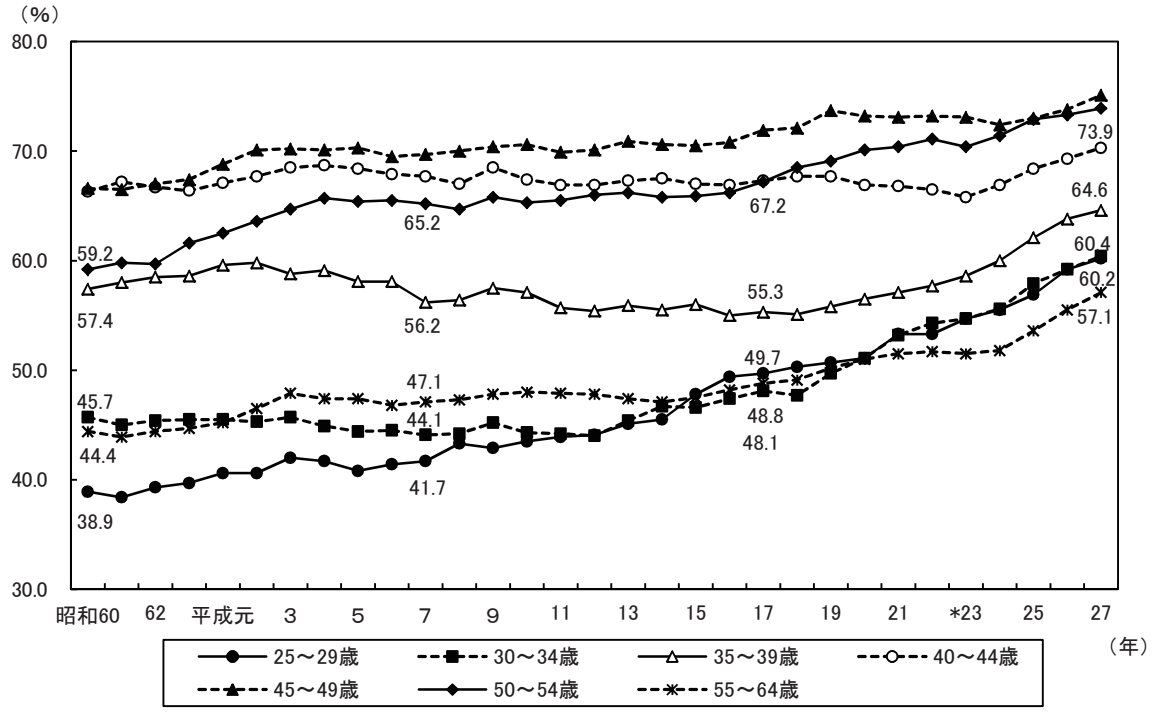
$$\alpha = \frac{\Sigma Ni\,\alpha i}{\overline{N}} \text{より}$$

$$\triangle\alpha = \underbrace{\frac{\Sigma\left(Ni + \frac{\triangle Ni}{2}\right)\triangle\alpha i}{\overline{N} + \triangle\overline{N}}}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\frac{\Sigma\left(\alpha i + \frac{\triangle\alpha i}{2} - \overline{\alpha}\right)\triangle Ni}{\overline{N} + \triangle\overline{N}}}_{\text{配偶関係別人口構成変化効果}}$$

N：15 歳以上人口　　α＝労働力率

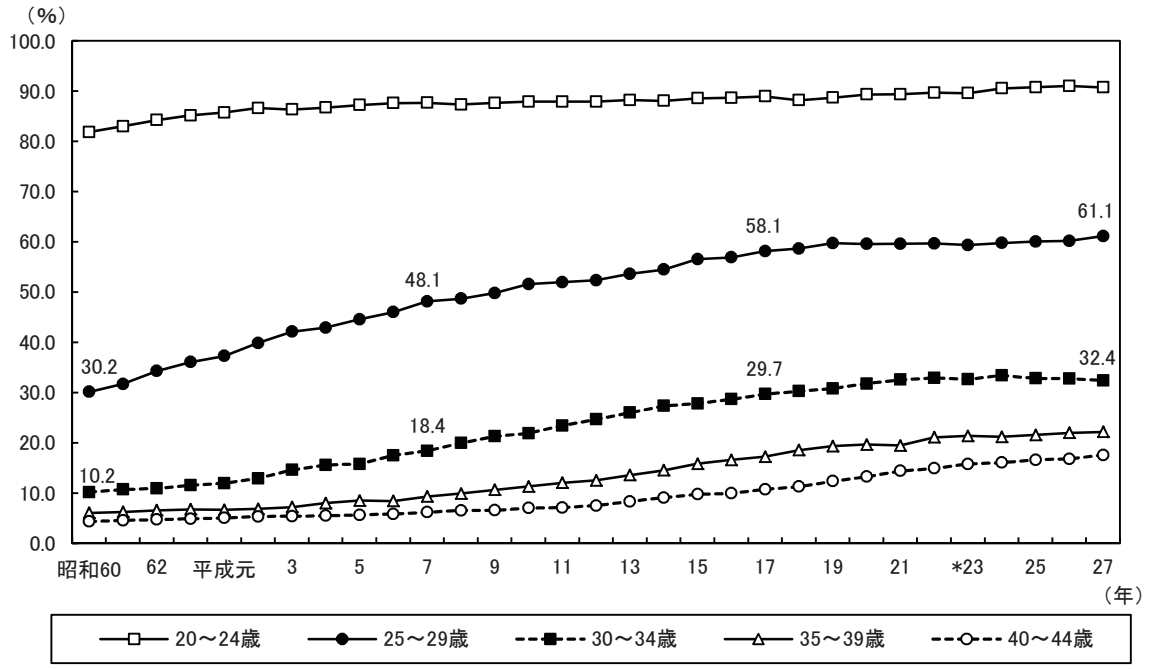
（$\overline{\ }$は配偶関係計、添字 i は配偶関係別を表す）

図表３－６－６　有配偶者の労働力率の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
＊ 平成 23 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図表３－６－７　女性の未婚者比率の推移



資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
＊ 平成 23 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

２　就業者

(1) 就業者数及び就業率

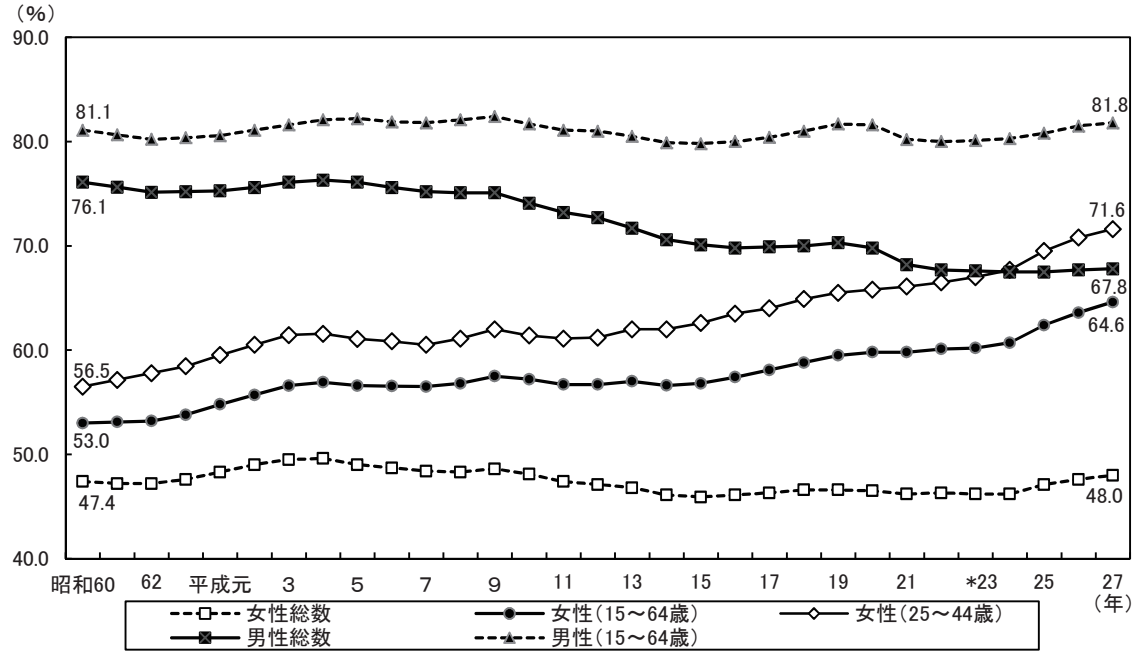
～25～44 歳の女性の就業率は上昇傾向、男性の就業率は低下傾向

総務省「労働力調査」によると、昭和 60 年の女性の就業者数は 2,304 万人であったが、平成 27 年は 2,754 万人で、450 万人の増加（昭和 60 年比 19.5％増）となっている。女性の就業者数は昭和 60 年から平成９年（2,665 万人）まで増加傾向にあり、その後平成 24 年までは横ばいであったが、平成 25 年以降３年連続で増加している。

女性の就業率（15 歳以上人口に占める就業者の割合）は、昭和 60 年（47.4％）以降 46.1～49.6％の間で推移している（平成 27 年 48.0％）が、生産年齢（15～64 歳）についてみると、昭和 60 年（53.0％）から上昇傾向にあり、平成 27 年は 64.6％となっている。また、25～44 歳の女性の就業率をみると、昭和 60 年（56.5％）からほぼ一貫して上昇傾向にあり、平成 26 年に初めて７割を超え 70.8％となり、平成 27 年は 71.6％となっている。

男性の就業者数は、昭和 60 年は 3,503 万人であったが、平成 27 年は 3,622 万人で、119 万人の増加（昭和 60 年比 3.4％増）となっている。昭和 60 年から平成９年（3,892 万人）まで増加傾向にあったが、その後は減少傾向にある。就業率は昭和 60 年（76.1％）以降、低下傾向にある（平成 27 年 67.8％）が、生産年齢（15～64 歳）についてみると、昭和 60 年（81.1％）から平成 27 年（81.8％）まで横ばいで推移している（図表３－６－８、付表８、９）。

図表３－６－８　就業率の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
＊平成 23 年は、総務省が平成 17 年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。

(2) 従業上の地位別就業者数の推移

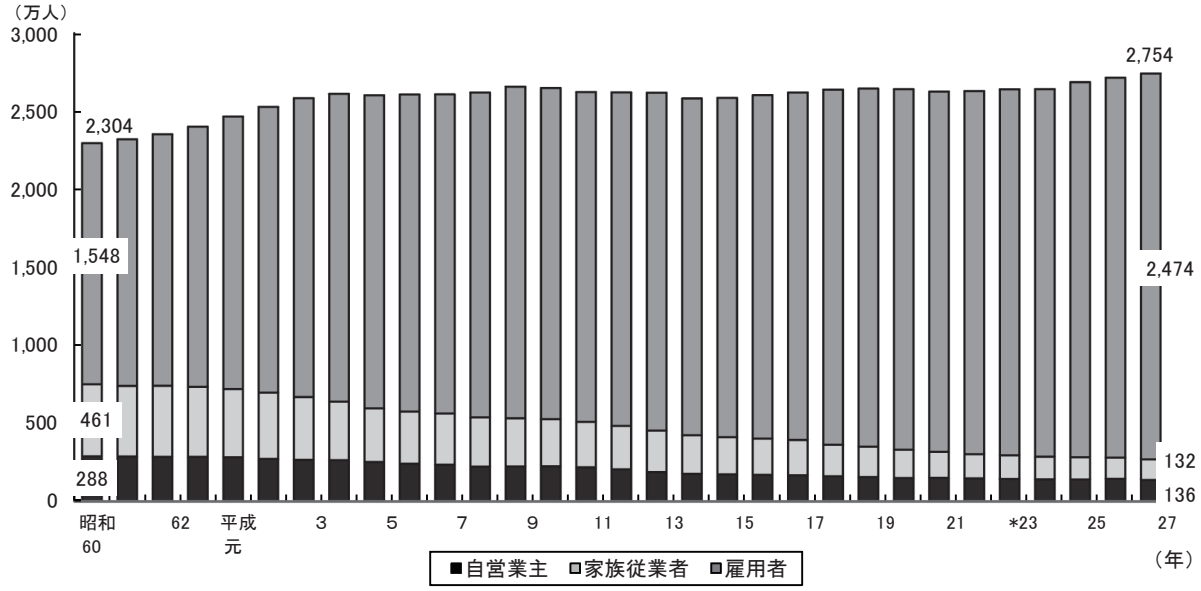
～女性の雇用者は増加、家族従業者、自営業主は減少

女性の就業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」は昭和 60 年からほぼ一貫して増加傾向にある一方、「家族従業者」及び「自営業主」は減少傾向にあり、平成 27 年の「家族従事者」は昭和 60 年（461 万人）の約３割、「自営業主」は昭和 60 年（288 万人）の約５割となっている。この結果、就業者に占める雇用者の割合は上昇し、平成 27 年は 89.8％と昭和 60 年（67.2％）に比べ 22.6 ポイント上昇している。「家族従業者」は 4.8％（昭和 60 年差 15.2 ポイント低下）、「自営業主」4.9％（同 7.6 ポイント低下）となっている。

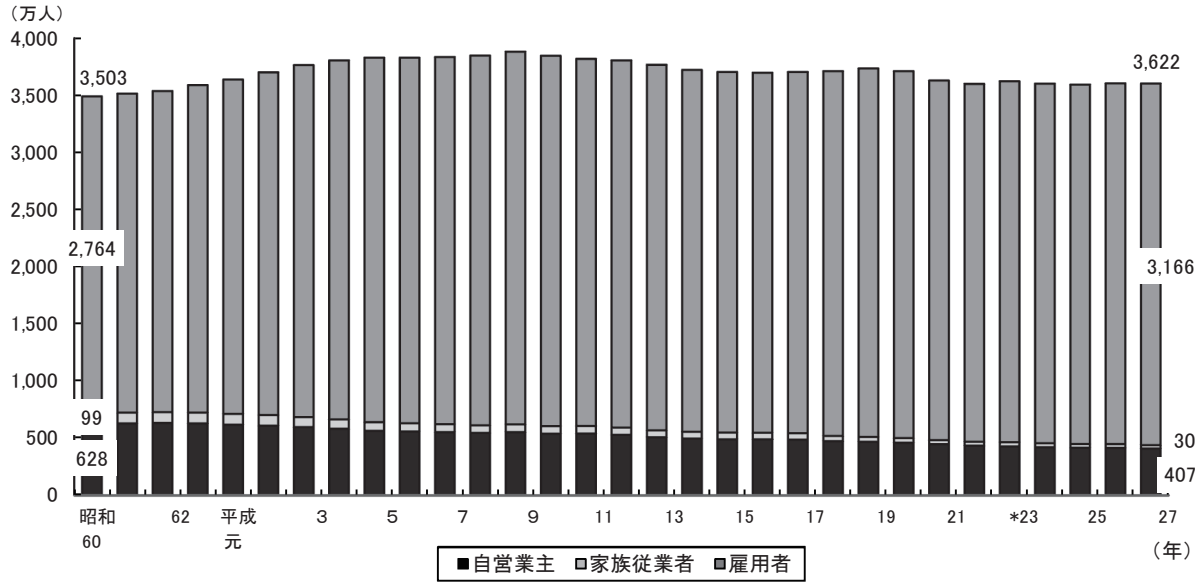
男性も雇用者が昭和 60 年（2,764 万人）から平成９年（3,264 万人）までは増加していたが、その後は緩やかな減少傾向にある。「自営業主」及び「家族従事者」も減少傾向にあるが、「自営業主」は昭和 60 年（628 万人）の約６割、「家族従事者」は昭和 60 年（99 万人）の約３割となっている。このため、就業者に占める雇用者の割合は上昇傾向にあるが、昭和 60 年（78.9％）と平成 27 年（87.4％）を比べた上昇幅は 8.5 ポイントと、女性に比べ小さくなっている（図表３－６－９、付表 10、11）。

図表３－６－９　従業上の地位別就業者数の推移

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：総務省「労働力調査」
＊平成 23 年の数値は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値（1 頁※参照）。

３　雇用者

(1) 雇用者数　～女性は増加傾向、男性は平成９年まで増加傾向、その後横ばい

総務省「労働力調査」によると、昭和 60 年の女性の雇用者数は 1,548 万人であったが、平成 27 年は 2,474 万人と、ほぼ一貫して増加傾向にあり、926 万人の増加（昭和 60 年比 59.8%増）となっている。男性は昭和 60 年は 2,764 万人であったが、平

成 27 年は 3,166 万人で、402 万人の増加（同 14.5％増）となっている。雇用者総数に占める女性の割合は、昭和 60 年は 35.9％であったが、平成 27 年は 43.9％となり、8.0 ポイント上昇した。

雇用者数を年齢階級別にみると、女性は昭和 60 年は、「20～24 歳」が 262 万人（女性雇用者総数に占める割合 16.9％）と最も多く、次いで「40～44 歳」209 万人（同 13.5％）、「35～39 歳」（同 13.2％）が 205 万人の順であったが、平成 27 年は、「40～44 歳」が 328 万人（同 13.3％）、次いで「45～49 歳」が 302 万人（同 12.2％）、「35～39 歳」及び「50～54 歳」が 270 万人（同 10.9％）の順となっている。男性は昭和 60 年は、「35～39 歳」が 424 万人（男性雇用者総数に占める割合 15.3％）と最も多く、次いで「30～34 歳」376 万人（同 13.6％）、「40～44 歳」354 万人（同 12.8％）の順であったが、平成 27 年は、「40～44 歳」（同 13.3％）が 422 万人と最も多く、次いで「45～49 歳」366 万人（同 11.6％）、「35～39 歳」365 万人（同 11.5％）の順となっている（付表 16－１、16－２）。

また、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により、一般労働者（常用労働者のうち短時間労働者以外の者）の平均年齢をみると、昭和 60 年の女性の平均年齢は 35.4 歳であったが、平成 27 年は 40.7 歳とほぼ一貫して上昇傾向にある。男性は昭和 60 年は 38.6 歳であったが、平成 27 年は 43.1 歳とほぼ一貫して上昇傾向にある。

(2) 産業別雇用者数

～女性は昭和 60 年は「サービス業」が最多、平成 27 年は「医療，福祉」が最多

総務省「労働力調査」により、女性雇用者数を産業別にみると、昭和 60 年は「サービス業」[1]が 464 万人（女性雇用者総数に占める割合 30.0％）と最も多く、次いで「製造業」435 万人（同 28.1％）、「卸売・小売業，飲食店」408 万人（同 26.4％）の順であった。日本標準産業分類改定により、分類項目が異なるため比較には注意を要するが、平成 27 年については、「医療，福祉」が 578 万人（同 23.4％）と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」495 万人（同 20.0％）、「製造業」290 万人（同 11.7％）の順となっている。

[1] 昭和 60 年の「サービス業」には、洗濯・理容・浴場業、駐車場業、その他の生活関連サービス業、旅館、その他の宿泊所、娯楽業、自動車整備業、機械・家具等修理業、物品賃貸業、映画・ビデオ制作業、放送業、情報サービス・調査業、広告業、専門サービス業、協同組合、その他の事業サービス業、廃棄物処理業、医療業、保健衛生、社会保険、社会福祉、教育、学術研究機関、宗教、政治・経済・文化団体、その他のサービス業、外国公務など各種のサービスを提供する事業所が含まれる。

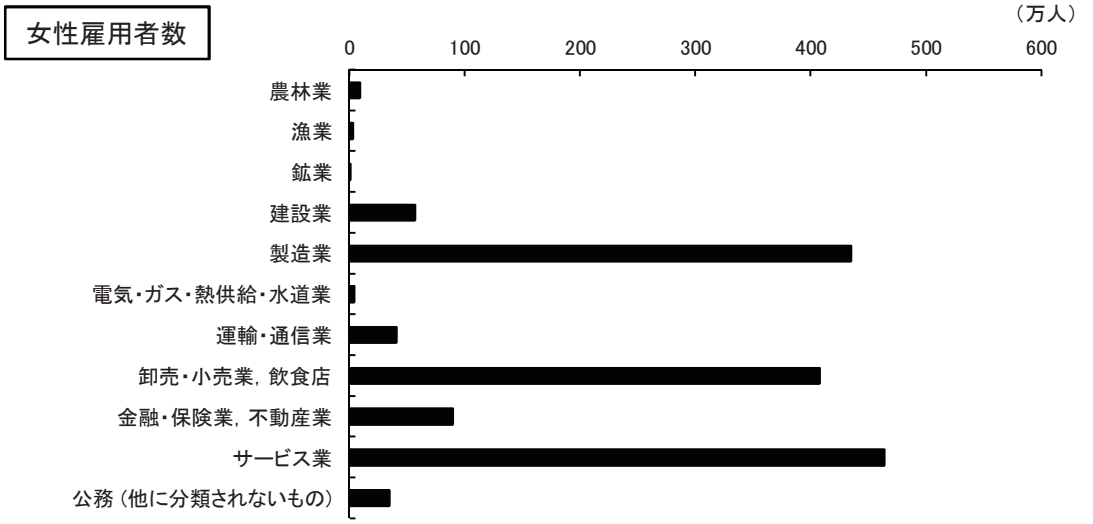
産業分類として「医療,福祉」が新設された平成14年は348万人（同16.1%）であった。当時は「卸売業,小売業」が最も多く460万人（同21.3%）、次いで「製造業」359万人（同16.6%）で、「医療,福祉」は３番目であったが、翌年の平成15年に「製造業」を上回り、更に平成22年に「卸売業,小売業」を上回り、以降「医療,福祉」が最多となっている。

男性は、昭和60年は「製造業」が800万人（男性雇用者総数に占める割合28.9%）と最も多く、次いで、「卸売・小売業,飲食店」504万人（同18.2%）、「サービス業」476万人（同17.2%）の順であった。平成27年については、「製造業」が694万人（同21.9%）と最も多く、次いで「卸売業,小売業」468万人（同14.8%）、「建設業」342万人（同10.8%）の順となっている。

各産業における雇用者に占める女性の割合をみると、昭和60年は「サービス業」（49.4%）、「金融・保険業，不動産業」（45.2%）、「卸売・小売業,飲食店」（44.7%）で４割を超えている。平成27年は、「医療,福祉」（77.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」（63.6%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（59.4%）、「教育，学習支援業」（54.7%）、「金融業，保険業」（54.7%）、「卸売業，小売業」（51.4%）、「農業,林業」（41.5%）で４割を超えている（図表３－６－10）。

図表３－６－10　産業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合〔昭和60年〕

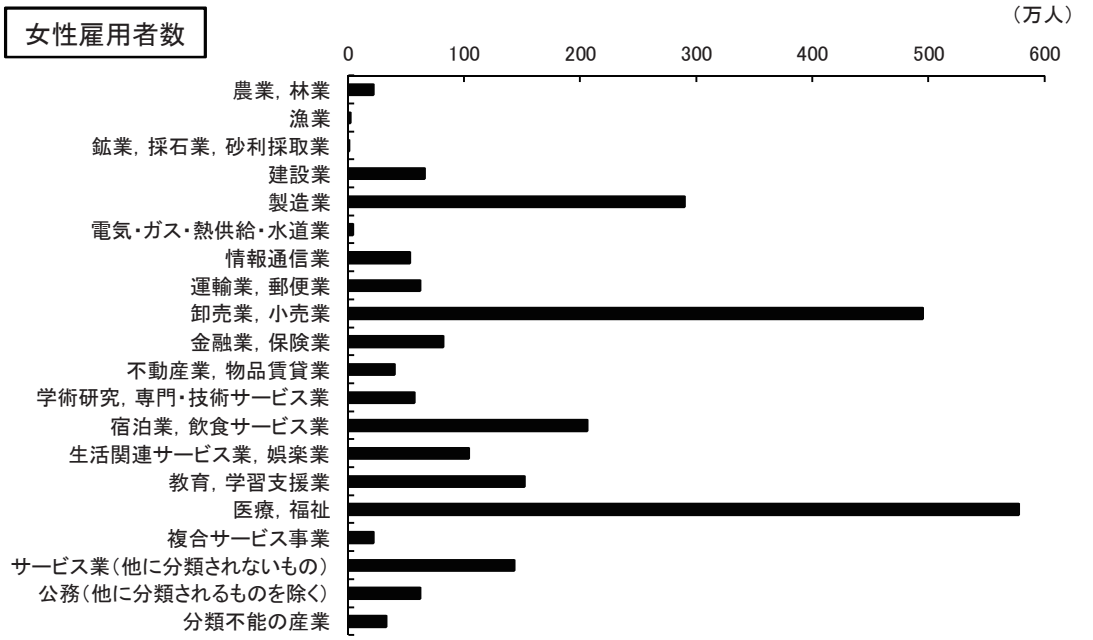
区分		総数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業，飲食店	金融・保険業，不動産業	サービス業	公務（他に分類されないもの）
雇用者数（万人）	男女計	4,313	28	15	8	414	1,235	33	324	912	199	940	199
	女性	1,548	9	3	1	57	435	4	41	408	90	464	35
	男性	2,764	19	12	7	357	800	29	283	504	109	476	164
雇用者数の構成比（%）	女性	100.0	0.6	0.2	0.1	3.7	28.1	0.3	2.6	26.4	5.8	30.0	2.3
	男性	100.0	0.7	0.4	0.3	12.9	28.9	1.0	10.2	18.2	3.9	17.2	5.9
雇用者総数に占める女性の割合（%）		35.9	32.1	20.0	12.5	13.8	35.2	12.1	12.7	44.7	45.2	49.4	17.6



〔平成 27 年〕

平成27年　産業別雇用者数

区　分		総数	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
雇用者数（万人）	男女計	5,640	53	8	3	407	984	29	200	321	963	150	107	166	324	175	278	751	59	364	230	70
	女性	2,474	22	2	1	66	290	4	53	62	495	82	40	57	206	104	152	578	22	143	62	33
	男性	3,166	31	6	3	342	694	25	147	259	468	68	67	109	118	71	126	172	37	221	168	36
雇用者数の構成比（%）	女性	100.0	0.9	0.1	0.0	2.7	11.7	0.2	2.1	2.5	20.0	3.3	1.6	2.3	8.3	4.2	6.1	23.4	0.9	5.8	2.5	1.3
	男性	100.0	1.0	0.2	0.1	10.8	21.9	0.8	4.6	8.2	14.8	2.1	2.1	3.4	3.7	2.2	4.0	5.4	1.2	7.0	5.3	1.1
雇用者総数に占める女性の割合（%）		43.9	41.5	25.0	33.3	16.2	29.5	13.8	26.5	19.3	51.4	54.7	37.4	34.3	63.6	59.4	54.7	77.0	37.3	39.3	27.0	47.1



資料出所：総務省「労働力調査」

「雇用者数の構成比（%）」及び「雇用者総数に占める女性の割合（%）」は厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

昭和 60 年は第 10 回改定の産業分類により結果を表章している。

(3) 職業別雇用者数　～女性は昭和 60 年、平成 27 年とも「事務従事者」が最多

総務省「労働力調査」により、女性の雇用者数を職業別にみると、昭和 60 年は、「事務従事者」が 568 万人（女性雇用者総数に占める割合 24.7%）と最も多く、次いで「製造･制作･機械運転及び建設作業者」517 万人（同 22.4%)、「販売従事者」324 万人（同 14.1%）の順であった。日本標準職業分類の改定により、分類項目が異なるため比較に注意を要するが､平成 27 年は､「事務従事者」が 721 万人(同 29.1%)と最も多く、次いで「サービス職業従事者」471 万人（同 19.0%)、「専門的・技術的職業従事者」458 万人（同 18.5%）の順となっている。

男性は、昭和 60 年は「製造･制作･機械運転及び建設作業者」が 1,171 万人（男性雇用者総数に占める割合 33.4%）と最も多く、次いで「販売従事者」537 万人（同 15.3%)、事務従事者 453 万人（同 12.9%）の順であった。平成 27 年は、「生産工程従事者」が 567 万人（同 17.9%）と最も多く、次いで「事務従事者」501 万人（同 15.8%)、「専門的・技術的職業従事者」490 万人（同 15.5%）の順となっている。

各職業分類における雇用者に占める女性の割合をみると、昭和 60 年は「事務従事者」が 55.6%で最も高く、次いで「保安職業，サービス職業従事者」54.5%、「農林漁業作業者」48.0%の順であった。平成 27 年は､「サービス職業従事者」が 69.6%で最も高く、次いで「事務従事者」59.0%、「専門的・技術的職業従事者」48.3%の順となっている（図表３－６－11)。

図表３－６－11　職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合〔昭和 60 年〕

区分		総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業，サービス職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	採掘作業者	製造・制作・機械運転及び建設作業者	労務作業者
雇用者数（万人）	男女計	5,807	538	211	1,021	861	501	502	227	4	1,689	230
	女性	2,304	245	14	568	324	273	241	11	0	517	102
	男性	3,503	293	197	453	537	228	261	216	4	1,171	128
構成比（%）	女性	100.0	10.6	0.6	24.7	14.1	11.8	10.5	0.5	0.0	22.4	4.4
	男性	100.0	8.4	5.6	12.9	15.3	6.5	7.5	6.2	0.1	33.4	3.7
雇用者総数に占める女性の割合（%）		39.7	45.5	6.6	55.6	37.6	54.5	48.0	4.8	0.0	30.6	44.3

〔平成 27 年〕

区分		総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
雇用者数（万人）	男女計	5,640	142	948	1,222	777	677	124	57	791	207	226	410
	女性	2,474	17	458	721	337	471	8	19	224	5	4	184
	男性	3,166	125	490	501	440	207	117	38	567	201	222	227
構成比（%）	女性	100.0	0.7	18.5	29.1	13.6	19.0	0.3	0.8	9.1	0.2	0.2	7.4
	男性	100.0	3.9	15.5	15.8	13.9	6.5	3.7	1.2	17.9	6.3	7.0	7.2
雇用者総数に占める女性の割合（%）		43.9	12.0	48.3	59.0	43.4	69.6	6.5	33.3	28.3	2.4	1.8	44.9

資料出所：総務省「労働力調査」
「構成比（%）」及び「雇用者総数に占める女性の割合（%）」は厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

(4) 雇用形態（勤め先での呼称による）別雇用者数

① 雇用形態（勤め先での呼称による）別雇用者数

～男女とも「正規の職員・従業員」の割合が低下、「非正規の職員・従業員」の割合が上昇

総務省「労働力調査」及び「労働力調査（詳細集計）」により、役員を除く雇用者数をみると、昭和 60 年の女性は 1,463 万人であったが、その雇用形態（勤め先での呼称による）をみると、「正規の職員・従業員」が 994 万人、「非正規の職員・従業員」が 470 万人であった。平成 27 年については、役員を除く女性雇用者数は 2,388 万人であり、「正規の職員・従業員」が 1,043 万人、「非正規の職員・従業員」が 1,345 万人となっており、「正規の職員・従業員」は 49 万人増加（昭和 60 年比 4.9%増）し、「非正規の職員・従業員」は 875 万人の増加（同 186.2%増）となっている。「正規の職員・従業員」は昭和 60 年から平成 9 年（1,172 万人）まで増加した後、緩やかな減少傾向にある。一方「非正規の職員・従業員」は昭和 60 年から平成 27 年までほぼ一貫して増加傾向にある。

「非正規の職員・従業員」のうち、最も多い「パート・アルバイト」は、昭和 60 年は 417 万人であったが、平成 27 年は 1,053 万人とほぼ一貫して増加傾向にあり、636 万人増加（同 152.5%増）した。

女性の役員を除く雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は、昭和 60 年（67.9%）から平成 27 年（43.7%）までほぼ一貫して低下傾向にあり、「非正規の

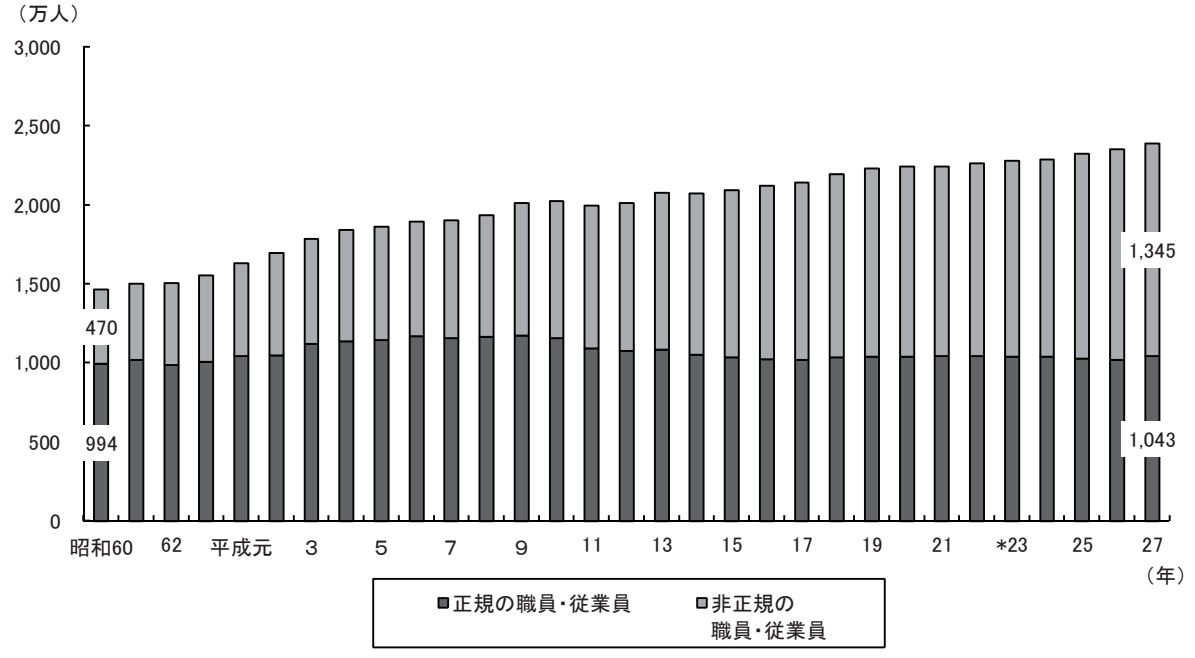
職員・従業員」の割合は昭和 60 年（32.1%）から平成 27 年（56.3%）までほぼ一貫して上昇傾向にある。なお、「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」を上回ったのは、平成 15 年であった。「非正規の職員・従業員」のうち、「パート・アルバイト」の構成比は昭和 60 年の 28.5%から平成 27 年の 44.1%に上昇している。

男性は、昭和 60 年は「正規の職員・従業員」が 2,349 万人、「非正規の職員・従業員」は 187 万人であったが、平成 27 年は「正規の職員・従業員」が 2,270 万人と 79 万人減少（昭和 60 年比 3.4%減）し、「非正規の職員・従業員」が 634 万人と 447 万人増加（同 239.0%増）した。「正規の職員・従業員」は平成 10 年（2,639 万人）をピークに減少傾向にあり、「非正規の職員・従業員」はほぼ一貫して増加傾向にある。

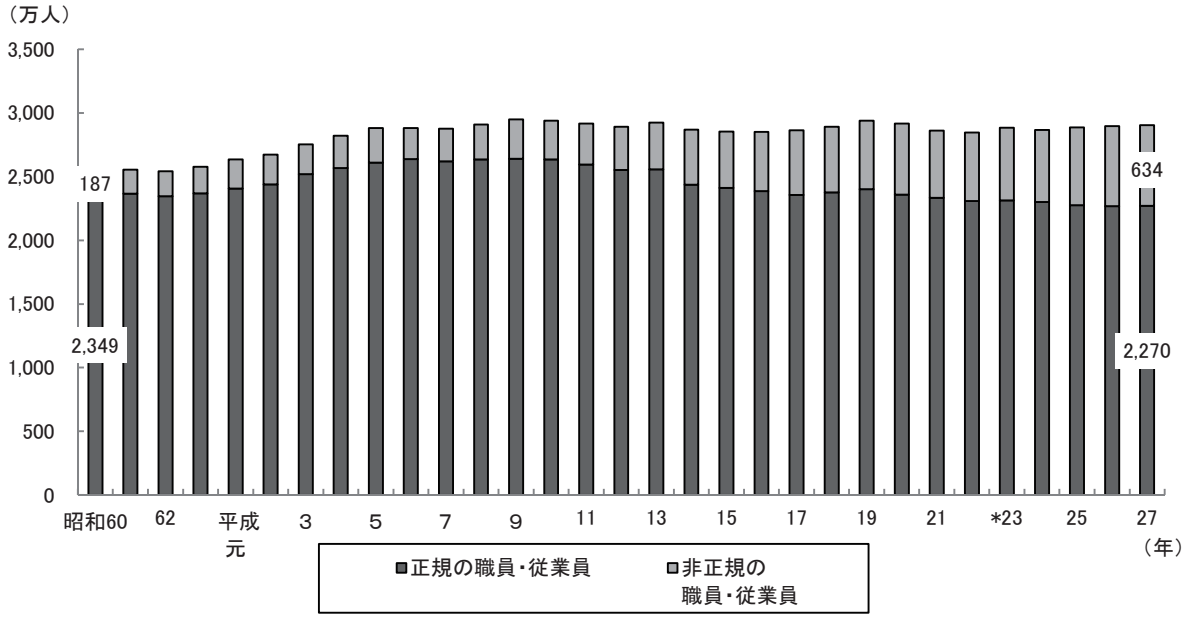
「非正規の職員・従業員」のうち、最も多い「パート・アルバイト」は、昭和 60 年は 83 万人であったが、平成 27 年は 312 万人とほぼ一貫して増加傾向にあり、229 万人増加（同 275.9%増）した。

男性の役員を除く雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は、昭和 60 年（92.6%）から平成 27 年（78.2%）まで低下傾向にあり、「非正規の職員・従業員」の割合は昭和 60 年（7.4%）から平成 27 年（21.8%）まで上昇傾向にある（図表３－６－12、３－６－13、付表 21－1、21－2）。

図表３－６－12　正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員数の推移
〔女性〕

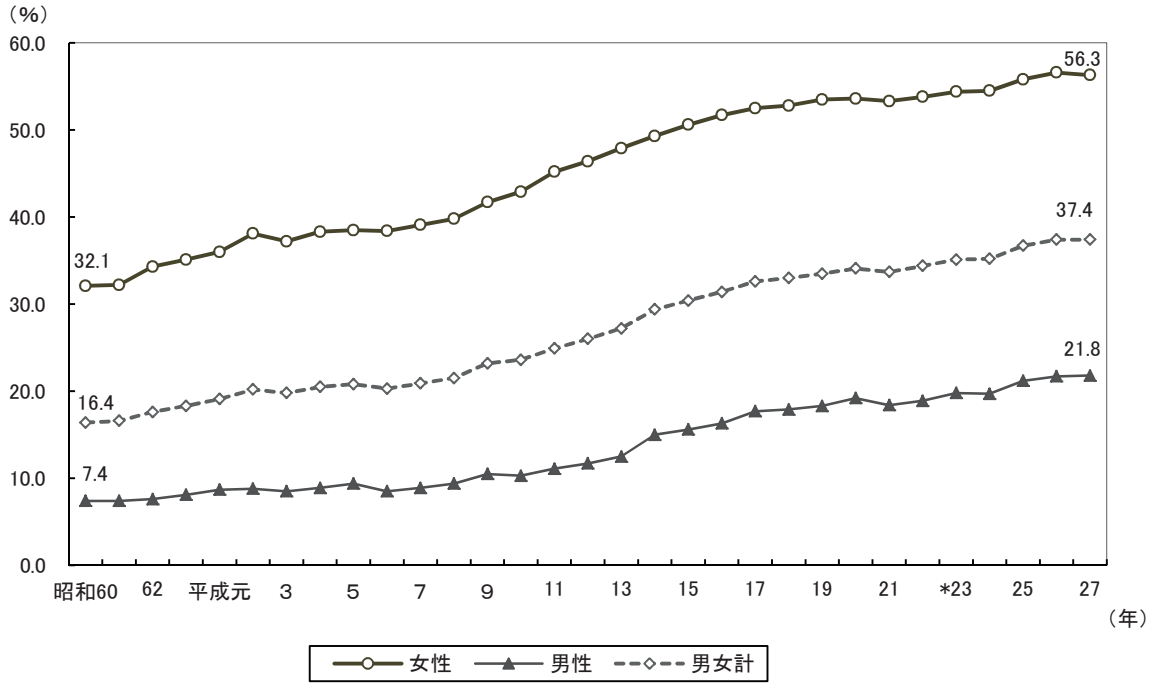


〔男性〕



資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和 60～平成 13 年、各年２月）、「労働力調査（詳細集計）」（平成 14～24 年）、「労働力調査（基本集計）」（平成 25～27 年、年平均）
＊平成 23 年は補完推計値（１頁※参照）。

図表３－６－13　非正規の職員・従業員割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和 60～平成 13 年、各年２月）、「労働力調査（詳細集計）」（平成 14～24 年）、「労働力調査（基本集計）」（平成 25～27 年、年平均）
＊平成 23 年は補完推計値（１頁※参照）。

②　年齢階級別雇用形態の状況

～「25～34 歳」女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合は 12.6 ポイント上昇

非農林業の役員を除く雇用者について、雇用形態別・年齢階級別にみると、昭和 60 年の女性は、すべての年齢階級で「正規の職員・従業員」が最も多く、次に「パート・アルバイト」が多かった。女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合を年齢階級別にみると、「15～24 歳」が 31.2％と最も高く、次いで「25～34 歳」28.2％、「45～54 歳」23.5％、「35～44 歳」21.8％の順となっている。女性の人口に占める「パート・アルバイト」の割合を年齢階級別にみると、「35～44 歳」が 16.3％と最も高く、次いで「45～54 歳」12.4％、「25～34 歳」8.1％の順となっている。

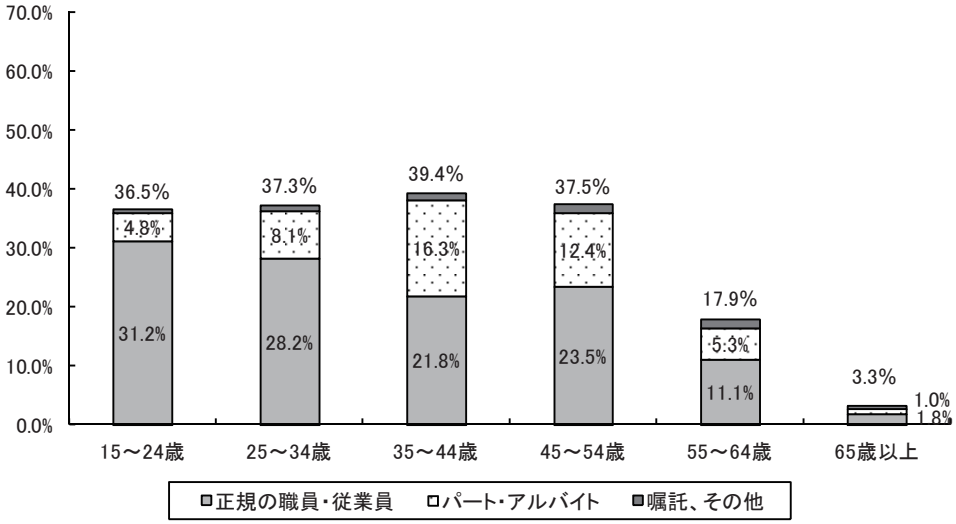
平成 27 年は、「15～24 歳」、「25～34 歳」、「35～44 歳」では「正規の職員・従業員」が最も多いが、「45～54 歳」、「55～64 歳」、「65 歳以上」では、「パート・アルバイト」が最も多くなっている。女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合を年齢階級別にみると、「25～34 歳」が 40.8％と最も高く、次いで「35～44 歳」29.5％、「45～54 歳」26.8％の順となっている。昭和 60 年と比較すると、女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合は、「15～24 歳」では 12.0 ポイント低下したが、「25～34 歳」では 12.6 ポイント上昇した。女性の人口に占める「パート・アルバイト」の割合を年齢階級別にみると、「45～54 歳」が 31.4％と最も高く、次いで「35～44 歳」27.3％、「55～64 歳」25.5％の順となっている。昭和 60 年と比較すると、女性の人口に占める「パート・アルバイト」の割合は、「55～64 歳」で 20.2 ポイント、「45～54 歳」で 19.0 ポイント上昇した。

男性は、昭和 60 年のすべての年齢階級で「正規の職員・従業員」が最も多く、次に「15～24 歳」は「パート・アルバイト」が、それ以外の年齢階級では「嘱託、その他」が多かった。男性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合を年齢階級別にみると、「25～34 歳」が 78.8％、次いで「35～44 歳」70.1％、「45～54 歳」61.0％の順となっている。

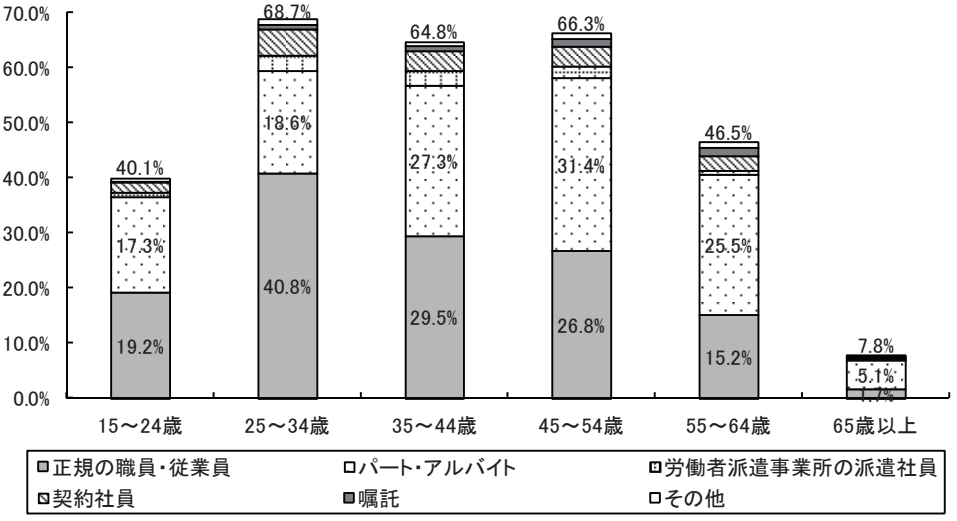
平成 27 年はすべての年齢階級で「正規の職員・従業員」が最も多く、次に「パート・アルバイト」が多かった。男性人口に占める「正規の職員・従業員」の割合を年齢階級別にみると、「35～44 歳」が 72.2％と最も高く、次いで「25～34 歳」69.6％、「45～54 歳」68.7％の順となっている。昭和 60 年と比較すると、男性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合は、「25～34 歳」で 9.2 ポイント減少したが、「45～54 歳」では 7.7 ポイント上昇した。（図表３－６－14）

図表３－６－14　雇用形態、年齢階級別人口に占める雇用者割合

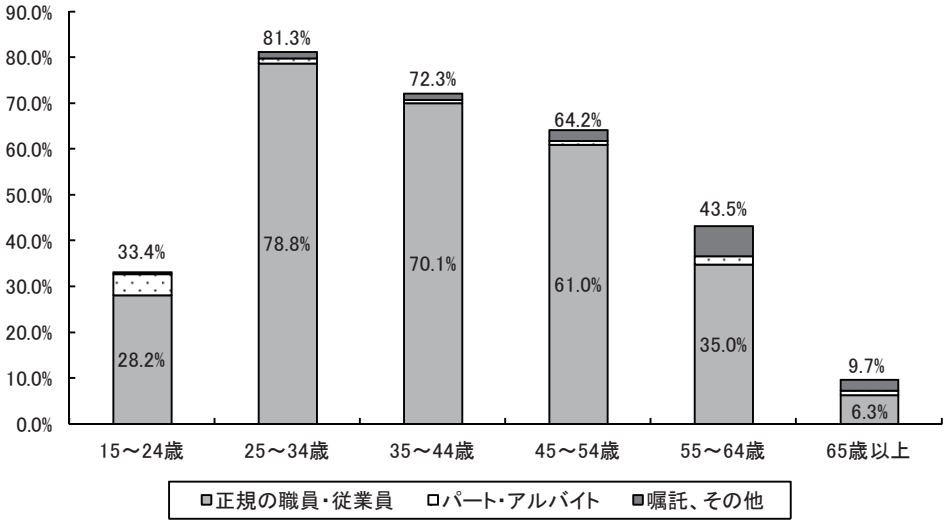
〔昭和 60 年女性〕



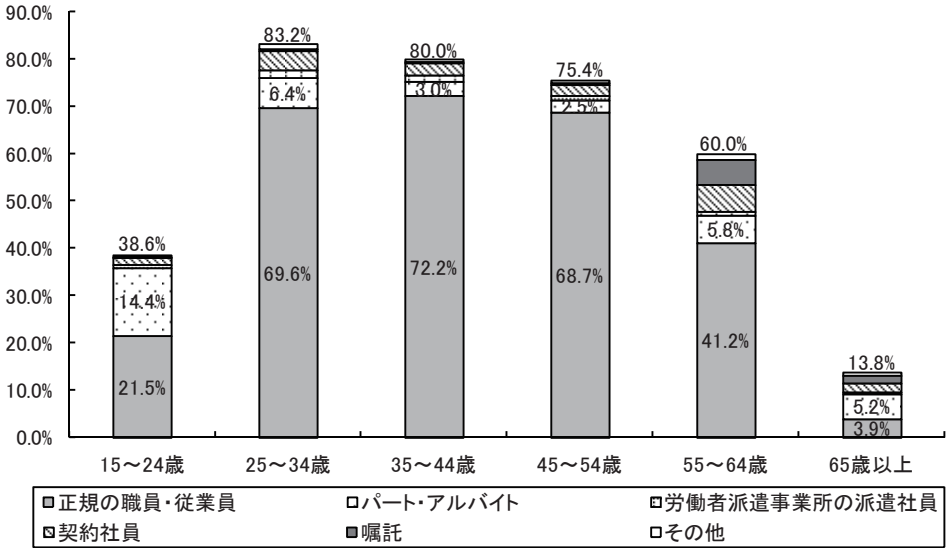
〔平成 27 年女性〕



〔昭和 60 年男性〕



〔平成 27 年男性〕



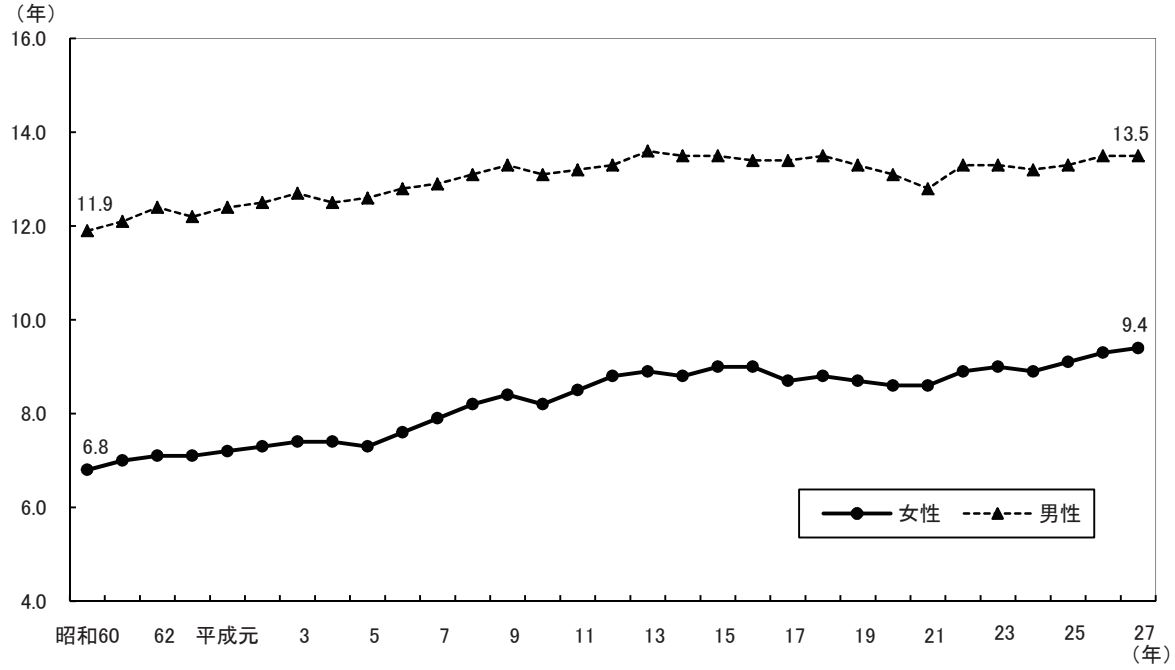
資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和 60 年２月）、「労働力調査（基本集計）」（平成 27 年、年平均）

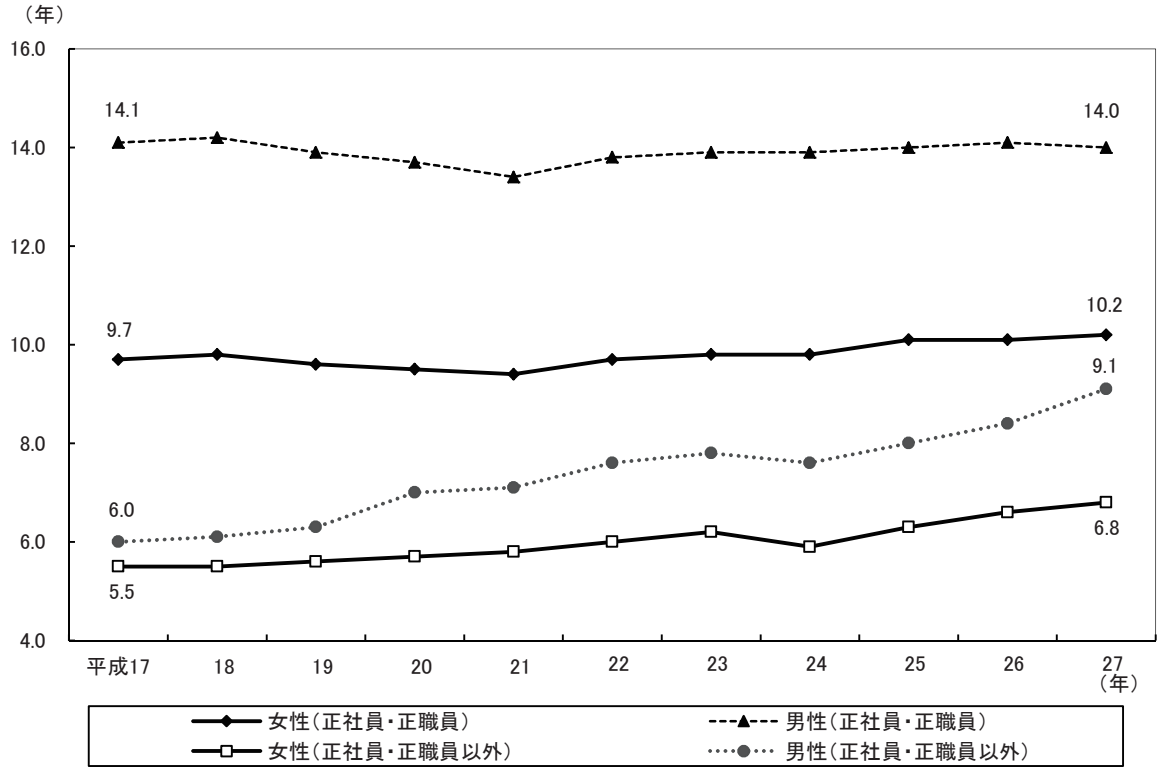
４　一般労働者の平均勤続年数　～男女とも平均勤続年数は徐々に長期化傾向

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、女性一般労働者（常用労働者のうち短時間労働者以外の者）の平均勤続年数は、昭和 60 年は 6.8 年であったが、平成 27 年は 9.4 年となっている。男性一般労働者は、昭和 60 年は 11.9 年、平成 27 年は 13.5 年となっており、男女ともに一般労働者の平均勤続年数は徐々に長期化傾向にある。男女差は昭和 60 年は 5.1 年だったが、平成 27 年は 4.1 年と短くなっている。

平成17年調査から、一般労働者について「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分しているが、女性の「正社員・正職員」の平均勤続年数は、平成17年の9.7年から平成27年の10.2年に、「正社員・正職員以外」は、平成17年の5.5年から平成27年の6.8年に、いずれも長くなっている。男性は、「正社員・正職員」は平成17年の14.1年から平成27年の14.0年と横ばいであるが、「正社員・正職員以外」は平成17年の6.0年から平成27年の9.1年となっている(図表３－６－15、付表27)。

図表３－６－15　一般労働者の平均勤続年数の推移





資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

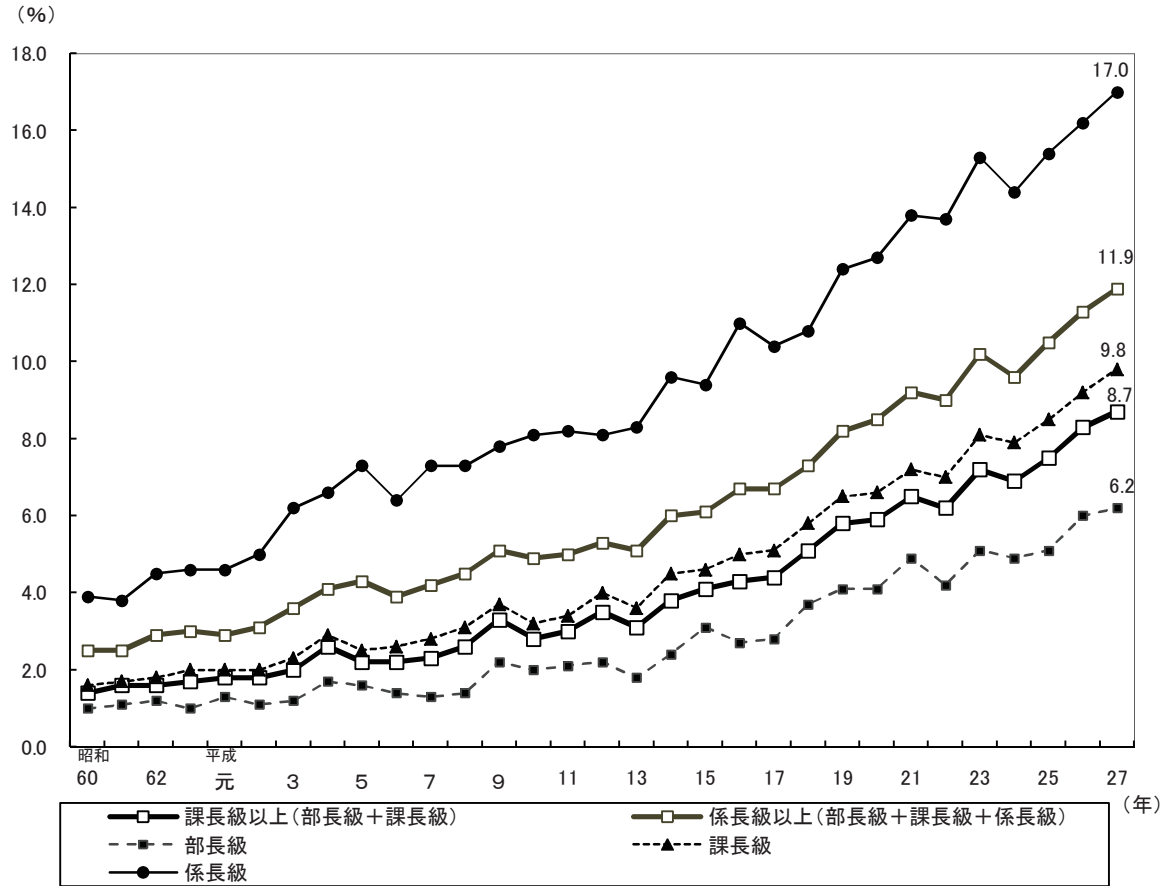
注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。

５　役職者に占める女性の割合　～いずれの役職でも上昇傾向

「賃金構造基本統計調査」より、役職者に占める女性の割合について、昭和 60 年から平成27年の変化をみると、「課長級以上(部長級＋課長級)」が1.4%から8.7%に、「係長級以上（部長級＋課長級＋係長級)」が 2.5%から 11.9%に上昇している。役職別にみると、「部長級」は 1.0%から 6.2%に、「課長級」は 1.6%から 9.8%に、「係長級」は 3.9%から 17.0%に、いずれの区分も上昇傾向が続いている（図表３－６－16、付表 31)。

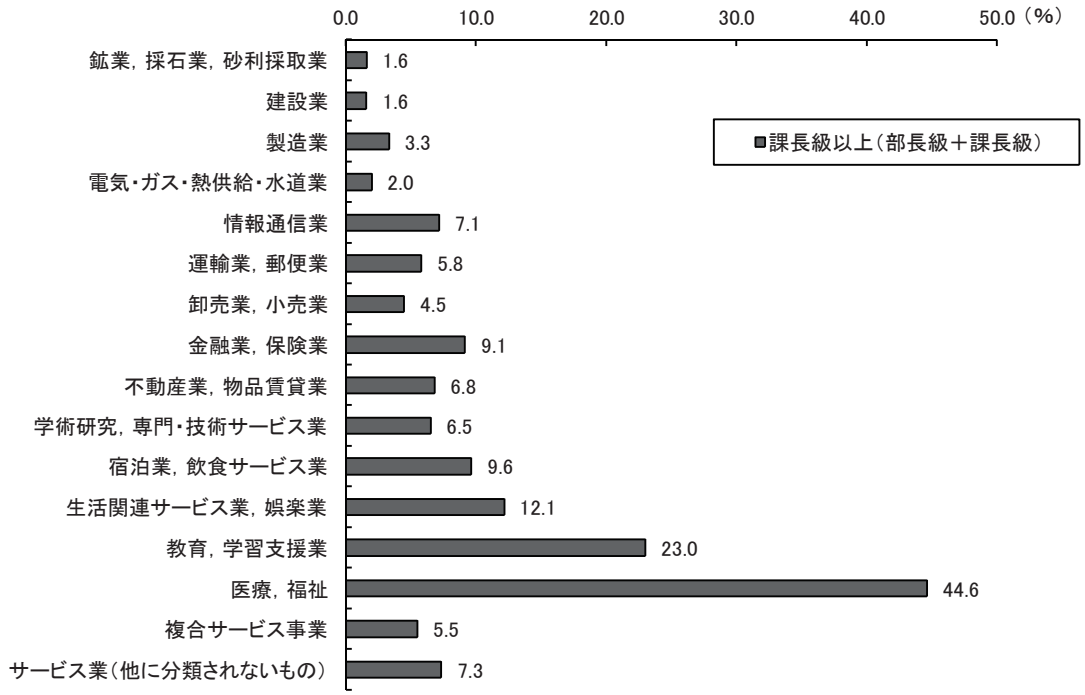
「課長級以上（部長級＋課長級)」に占める女性の割合を産業別にみると、平成 27 年は「医療，福祉」44.6%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」23.0%、「生活関連サービス業，娯楽業」12.1%の順となっている（図表３－６－17)。

図表３－６－16　役職者に占める女性の割合の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注）各役職の一般労働者数（男女計：雇用期間の定めなしの労働者）に占める女性一般労働者数の割合を算出。

図表３－６－17　産業別役職者に占める女性の割合〔平成 27 年〕



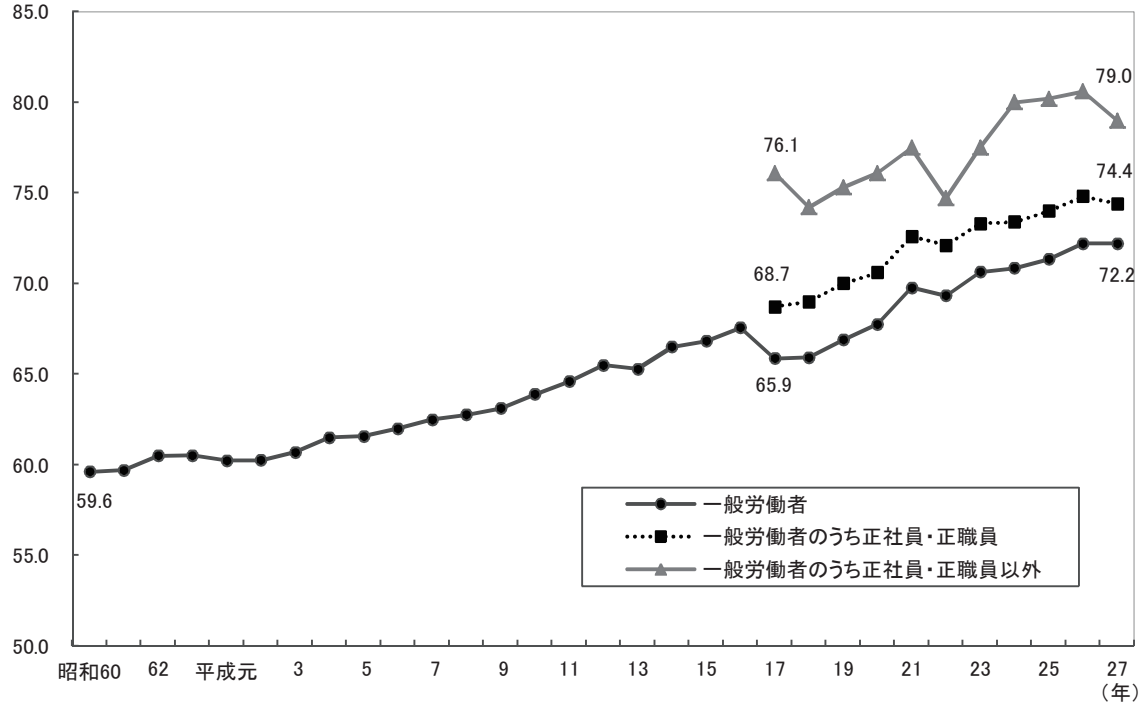
資料出所：厚生労働省「平成 27 年 賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注）各役職の一般労働者数（男女計：雇用期間の定めなしの労働者）に占める女性一般労働者数の割合を算出。

６　男女間賃金格差　～所定内給与額の格差縮小傾向

「賃金構造基本統計調査」によると、一般労働者の所定内給与額の男女間格差（男性＝100.0 とした場合の女性の所定内給与額）は、昭和 60 年は 59.6 であったが、平成 27 年は 72.2 となっており、格差は縮小傾向が続いている。

平成 17 年調査から一般労働者について「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分しているが、「正社員・正職員」の所定内給与額の男女間格差は、平成 17 年（68.7）から平成 27 年（74.4）までほぼ一貫して縮小し続けている。「正社員・正職員以外」については平成 17 年（76.1）から平成 27 年（79.0）までやや上下の波があるものの、縮小傾向にある（図表３－６－18、付表 54）。

図表３－６－18　所定内給与額男女間格差の推移

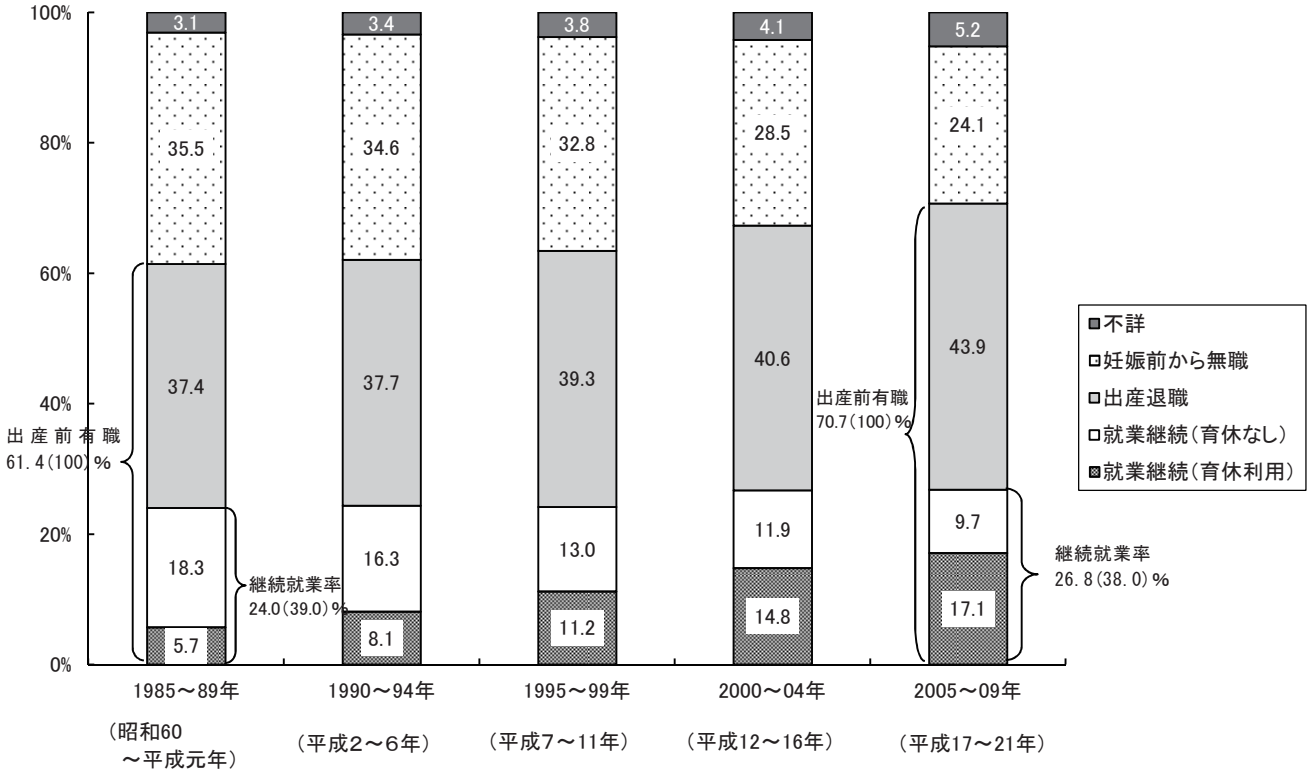


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
５　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100.0 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。
所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

７　第１子出産前後の継続就業　～第１子出産前後の継続就業割合は横ばい

国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査（夫婦調査）」により、第１子出産前後の妻の就業経歴をみると、妊娠前に就業していた妻の割合は、昭和 60 年からの５年間は 61.4％であったが、平成 17 年からの５年間は 70.7％となり、9.3 ポイント上昇している。妊娠前に就業していた妻の割合を 100 とした場合、出産後も継続就業する妻の割合は、昭和 60 年からの５年間は 39.0％であったが、平成 17 年からの５年間は、38.0％に微減しており、第１子出産を機に約６割の女性が離職している状況は変わっていない（図表３－６－19）。

図表３－６－19　第１子出生年別にみた、第１子出産前後の妻の就業経歴



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査（夫婦調査）」（平成 22 年）
（注）初婚どうし夫婦について、第 12 回～第 14 回調査の当該児が 1 歳以上 15 歳未満の夫婦を合わせて集計。
出産前後の職業経歴：就業継続（育休利用）－第 1 子妊娠前就業～育児休業取得～第 1 子 1 歳時就業
就業継続（育休なし）－第 1 子妊娠前就業～育児休業取得なし～第 1 子 1 歳時就業
出産退職　－第 1 子妊娠前就業～第 1 子 1 歳時無職
妊娠前から無職　－第 1 子妊娠前無職～第 1 子 1 歳時無職

８　女性が職業をもつことに対する意識

～男女とも「子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい」と思う人の割合は上昇傾向

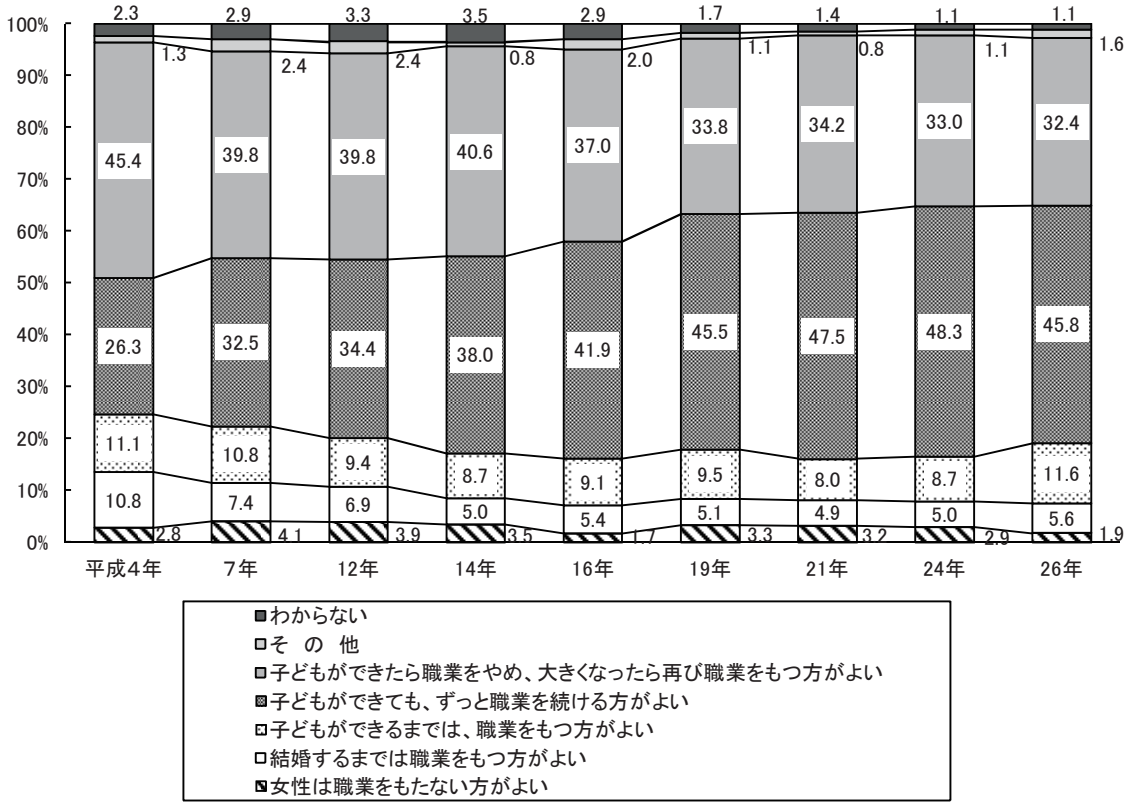
内閣府の「男女平等に関する世論調査」、「男女共同参画社会に関する世論調査」及び「女性の活躍推進に関する世論調査」により、女性が職業をもつことについての考え方をみると、平成４年の女性は、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」とする者の割合が 45.4％と最も高く、次いで「子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい」とする者（26.3％）、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」とする者（11.1％）の順であった。平成 26 年は、「子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい」とする者の割合が 45.8％と最も高く、次いで「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」とする者 32.4％、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」とする

者 11.6%の順となっている。「子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい」とする者の割合は、平成４年以降上昇傾向にあり、平成 16 年に「子どもができたら職業をやめ､大きくなったら再び職業をもつ方がよい」とする者の割合を上回った。

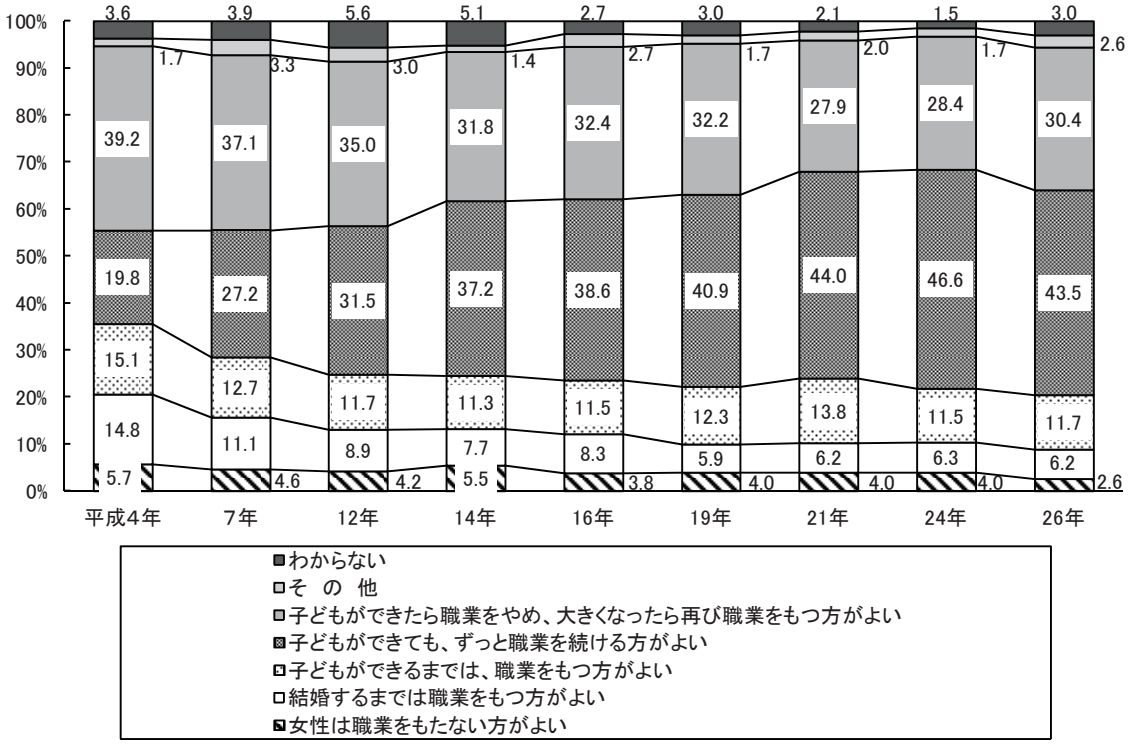
男性は、平成４年は「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」とする者の割合が 39.2%と最も高く、次いで「子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい」とする者（19.8%)、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」とする者（15.1%）の順であった。平成 26 年は、「子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい」とする者の割合が 43.5%と最も高く、次いで「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」とする者（30.4%)、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」とする者（11.7%）の順となっている。「子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい」とする者の割合は､平成４年以降上昇傾向にあり､平成 14 年に「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」とする者の割合を上回った（図表３－６－20)。

図表３－６－20　女性が職業をもつことに対する意識

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：内閣府「男女平等に関する世論調査」（平成４年）、「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成７年～24年）、「女性の活躍推進に関する世論調査」（平成26年）

まとめ

我が国の女性労働に関するデータの特徴である、M字型カーブはこの 30 年間で大きく上方にシフトし、かつ、窪みが大幅に浅くなった。労働力率の上昇幅が最も大きかったのは「25～29 歳」で、その結果、平成 14 年以降は「20～24 歳」の労働力率を上回り、M字の左のピークとなっている。また、M字の底である「30～34 歳」では、昭和 60 年の 50.6%から平成 27 年の 71.2%へと 20.6 ポイント上昇した。加えて、「50～54 歳」、「55～59 歳」での上昇幅も特に近年において大きくなっており、M字の右のピークである「45～49 歳」以降の落ち込みがなだらかな形状へと変わってきている。

こうした 30 年間の女性の労働力率の変化について、配偶関係別の構成比の変化要因と配偶関係別の労働力率の変化要因に分解すると、労働力率が上昇した 25 歳から 64 歳までのすべての年齢階級で、有配偶者の労働力率の上昇による効果が最も大きかったことが確認できた。また、労働力率の上昇幅が最も大きかった「25～29 歳」では、未婚者比率の上昇の効果も同程度に大きかったことが確認できた。さらに 30 年間を 10 年ごとに分けて分析した結果、M字型カーブを上方シフトさせる要因として、かつては晩婚化、未婚化の進行による未婚者比率の上昇の影響が大きかったが、ここ 10 年間では、有配偶者の労働力率の上昇の影響がどの年齢階級でも大きくなっており、30 年間の変化全体としては、後者の影響が前者を上回ったことがわかった。

女性雇用者数については、昭和 60 年以降ほぼ一貫して増加傾向にあり、昭和 60 年は 1,548 万人であったが、平成 27 年は 2,474 万人と、926 万人の増加となっている。雇用者総数に占める女性の割合をみると、昭和 60 年は 35.9%であったが、平成 27 年は 43.9%となっている。

女性雇用者数を産業別にみると、昭和 60 年は「サービス業」が 464 万人（女性雇用者総数に占める割合 30.0%）と最も多く、次いで「製造業」435 万人（同 28.1%）、「卸売・小売業, 飲食店」408 万人（同 26.4%）の順となっていた。日本標準産業分類改定により、分類項目が異なるため比較には注意を要するが、平成 27 年については、「医療, 福祉」が 578 万人（同 23.4%）と最も多く、「卸売業, 小売業」が 495 万人（同 20.0%）、「製造業」が 290 万人（同 11.7%）となっている。

女性雇用者数（役員を除く）を雇用形態（勤め先での呼称による）別にみると、昭和 60 年には「正規の職員・従業員」994 万人、「非正規の職員・従業員」は 470 万人であったが、平成 27 年には「正規の職員・従業員」1,043 万人、「非正規の職員・従業員」1,345 万人となっている。昭和 60 年に比べ、「正規の職員・従業員」は 49 万人の増加に対し、「非正規の職員・従業員」は 875 万人と大幅に増加している。「非正規の職員・従業員」割合でみると、昭和 60 年は 28.5%であったが、その

後ほぼ一貫して上昇傾向にあり、平成 15 年に「正規の職員・従業員」割合を上回り、平成 27 年は 56.3％となっている。

役職者に占める女性の割合について、昭和 60 年から平成 27 年の変化をみると、「課長級以上（部長級＋課長級）」が 1.4％から 8.7％に、「係長級以上（部長級＋課長級＋係長級）」が 2.5％から 11.9％に上昇している。役職別にみると、「部長級」は 1.0％から 6.2％に、「課長級」は 1.6％から 9.8％に、「係長級」は 3.9％から 17.0％に、いずれの区分も上昇傾向が続いている。

男女間賃金格差についてみると、一般労働者の所定内給与額の男女間格差（男性＝100.0 とした場合の女性の所定内給与額）は、昭和 60 年は 59.6 であったが、平成 27 年は 72.2 となっており、格差は縮小傾向が続いている。

以上みてきたように、この 30 年間の働く女性に関するデータは大きく変化しており、労働力率の上昇や雇用者数の増加をはじめとする量的拡大に加え、役職者に占める割合や賃金の男女間格差など質的な面でも改善がみられ、多くの女性が様々な分野で活躍していることが確認できる。この間、男女雇用機会均等法は数度の改正を経て、制定当初の法制上の課題がほぼ解決されるとともに、育児・介護休業法、パートタイム労働法及び次世代育成支援対策推進法の整備、充実が図られ、仕事と家庭の両立の支援策やパートタイム労働対策も進展した。

しかしながら、こうした施策を通じても、就業を希望していながら働いていない女性（女性の非労働力人口のうち就業希望者）が約 300 万人に上り、依然として第一子出産前後の継続就業をみると約６割の女性が離職するという状況等にあることから、働くことを希望する女性が、その希望に応じた働き方を実現できるよう社会全体として取り組んでいくため、女性活躍推進法が制定された。

男女雇用機会均等法の制定から 30 年を経て女性活躍推進法が成立・施行し、女性活躍推進は新たなステージに入ったと言えるが、今後は、各企業の女性活躍推進法に基づく取組が実効あるものとなるよう支援等を進めていくとともに、男女雇用機会均等法等既存の法律についても着実な履行確保を図っていく必要がある。特に、女性活躍推進法の成立により、女性の活躍推進に向けた動きはかつてないほど多くの分野で力強く進められているが、こうした活動が一過性のものでなく、継続的かつ新たなステージにふさわしく有意義に展開されることが重要な課題である。

付 属 統 計 表

付 属 統 計 表

目　　次

（就業状況等）

付表 1　15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移 …… 119
付表 2　年齢階級別労働力人口の推移 …… 120
付表 3　年齢階級別労働力率の推移 …… 121
付表 4　配偶関係別女性労働力率の推移 …… 122
付表 5　配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移 …… 123
付表 6　配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移 …… 124
付表 7　主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移 …… 125
付表 8　年齢階級別就業者数の推移 …… 126
付表 9　年齢階級別就業率の推移 …… 127
付表 10　就業率及び従業上の地位別就業者数の推移 …… 128
付表 11　従業上の地位別就業者数の構成比の推移 …… 129
付表 12　完全失業者数及び完全失業率の推移 …… 130
付表 13　年齢階級別完全失業者数の推移 …… 131
付表 14　年齢階級別完全失業率の推移 …… 132
付表 15　求職理由別完全失業者数及び構成比の推移 …… 133

（雇用状況等）

付表 16-1　年齢階級別雇用者数の推移 …… 134
付表 16-2　年齢階級別雇用者数の構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移 …… 135
付表 17-1　産業別雇用者数の推移 …… 136
付表 17-2　産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移 …… 137
付表 18-1　職業別雇用者数の推移 …… 138
付表 18-2　職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移 …… 139
付表 19-1　企業規模別雇用者数の推移（非農林業） …… 140
付表 19-2　企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業） …… 141
付表 20-1　雇用形態別雇用者数の推移（非農林業） …… 142
付表 20-2　雇用形態別雇用者数の構成比の推移（非農林業） …… 143

付表 21-1　雇用形態別役員を除く雇用者数の推移 …… 144
付表 21-2　雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移 …… 145
付表 22　配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業） … 146
付表 23　有配偶女性の就業状態の推移…… 147
付表 24　妻と夫の就業状態別世帯数及び割合（典型的一般世帯） … 148
付表 25　末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態 …… 149
付表 26　教育別役員を除く雇用者数及び構成比の推移…… 150
付表 27　一般労働者の平均勤続年数の推移(企業規模 10 人以上)… 151
付表 28　一般労働者の平均年齢の推移(企業規模 10 人以上)…… 151
付表 29　一般労働者の年齢階級別平均勤続年数の推移
（企業規模 10 人以上） …… 152
付表 30　一般労働者の勤続年数階級別労働者の割合の推移
（企業規模 10 人以上） …… 153
付表 31　役職者に占める女性割合の推移(企業規模 100 人以上)…… 154
付表 32　一般職業紹介状況の推移
（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く） …… 155
付表 33-1　性、就業形態別入職者数及び離職者数の推移(上半期)… 156
付表 33-2　性、就業形態別入職率及び離職率の推移（上半期） …… 156
付表 33-3　性、就業形態別入職者数及び離職者数の推移（年次） … 157
付表 33-4　性、就業形態別入職率及び離職率の推移（年次） …… 158
付表 34-1　女性の産業別入職者数及び離職者数の推移（年次） …… 159
付表 34-2　女性の産業別入職率及び離職率の推移（年次） …… 159
付表 35-1　女性の職歴別入職者数の推移(上半期)…… 160
付表 35-2　女性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期） …… 160
付表 35-3　女性の職歴別入職者数の推移(年次)…… 161
付表 35-4　女性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）…… 162
付表 36-1　男性の職歴別入職者数の推移（上半期）…… 163
付表 36-2　男性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期） …… 163
付表 36-3　男性の職歴別入職者数の推移（年次）…… 164
付表 36-4　男性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）…… 165
付表 37　女性の離職理由別離職者数の構成比の推移（年次） …… 166
付表 38　高校卒業者の就職（内定）状況の推移…… 167
付表 39　大学卒業（予定）者の就職（内定）状況の推移 …… 167
付表 40-1　学歴別新規学卒就職者数の推移…… 168
付表 40-2　学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移…… 169

付表 41　学歴別新規学卒就職者割合の推移…… 170
付表 42-1　産業別就職者数の推移（高等学校）…… 171
付表 42-2　産業別就職者の構成比の推移（高等学校）…… 171
付表 43-1　産業別就職者数の推移（短期大学）…… 172
付表 43-2　産業別就職者の構成比の推移（短期大学）…… 172
付表 44-1　産業別就職者数の推移（大学）…… 173
付表 44-2　産業別就職者の構成比の推移（大学）…… 173
付表 45-1　職業別就職者数の推移（高等学校）…… 174
付表 45-2　職業別就職者の構成比の推移（高等学校）…… 175
付表 46-1　職業別就職者数の推移（短期大学）…… 176
付表 46-2　職業別就職者の構成比の推移（短期大学）…… 177
付表 47-1　職業別就職者数の推移（大学）…… 178
付表 47-2　職業別就職者の構成比の推移（大学）…… 179
付表 48　学校種類別進学率の推移…… 180
付表 49　新規学卒者の就職状況（大学、短大）…… 181
付表 50　新規学卒者の就職状況（高校）…… 182
付表 51　新規大学・大学院卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者の構成比の推移（年次）…… 183
付表 52　関係学科別大学在学生の構成比の推移…… 184
付表 53-1　関係学科別大学卒業者数の推移…… 185
付表 53-2　関係学科別大学卒業者の構成比の推移…… 186

（賃金・労働時間等）

付表 54　一般労働者のきまって支給する現金給与額及び所定内給与額の推移（企業規模 10 人以上）…… 187
付表 55　一般労働者の年齢階級別所定内給与額、対前年比及び年齢階級・男女間賃金格差（企業規模 10 人以上）…… 188
付表 56　標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額及び年齢階級・男女間賃金格差（企業規模 10 人以上）…… 189
付表 57　一般労働者の企業規模、年齢階級別所定内給与額及び男女間賃金格差…… 190
付表 58　一般労働者の産業別きまって支給する現金給与額及び男女間賃金格差（企業規模 10 人以上）…… 191
付表 59　一般労働者の産業別所定内給与額及び男女間賃金格差（企業規模 10 人以上）…… 192
付表 60　新規学卒者の初任給額の推移（企業規模 10 人以上）…… 193

付表 61　常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）…… 194
付表 62-1　産業別・男女別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模５人以上）…… 195
付表 62-2　産業別・就業形態別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模５人以上）…… 195

（雇用管理等）

付表 63　新規学卒者の採用状況別企業割合…… 196
付表 64　コース別雇用管理制度導入企業割合の推移…… 196
付表 65　部門、配置状況別企業割合…… 196
付表 66　産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合 … 197
付表 67　産業・規模、女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合…… 198
付表 68　産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案のあった企業割合…… 199
付表 69　育児休業制度の規定の有無別事業所割合の推移 …… 200
付表 70　育児休業者割合の推移…… 200
付表 71　育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無・措置内容別事業所割合の推移…… 201
付表 72　介護休業制度の規定の有無別事業所割合の推移 …… 202
付表 73　介護休業者割合の推移…… 202
付表 74　介護のための所定労働時間の短縮措置等の内容別事業所割合の推移…… 202
付表 75　子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合の推移 …… 203
付表 76　介護休暇制度の規定の有無別事業所割合の推移 …… 203
付表 77　配偶者出産休暇制度の規定の有無・取得可能日数別事業所割合の推移…… 204
付表 78　短時間正社員制度の有無別事業所割合の推移…… 204

（家計）

付表 79　１世帯当たり１か月間の勤労者世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）…… 205
付表 80　核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）…… 206

（パートタイム労働者の状況）

付表 81　短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業） …… 207

付表 82-1　産業別短時間雇用者数の推移（非農林業）…… 208
付表 82-2　産業別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める
　　短時間雇用者の割合の推移（非農林業）…… 209
付表 83-1　企業規模別短時間雇用者数の推移（非農林業）…… 210
付表 83-2　企業規模別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める
　　短時間雇用者の割合の推移（非農林業）…… 210
付表 84　パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）… 211
付表 85　年齢階級別短時間労働者数及び構成比
　　（企業規模 10 人以上）…… 212
付表 86　産業別短時間労働者の平均勤続年数、１日当たり所定内
　　実労働時間、実労働日数、１時間当たり所定内給与額及び
　　年間賞与その他特別給与額（企業規模 10 人以上）…… 212
付表 87　企業規模別短時間労働者の平均勤続年数、１日当たり
　　所定内実労働時間及び実労働日数の推移…… 213
付表 88-1　年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の１時間当たり
　　所定内給与額の推移…… 214
付表 88-2　年齢階級、企業規模別男性短時間労働者の１時間当たり
　　所定内給与額の推移…… 215
付表 89　企業規模別短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の
　　推移…… 216
（家内労働）
付表 90　家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び
　　委託者数の推移…… 217
付表 91　業種別家内労働者数及び構成比…… 217
（派遣労働）
付表 92　派遣労働者数の推移…… 218
付表 93　派遣労働者の性・年齢階級別構成比…… 218
（労働組合）
付表 94　労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）… 219
付表 95　産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）…… 220
（その他）
付表 96　人口動態の推移…… 221
付表 97　女性が職業をもつことに対する意識…… 222
付表 98　夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別
　　総平均時間（週全体）…… 223

付表 99　主要国の労働力人口、労働力率、就業者数及び就業者総数に占める女性の割合 …… 224
付表 100　主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率…… 225
付表 101　主要国の従業上の地位別就業者数の構成比…… 226
付表 102-1 主要国の産業別就業者数及び構成比…… 227
付表 102-2 主要国の産業別就業者数及び構成比…… 228
付表 102-3 主要国の産業別就業者数及び構成比…… 229
付表 103-1 主要国の職業別就業者数及び構成比…… 230
付表 103-2 主要国の職業別就業者数及び構成比…… 231
付表 103-3 主要国の職業別就業者数及び構成比…… 232
付表 104　主要国における労働者の男女間賃金格差…… 233

（都道府県別）

付表 105　都道府県別 15 歳以上人口、有業者及び無業者 …… 234
付表 106　都道府県別年齢階級別有業率…… 235
付表 107-1 都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（女性）… 236
付表 107-2 都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（男性）… 237
付表 108-1 都道府県別産業別有業者数（女性）…… 238
付表 108-2 都道府県別産業別有業者構成比（女性）…… 239
付表 108-3 都道府県別産業別有業者数（男性）…… 240
付表 108-4 都道府県別産業別有業者構成比（男性）…… 241
付表 109-1 都道府県別職業別有業者数（女性）…… 242
付表 109-2 都道府県別職業別有業者構成比（女性）…… 243
付表 109-3 都道府県別職業別有業者数（男性）…… 244
付表 109-4 都道府県別職業別有業者構成比（男性）…… 245
付表 110　都道府県別配偶関係別女性有業者数及び構成比（非農林業）…… 246
付表 111　都道府県別雇用形態別雇用者数及び構成比（女性）…… 247

付表１　15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区分		15歳以上人口（A）	労働力人口（B）	非労働力人口	労働力率（B）／（A）	労働力人口の男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男女計	昭和 60 年	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	平成 2	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
	7	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
	12	10,836	6,766	4,057	62.4	100.0
	17	11,007	6,650	4,346	60.4	100.0
	18	11,020	6,657	4,355	60.4	100.0
	19	11,043	6,669	4,367	60.4	100.0
	20	11,050	6,650	4,395	60.2	100.0
	21	11,050	6,617	4,430	59.9	100.0
	22	11,049	6,590	4,452	59.6	100.0
	＊ 23	11,042	6,545	4,494	59.3	100.0
	＊ *23*	*11,111*	*6,591*	*4,517*	*59.3*	*100.0*
	24	11,098	6,555	4,540	59.1	100.0
	25	11,088	6,577	4,506	59.3	100.0
	26	11,082	6,587	4,489	59.4	100.0
	27	11,077	6,598	4,473	59.6	100.0
女性	昭和 60 年	4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
	平成 2	5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
	7	5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
	12	5,583	2,753	2,824	49.3	40.7
	17	5,684	2,750	2,929	48.4	41.4
	18	5,693	2,759	2,930	48.5	41.4
	19	5,701	2,763	2,935	48.5	41.4
	20	5,706	2,762	2,942	48.4	41.5
	21	5,709	2,771	2,936	48.5	41.9
	22	5,712	2,768	2,940	48.5	42.0
	＊ 23	5,710	2,753	2,957	48.2	42.1
	＊ *23*	*5,748*	*2,768*	*2,979*	･･･	*42.0*
	24	5,742	2,766	2,976	48.2	42.2
	25	5,738	2,804	2,932	48.9	42.6
	26	5,736	2,824	2,908	49.2	42.9
	27	5,733	2,842	2,888	49.6	43.1
男性	昭和 60 年	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成 2	4,911	3,791	1,095	77.2	59.4
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3
	17	5,323	3,901	1,416	73.3	58.7
	18	5,327	3,898	1,425	73.2	58.6
	19	5,342	3,906	1,432	73.1	58.6
	20	5,344	3,888	1,453	72.8	58.5
	21	5,342	3,847	1,493	72.0	58.1
	22	5,337	3,822	1,512	71.6	58.0
	＊ 23	5,332	3,792	1,537	71.1	57.9
	＊ *23*	*5,363*	*3,822*	*1,538*	･･･	*58.0*
	24	5,355	3,789	1,565	70.8	57.8
	25	5,349	3,773	1,574	70.5	57.4
	26	5,346	3,763	1,581	70.4	57.1
	27	5,344	3,756	1,585	70.3	56.9

資料出所：総務省「労働力調査」

「労働力人口の男女別構成比」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表２　年齢階級別労働力人口の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	15～64歳
労働力人口（万人）	女性	昭60年	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116	113	2,254
		平２	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143	2,450
		７	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167	2,534
		12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183	2,570
		13	2,760	63	293	345	267	248	270	312	375	248	159	181	2,579
		14	2,733	59	276	336	282	251	272	297	364	252	163	179	2,554
		15	2,732	57	267	331	288	263	274	288	346	271	167	182	2,550
		16	2,737	54	261	321	298	267	276	286	324	288	176	185	2,552
		17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176	187	2,563
		18	2,759	52	255	306	301	288	285	284	299	326	168	196	2,563
		19	2,763	50	246	292	297	299	291	291	288	324	181	203	2,560
		20	2,762	49	242	286	291	307	295	292	282	310	198	210	2,553
		21	2,771	48	238	285	287	313	304	292	282	293	212	217	2,553
		22	2,768	47	229	279	278	317	307	300	279	279	231	224	2,544
		*23	2,753	44	222	275	266	317	319	299	276	268	244	223	2,530
		*23	2,768	44	217	275	271	321	322	302	278	269	246	224	2,545
		24	2,766	43	211	270	267	316	335	306	281	261	242	234	2,531
		25	2,804	46	213	267	265	313	348	316	289	260	236	250	2,554
		26	2,824	49	209	261	262	306	358	327	293	262	226	271	2,553
		27	2,842	49	207	256	257	298	362	335	302	263	221	292	2,550
	男性	昭60年	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171	187	3,409
		平２	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217	3,574
		７	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278	3,688
		12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310	3,704
		13	3,992	68	307	481	451	396	379	417	526	384	272	311	3,681
		14	3,956	66	294	456	463	401	381	400	514	394	279	308	3,648
		15	3,934	60	286	440	471	411	384	388	484	418	284	306	3,628
		16	3,905	57	272	423	477	420	385	382	450	439	294	305	3,600
		17	3,901	55	267	408	478	427	392	376	423	468	289	317	3,584
		18	3,898	54	264	398	474	445	391	373	403	493	278	325	3,573
		19	3,906	53	261	375	462	459	398	375	388	486	303	346	3,560
		20	3,888	51	253	369	444	468	408	378	375	455	331	356	3,532
		21	3,847	46	242	362	424	474	417	378	371	424	348	362	3,485
		22	3,822	45	233	357	406	475	422	388	366	401	367	361	3,461
		*23	3,792	43	228	352	391	469	440	384	361	381	385	359	3,433
		*23	3,822	43	222	346	399	477	447	388	365	385	391	360	3,463
		24	3,789	46	217	338	384	463	459	393	364	367	383	375	3,415
		25	3,773	48	216	330	372	447	468	404	368	358	364	400	3,373
		26	3,763	49	218	321	364	428	475	414	368	355	347	426	3,337
		27	3,756	49	220	313	357	410	477	420	377	350	332	453	3,303

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表３　年齢階級別労働力率の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	15～64歳
労働力率（%）	女性	昭60年	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5	54.5
		平２	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2	57.1
		７	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6	58.5
		12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4	59.6
		13	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	60.0
		14	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	59.8
		15	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	60.0
		16	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	60.2
		17	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7	60.8
		18	48.5	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	13.0	61.3
		19	48.5	16.2	69.5	75.8	64.0	64.3	72.0	75.6	70.8	60.8	42.2	12.9	61.9
		20	48.4	16.2	69.7	76.1	65.1	64.9	71.1	75.5	71.6	61.6	43.6	13.1	62.3
		21	48.5	16.2	70.2	77.2	67.2	65.5	71.7	75.3	72.5	62.5	44.6	13.1	62.9
		22	48.5	15.9	69.4	77.1	67.8	66.2	71.6	75.8	72.8	63.3	45.7	13.3	63.1
		*23	48.2	15.0	69.2	77.0	67.5	67.0	71.2	75.7	72.6	64.0	45.7	13.2	63.0
		24	48.2	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	13.4	63.4
		25	48.9	15.6	70.3	79.0	70.1	69.6	73.1	76.1	74.9	66.5	47.4	13.8	65.0
		26	49.2	16.7	69.4	79.3	71.0	70.8	74.3	76.8	75.7	67.9	48.7	14.5	66.0
		27	49.6	16.8	68.5	80.3	71.2	71.8	74.8	77.5	76.3	69.0	50.6	15.3	66.8
	男性	昭60年	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	83.2
		平２	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	82.8
		７	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3	84.5
		12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1	85.3
		13	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9	85.1
		14	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1	84.8
		15	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9	84.6
		16	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2	84.3
		17	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4	84.4
		18	73.2	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	29.2	84.8
		19	73.1	16.4	70.0	94.0	96.9	96.6	97.1	96.9	95.8	93.1	74.4	29.8	85.2
		20	72.8	16.1	69.1	94.4	96.5	96.7	96.9	96.9	95.7	92.5	76.4	29.7	85.2
		21	72.0	14.7	67.6	94.0	96.1	96.7	97.0	96.4	95.9	92.4	76.5	29.4	84.8
		22	71.6	14.5	67.1	94.2	96.2	96.7	96.8	97.0	95.8	92.8	76.0	28.8	84.8
		*23	71.1	14.0	67.7	93.9	96.3	96.7	96.5	96.2	95.5	92.7	75.3	28.4	84.4
		24	70.8	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	28.7	84.3
		25	70.5	15.5	67.7	93.8	95.6	96.5	96.3	96.2	95.3	92.7	76.0	29.4	84.6
		26	70.4	15.9	68.6	93.6	95.8	96.4	96.2	96.1	94.6	93.2	77.6	30.2	84.8
		27	70.3	16.0	68.8	93.2	95.7	96.2	96.2	95.9	95.0	93.1	78.9	31.1	85.0

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年は、総務省が平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。

付表４　配偶関係別女性労働力率の推移

（単位　%）

年	総　数	未　婚	有　配　偶	死別・離別
昭和 60 年	48.7	53.0	51.1	32.9
平成 2	50.1	55.2	52.7	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4
12	49.3	62.2	49.7	31.0
13	49.2	62.5	49.5	30.5
14	48.5	62.0	48.8	29.8
15	48.3	62.1	48.5	30.0
16	48.3	62.3	48.5	29.6
17	48.4	63.0	48.7	29.4
18	48.5	63.7	48.5	29.9
19	48.5	63.4	48.9	29.4
20	48.4	63.4	48.8	29.5
21	48.5	63.7	49.0	29.5
22	48.5	63.4	49.2	29.5
*23	[48.2]	[63.2]	[49.0]	[29.5]
24	48.2	62.6	49.1	29.6
25	48.9	63.6	50.0	29.8
26	49.2	63.6	50.7	29.5
27	49.6	63.3	51.4	29.6

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の[　]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表５　配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～64	65歳以上
労働力人口（万人）	未婚	昭和60年	550	71	260	103	37	25	16	12	11	12	2
		平成２	665	86	302	146	43	25	22	14	10	13	3
		７	762	66	335	191	65	30	22	20	13	16	6
		12	804	61	285	235	96	44	23	19	18	17	6
		13	815	62	272	239	106	47	26	19	20	17	7
		14	804	58	256	233	114	51	29	21	19	17	6
		15	806	56	247	232	118	56	32	19	20	18	6
		16	804	53	242	224	125	61	33	21	18	21	5
		17	811	52	240	222	129	65	37	22	16	22	5
		18	815	51	234	217	131	73	38	23	18	23	6
		19	810	50	228	209	128	79	43	25	18	24	6
		20	810	49	224	205	127	81	47	27	19	26	6
		21	812	48	220	202	126	82	52	31	21	25	7
		22	809	46	213	198	122	88	55	34	21	25	7
		*23	[767]	[42]	[197]	[184]	[110]	[84]	[59]	[35]	[21]	[27]	[7]
		24	795	43	196	189	116	86	64	40	24	29	8
		25	804	46	198	186	112	86	67	44	27	28	9
		26	808	48	195	182	109	83	71	49	31	30	10
		27	804	49	192	178	105	82	73	50	33	31	11
	有配偶	昭和60年	1,570	1	29	103	179	271	272	241	199	217	59
		平成２	1,667	1	22	95	148	239	314	279	220	268	81
		７	1,655	1	24	91	137	187	266	313	247	290	99
		12	1,646	1	20	98	136	181	222	270	287	318	114
		13	1,640	1	18	96	143	179	218	258	303	310	112
		14	1,623	1	17	91	148	178	218	245	295	318	114
		15	1,616	1	16	88	150	182	215	237	278	335	114
		16	1,618	1	15	86	152	181	216	233	261	356	117
		17	1,622	0	15	81	152	182	218	233	250	370	120
		18	1,611	1	15	77	147	185	216	230	241	375	125
		19	1,628	1	15	73	148	191	216	232	233	387	132
		20	1,623	0	14	72	145	195	216	230	227	391	134
		21	1,622	0	14	73	142	200	217	226	224	387	139
		22	1,618	0	12	72	138	198	216	229	221	389	142
		*23	[1538]	[0]	[12]	[70]	[129]	[190]	[212]	[215]	[205]	[371]	[134]
		24	1,619	0	11	71	133	201	232	226	217	381	149
		25	1,641	0	10	70	135	200	240	230	221	376	159
		26	1,659	0	11	71	135	196	246	234	220	372	174
		27	1,675	0	12	68	136	190	248	241	226	364	189

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の[　]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表６　配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～64	65歳以上
労働力率（%）	未婚	昭和60年	53.0	16.5	79.0	88.0	80.4	78.1	80.0	75.0	73.3	54.5	*
		平成２	55.2	17.7	80.3	91.8	86.0	80.6	78.6	73.7	71.4	50.0	18.8
		７	59.2	15.9	78.5	91.8	89.0	83.3	78.6	74.1	72.2	55.2	24.0
		12	62.2	16.8	76.8	91.8	89.7	88.0	79.3	76.0	72.0	54.8	17.1
		13	62.5	17.4	75.8	91.9	89.8	87.0	81.3	76.0	71.4	54.8	17.9
		14	62.0	16.6	73.8	91.4	89.1	86.4	82.9	77.8	70.4	54.8	15.8
		15	62.1	16.5	72.4	91.0	88.7	84.8	84.2	73.1	74.1	52.9	15.8
		16	62.3	16.1	72.0	90.7	89.9	85.9	84.6	77.8	69.2	55.3	12.8
		17	63.0	16.3	72.7	91.4	89.6	86.7	86.0	78.6	66.7	55.0	12.2
		18	63.7	16.4	72.9	91.6	90.3	86.9	84.4	79.3	75.0	57.5	14.0
		19	63.4	16.4	72.6	90.9	89.5	87.8	86.0	78.1	75.0	57.1	12.8
		20	63.4	16.3	72.3	91.5	89.4	87.1	85.5	79.4	73.1	59.1	12.5
		21	63.7	16.3	72.6	91.8	90.6	88.2	85.2	81.6	77.8	54.3	13.2
		22	63.4	15.7	72.0	91.7	90.4	87.1	85.9	81.0	77.8	54.3	12.7
		*23	[63.2]	[15.1]	[71.6]	[90.6]	[89.4]	[86.6]	[86.8]	[81.4]	[77.8]	[58.7]	[13.5]
		24	62.6	14.6	70.5	90.9	89.2	86.9	85.3	83.3	77.4	59.2	13.8
		25	63.6	15.7	72.0	91.6	90.3	88.7	84.8	83.0	79.4	59.6	15.3
		26	63.6	16.4	71.2	91.9	90.1	87.4	87.7	81.7	79.5	61.2	16.1
		27	63.3	16.9	70.1	91.3	89.7	89.1	85.9	82.0	80.5	60.8	16.9
	有配偶	昭和60年	51.1	*	40.8	38.9	45.7	57.4	66.3	66.6	59.2	44.4	21.8
		平成２	52.7	*	40.0	40.6	45.3	59.8	67.7	70.1	63.6	46.5	22.6
		７	51.2	*	41.4	41.7	44.1	56.2	67.7	69.7	65.2	47.1	21.0
		12	49.7	*	41.7	44.1	44.0	55.4	66.9	70.1	66.0	47.8	19.4
		13	49.5	*	40.0	45.1	45.4	55.9	67.3	70.9	66.2	47.4	18.3
		14	48.8	*	41.5	45.5	46.7	55.5	67.5	70.6	65.8	47.1	17.5
		15	48.5	*	40.0	47.8	46.6	56.0	67.0	70.5	65.9	47.5	16.9
		16	48.5	*	39.5	49.4	47.4	55.0	66.9	70.8	66.2	48.2	17.0
		17	48.7	*	41.7	49.7	48.1	55.3	67.3	71.9	67.2	48.8	16.9
		18	48.5	*	41.7	50.3	47.7	55.1	67.7	72.1	68.5	49.1	17.0
		19	48.9	*	42.9	50.7	49.7	55.8	67.7	73.7	69.1	50.2	17.1
		20	48.8	*	43.8	51.1	51.1	56.5	66.9	73.2	70.1	51.0	16.8
		21	49.0	*	45.2	53.3	53.2	57.1	66.8	73.1	70.4	51.5	17.1
		22	49.2	*	41.4	53.3	54.3	57.7	66.5	73.2	71.1	51.7	17.2
		*23	[49.0]	[*]	[44.4]	[54.7]	[54.7]	[58.6]	[65.8]	[73.1]	[70.4]	[51.5]	[16.8]
		24	49.1	*	45.8	55.5	55.6	60.0	66.9	72.4	71.4	51.8	17.1
		25	50.0	*	43.5	56.9	57.9	62.1	68.4	73.0	72.9	53.6	17.5
		26	50.7	*	50.0	59.2	59.2	63.8	69.3	73.8	73.3	55.5	18.3
		27	51.4	*	52.2	60.2	60.4	64.6	70.3	75.1	73.9	57.1	19.2

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の［ ］内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）　統計表中「＊」印は、分母が小さいために比率が計算されていない箇所である。

付表７　主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移

区分			計	家事	通学	その他	区分			計	家事		通学	その他
非労働力人口（万人）	女性	昭和60年	2,472	1,528	407	537	構成比（%）	女性	昭和60年	100.0	61.8	(31.4)	16.5	21.7
		平成２	2,562	1,514	451	597			平成２	100.0	59.1	(29.2)	17.6	23.3
		7	2,698	1,637	424	636			7	100.0	60.7	(30.3)	15.7	23.6
		12	2,824	1,739	381	705			12	100.0	61.6	(31.1)	13.5	25.0
		13	2,848	1,750	372	726			13	100.0	61.4	(31.2)	13.1	25.5
		14	2,895	1,720	369	807			14	100.0	59.4	(30.5)	12.7	27.9
		15	2,916	1,713	364	840			15	100.0	58.7	(30.3)	12.5	28.8
		16	2,930	1,690	358	882			16	100.0	57.7	(29.8)	12.2	30.1
		17	2,929	1,681	346	902			17	100.0	57.4	(29.6)	11.8	30.8
		18	2,930	1,674	335	921			18	100.0	57.1	(29.4)	11.4	31.4
		19	2,935	1,657	330	948			19	100.0	56.5	(29.1)	11.2	32.3
		20	2,942	1,648	327	966			20	100.0	56.0	(28.9)	11.1	32.8
		21	2,936	1,610	320	1,007			21	100.0	54.8	(28.2)	10.9	34.3
		22	2,940	1,601	322	1,017			22	100.0	54.5	(28.0)	11.0	34.6
		*23	2,957	1,607	325	1,025			*23	100.0	54.3	(28.1)	11.0	34.7
		*23	2,979	1,624	325	1,029			*23	100.0	54.5	(28.3)	10.9	34.5
		24	2,976	1,596	325	1,054			24	100.0	53.6	(27.8)	10.9	35.4
		25	2,932	1,528	316	1,087			25	100.0	52.1	(26.6)	10.8	37.1
		26	2,908	1,484	315	1,109			26	100.0	51.0	(25.9)	10.8	38.1
		27	2,888	1,455	318	1,115			27	100.0	50.4	(25.4)	11.0	38.6
	男性	昭和60年	978	11	496	472		男性	昭和60年	100.0	1.1	(0.2)	50.7	48.3
		平成２	1,095	14	538	543			平成２	100.0	1.3	(0.3)	49.1	49.6
		7	1,139	22	489	627			7	100.0	1.9	(0.4)	42.9	55.0
		12	1,233	36	435	761			12	100.0	2.9	(0.7)	35.3	61.7
		13	1,277	42	429	806			13	100.0	3.3	(0.8)	33.6	63.1
		14	1,333	38	419	877			14	100.0	2.9	(0.7)	31.4	65.8
		15	1,369	38	416	914			15	100.0	2.8	(0.7)	30.4	66.8
		16	1,406	38	414	954			16	100.0	2.7	(0.7)	29.4	67.9
		17	1,416	39	404	973			17	100.0	2.8	(0.7)	28.5	68.7
		18	1,425	44	392	989			18	100.0	3.1	(0.8)	27.5	69.4
		19	1,432	47	379	1,006			19	100.0	3.3	(0.9)	26.5	70.3
		20	1,453	47	375	1,032			20	100.0	3.2	(0.9)	25.8	71.0
		21	1,493	47	380	1,067			21	100.0	3.1	(0.9)	25.5	71.5
		22	1,512	53	376	1,083			22	100.0	3.5	(1.0)	24.9	71.6
		*23	1,537	61	373	1,103			*23	100.0	4.0	(1.1)	24.3	71.8
		*23	1,538	62	373	1,104			*23	100.0	4.0	(1.2)	24.3	71.8
		24	1,565	62	366	1,136			24	100.0	4.0	(1.2)	23.4	72.6
		25	1,574	64	362	1,149			25	100.0	4.1	(1.2)	23.0	73.0
		26	1,581	65	360	1,156			26	100.0	4.1	(1.2)	22.8	73.1
		27	1,585	68	356	1,160			27	100.0	4.3	(1.3)	22.5	73.2

資料出所：総務省「労働力調査」
「構成比（%）」については、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注）　（　）内は15歳以上人口に占める家事専業者の割合。

付表８　年齢階級別就業者数の推移

区分			総数	15～64歳	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
就業者数（万人）	女性	昭60年	2,304	2,192	68	276	200	222	309	307	277	240	178	114	112
		平２	2,536	2,393	82	314	236	195	277	360	322	264	208	136	142
		７	2,614	2,446	62	340	272	203	227	307	365	296	225	149	166
		12	2,629	2,447	55	284	318	233	235	261	315	343	253	150	182
		13	2,629	2,450	56	269	320	250	236	261	302	363	240	152	180
		14	2,594	2,416	52	254	310	262	238	261	286	352	244	156	178
		15	2,597	2,417	51	244	307	269	248	263	279	335	261	159	180
		16	2,616	2,433	48	241	302	282	254	265	277	314	280	170	183
		17	2,633	2,448	48	241	294	285	261	273	278	299	299	171	185
		18	2,652	2,458	47	238	289	286	276	275	277	291	317	163	194
		19	2,659	2,458	46	229	275	283	286	282	284	281	317	176	201
		20	2,656	2,449	46	225	270	276	294	285	282	275	302	193	207
		21	2,638	2,424	44	218	266	269	297	289	280	272	284	204	214
		22	2,642	2,421	43	210	263	263	300	293	288	269	270	223	221
		*23	2,638	2,417	41	206	260	253	302	305	288	267	260	236	221
		*23	*2,653*	*2,431*	*41*	*202*	*259*	*258*	*306*	*308*	*290*	*269*	*262*	*237*	*222*
		24	2,654	2,423	40	195	255	255	302	321	295	272	253	235	231
		25	2,701	2,454	44	200	253	254	301	334	306	281	253	229	247
		26	2,729	2,462	46	198	249	251	295	346	317	284	256	221	267
		27	2,754	2,466	47	196	244	247	288	352	325	294	257	216	288
	男性	昭60年	3,503	3,320	73	282	369	435	512	439	391	367	295	159	183
		平２	3,713	3,499	87	316	388	378	442	511	434	381	340	222	214
		７	3,843	3,570	71	358	414	388	378	435	503	420	354	248	272
		12	3,817	3,516	61	291	457	415	387	372	426	481	386	242	301
		13	3,783	3,483	59	276	451	431	382	367	402	506	366	244	300
		14	3,736	3,437	57	264	425	440	385	367	384	491	373	251	299
		15	3,719	3,423	52	254	409	448	395	371	373	464	397	258	296
		16	3,713	3,416	50	244	395	455	404	372	370	433	421	272	297
		17	3,723	3,413	50	242	382	457	411	379	365	408	448	271	309
		18	3,730	3,414	49	241	373	453	430	380	362	390	474	263	316
		19	3,753	3,415	48	240	354	444	444	387	365	376	469	288	338
		20	3,729	3,383	46	234	346	425	452	396	367	364	439	314	347
		21	3,644	3,294	41	218	334	400	452	400	364	356	404	325	350
		22	3,615	3,266	40	209	328	385	454	405	372	351	380	341	349
		*23	3,607	3,258	38	207	327	371	450	423	370	348	364	362	348
		*23	*3,636*	*3,287*	*38*	*202*	*321*	*378*	*458*	*430*	*374*	*351*	*368*	*367*	*349*
		24	3,616	3,252	42	198	314	365	445	442	380	351	352	362	364
		25	3,610	3,222	44	199	307	355	430	451	390	356	344	346	389
		26	3,621	3,207	46	202	303	349	414	460	401	358	343	332	414
		27	3,622	3,181	46	207	295	342	396	464	408	367	339	318	441

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表９　年齢階級別就業率の推移

区分			総数	15～64歳	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	25～44歳（再掲）
就業率（%）	女性	昭60年	47.4	53.0	15.7	68.7	51.5	49.0	58.5	66.6	66.9	60.0	49.9	37.9	15.4	56.5
		平２	49.0	55.7	16.8	72.4	59.1	50.4	61.3	68.4	70.6	64.5	52.9	39.0	16.0	60.5
		７	48.4	56.5	14.8	69.8	63.0	51.1	58.7	67.9	69.8	65.8	56.0	38.7	15.5	60.5
		12	47.1	56.7	15.0	67.3	65.0	53.7	58.9	67.3	69.8	66.1	56.7	37.8	14.3	61.2
		13	46.8	57.0	15.6	66.1	66.0	55.1	59.3	67.8	70.4	66.0	56.5	37.7	13.7	62.0
		14	46.1	56.6	14.7	64.5	66.2	56.0	58.6	67.6	69.8	65.4	56.2	37.5	13.1	62.0
		15	45.9	56.8	14.9	63.4	68.1	56.3	59.5	67.4	70.3	65.9	56.7	37.5	12.9	62.6
		16	46.1	57.4	14.5	63.6	69.6	58.1	59.3	67.6	70.7	66.2	58.0	38.4	12.8	63.5
		17	46.3	58.1	14.9	65.0	70.3	58.8	60.0	68.3	71.8	67.0	58.4	39.0	12.6	64.0
		18	46.6	58.8	15.0	65.4	71.5	59.7	60.9	68.9	72.1	68.6	58.6	39.0	12.8	64.9
		19	46.6	59.5	14.9	64.7	71.4	61.0	61.5	69.8	73.8	69.0	59.5	41.0	12.8	65.5
		20	46.5	59.8	15.2	64.8	71.8	61.7	62.2	68.7	72.9	69.8	60.0	42.5	12.9	65.8
		21	46.2	59.8	14.8	64.3	72.1	63.0	62.1	68.2	72.2	69.9	60.6	42.9	13.0	66.1
		22	46.3	60.1	14.6	63.6	72.7	64.1	62.6	68.3	72.7	70.2	61.2	44.2	13.1	66.5
		*23	46.2	60.2	13.9	64.2	72.8	64.2	63.8	68.1	72.9	70.3	62.1	44.2	13.0	67.0
		24	46.2	60.7	13.6	63.5	73.3	65.6	64.7	68.7	73.0	71.0	62.6	44.5	13.2	67.7
		25	47.1	62.4	14.9	66.0	74.9	67.2	66.9	70.2	73.7	72.8	64.7	46.0	13.7	69.5
		26	47.6	63.6	15.6	65.8	75.7	68.0	68.3	71.8	74.4	73.4	66.3	47.6	14.3	70.8
		27	48.0	64.6	16.1	64.9	76.5	68.4	69.4	72.7	75.2	74.2	67.5	49.4	15.0	71.6
	男性	昭60年	76.1	81.1	16.0	67.5	93.4	95.2	95.7	95.9	95.4	93.6	86.8	67.4	36.2	95.3
		平２	75.6	81.1	16.9	69.3	94.2	95.9	96.5	96.2	96.2	95.3	89.9	69.2	36.0	95.7
		７	75.2	81.8	16.1	69.9	92.8	95.6	96.2	95.6	96.0	95.2	91.5	69.3	36.5	94.9
		12	72.7	81.0	15.8	65.7	90.3	93.7	95.1	94.9	94.5	93.2	90.0	65.1	33.1	93.2
		13	71.7	80.5	15.6	64.6	89.5	92.9	94.3	94.6	93.7	92.7	89.5	64.6	31.7	92.6
		14	70.6	79.9	15.4	64.1	88.2	92.1	93.4	93.9	93.2	91.9	88.8	64.0	30.2	91.7
		15	70.1	79.8	14.4	62.9	87.8	92.0	93.2	94.2	93.5	92.1	88.8	64.7	29.0	91.6
		16	69.8	80.0	14.3	61.5	87.8	92.1	93.1	93.9	93.9	92.1	89.4	65.4	28.4	91.7
		17	69.9	80.4	14.7	62.2	87.6	92.1	93.4	93.8	93.8	92.3	89.6	65.9	28.7	91.7
		18	70.0	81.0	14.9	63.1	88.0	92.3	93.5	94.3	94.0	92.6	89.6	67.1	28.4	92.1
		19	70.3	81.7	14.8	64.3	88.7	93.1	93.5	94.4	94.3	92.8	89.8	70.8	29.1	92.5
		20	69.8	81.6	14.5	63.9	88.5	92.4	93.4	94.1	94.1	92.9	89.2	72.5	29.0	92.3
		21	68.2	80.2	13.1	60.9	86.8	90.7	92.2	93.0	92.9	92.0	88.0	71.4	28.4	90.8
		22	67.7	80.0	12.9	60.2	86.5	91.2	92.5	92.9	93.0	91.9	88.0	70.6	27.8	90.9
		*23	67.6	80.1	12.3	61.4	87.2	91.4	92.8	92.8	92.7	92.1	88.6	70.8	27.5	91.2
		24	67.5	80.3	13.5	61.5	87.0	91.3	92.7	92.7	92.9	91.6	88.4	71.3	27.9	91.2
		25	67.5	80.8	14.2	62.4	87.2	91.3	92.9	92.8	92.9	92.2	89.1	72.2	28.6	91.3
		26	67.7	81.5	14.9	63.5	88.3	91.8	93.2	93.1	93.0	92.0	90.0	74.3	29.3	91.9
		27	67.8	81.8	15.0	64.7	87.8	91.7	93.0	93.5	93.2	92.4	90.2	75.5	30.3	91.8

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年は、総務省が平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。

付表１０　就業率及び従業上の地位別就業者数の推移

区分			全産業					農林業				非農林業			
			就業率	就業者	自営業主	家族従業者	雇用者	就業者	自営業主	家族従業者	雇用者	就業者	自営業主	家族従業者	雇用者
就業者数（万人）	男女計	昭和60年	61.4	5,807	916	559	4,313	464	218	218	28	5,343	698	341	4,285
		平成２	61.9	6,249	878	517	4,835	411	195	187	29	5,839	682	330	4,806
		７	61.4	6,457	784	397	5,263	340	170	137	34	6,116	615	260	5,229
		12	59.5	6,446	731	340	5,356	297	146	117	34	6,150	585	224	5,322
		17	57.7	6,356	650	282	5,393	259	125	98	36	6,097	525	184	5,356
		18	57.9	6,382	633	247	5,472	250	120	87	42	6,132	512	160	5,430
		19	58.1	6,412	622	236	5,523	251	119	86	45	6,161	503	150	5,478
		20	57.8	6,385	607	224	5,524	245	116	84	46	6,140	491	140	5,478
		21	56.9	6,282	594	202	5,460	242	115	77	50	6,040	479	125	5,410
		22	56.6	6,257	579	189	5,463	234	110	71	53	6,023	469	118	5,410
		*23	56.5	6,244	562	187	5,471	…	…	…	…	…	…	…	…
		*23	56.6	6,289	568	188	5,508	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	56.5	6,270	559	180	5,504	224	104	68	52	6,046	455	112	5,452
		25	56.9	6,311	554	174	5,553	217	100	64	52	6,094	453	110	5,501
		26	57.3	6,351	556	168	5,595	209	96	60	53	6,142	460	109	5,542
		27	57.6	6,376	543	162	5,640	208	95	59	53	6,168	448	103	5,587
	女性	昭和60年	47.4	2,304	288	461	1,548	231	41	182	9	2,072	248	279	1,539
		平成２	49.0	2,536	271	424	1,834	204	37	157	11	2,332	235	268	1,823
		７	48.4	2,614	234	327	2,048	162	33	115	14	2,451	201	212	2,034
		12	47.1	2,629	204	278	2,140	137	24	98	15	2,493	180	180	2,125
		17	46.3	2,633	166	226	2,229	113	18	80	16	2,520	148	146	2,213
		18	46.6	2,652	160	202	2,277	108	17	72	19	2,544	143	131	2,258
		19	46.6	2,659	155	194	2,297	108	17	71	21	2,551	138	123	2,277
		20	46.5	2,656	148	182	2,312	105	16	68	21	2,551	132	114	2,292
		21	46.2	2,638	150	166	2,311	102	16	63	23	2,536	134	103	2,288
		22	46.3	2,642	146	155	2,329	97	15	58	24	2,545	131	97	2,306
		*23	46.2	2,638	141	151	2,335	…	…	…	…	…	…	…	…
		*23	46.2	2,653	142	152	2,347	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	46.2	2,654	140	145	2,357	89	13	54	21	2,565	127	91	2,335
		25	47.1	2,701	139	142	2,406	86	12	52	22	2,615	127	90	2,384
		26	47.6	2,729	143	136	2,436	83	13	48	23	2,646	130	88	2,414
		27	48.0	2,754	136	132	2,474	82	12	47	22	2,673	124	84	2,452
	男性	昭和60年	76.1	3,503	628	99	2,764	233	177	36	19	3,270	450	62	2,745
		平成２	75.6	3,713	607	93	3,001	206	159	30	18	3,507	448	62	2,984
		７	75.2	3,843	550	70	3,215	178	136	22	20	3,665	414	48	3,195
		12	72.7	3,817	527	63	3,216	160	122	19	19	3,657	405	44	3,197
		17	69.9	3,723	485	56	3,164	146	107	18	21	3,576	377	38	3,143
		18	70.0	3,730	472	45	3,194	142	104	16	23	3,588	369	29	3,171
		19	70.3	3,753	467	42	3,226	142	102	16	24	3,610	365	27	3,201
		20	69.8	3,729	458	41	3,212	140	99	16	25	3,589	359	26	3,186
		21	68.2	3,644	445	36	3,149	140	99	14	27	3,504	345	22	3,122
		22	67.7	3,615	433	34	3,133	137	95	13	29	3,478	338	21	3,105
		*23	67.6	3,607	421	36	3,136	…	…	…	…	…	…	…	…
		*23	67.8	3,636	426	36	3,161	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	67.5	3,616	419	35	3,148	135	90	14	31	3,481	329	21	3,117
		25	67.5	3,610	415	32	3,147	131	88	12	30	3,479	326	20	3,117
		26	67.7	3,621	413	33	3,159	126	83	12	30	3,495	330	20	3,128
		27	67.8	3,622	407	30	3,166	126	83	12	31	3,495	324	18	3,135

資料出所：総務省「労働力調査」

*）１　平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

２　平成23年の農林業、非農林業別の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

付表１１　従業上の地位別就業者数の構成比の推移

区分			全産業				農林業				非農林業			
			計	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者
就業者数の構成比（%）	男女計	昭和60年	100.0	15.8	9.6	74.3	100.0	47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2
		平成２	100.0	14.1	8.3	77.4	100.0	47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3
		7	100.0	12.1	6.1	81.5	100.0	50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5
		12	100.0	11.3	5.3	83.1	100.0	49.2	39.4	11.4	100.0	9.5	3.6	86.5
		17	100.0	10.2	4.4	84.8	100.0	48.3	37.8	13.9	100.0	8.6	3.0	87.8
		18	100.0	9.9	3.9	85.7	100.0	48.0	34.8	16.8	100.0	8.3	2.6	88.6
		19	100.0	9.7	3.7	86.1	100.0	47.4	34.3	17.9	100.0	8.2	2.4	88.9
		20	100.0	9.5	3.5	86.5	100.0	47.3	34.3	18.8	100.0	8.0	2.3	89.2
		21	100.0	9.5	3.2	86.9	100.0	47.5	31.8	20.7	100.0	7.9	2.1	89.6
		22	100.0	9.3	3.0	87.3	100.0	47.0	30.3	22.6	100.0	7.8	2.0	89.8
		*23	100.0	9.0	3.0	87.6	…	…	…	…	…	…	…	…
		*23	*100.0*	*9.0*	*3.0*	*87.6*	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	100.0	8.9	2.9	87.8	100.0	46.4	30.4	23.2	100.0	7.5	1.9	90.2
		25	100.0	8.8	2.8	88.0	100.0	46.1	29.5	24.0	100.0	7.4	1.8	90.3
		26	100.0	8.8	2.6	88.1	100.0	45.9	28.7	25.4	100.0	7.5	1.8	90.2
		27	100.0	8.5	2.5	88.5	100.0	45.7	28.4	25.5	100.0	7.3	1.7	90.6
	女性	昭和60年	100.0	12.5	20.0	67.2	100.0	17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
		平成２	100.0	10.7	16.7	72.3	100.0	18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
		7	100.0	9.0	12.5	78.3	100.0	20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
		12	100.0	7.8	10.6	81.4	100.0	17.5	71.5	10.9	100.0	7.2	7.2	85.2
		17	100.0	6.3	8.6	84.7	100.0	15.9	70.8	14.2	100.0	5.9	5.8	87.8
		18	100.0	6.0	7.6	85.9	100.0	15.7	66.7	17.6	100.0	5.6	5.1	88.8
		19	100.0	5.8	7.3	86.4	100.0	15.7	65.7	19.4	100.0	5.4	4.8	89.3
		20	100.0	5.6	6.9	87.0	100.0	15.2	64.8	20.0	100.0	5.2	4.5	89.8
		21	100.0	5.7	6.3	87.6	100.0	15.7	61.8	22.5	100.0	5.3	4.1	90.2
		22	100.0	5.5	5.9	88.2	100.0	15.5	59.8	24.7	100.0	5.1	3.8	90.6
		*23	100.0	5.3	5.7	88.5	…	…	…	…	…	…	…	…
		*23	*100.0*	*5.4*	*5.7*	*88.5*	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	100.0	5.3	5.5	88.8	100.0	14.6	60.7	23.6	100.0	5.0	3.5	91.0
		25	100.0	5.1	5.3	89.1	100.0	14.0	60.5	25.6	100.0	4.9	3.4	91.2
		26	100.0	5.2	5.0	89.3	100.0	15.7	57.8	27.7	100.0	4.9	3.3	91.2
		27	100.0	4.9	4.8	89.8	100.0	14.6	57.3	26.8	100.0	4.6	3.1	91.7
	男性	昭和60年	100.0	17.9	2.8	78.9	100.0	76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9
		平成２	100.0	16.3	2.5	80.8	100.0	77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1
		7	100.0	14.3	1.8	83.7	100.0	76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2
		12	100.0	13.8	1.7	84.3	100.0	76.3	11.9	11.9	100.0	11.1	1.2	87.4
		17	100.0	13.0	1.5	85.0	100.0	73.3	12.3	14.4	100.0	10.5	1.1	87.9
		18	100.0	12.7	1.2	85.6	100.0	73.2	11.3	16.2	100.0	10.3	0.8	88.4
		19	100.0	12.4	1.1	86.0	100.0	71.8	11.3	16.9	100.0	10.1	0.7	88.7
		20	100.0	12.3	1.1	86.1	100.0	70.7	11.4	17.9	100.0	10.0	0.7	88.8
		21	100.0	12.2	1.0	86.4	100.0	70.7	10.0	19.3	100.0	9.8	0.6	89.1
		22	100.0	12.0	0.9	86.7	100.0	69.3	9.5	21.2	100.0	9.7	0.6	89.3
		*23	100.0	11.7	1.0	86.9	…	…	…	…	…	…	…	…
		*23	*100.0*	*11.7*	*1.0*	*86.9*	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	100.0	11.6	1.0	87.1	100.0	66.7	10.4	23.0	100.0	9.5	0.6	89.5
		25	100.0	11.5	0.9	87.2	100.0	67.2	9.2	22.9	100.0	9.4	0.6	89.6
		26	100.0	11.4	0.9	87.2	100.0	65.9	9.5	23.8	100.0	9.4	0.6	89.5
		27	100.0	11.2	0.8	87.4	100.0	65.9	9.5	24.6	100.0	9.3	0.5	89.7

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

*）１　平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

２　平成23年の農林業、非農林業別の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

付表１２　完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完全失業者数（万人）			完全失業率（%）		
	男女計	女性	男性	男女計	女性	男性
昭和 60 年	156	63	93	2.6	2.7	2.6
平成 2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8
12	320	123	196	4.7	4.5	4.9
13	340	131	209	5.0	4.7	5.2
14	359	140	219	5.4	5.1	5.5
15	350	135	215	5.3	4.9	5.5
16	313	121	192	4.7	4.4	4.9
17	294	116	178	4.4	4.2	4.6
18	275	107	168	4.1	3.9	4.3
19	257	103	154	3.9	3.7	3.9
20	265	106	159	4.0	3.8	4.1
21	336	133	203	5.1	4.8	5.3
22	334	127	207	5.1	4.6	5.4
*23	300	115	185	4.6	4.2	4.9
23	*302*	*115*	*187*	…	…	…
24	285	112	173	4.3	4.0	4.6
25	265	103	162	4.0	3.7	4.3
26	236	95	141	3.6	3.4	3.7
27	222	88	134	3.4	3.1	3.6

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注）$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表１３　年齢階級別完全失業者数の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
完全失業者数（万人）	女性	昭和60年	63	4	13	10	7	7	6	5	4	4	2	1
		平成２	57	5	12	9	5	6	6	5	4	3	2	0
		７	87	5	21	15	10	7	7	8	6	4	4	1
		12	123	6	23	23	15	10	9	10	11	8	7	2
		13	131	7	24	25	17	12	9	10	12	8	7	2
		14	140	6	23	26	20	13	11	11	13	8	7	2
		15	135	6	22	23	19	14	11	9	11	9	7	2
		16	121	6	20	19	17	14	10	9	10	8	6	2
		17	116	5	18	19	19	13	10	8	9	8	5	2
		18	107	5	17	16	15	12	10	7	8	9	5	2
		19	103	4	17	16	14	13	10	8	7	7	5	2
		20	106	3	16	16	15	13	10	9	7	8	5	3
		21	133	4	19	18	17	16	14	12	10	9	8	3
		22	127	4	18	17	15	17	14	12	9	9	8	3
		*23	115	3	16	16	13	15	14	11	9	8	8	3
		23	*115*	*3*	*16*	*16*	*13*	*15*	*14*	*11*	*9*	*8*	*8*	*3*
		24	112	3	15	15	12	14	15	11	9	7	8	3
		25	103	3	13	14	11	12	14	10	9	7	7	3
		26	95	2	12	12	10	11	12	11	8	7	5	4
		27	88	2	11	12	10	10	10	9	8	6	5	3
	男性	昭和60年	93	7	11	9	9	10	7	6	7	12	12	4
		平成２	77	7	12	8	6	6	6	5	4	8	12	3
		７	123	7	21	16	9	7	9	9	8	10	20	6
		12	196	10	31	28	18	12	11	14	19	18	28	10
		13	209	9	30	30	21	14	12	15	20	18	28	10
		14	219	10	31	31	23	16	14	16	23	21	27	9
		15	215	8	32	31	23	17	13	14	20	21	26	10
		16	192	7	28	29	22	16	13	12	17	18	21	8
		17	178	6	26	26	20	16	13	11	14	20	18	8
		18	168	5	23	25	21	15	11	11	13	20	15	9
		19	154	5	21	22	19	15	11	10	12	17	15	8
		20	159	5	19	23	19	16	12	11	12	17	17	9
		21	203	5	24	28	24	22	17	14	15	20	22	12
		22	207	5	24	28	22	21	17	16	15	20	26	12
		*23	185	5	21	25	20	19	17	14	13	18	24	11
		23	*187*	*5*	*20*	*25*	*20*	*20*	*17*	*14*	*13*	*18*	*24*	*11*
		24	173	4	19	23	18	18	17	13	13	15	22	11
		25	162	3	17	23	17	17	17	14	12	14	18	11
		26	141	3	16	18	15	15	15	13	10	12	15	11
		27	134	3	13	17	15	14	13	12	11	11	14	11

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表１４　年齢階級別完全失業率の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
完全失業率（%）	女性	昭和60年	2.7	5.6	4.5	4.8	3.1	2.2	1.9	1.8	1.6	2.2	1.7	0.9
		平成２	2.2	5.7	3.7	3.7	2.5	2.1	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	－
		７	3.2	7.5	5.8	5.2	4.7	3.0	2.2	2.1	2.0	1.7	2.6	0.6
		12	4.5	9.8	7.5	6.7	6.0	4.1	3.3	3.1	3.1	3.1	4.5	1.1
		13	4.7	11.1	8.2	7.2	6.4	4.8	3.3	3.2	3.2	3.2	4.4	1.1
		14	5.1	10.2	8.3	7.7	7.1	5.2	4.0	3.7	3.6	3.2	4.3	1.1
		15	4.9	10.5	8.2	6.9	6.6	5.3	4.0	3.1	3.2	3.3	4.2	1.1
		16	4.4	11.1	7.7	5.9	5.7	5.2	3.6	3.1	3.1	2.8	3.4	1.1
		17	4.2	9.4	6.9	6.1	6.3	4.7	3.5	2.8	2.9	2.6	2.8	1.1
		18	3.9	9.6	6.7	5.2	5.0	4.2	3.5	2.5	2.7	2.8	3.0	1.0
		19	3.7	8.0	6.9	5.5	4.7	4.3	3.4	2.7	2.4	2.2	2.8	1.0
		20	3.8	6.1	6.6	5.6	5.2	4.2	3.4	3.1	2.5	2.6	2.5	1.4
		21	4.8	8.3	8.0	6.3	5.9	5.1	4.6	4.1	3.5	3.1	3.8	1.4
		22	4.6	8.5	7.9	6.1	5.4	5.4	4.6	4.0	3.2	3.2	3.5	1.3
		*23	4.2	6.8	7.2	5.8	4.9	4.7	4.4	3.7	3.3	3.0	3.3	1.3
		24	4.0	7.0	7.1	5.6	4.5	4.4	4.5	3.6	3.2	2.7	3.3	1.3
		25	3.7	6.5	6.1	5.2	4.2	3.8	4.0	3.2	3.1	2.7	3.0	1.2
		26	3.4	4.1	5.7	4.6	3.8	3.6	3.4	3.4	2.7	2.7	2.2	1.5
		27	3.1	4.1	5.3	4.7	3.9	3.4	2.8	2.7	2.6	2.3	2.3	1.0
	男性	昭和60年	2.6	8.9	3.8	2.4	2.0	1.9	1.6	1.5	1.9	3.9	7.0	2.1
		平成２	2.0	7.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0	2.3	5.1	1.4
		７	3.1	8.9	5.5	3.7	2.3	1.8	2.0	1.8	1.9	2.7	7.5	2.2
		12	4.9	14.1	9.6	5.8	4.2	3.0	2.9	3.2	3.8	4.5	10.4	3.2
		13	5.2	13.2	9.8	6.2	4.7	3.5	3.2	3.6	3.8	4.7	10.3	3.2
		14	5.5	15.2	10.5	6.8	5.0	4.0	3.7	4.0	4.5	5.3	9.7	2.9
		15	5.5	13.3	11.2	7.0	4.9	4.1	3.4	3.6	4.1	5.0	9.2	3.3
		16	4.9	12.3	10.3	6.9	4.6	3.8	3.4	3.1	3.8	4.1	7.1	2.6
		17	4.6	10.9	9.7	6.4	4.2	3.7	3.3	2.9	3.3	4.3	6.2	2.5
		18	4.3	9.3	8.7	6.3	4.4	3.4	2.8	2.9	3.2	4.1	5.4	2.8
		19	3.9	9.4	8.0	5.9	4.1	3.3	2.8	2.7	3.1	3.5	5.0	2.3
		20	4.1	9.8	7.5	6.2	4.3	3.4	2.9	2.9	3.2	3.7	5.1	2.5
		21	5.3	10.9	9.9	7.7	5.7	4.6	4.1	3.7	4.0	4.7	6.3	3.3
		22	5.4	11.1	10.3	7.8	5.4	4.4	4.0	4.1	4.1	5.0	7.1	3.3
		*23	4.9	11.6	9.2	7.1	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	4.7	6.2	3.1
		24	4.6	8.7	8.8	6.8	4.7	3.9	3.7	3.3	3.6	4.1	5.7	2.9
		25	4.3	6.3	7.9	7.0	4.6	3.8	3.6	3.5	3.3	3.9	4.9	2.8
		26	3.7	6.1	7.3	5.6	4.1	3.5	3.2	3.1	2.7	3.4	4.3	2.6
		27	3.6	6.1	5.9	5.4	4.2	3.4	2.7	2.9	2.9	3.1	4.2	2.4

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年は、総務省が平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。

注）$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$

付表１５　求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

区分		女性 総数	女性 離職による者 非自発的な者	女性 離職による者 自発的な者	女性 学卒未就職者	女性 その他の者	男性 総数	男性 離職による者 非自発的な者	男性 離職による者 自発的な者	男性 学卒未就職者	男性 その他の者
完全失業者数（万人）	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	平成２	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	12	123	29	52	7	31	196	73	57	11	49
	17	116	29	47	6	33	178	71	63	10	32
	18	107	26	43	5	31	168	62	62	10	33
	19	103	26	42	5	30	154	57	56	8	30
	20	106	26	44	4	31	159	62	56	7	32
	21	133	44	46	5	36	203	101	57	8	34
	22	127	41	43	6	35	207	96	61	10	37
	*23	115	34	42	6	31	185	79	59	10	33
	23	*115*	*34*	*42*	*5*	*32*	*187*	*80*	*59*	*10*	*33*
	24	112	31	42	6	30	173	70	59	10	31
	25	103	27	41	5	28	162	63	56	10	31
	26	95	23	39	4	27	141	50	51	9	29
	27	88	20	38	3	25	134	45	51	7	28
構成比（%）	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	平成２	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	12	100.0	23.6	42.3	5.7	25.2	100.0	37.2	29.1	5.6	25.0
	17	100.0	25.0	40.5	5.2	28.4	100.0	39.9	35.4	5.6	18.0
	18	100.0	24.3	40.2	4.7	29.0	100.0	36.9	36.9	6.0	19.6
	19	100.0	25.2	40.8	4.9	29.1	100.0	37.0	36.4	5.2	19.5
	20	100.0	24.5	41.5	3.8	29.2	100.0	39.0	35.2	4.4	20.1
	21	100.0	33.1	34.6	3.8	27.1	100.0	49.8	28.1	3.9	16.7
	22	100.0	32.3	33.9	4.7	27.6	100.0	46.4	29.5	4.8	17.9
	*23	100.0	29.6	36.5	5.2	27.0	100.0	42.7	31.9	5.4	17.8
	23	*100.0*	*29.6*	*36.5*	*4.3*	*27.8*	*100.0*	*42.8*	*31.6*	*5.3*	*17.6*
	24	100.0	27.7	37.5	5.4	26.8	100.0	40.5	34.1	5.8	17.9
	25	100.0	26.2	39.8	4.9	27.2	100.0	38.9	34.6	6.2	19.1
	26	100.0	24.2	41.1	4.2	28.4	100.0	35.5	36.2	6.4	20.6
	27	100.0	22.7	43.2	3.4	28.4	100.0	33.6	38.1	5.2	20.9

資料出所：総務省「労働力調査」

「構成比（%）」については、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表１６－１　年齢階級別雇用者数の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
雇用者数（万人）	男女計	昭和 60年	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	299	134	100
		平成 2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	375	193	129
		7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	439	248	183
		12	5,356	111	554	734	591	552	550	622	674	502	258	208
		17	5,393	94	467	646	688	608	580	564	597	605	317	228
		18	5,472	93	465	636	690	642	589	565	581	648	315	248
		19	5,523	91	458	604	681	667	608	578	564	649	352	272
		20	5,524	90	449	592	657	684	619	581	555	617	389	292
		21	5,460	82	426	580	628	692	626	579	553	580	408	305
		22	5,463	80	411	571	610	699	638	598	547	555	440	314
		*23	5,471	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		23	*5,508*	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	5,504	79	386	551	586	692	700	617	556	525	472	340
		25	5,553	86	391	541	576	678	722	635	570	519	459	375
		26	5,595	90	391	534	567	656	741	652	578	525	447	414
		27	5,640	90	394	522	558	635	750	669	598	528	438	458
	女性	昭和 60年	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	90	44	30
		平成 2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	119	57	40
		7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	155	81	55
		12	2,140	53	276	303	209	203	222	262	272	186	89	65
		17	2,229	47	236	283	264	235	243	244	253	235	116	75
		18	2,277	46	233	280	268	251	248	246	249	257	115	85
		19	2,297	45	225	265	266	261	257	255	243	260	129	92
		20	2,312	45	222	261	260	270	260	256	241	251	145	101
		21	2,311	43	214	259	254	275	266	254	242	239	156	109
		22	2,329	42	207	255	250	279	270	263	240	232	174	117
		*23	2,335	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		23	*2,347*	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	2,357	39	192	248	242	282	298	273	247	221	187	128
		25	2,406	43	196	245	241	281	312	284	254	222	185	142
		26	2,436	46	194	242	238	276	322	293	259	226	180	161
		27	2,474	46	194	237	236	270	328	302	270	231	179	181
	男性	昭和 60年	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	209	91	70
		平成 2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	256	136	89
		7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	284	167	129
		12	3,216	57	277	431	383	350	328	360	402	316	168	143
		17	3,164	47	232	363	424	373	337	320	344	370	201	153
		18	3,194	47	232	356	422	391	341	319	331	391	200	164
		19	3,226	46	233	338	415	406	351	323	321	389	223	179
		20	3,212	45	227	331	397	414	358	325	314	366	245	191
		21	3,149	39	212	321	374	417	361	324	312	341	252	196
		22	3,133	39	204	316	360	420	368	334	307	323	266	197
		*23	3,136	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		23	*3,161*	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	3,148	40	194	303	344	410	402	344	309	305	285	212
		25	3,147	43	195	296	335	397	410	351	316	297	275	233
		26	3,159	44	196	292	329	380	419	359	320	299	267	253
		27	3,166	45	200	285	322	365	422	366	328	297	259	277

資料出所：総務省「労働力調査」

*）１ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

２ 平成23年の年齢階級別雇用者数の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

付表１６－２　年齢階級別雇用者数の構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区分			総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
構成比（%）	女性	昭和 60年	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	5.8	2.8	1.9
		平成 2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	6.5	3.1	2.2
		7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	7.6	4.0	2.7
		12	100.0	2.5	12.9	14.2	9.8	9.5	10.4	12.2	12.7	8.7	4.2	3.0
		17	100.0	2.1	10.6	12.7	11.8	10.5	10.9	10.9	11.4	10.5	5.2	3.4
		18	100.0	2.0	10.2	12.3	11.8	11.0	10.9	10.8	10.9	11.3	5.1	3.7
		19	100.0	2.0	9.8	11.5	11.6	11.4	11.2	11.1	10.6	11.3	5.6	4.0
		20	100.0	1.9	9.6	11.3	11.2	11.7	11.2	11.1	10.4	10.9	6.3	4.4
		21	100.0	1.9	9.3	11.2	11.0	11.9	11.5	11.0	10.5	10.3	6.8	4.7
		22	100.0	1.8	8.9	10.9	10.7	12.0	11.6	11.3	10.3	10.0	7.5	5.0
		*23	[100.0]	[1.7]	[8.7]	[10.8]	[10.3]	[12.0]	[12.2]	[11.4]	[10.2]	[9.6]	[8.0]	[5.2]
		24	100.0	1.7	8.1	10.5	10.3	12.0	12.6	11.6	10.5	9.4	7.9	5.4
		25	100.0	1.8	8.1	10.2	10.0	11.7	13.0	11.8	10.6	9.2	7.7	5.9
		26	100.0	1.9	8.0	9.9	9.8	11.3	13.2	12.0	10.6	9.3	7.4	6.6
		27	100.0	1.9	7.8	9.6	9.5	10.9	13.3	12.2	10.9	9.3	7.2	7.3
	男性	昭和 60年	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	7.6	3.3	2.5
		平成 2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	8.5	4.5	3.0
		7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	8.8	5.2	4.0
		12	100.0	1.8	8.6	13.4	11.9	10.9	10.2	11.2	12.5	9.8	5.2	4.4
		17	100.0	1.5	7.3	11.5	13.4	11.8	10.7	10.1	10.9	11.7	6.4	4.8
		18	100.0	1.5	7.3	11.1	13.2	12.2	10.7	10.0	10.4	12.2	6.3	5.1
		19	100.0	1.4	7.2	10.5	12.9	12.6	10.9	10.0	10.0	12.1	6.9	5.5
		20	100.0	1.4	7.1	10.3	12.4	12.9	11.1	10.1	9.8	11.4	7.6	5.9
		21	100.0	1.2	6.7	10.2	11.9	13.2	11.5	10.3	9.9	10.8	8.0	6.2
		22	100.0	1.2	6.5	10.1	11.5	13.4	11.7	10.7	9.8	10.3	8.5	6.3
		*23	[100.0]	[1.2]	[6.4]	[10.0]	[11.1]	[13.2]	[12.4]	[10.6]	[9.7]	[9.9]	[9.0]	[6.4]
		24	100.0	1.3	6.2	9.6	10.9	13.0	12.8	10.9	9.8	9.7	9.1	6.7
		25	100.0	1.4	6.2	9.4	10.6	12.6	13.0	11.2	10.0	9.4	8.7	7.4
		26	100.0	1.4	6.2	9.2	10.4	12.0	13.3	11.4	10.1	9.5	8.5	8.0
		27	100.0	1.4	6.3	9.0	10.2	11.5	13.3	11.6	10.4	9.4	8.2	8.7
雇用者数の割合（%）	女性15歳以上人口に占める	昭和 60年	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	25.2	14.6	4.1
		平成 2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	30.3	16.3	4.5
		7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	38.6	21.0	5.1
		12	38.3	14.4	65.4	62.0	48.2	50.9	57.2	58.1	52.4	41.7	22.4	5.1
		17	39.2	14.6	63.6	67.7	54.4	54.0	60.8	63.0	56.7	45.9	26.4	5.1
		18	40.0	14.6	64.0	69.3	55.9	55.4	62.2	64.1	58.7	47.5	27.5	5.6
		19	40.3	14.6	63.6	68.8	57.3	56.1	63.6	66.2	59.7	48.8	30.1	5.9
		20	40.5	14.9	64.0	69.4	58.2	57.1	62.7	66.1	61.2	49.9	31.9	6.3
		21	40.5	14.5	63.1	70.2	59.5	57.5	62.7	65.5	62.2	51.0	32.8	6.6
		22	40.8	14.2	62.7	70.4	61.0	58.2	62.9	66.4	62.7	52.6	34.5	7.0
		*23	40.9	[13.6]	[63.2]	[70.8]	[61.0]	[59.3]	[63.1]	[67.5]	[63.2]	[54.0]	[34.8]	[7.2]
		24	41.0	13.2	62.5	71.3	62.2	60.4	63.8	67.6	64.5	54.7	35.4	7.3
		25	41.9	14.6	64.7	72.5	63.8	62.4	65.5	68.4	65.8	56.8	37.1	7.9
		26	42.5	15.6	64.5	73.6	64.5	63.9	66.8	68.8	66.9	58.5	38.8	8.6
		27	43.2	15.8	64.2	74.3	65.4	65.1	67.8	69.9	68.2	60.6	41.0	9.5

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の[　]内の比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表１７－１　産業別雇用者数の推移

区分			総数	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
雇用者数（万人）	男女計	平成22年	5,463	53	6	3	405	996	34	188	335	942	158	96	151	316	181	261	620	45	414	220	37
		*23	5,471	53	6	3	406	990	31	181	333	943	156	98	157	313	183	266	644	43	411	221	...
		*23	5,508	54	6	3	409	997	31	184	336	949	157	99	160	314	184	267	647	43	415	222	...
		24	5,504	52	5	3	411	980	31	180	326	938	159	98	157	311	184	267	676	47	418	224	38
		25	5,553	52	6	2	408	989	30	184	326	956	160	98	158	320	186	273	704	55	356	228	61
		26	5,595	53	8	3	410	987	29	194	323	961	149	101	163	323	179	274	724	57	354	234	68
		27	5,640	53	8	3	407	984	29	200	321	963	150	107	166	324	175	278	751	59	364	230	70
	女性	平成22年	2,329	24	1	1	61	292	4	47	64	477	83	35	53	196	108	138	483	20	175	52	17
		*23	2,335	22	1	1	61	290	4	47	61	478	82	35	53	197	108	142	498	18	172	51	...
		*23	2,347	23	1	1	62	292	4	47	62	481	83	35	54	198	109	142	500	18	173	51	...
		24	2,357	21	1	0	62	282	4	46	59	477	85	35	54	196	107	143	521	19	175	54	17
		25	2,406	22	1	0	63	286	4	48	61	493	87	36	56	205	109	145	544	20	138	58	29
		26	2,436	23	2	1	65	287	4	50	62	498	81	37	56	206	106	146	559	22	137	63	33
		27	2,474	22	2	1	66	290	4	53	62	495	82	40	57	206	104	152	578	22	143	62	33
	男性	平成22年	3,133	29	5	3	344	704	30	141	271	466	74	62	99	120	73	123	137	26	240	168	21
		*23	3,136	30	5	2	346	699	27	134	272	465	74	63	104	116	75	124	146	25	239	171	...
		*23	3,161	31	5	2	348	706	28	136	275	468	75	63	107	116	76	125	146	25	241	171	...
		24	3,148	31	4	2	349	698	28	134	267	461	74	63	102	115	77	125	155	28	243	170	21
		25	3,147	30	5	2	345	703	26	135	265	463	73	62	102	115	77	128	160	35	219	171	32
		26	3,159	30	7	3	345	700	25	144	260	462	68	64	106	117	73	128	166	35	217	172	35
		27	3,166	31	6	3	342	694	25	147	259	468	68	67	109	118	71	126	172	37	221	168	36

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注）１　労働者派遣事業所の派遣社員については、平成25年以降は派遣先事業所の産業に分類されているが、平成24年以前は派遣元事業所の産業に分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されているため、時系列比較には注意を要する。

２　郵便事業株式会社と郵便局株式会社が平成24年10月１日に統合され日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業，郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

付表１７－２　産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

区分			総数	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
雇用者数の構成比（%）	女性	平成22年	100.0	1.0	0.0	0.0	2.6	12.5	0.2	2.0	2.7	20.5	3.6	1.5	2.3	8.4	4.6	5.9	20.7	0.9	7.5	2.2	0.7
		*23	100.0	0.9	0.0	0.0	2.6	12.4	0.2	2.0	2.6	20.5	3.5	1.5	2.3	8.4	4.6	6.1	21.3	0.8	7.4	2.2	…
		*23	100.0	1.0	0.0	0.0	2.6	12.4	0.2	2.0	2.6	20.5	3.5	1.5	2.3	8.4	4.6	6.1	21.3	0.8	7.4	2.2	…
		24	100.0	0.9	0.0	0.0	2.6	12.0	0.2	2.0	2.5	20.2	3.6	1.5	2.3	8.3	4.5	6.1	22.1	0.8	7.4	2.3	0.7
		25	100.0	0.9	0.0	0.0	2.6	11.9	0.2	2.0	2.5	20.5	3.6	1.5	2.3	8.5	4.5	6.0	22.6	0.8	5.7	2.4	1.2
		26	100.0	0.9	0.1	0.0	2.7	11.8	0.2	2.1	2.5	20.4	3.3	1.5	2.3	8.5	4.4	6.0	22.9	0.9	5.6	2.6	1.4
		27	100.0	0.9	0.1	0.0	2.7	11.7	0.2	2.1	2.5	20.0	3.3	1.6	2.3	8.3	4.2	6.1	23.4	0.9	5.8	2.5	1.3
	男性	平成22年	100.0	0.9	0.2	0.1	11.0	22.5	1.0	4.5	8.6	14.9	2.4	2.0	3.2	3.8	2.3	3.9	4.4	0.8	7.7	5.4	0.7
		*23	100.0	1.0	0.2	0.1	11.0	22.3	0.9	4.3	8.7	14.8	2.4	2.0	3.3	3.7	2.4	4.0	4.7	0.8	7.6	5.5	…
		*23	100.0	1.0	0.2	0.1	11.0	22.3	0.9	4.3	8.7	14.8	2.4	2.0	3.4	3.7	2.4	4.0	4.6	0.8	7.6	5.4	…
		24	100.0	1.0	0.1	0.1	11.1	22.2	0.9	4.3	8.5	14.6	2.4	2.0	3.2	3.7	2.4	4.0	4.9	0.9	7.7	5.4	0.7
		25	100.0	1.0	0.2	0.1	11.0	22.3	0.8	4.3	8.4	14.7	2.3	2.0	3.2	3.7	2.4	4.1	5.1	1.1	7.0	5.4	1.0
		26	100.0	0.9	0.2	0.1	10.9	22.2	0.8	4.6	8.2	14.6	2.2	2.0	3.4	3.7	2.3	4.1	5.3	1.1	6.9	5.4	1.1
		27	100.0	1.0	0.2	0.1	10.8	21.9	0.8	4.6	8.2	14.8	2.1	2.1	3.4	3.7	2.2	4.0	5.4	1.2	7.0	5.3	1.1
雇用者総数に占める女性の割合（%）		平成22年	42.6	45.3	16.7	33.3	15.1	29.3	11.8	25.0	19.1	50.6	52.5	36.5	35.1	62.0	59.7	52.9	77.9	44.4	42.3	23.6	45.9
		*23	42.7	41.5	16.7	33.3	15.0	29.3	12.9	26.0	18.3	50.7	52.6	35.7	33.8	62.9	59.0	53.4	77.3	41.9	41.8	23.1	…
		*23	42.6	42.6	16.7	33.3	15.2	29.3	12.9	25.5	18.5	50.7	52.9	35.4	33.8	63.1	59.2	53.2	77.3	41.9	41.7	23.0	…
		24	42.8	40.4	20.0	0.0	15.1	28.8	12.9	25.6	18.1	50.9	53.5	35.7	34.4	63.0	58.2	53.6	77.1	40.4	41.9	24.1	44.7
		25	43.3	42.3	16.7	0.0	15.4	28.9	13.3	26.1	18.7	51.6	54.4	36.7	35.4	64.1	58.6	53.1	77.3	36.4	38.8	25.4	47.5
		26	43.5	43.4	25.0	33.3	15.9	29.1	13.8	25.8	19.2	51.8	54.4	36.6	34.4	63.8	59.2	53.3	77.2	38.6	38.7	26.9	48.5
		27	43.9	41.5	25.0	33.3	16.2	29.5	13.8	26.5	19.3	51.4	54.7	37.4	34.3	63.6	59.4	54.7	77.0	37.3	39.3	27.0	47.1

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注）１　労働者派遣事業所の派遣社員については、平成25年以降は派遣先事業所の産業に分類されているが、平成24年以前は派遣元事業所の産業に分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されているため、時系列比較には注意を要する。

２　郵便事業株式会社と郵便局株式会社が平成24年10月１日に統合され日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業，郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

付表１８－１　職業別雇用者数の推移

区分			総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
雇用者数（万人）	男女計	平成 22 年	5,463	159	879	1,247	745	604	117	54	775	199	213	364
		*23	5,471	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		23	*5,508*	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	5,504	149	905	1,181	790	644	121	55	806	211	228	379
		25	5,553	138	899	1,201	778	666	125	56	806	212	230	392
		26	5,595	138	917	1,210	775	674	125	57	803	210	231	397
		27	5,640	142	948	1,222	777	677	124	57	791	207	226	410
	女性	平成 22 年	2,329	16	387	674	305	414	7	20	218	8	3	164
		*23	2,335	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		23	*2,347*	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	2,357	16	431	689	331	443	7	18	229	5	3	170
		25	2,406	15	427	705	333	462	7	18	231	5	3	177
		26	2,436	15	436	713	333	467	8	19	231	6	3	179
		27	2,474	17	458	721	337	471	8	19	224	5	4	184
	男性	平成 22 年	3,133	137	429	473	451	190	110	34	557	191	209	200
		*23	3,136	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		23	*3,161*	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	3,148	133	474	492	459	201	114	37	578	206	225	208
		25	3,147	123	472	497	445	204	118	37	575	207	227	214
		26	3,159	123	481	497	441	207	117	38	572	204	228	218
		27	3,166	125	490	501	440	207	117	38	567	201	222	227

資料出所：総務省「労働力調査」

*）１ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準 （新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

２ 平成23年の職業別雇用者数の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

注） 日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、労働力調査においては、23年1月調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。なお、22年分は遡及結果である。

付表１８－２　職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

区分			総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
構成比（%）	女性	平成22年	100.0	0.7	16.6	28.9	13.1	17.8	0.3	0.9	9.4	0.3	0.1	7.0
		*23	100.0	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	100.0	0.7	18.3	29.2	14.0	18.8	0.3	0.8	9.7	0.2	0.1	7.2
		25	100.0	0.6	17.7	29.3	13.8	19.2	0.3	0.7	9.6	0.2	0.1	7.4
		26	100.0	0.6	17.9	29.3	13.7	19.2	0.3	0.8	9.5	0.2	0.1	7.3
		27	100.0	0.7	18.5	29.1	13.6	19.0	0.3	0.8	9.1	0.2	0.2	7.4
	男性	平成22年	100.0	4.4	13.7	15.1	14.4	6.1	3.5	1.1	17.8	6.1	6.7	6.4
		*23	100.0	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	100.0	4.2	15.1	15.6	14.6	6.4	3.6	1.2	18.4	6.5	7.1	6.6
		25	100.0	3.9	15.0	15.8	14.1	6.5	3.7	1.2	18.3	6.6	7.2	6.8
		26	100.0	3.9	15.2	15.7	14.0	6.6	3.7	1.2	18.1	6.5	7.2	6.9
		27	100.0	3.9	15.5	15.8	13.9	6.5	3.7	1.2	17.9	6.3	7.0	7.2
雇用者総数に占める女性の割合（%）		平成22年	42.6	10.1	44.0	54.0	40.9	68.5	6.0	37.0	28.1	4.0	1.4	45.1
		*23	42.7	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
		24	42.8	10.7	47.6	58.3	41.9	68.8	5.8	32.7	28.4	2.4	1.3	44.9
		25	43.3	10.9	47.5	58.7	42.8	69.4	5.6	32.1	28.7	2.4	1.3	45.2
		26	43.5	10.9	47.5	58.9	43.0	69.3	6.4	33.3	28.8	2.9	1.3	45.1
		27	43.9	12.0	48.3	59.0	43.4	69.6	6.5	33.3	28.3	2.4	1.8	44.9

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の職業別雇用者数の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

注）日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、労働力調査においては、23年1月調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。なお、22年分は遡及結果である。

付表１９－１　企業規模別雇用者数の推移（非農林業）

区分			総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官公
雇用者数（万人）	男女計	昭和60年	4,285	1,426	673	654	1,017	503
		平成２	4,806	1,589	771	776	1,148	508
		７	5,229	1,705	839	864	1,271	538
		12	5,322	1,726	859	889	1,274	543
		17	5,356	1,656	866	971	1,271	553
		18	5,430	1,685	890	985	1,289	541
		19	5,478	1,672	887	1,004	1,336	534
		20	5,478	1,644	869	1,009	1,417	495
		21	5,410	1,615	849	992	1,418	497
		22	5,410	1,583	851	1,020	1,429	489
		*23	5,418	1,579	845	1,014	1,450	488
		23	*5,455*	*1,585*	*852*	*1,020*	*1,464*	*491*
		24	5,452	1,555	848	1,019	1,489	495
		25	5,501	1,541	864	1,021	1,513	500
		26	5,542	1,533	861	1,036	1,542	506
		27	5,587	1,523	872	1,059	1,565	498
	女性	昭和60年	1,539	590	257	233	288	168
		平成２	1,823	674	305	290	373	174
		７	2,034	735	341	339	417	196
		12	2,125	744	365	361	431	209
		17	2,213	725	379	407	470	214
		18	2,258	744	390	414	483	209
		19	2,277	743	387	423	494	209
		20	2,292	734	379	425	532	201
		21	2,288	724	376	422	543	204
		22	2,306	717	381	439	547	201
		*23	2,313	717	377	442	555	201
		23	*2,325*	*720*	*379*	*444*	*559*	*201*
		24	2,335	699	380	444	582	206
		25	2,384	702	391	448	601	210
		26	2,414	704	388	453	619	218
		27	2,452	704	397	464	634	218
	男性	昭和60年	2,745	836	416	421	729	335
		平成２	2,984	914	466	485	775	334
		７	3,195	969	497	525	854	342
		12	3,197	982	494	528	843	334
		17	3,143	932	487	564	801	338
		18	3,171	941	500	571	806	331
		19	3,201	929	500	581	842	325
		20	3,186	910	490	584	886	295
		21	3,122	891	474	570	875	293
		22	3,105	866	470	580	882	287
		*23	3,106	862	468	572	895	288
		23	*3,130*	*866*	*473*	*576*	*905*	*289*
		24	3,117	855	468	574	907	288
		25	3,117	839	473	573	911	289
		26	3,128	829	474	583	923	288
		27	3,135	819	475	595	931	280

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表１９－２　企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業）

区分			総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官公
構成比（%）	男女計	昭和60年	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7
		平成２	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
		7	100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3
		12	100.0	32.4	16.1	16.7	23.9	10.2
		17	100.0	30.9	16.2	18.1	23.7	10.3
		18	100.0	31.0	16.4	18.1	23.7	10.0
		19	100.0	30.5	16.2	18.3	24.4	9.7
		20	100.0	30.0	15.9	18.4	25.9	9.0
		21	100.0	29.9	15.7	18.3	26.2	9.2
		22	100.0	29.3	15.7	18.9	26.4	9.0
		*23	100.0	29.1	15.6	18.7	26.8	9.0
		23	*100.0*	*29.1*	*15.6*	*18.7*	*26.8*	*9.0*
		24	100.0	28.5	15.6	18.7	27.3	9.1
		25	100.0	28.0	15.7	18.6	27.5	9.1
		26	100.0	27.7	15.5	18.7	27.8	9.1
		27	100.0	27.3	15.6	19.0	28.0	8.9
	女性	昭和60年	100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9
		平成２	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5
		7	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6
		12	100.0	35.0	17.2	17.0	20.3	9.8
		17	100.0	32.8	17.1	18.4	21.2	9.7
		18	100.0	32.9	17.3	18.3	21.4	9.3
		19	100.0	32.6	17.0	18.6	21.7	9.2
		20	100.0	32.0	16.5	18.5	23.2	8.8
		21	100.0	31.6	16.4	18.4	23.7	8.9
		22	100.0	31.1	16.5	19.0	23.7	8.7
		*23	100.0	31.0	16.3	19.1	24.0	8.7
		23	*100.0*	*31.0*	*16.3*	*19.1*	*24.0*	*8.6*
		24	100.0	29.9	16.3	19.0	24.9	8.8
		25	100.0	29.4	16.4	18.8	25.2	8.8
		26	100.0	29.2	16.1	18.8	25.6	9.0
		27	100.0	28.7	16.2	18.9	25.9	8.9
	男性	昭和60年	100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2
		平成２	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2
		7	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7
		12	100.0	30.7	15.5	16.5	26.4	10.4
		17	100.0	29.7	15.5	17.9	25.5	10.8
		18	100.0	29.7	15.8	18.0	25.4	10.4
		19	100.0	29.0	15.6	18.2	26.3	10.2
		20	100.0	28.6	15.4	18.3	27.8	9.3
		21	100.0	28.5	15.2	18.3	28.0	9.4
		22	100.0	27.9	15.1	18.7	28.4	9.2
		*23	100.0	27.8	15.1	18.4	28.8	9.3
		23	*100.0*	*27.7*	*15.1*	*18.4*	*28.9*	*9.2*
		24	100.0	27.4	15.0	18.4	29.1	9.2
		25	100.0	26.9	15.2	18.4	29.2	9.3
		26	100.0	26.5	15.2	18.6	29.5	9.2
		27	100.0	26.1	15.2	19.0	29.7	8.9

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表２０－１　雇用形態別雇用者数の推移（非農林業）

区分		男女計				女性				男性			
		総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇
雇用者数（万人）	昭和60年	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
	平成２	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
	３	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
	４	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
	５	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
	６	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
	７	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
	８	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50
	９	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53
	10	5,334	4,726	488	121	2,110	1,698	343	68	3,225	3,027	144	53
	11	5,298	4,666	510	121	2,101	1,675	358	68	3,196	2,991	152	53
	12	5,322	4,660	546	116	2,125	1,680	379	65	3,197	2,979	167	51
	13	5,331	4,649	564	119	2,151	1,696	389	66	3,180	2,953	175	52
	14	5,292	4,576	601	116	2,145	1,669	412	64	3,147	2,907	188	52
	15	5,296	4,570	608	118	2,160	1,680	414	66	3,137	2,891	194	52
	16	5,319	4,582	625	111	2,187	1,702	422	63	3,132	2,880	203	49
	17	5,356	4,605	644	108	2,213	1,720	434	59	3,143	2,884	209	49
	18	5,430	4,671	652	106	2,258	1,763	437	58	3,171	2,908	215	48
	19	5,478	4,718	656	104	2,277	1,782	437	58	3,201	2,936	220	46
	20	5,478	4,731	643	104	2,292	1,811	424	58	3,186	2,921	219	47
	21	5,410	4,670	640	100	2,288	1,801	432	55	3,122	2,869	208	45
	22	5,410	4,666	644	100	2,306	1,823	426	56	3,105	2,842	218	44
	*23	[5,195]	[4,485]	[612]	[98]	[2,216]	[1,758]	[403]	[55]	[2,978]	[2,727]	[208]	[43]
	24	5,452	4,704	645	103	2,335	1,856	423	57	3,117	2,848	222	46
	25	5,501	5,039	384	78	2,384	2,104	244	36	3,117	2,935	140	42
	26	5,542	5,120	351	71	2,414	2,158	223	32	3,128	2,962	128	38
	27	5,587	5,172	346	69	2,452	2,202	218	32	3,135	2,970	128	38

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の[　]内の実数は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）常　雇……役員及び１年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者
　　臨時雇……１ヶ月以上１年以内の期間を定めて雇われている者
　　日　雇……日々又は１ヶ月未満の契約で雇われている者

付表２０－２　雇用形態別雇用者数の構成比の推移（非農林業）

区分		男女計				女性				男性			
		総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇
構成比（%）	昭和60年	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	平成２	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	３	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.6	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	４	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	５	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	６	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	７	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
	８	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6
	９	100.0	89.0	8.8	2.3	100.0	81.1	15.7	3.2	100.0	94.1	4.3	1.6
	10	100.0	88.6	9.1	2.3	100.0	80.5	16.3	3.2	100.0	93.9	4.5	1.6
	11	100.0	88.1	9.6	2.3	100.0	79.7	17.0	3.2	100.0	93.6	4.8	1.7
	12	100.0	87.6	10.3	2.2	100.0	79.1	17.8	3.1	100.0	93.2	5.2	1.6
	13	100.0	87.2	10.6	2.2	100.0	78.8	18.1	3.1	100.0	92.9	5.5	1.6
	14	100.0	86.5	11.4	2.2	100.0	77.8	19.2	3.0	100.0	92.4	6.0	1.7
	15	100.0	86.3	11.5	2.2	100.0	77.8	19.2	3.1	100.0	92.2	6.2	1.7
	16	100.0	86.1	11.8	2.1	100.0	77.8	19.3	2.9	100.0	92.0	6.5	1.6
	17	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	77.7	19.6	2.7	100.0	91.8	6.6	1.6
	18	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	78.1	19.4	2.6	100.0	91.7	6.8	1.5
	19	100.0	86.1	12.0	1.9	100.0	78.3	19.2	2.5	100.0	91.7	6.9	1.4
	20	100.0	86.4	11.7	1.9	100.0	79.0	18.5	2.5	100.0	91.7	6.9	1.5
	21	100.0	86.3	11.8	1.8	100.0	78.7	18.9	2.4	100.0	91.9	6.7	1.4
	22	100.0	86.2	11.9	1.8	100.0	79.1	18.5	2.4	100.0	91.5	7.0	1.4
	*23	[100.0]	[86.3]	[11.8]	[1.9]	[100.0]	[79.3]	[18.2]	[2.5]	[100.0]	[91.6]	[7.0]	[1.4]
	24	100.0	86.3	11.8	1.9	100.0	79.5	18.1	2.4	100.0	91.4	7.1	1.5
	25	100.0	91.6	7.0	1.4	100.0	88.3	10.2	1.5	100.0	94.2	4.5	1.3
	26	100.0	92.4	6.3	1.3	100.0	89.4	9.2	1.3	100.0	94.7	4.1	1.2
	27	100.0	92.6	6.2	1.2	100.0	89.8	8.9	1.3	100.0	94.7	4.1	1.2

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の[　]内の比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）常　雇……役員及び１年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者

臨時雇……１ヶ月以上１年以内の期間を定めて雇われている者

日　雇……日々又は１ヶ月未満の契約で雇われている者

付表２１－１　雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

区分			計	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
実数（万人）	男女計	昭和60年	3,999	3,343	655	499	－	156	
		平成２	4,369	3,488	881	710	－	171	
		7	4,780	3,779	1,001	825	－	176	
		12	4,903	3,630	1,273	1,078	33	161	
		17	5,007	3,374	1,633	1,120	106	278	129
		18	5,088	3,411	1,677	1,125	128	283	141
		19	5,174	3,441	1,732	1,164	133	298	137
		20	5,159	3,399	1,760	1,152	140	320	148
		21	5,102	3,380	1,721	1,153	108	321	139
		22	5,111	3,355	1,756	1,192	96	330	137
		*23	5,129	3,327	1,802	1,224	96	357	126
		23	*5,163*	*3,352*	*1,811*	*1,229*	*96*	*360*	*127*
		24	5,154	3,340	1,813	1,241	90	354	128
		25	5,210	3,302	1,906	1,320	116	388	82
		26	5,249	3,287	1,962	1,347	119	411	86
		27	5,293	3,313	1,980	1,365	126	404	83
	女性	昭和60年	1,463	994	470	417	－	53	
		平成２	1,695	1,050	646	584	－	62	
		7	1,904	1,159	745	675	－	70	
		12	2,011	1,077	934	846	25	64	
		17	2,143	1,018	1,125	872	63	130	60
		18	2,194	1,036	1,159	878	78	133	70
		19	2,234	1,039	1,194	909	80	137	68
		20	2,242	1,040	1,202	904	85	142	71
		21	2,242	1,046	1,196	903	72	148	73
		22	2,263	1,046	1,217	933	61	151	73
		*23	2,266	1,033	1,234	949	58	162	66
		23	*2,279*	*1,039*	*1,241*	*954*	*59*	*163*	*66*
		24	2,288	1,041	1,247	969	55	157	67
		25	2,324	1,028	1,296	1,019	68	169	40
		26	2,352	1,020	1,332	1,042	71	177	42
		27	2,388	1,043	1,345	1,053	76	176	41
	男性	昭和60年	2,536	2,349	187	83	－	104	
		平成２	2,674	2,438	235	126	－	109	
		7	2,876	2,620	256	150	－	106	
		12	2,892	2,553	338	232	9	98	
		17	2,864	2,357	507	247	42	149	69
		18	2,894	2,375	517	247	49	150	71
		19	2,941	2,402	538	255	53	161	69
		20	2,917	2,358	559	248	55	179	77
		21	2,860	2,334	527	250	37	173	67
		22	2,848	2,309	538	259	35	180	65
		*23	2,863	2,294	569	276	38	195	61
		23	*2,885*	*2,313*	*571*	*276*	*39*	*197*	*62*
		24	2,865	2,300	566	272	36	197	61
		25	2,886	2,275	610	301	48	219	42
		26	2,897	2,267	630	304	48	235	43
		27	2,904	2,270	634	312	50	229	42

資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和60～平成12年、各年２月）、「労働力調査（詳細集計）」（平成17～24年、年平均）、「労働力調査（基本集計）」（平成25～27年、年平均）

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注）１　平成13年以前の分類は、「嘱託・その他」（平成13年は「その他（嘱託など）」）。
平成13年から、分類が「契約社員・嘱託」と「その他」に分割された。

２　労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査（詳細集計）として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表２１－２　雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移

区分			計	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
構成比（%）	男女計	昭和60年	100.0	83.6	16.4	12.5	－	3.9	
		平成２	100.0	79.8	20.2	16.3	－	3.9	
		7	100.0	79.1	20.9	17.3	－	3.7	
		12	100.0	74.0	26.0	22.0	0.7	3.3	
		17	100.0	67.4	32.6	22.4	2.1	5.6	2.6
		18	100.0	67.0	33.0	22.1	2.5	5.6	2.8
		19	100.0	66.5	33.5	22.5	2.6	5.8	2.6
		20	100.0	65.9	34.1	22.3	2.7	6.2	2.9
		21	100.0	66.3	33.7	22.6	2.1	6.3	2.7
		22	100.0	65.6	34.4	23.3	1.9	6.5	2.7
		*23	100.0	64.9	35.1	23.9	1.9	7.0	2.5
		23	*100.0*	*64.9*	*35.1*	*23.8*	*1.9*	*7.0*	*2.5*
		24	100.0	64.8	35.2	24.1	1.7	6.9	2.5
		25	100.0	63.4	36.6	25.4	2.2	7.5	1.6
		26	100.0	62.6	37.4	25.7	2.3	7.8	1.6
		27	100.0	62.6	37.4	25.8	2.4	7.6	1.6
	女性	昭和60年	100.0	67.9	32.1	28.5	－	3.6	
		平成２	100.0	61.9	38.1	34.4	－	3.7	
		7	100.0	60.9	39.1	35.5	－	3.7	
		12	100.0	53.6	46.4	42.1	1.2	3.2	
		17	100.0	47.5	52.5	40.7	2.9	6.1	2.8
		18	100.0	47.2	52.8	40.0	3.6	6.1	3.2
		19	100.0	46.5	53.5	40.7	3.6	6.1	3.0
		20	100.0	46.4	53.6	40.3	3.8	6.3	3.2
		21	100.0	46.7	53.3	40.3	3.2	6.6	3.3
		22	100.0	46.2	53.8	41.2	2.7	6.7	3.2
		*23	100.0	45.6	54.4	41.9	2.6	7.1	2.9
		23	*100.0*	*45.6*	*54.4*	*41.8*	*2.6*	*7.1*	*2.9*
		24	100.0	45.5	54.5	42.4	2.4	6.9	2.9
		25	100.0	44.2	55.8	43.9	2.9	7.3	1.7
		26	100.0	43.4	56.6	44.3	3.0	7.5	1.8
		27	100.0	43.7	56.3	44.1	3.2	7.4	1.7
	男性	昭和60年	100.0	92.6	7.4	3.3	－	4.1	
		平成２	100.0	91.2	8.8	4.7	－	4.1	
		7	100.0	91.1	8.9	5.2	－	3.7	
		12	100.0	88.3	11.7	8.0	0.3	3.4	
		17	100.0	82.3	17.7	8.6	1.5	5.2	2.4
		18	100.0	82.1	17.9	8.5	1.7	5.2	2.5
		19	100.0	81.7	18.3	8.7	1.8	5.5	2.3
		20	100.0	80.8	19.2	8.5	1.9	6.1	2.6
		21	100.0	81.6	18.4	8.7	1.3	6.0	2.3
		22	100.0	81.1	18.9	9.1	1.2	6.3	2.3
		*23	100.0	80.1	19.9	9.6	1.3	6.8	2.1
		23	*100.0*	*80.2*	*19.8*	*9.6*	*1.4*	*6.8*	*2.1*
		24	100.0	80.3	19.7	9.5	1.3	6.9	2.1
		25	100.0	78.9	21.1	10.5	1.7	7.6	1.5
		26	100.0	78.3	21.7	10.5	1.7	8.1	1.5
		27	100.0	78.2	21.8	10.7	1.7	7.9	1.4

資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和60～平成12年、各年２月）、「労働力調査（詳細集計）」（平成17～24年、年平均）、「労働力調査（基本集計）」（平成25～27年、年平均）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注）１　平成13年以前の分類は、「嘱託・その他」（平成13年は「その他（嘱託など）」）。
平成13年から、分類が「契約社員・嘱託」と「その他」に分割された。

２　労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査（詳細集計）として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

３　割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

付表２２　配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

（単位　万人・％）

年	総　　数	未　　婚	有　配　偶	死別・離別
昭和60年	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
平成２	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
３	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
４	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
５	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
６	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
７	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
８	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
９	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)
12	2,125 (100.0)	703 (33.1)	1,210 (56.9)	211 (9.9)
13	2,151 (100.0)	714 (33.2)	1,220 (56.7)	214 (9.9)
14	2,145 (100.0)	701 (32.7)	1,223 (57.0)	211 (9.8)
15	2,160 (100.0)	706 (32.7)	1,227 (56.8)	220 (10.2)
16	2,187 (100.0)	711 (32.5)	1,244 (56.9)	224 (10.2)
17	2,213 (100.0)	719 (32.5)	1,258 (56.8)	228 (10.3)
18	2,258 (100.0)	729 (32.3)	1,276 (56.5)	241 (10.7)
19	2,277 (100.0)	724 (31.8)	1,302 (57.2)	241 (10.6)
20	2,292 (100.0)	727 (31.7)	1,310 (57.2)	245 (10.7)
21	2,288 (100.0)	720 (31.5)	1,307 (57.1)	252 (11.0)
22	2,306 (100.0)	718 (31.1)	1,319 (57.2)	257 (11.1)
*23	[2,216] ([100.0])	[685] ([30.9])	[1,274] ([57.5])	[245] ([11.1])
24	2,335 (100.0)	711 (30.4)	1,345 (57.6)	265 (11.3)
25	2,384 (100.0)	723 (30.3)	1,372 (57.6)	274 (11.5)
26	2,414 (100.0)	727 (30.1)	1,396 (57.8)	275 (11.4)
27	2,452 (100.0)	727 (29.6)	1,426 (58.2)	282 (11.5)

資料出所：総務省「労働力調査」

（　）内の構成比は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の[　]内の実数及び比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）（　）内は構成比

付表２３　有配偶女性の就業状態の推移

	区　　分	昭和60年	平成２年	7	12	17	18	19	20	21	22	*23	24	25	26	27
実数（万人）	女性15歳以上人口	4,863	5,178	5,402	5,583	5,684	5,693	5,701	5,706	5,709	5,712	[5,455]	5,742	5,738	5,736	5,733
	有配偶	3,073	3,161	3,231	3,313	3,334	3,324	3,332	3,326	3,307	3,289	[3,140]	3,299	3,281	3,273	3,258
	労働力人口	1,570	1,667	1,655	1,646	1,622	1,611	1,628	1,623	1,622	1,618	[1,538]	1,619	1,641	1,659	1,675
	就業者	1,543	1,645	1,623	1,602	1,579	1,572	1,590	1,583	1,569	1,569	[1,497]	1,578	1,602	1,623	1,642
	自営業主	201	185	151	124	99	93	89	86	88	85	[75]	79	78	79	75
	家族従業者	421	386	298	252	205	183	176	165	150	140	[127]	131	128	123	118
	雇用者	918	1,070	1,171	1,222	1,269	1,290	1,318	1,326	1,326	1,338	[1,289]	1,361	1,389	1,414	1,442
	完全失業者	28	22	32	44	43	39	37	40	53	49	[40]	42	39	36	33
	非労働力人口	1,488	1,482	1,574	1,664	1,709	1,711	1,703	1,702	1,684	1,670	[1,602]	1,679	1,638	1,613	1,581
構成比（%）	女性15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	[100.0]	100.0	100.0	100.0	100.0
	有配偶	63.2	61.0	59.8	59.3	58.7	58.4	58.4	58.3	57.9	57.6	[57.6]	57.5	57.2	57.1	56.8
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	([100.0])	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	労働力人口	(51.1)	(52.7)	(51.2)	(49.7)	(48.7)	(48.5)	(48.9)	(48.8)	(49.0)	(49.2)	([49.0])	(49.1)	(50.0)	(50.7)	(51.4)
	就業者	(50.2)	(52.0)	(50.2)	(48.4)	(47.4)	(47.3)	(47.4)	(47.6)	(47.4)	(47.7)	([47.7])	(47.8)	(48.8)	(49.6)	(50.4)
	自営業主	(6.5)	(5.9)	(4.7)	(3.7)	(3.0)	(2.8)	(2.7)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	([2.4])	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.3)
	家族従業者	(13.7)	(12.2)	(9.2)	(7.6)	(6.1)	(5.5)	(5.3)	(5.0)	(4.5)	(4.3)	([4.0])	(4.0)	(3.9)	(3.8)	(3.6)
	雇用者	(29.9)	(33.9)	(36.2)	(36.9)	(38.1)	(38.8)	(39.6)	(39.9)	(40.1)	(40.7)	([41.1])	(41.3)	(42.3)	(43.2)	(44.3)
	完全失業者	(0.9)	(0.7)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	(1.5)	([1.3])	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.0)
	非労働力人口	(48.4)	(46.9)	(48.7)	(50.2)	(51.3)	(51.5)	(51.1)	(51.2)	(50.9)	(50.8)	([51.0])	(50.9)	(49.9)	(49.3)	(48.5)

資料出所：総務省「労働力調査」

「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の[　]内の実数及び比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表２４　妻と夫の就業状態別世帯数及び割合（典型的一般世帯）

	妻と夫の就業状態	昭和60年	平成２年	7	12	17	18	19	20	21	22	*23	24	25	26	27
世帯数（万世帯）	総　数	2,591	2,654	2,766	2,867	2,910	2,890	2,926	2,913	2,920	2,917	[2,811]	2,942	2,901	2,899	2,887
	妻も夫もともに就業者	1,204	1,297	1,314	1,312	1,315	1,295	1,329	1,324	1,292	1,311	[1,259]	1,331	1,339	1,354	1,379
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	722	823	908	942	988	977	1,013	1,011	995	1,012	[987]	1,054	1,065	1,077	1,114
	夫就業者、妻非就業者	1,103	1,034	1,071	1,038	965	955	946	919	927	890	[859]	875	832	805	768
	うち夫非農林業雇用者	952	897	955	916	863	854	851	825	831	797	[773]	787	745	720	687
	妻就業者、夫非就業者	65	61	80	101	104	99	101	102	113	118	[118]	119	115	115	115
	うち妻非農林業雇用者	48	46	64	82	87	82	85	89	99	102	[103]	103	101	101	101
	妻も夫もともに非就業者	203	244	296	406	525	541	550	567	588	598	[575]	617	615	625	624
	子供のいる世帯総数	1,940	1,888	1,835	1,791	1,742	1,715	1,726	1,704	1,697	1,687	[1,620]	1,701	1,660	1,622	1,608
	妻も夫もともに就業者	959	1,003	951	915	894	878	901	893	874	885	[844]	912	909	904	926
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	576	642	665	671	695	683	710	707	695	708	[684]	746	747	739	775
	夫就業者、妻非就業者	870	779	768	727	671	674	649	627	626	597	[581]	584	551	520	489
	うち夫非農林業雇用者	762	690	700	654	613	604	598	577	574	550	[535]	540	506	474	449
	妻就業者、夫非就業者	39	32	37	47	48	46	45	46	52	54	[52]	51	49	49	47
	うち妻非農林業雇用者	30	25	30	39	41	40	40	41	47	48	[47]	45	45	45	42
	妻も夫もともに非就業者	62	62	76	100	129	130	130	138	146	152	[144]	153	152	150	149
構成比（%）	総　数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	[100.0]	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	46.5	48.9	47.5	45.8	45.2	44.8	45.4	45.5	44.2	44.9	[44.8]	45.2	46.2	46.7	47.8
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	27.9	31.0	32.8	32.9	34.0	33.8	34.6	34.7	34.1	34.7	[35.1]	35.8	36.7	37.2	38.6
	夫就業者、妻非就業者	42.6	39.0	38.7	36.2	33.2	33.0	32.3	31.5	31.7	30.5	[30.6]	29.7	28.7	27.8	26.6
	うち夫非農林業雇用者	36.7	33.8	34.5	31.9	29.7	29.6	29.1	28.3	28.5	27.3	[27.5]	26.8	25.7	24.8	23.8
	妻就業者、夫非就業者	2.5	2.3	2.9	3.5	3.6	3.4	3.5	3.5	3.9	4.0	[4.2]	4.0	4.0	4.0	4.0
	うち妻非農林業雇用者	1.9	1.7	2.3	2.9	3.0	2.8	2.9	3.1	3.4	3.5	[3.7]	3.5	3.5	3.5	3.5
	妻も夫もともに非就業者	7.8	9.2	10.7	14.2	18.0	18.7	18.8	19.5	20.1	20.5	[20.5]	21.0	21.2	21.6	21.6
	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	[100.0]	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	49.4	53.1	51.8	51.1	51.3	51.2	52.2	52.4	51.5	52.5	[52.1]	53.6	54.8	55.7	57.6
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	29.7	34.0	36.2	37.5	39.9	39.8	41.1	41.5	41.0	42.0	[42.2]	43.9	45.0	45.6	48.2
	夫就業者、妻非就業者	44.8	41.3	41.9	40.6	38.5	39.3	37.6	36.8	36.9	35.4	[35.9]	34.3	33.2	32.1	30.4
	うち夫非農林業雇用者	39.3	36.5	38.1	36.5	35.2	35.2	34.6	33.9	33.8	32.6	[33.0]	31.7	30.5	29.2	27.9
	妻就業者、夫非就業者	2.0	1.7	2.0	2.6	2.8	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	[3.2]	3.0	3.0	3.0	2.9
	うち妻非農林業雇用者	1.5	1.3	1.6	2.2	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8	2.8	[2.9]	2.6	2.7	2.8	2.6
	妻も夫もともに非就業者	3.2	3.3	4.1	5.6	7.4	7.6	7.5	8.1	8.6	9.0	[8.9]	9.0	9.2	9.2	9.3

資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和60～平成12年、各年２月）、総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成17～27年、年平均）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の[　]内の実数及び比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）１　労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細集計として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

２　典型的一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。

・夫婦のみの世帯
・夫婦と親から成る世帯
・夫婦と子供から成る世帯
・夫婦，子供と親から成る世帯

３　非就業者＝完全失業者＋非労働力人口

４　子供のいる世帯数とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦，子供と親から成る世帯数の合計。

付表２５　末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区分			総数	末子の年齢						
				０～３歳	４～６歳	７～９歳	10～12歳	13～14歳	15～17歳	18歳以上
平成27年	世帯（万人）	子供のいる世帯総数	1,608	307	163	138	134	89	142	636
		労働力人口	992	154	105	101	102	69	110	350
		就業者	972	150	102	99	100	68	108	345
		非農林業雇用者	881	139	94	93	93	63	101	299
		35時間未満	501	59	60	57	57	36	58	173
		35時間以上	332	46	32	33	35	25	40	120
		完全失業者	20	4	2	2	1	1	2	6
		非労働力人口	616	153	58	37	31	20	32	286
		就業希望者	148	67	23	12	9	6	7	23
	構成比（%）	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	61.7	50.2	64.4	73.2	76.1	77.5	77.5	55.0
		就業者	60.4	48.9	62.6	71.7	74.6	76.4	76.1	54.2
		非農林業雇用者	54.8	45.3	57.7	67.4	69.4	70.8	71.1	47.0
		35時間未満	31.2	19.2	36.8	41.3	42.5	40.4	40.8	27.2
			(56.9)	(42.4)	(63.8)	(61.3)	(61.3)	(57.1)	(57.4)	(57.9)
		35時間以上	20.6	15.0	19.6	23.9	26.1	28.1	28.2	18.9
			(37.7)	(33.1)	(34.0)	(35.5)	(37.6)	(39.7)	(39.6)	(40.1)
		完全失業者	1.2	1.3	1.2	1.4	0.7	1.1	1.4	0.9
		非労働力人口	38.3	49.8	35.6	26.8	23.1	22.5	22.5	45.0
		就業希望者	9.2	21.8	14.1	8.7	6.7	6.7	4.9	3.6

資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成27年、年平均）より、
厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　（　）内は非農林業雇用者を100.0とした割合。
２　子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦，子供と親から成る世帯数の合計。

付表２６　教育別役員を除く雇用者数及び構成比の推移

区分			役員を除く雇用者	在学中	卒 業	小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学	大学院
実数（万人）	男女計	平成22年	5,111	123	4,884	2,630	923	1,332	
		*23	[4,918]	[118]	[4,696]	[2,452]	[915]	[1,330]	
		24	5,154	120	4,932	2,575	958	1,398	
		25	5,201	128	4,968	2,566	975	1,285	142
		26	5,240	133	4,998	2,560	980	1,310	148
		27	5,284	136	5,035	2,523	995	1,361	156
	女性	平成22年	2,263	58	2,156	1,167	622	367	
		*23	[2,173]	[54]	[2,070]	[1,080]	[617]	[373]	
		24	2,288	58	2,183	1,138	646	399	
		25	2,323	63	2,213	1,140	660	388	25
		26	2,351	67	2,236	1,139	668	401	29
		27	2,388	68	2,268	1,128	676	432	32
	男性	平成22年	2,848	65	2,729	1,463	301	965	
		*23	[2,745]	[63]	[2,626]	[1,372]	[297]	[957]	
		24	2,865	62	2,748	1,437	312	999	
		25	2,878	65	2,754	1,426	315	897	117
		26	2,889	67	2,762	1,421	313	909	119
		27	2,896	68	2,766	1,394	319	930	123
構成比（%）	男女計	平成22年	100.0	2.4	95.6	51.5	18.1	26.1	
		*23	[100.0]	[2.4]	[95.5]	[49.9]	[18.6]	[27.0]	
		24	100.0	2.3	95.7	50.0	18.6	27.1	
		25	100.0	2.5	95.5	49.3	18.7	24.7	2.7
		26	100.0	2.5	95.4	48.9	18.7	25.0	2.8
		27	100.0	2.6	95.3	47.7	18.8	25.8	3.0
	女性	平成22年	100.0	2.6	95.3	51.6	27.5	16.2	
		*23	[100.0]	[2.5]	[95.3]	[49.7]	[28.4]	[17.2]	
		24	100.0	2.5	95.4	49.7	28.2	17.4	
		25	100.0	2.7	95.3	49.1	28.4	16.7	1.1
		26	100.0	2.8	95.1	48.4	28.4	17.1	1.2
		27	100.0	2.8	95.0	47.2	28.3	18.1	1.3
	男性	平成22年	100.0	2.3	95.8	51.4	10.6	33.9	
		*23	[100.0]	[2.3]	[95.7]	[50.0]	[10.8]	[34.9]	
		24	100.0	2.2	95.9	50.2	10.9	34.9	
		25	100.0	2.3	95.7	49.5	10.9	31.2	4.1
		26	100.0	2.3	95.6	49.2	10.8	31.5	4.1
		27	100.0	2.3	95.5	48.1	11.0	32.1	4.2

資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」

「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の[　]内の実数及び比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）教育区分について、平成25年から「大学」と「大学院」に分割された。

付表２７　一般労働者の平均勤続年数の推移（企業規模10人以上）

（単位　年）

年	一般労働者		正社員・正職員		正社員・正職員以外	
	女　性	男　性	女　性	男　性	女　性	男　性
平成17年	8.7	13.4	9.7	14.1	5.5	6.0
18	8.8	13.5	9.8	14.2	5.5	6.1
19	8.7	13.3	9.6	13.9	5.6	6.3
20	8.6	13.1	9.5	13.7	5.7	7.0
21	8.6	12.8	9.4	13.4	5.8	7.1
22	8.9	13.3	9.7	13.8	6.0	7.6
23	9.0	13.3	9.8	13.9	6.2	7.8
24	8.9	13.2	9.8	13.9	5.9	7.6
25	9.1	13.3	10.1	14.0	6.3	8.0
26	9.3	13.5	10.1	14.1	6.6	8.4
27	9.4	13.5	10.2	14.0	6.8	9.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表２８　一般労働者の平均年齢の推移（企業規模10人以上）

（単位　歳）

年	一般労働者		正社員・正職員		正社員・正職員以外	
	女　性	男　性	女　性	男　性	女　性	男　性
平成17年	38.7	41.6	37.9	41.3	41.2	45.1
18	39.1	41.8	38.3	41.5	41.7	45.0
19	39.2	41.9	38.4	41.5	42.0	45.4
20	39.1	41.7	38.2	41.2	42.0	46.0
21	39.4	42.0	38.5	41.5	42.3	46.6
22	39.6	42.1	38.7	41.5	42.9	47.4
23	39.9	42.3	38.9	41.7	43.1	47.3
24	40.0	42.5	39.0	42.0	43.1	46.6
25	40.4	42.8	39.4	42.2	43.5	47.4
26	40.6	42.9	39.5	42.2	44.1	48.2
27	40.7	43.1	39.7	42.3	44.3	49.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表２９　一般労働者の年齢階級別平均勤続年数の推移

（企業規模10人以上）

（単位　年）

区分			計	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70歳～
一般労働者	女性	平成23年	9.0	0.9	2.2	4.3	6.6	9.1	10.8	11.7	13.4	15.6	15.0	16.6	21.6
		24	8.9	0.9	2.1	4.2	6.5	8.8	10.6	11.5	13.2	15.1	14.4	16.4	21.4
		25	9.1	0.9	2.1	4.3	6.6	8.9	10.6	11.7	13.4	15.5	15.0	16.9	21.4
		26	9.3	0.9	2.1	4.4	6.7	8.9	10.8	11.8	13.4	15.8	15.5	16.3	21.9
		27	9.4	0.9	2.0	4.3	6.7	8.9	10.9	12.3	13.7	15.8	15.7	16.5	22.7
	男性	平成23年	13.3	0.9	2.5	4.5	7.5	11.0	14.5	18.3	21.0	23.1	17.2	15.0	18.3
		24	13.2	0.9	2.5	4.5	7.3	10.7	14.3	17.8	20.8	22.8	17.1	14.1	17.5
		25	13.3	1.0	2.4	4.5	7.4	10.6	14.3	17.5	20.8	22.7	17.7	14.2	16.9
		26	13.5	0.9	2.4	4.6	7.3	10.7	14.2	17.8	21.2	22.9	18.4	14.6	18.1
		27	13.5	0.9	2.3	4.6	7.3	10.4	14.0	17.6	20.9	22.7	18.8	15.3	18.2
	正社員・正職員 女性	平成23年	9.8	0.9	2.2	4.6	7.3	10.2	12.4	13.5	15.4	17.8	16.8	19.3	24.7
		24	9.8	0.9	2.2	4.5	7.2	10.0	12.4	13.4	15.4	17.7	16.9	20.0	27.3
		25	10.1	0.9	2.2	4.6	7.3	10.1	12.2	13.8	15.6	18.0	17.0	20.8	25.4
		26	10.1	0.9	2.1	4.6	7.3	10.0	12.4	13.6	15.5	18.2	17.8	19.8	26.3
		27	10.2	0.9	2.0	4.5	7.3	9.9	12.3	14.1	15.4	18.2	17.1	20.0	27.2
	正社員・正職員 男性	平成23年	13.9	1.0	2.6	4.7	7.8	11.5	15.1	19.0	22.0	24.7	18.0	17.1	22.1
		24	13.9	0.9	2.6	4.8	7.7	11.2	15.0	18.8	22.0	24.6	18.0	16.3	20.2
		25	14.0	1.0	2.6	4.8	7.8	11.1	14.8	18.4	21.9	24.4	18.8	16.8	20.2
		26	14.1	0.9	2.5	4.8	7.7	11.1	14.8	18.6	22.2	24.6	19.6	17.3	21.4
		27	14.0	0.9	2.4	4.8	7.6	10.8	14.6	18.3	22.0	24.4	19.7	17.5	21.9
	正社員・正職員以外 女性	平成23年	6.2	0.9	1.8	2.9	3.7	4.5	5.3	6.2	7.6	9.8	12.7	12.9	16.3
		24	5.9	1.0	1.7	2.8	3.9	4.8	5.0	6.1	7.4	9.3	11.7	11.7	12.3
		25	6.3	0.8	1.7	3.0	4.1	4.9	5.2	6.0	7.6	9.6	13.0	12.2	15.2
		26	6.6	0.9	1.8	3.0	4.2	4.9	5.6	6.4	7.9	9.8	13.2	12.7	14.6
		27	6.8	1.0	1.7	3.0	4.2	5.0	5.6	6.2	8.2	9.5	14.2	12.4	15.5
	正社員・正職員以外 男性	平成23年	7.8	0.9	1.7	2.6	3.5	4.1	4.4	4.6	5.3	7.0	16.0	11.9	11.3
		24	7.6	1.1	1.8	2.8	3.6	4.4	4.9	4.5	5.2	7.0	15.8	11.2	12.9
		25	8.0	0.8	1.7	2.8	3.8	4.4	4.8	5.3	5.9	6.5	16.4	11.2	12.0
		26	8.4	1.0	1.7	2.8	4.0	4.8	5.0	5.4	5.7	6.6	17.0	11.5	12.5
		27	9.1	0.9	1.7	2.8	3.8	4.8	5.1	5.4	6.1	6.5	17.8	12.6	12.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表３０　一般労働者の勤続年数階級別労働者の割合の推移

（企業規模10人以上）

（単位　%）

区分			計	0年	１～２	３～４	５～９	10～14	15～19	20年以上
一般労働者	女性	平成23年	100.0	9.8	18.5	15.7	22.7	12.4	8.2	12.5
		24	100.0	10.4	18.5	15.6	23.2	11.8	7.7	12.7
		25	100.0	10.5	17.8	13.7	24.8	12.3	7.9	13.1
		26	100.0	10.4	18.0	12.9	24.5	12.9	7.6	13.6
		27	100.0	10.5	18.3	12.7	23.5	13.1	8.1	13.8
	男性	平成23年	100.0	6.2	12.4	12.2	19.0	12.6	10.8	26.9
		24	100.0	6.6	12.4	11.3	20.3	12.4	9.9	26.9
		25	100.0	6.6	12.4	10.1	21.5	12.3	10.0	27.2
		26	100.0	6.6	12.2	9.5	21.5	12.3	9.7	28.0
		27	100.0	6.7	12.9	9.6	20.8	12.9	9.5	27.6
正社員・正職員	女性	平成23年	100.0	8.0	16.6	15.7	22.5	13.1	9.3	14.7
		24	100.0	8.3	16.2	15.2	23.5	12.4	8.9	15.4
		25	100.0	8.7	15.7	13.0	25.1	12.6	9.1	15.8
		26	100.0	9.0	16.4	12.2	24.6	13.1	8.4	16.2
		27	100.0	9.1	16.8	12.3	23.4	13.4	8.9	16.2
	男性	平成23年	100.0	4.8	10.8	11.8	19.2	13.3	11.7	28.5
		24	100.0	5.0	10.3	10.7	20.7	13.3	11.0	29.1
		25	100.0	5.1	10.6	9.4	21.7	13.0	11.0	29.3
		26	100.0	5.3	10.6	8.8	21.7	12.9	10.6	30.1
		27	100.0	5.5	11.4	9.0	20.9	13.5	10.3	29.4
正社員・正職員以外	女性	平成23年	100.0	16.1	25.3	15.8	23.3	10.3	4.4	4.7
		24	100.0	16.7	25.4	17.1	22.4	9.7	4.3	4.4
		25	100.0	16.0	24.0	15.8	23.8	11.3	4.4	4.8
		26	100.0	15.0	23.1	15.1	24.2	12.2	5.2	5.2
		27	100.0	15.5	23.4	14.0	24.0	11.9	5.5	5.6
	男性	平成23年	100.0	19.4	27.3	16.0	17.5	5.9	2.4	11.5
		24	100.0	18.6	28.8	15.6	17.6	6.2	2.4	10.9
		25	100.0	17.9	25.8	15.4	20.3	7.1	2.4	11.1
		26	100.0	17.1	25.1	15.1	19.9	7.7	2.9	12.1
		27	100.0	16.6	24.7	14.6	19.7	8.0	2.8	13.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）勤続年数計の一般労働者数に占める、各勤続年数階級別の一般労働者数の割合を算出。

付表３１　役職者に占める女性割合の推移（企業規模100人以上）

（単位　%）

	部長級＋課長級		部長級＋課長級＋係長級		部　長　級		課　長　級		係　長　級	
	総　数	女　性	総　数	女　性	総　数	女　性	総　数	女　性	総　数	女　性
昭和60年	100.0	1.4	100.0	2.5	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
平成２	100.0	1.8	100.0	3.1	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
７	100.0	2.3	100.0	4.2	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
８	100.0	2.6	100.0	4.5	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
９	100.0	3.3	100.0	5.1	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	2.8	100.0	4.9	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1
11	100.0	3.0	100.0	5.0	100.0	2.1	100.0	3.4	100.0	8.2
12	100.0	3.5	100.0	5.3	100.0	2.2	100.0	4.0	100.0	8.1
13	100.0	3.1	100.0	5.1	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	8.3
14	100.0	3.8	100.0	6.0	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	9.6
15	100.0	4.1	100.0	6.1	100.0	3.1	100.0	4.6	100.0	9.4
16	100.0	4.3	100.0	6.7	100.0	2.7	100.0	5.0	100.0	11.0
17	100.0	4.4	100.0	6.7	100.0	2.8	100.0	5.1	100.0	10.4
18	100.0	5.1	100.0	7.3	100.0	3.7	100.0	5.8	100.0	10.8
19	100.0	5.8	100.0	8.2	100.0	4.1	100.0	6.5	100.0	12.4
20	100.0	5.9	100.0	8.5	100.0	4.1	100.0	6.6	100.0	12.7
21	100.0	6.5	100.0	9.2	100.0	4.9	100.0	7.2	100.0	13.8
22	100.0	6.2	100.0	9.0	100.0	4.2	100.0	7.0	100.0	13.7
23	100.0	7.2	100.0	10.2	100.0	5.1	100.0	8.1	100.0	15.3
24	100.0	6.9	100.0	9.6	100.0	4.9	100.0	7.9	100.0	14.4
25	100.0	7.5	100.0	10.5	100.0	5.1	100.0	8.5	100.0	15.4
26	100.0	8.3	100.0	11.3	100.0	6.0	100.0	9.2	100.0	16.2
27	100.0	8.7	100.0	11.9	100.0	6.2	100.0	9.8	100.0	17.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）各役職の一般労働者数（男女計：雇用期間の定めなしの労働者）に占める女性一般労働者数の割合を算出。

付表３２　一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）

（単位　人・倍・％）

年	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和60年	384,738	357,940	0.93	0.64	31.1	33.4
平成２	284,389	541,031	1.90	1.26	35.6	18.7
７	384,770	371,626	0.97	0.56	26.7	27.6
８	380,329	406,770	1.07	0.62	27.0	25.3
９	399,247	417,986	1.05	0.62	26.4	25.2
10	459,176	355,520	0.77	0.44	23.0	29.7
11	473,770	340,832	0.72	0.39	22.6	31.4
12	471,675	399,949	0.85	0.46	24.3	28.7
13	495,489	401,872	0.81	0.46	23.3	28.7
14	536,066	395,710	0.74	0.41	22.2	30.1
15	519,080	447,653	0.86	0.51	23.8	27.6
16	469,237	518,724	1.11	0.69	26.9	24.3
17	431,594	565,207	1.31	0.84	29.3	22.4
18	419,447	587,145	1.40	0.94	30.3	21.6
19	402,084	544,076	1.35	0.92	30.1	22.2
20	406,698	439,927	1.08	0.76	25.9	24.0
21	496,141	319,667	0.64	0.38	21.4	33.1
22	473,643	350,583	0.74	0.43	23.7	32.0
23	455,582	413,390	0.91	0.56	25.3	27.8
24	416,761	457,530	1.10	0.69	27.5	25.1
25	388,129	489,996	1.26	0.80	28.6	22.6
26	354,060	510,691	1.44	0.96	29.8	20.6
27	333,934	518,658	1.55	1.05	29.4	18.9

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注）　求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
　　就職率　……新規求職者数に対する就職件数の割合
　　充足率　……新規求人数に対する就職件数の割合

付表３３－１　性、就業形態別入職者数及び離職者数の推移（上半期）

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職者数（千人）	平成21年	2,191.1	1,070.7	1,120.4	1,905.0	1,314.8	590.3
	22	1,951.9	990.8	961.1	1,777.3	1,279.1	498.2
	23	1,918.0	967.5	950.5	1,706.8	1,247.4	459.4
	24	2,103.4	1,086.7	1,016.7	1,909.3	1,420.2	489.2
	25	2,326.7	1,146.3	1,180.4	1,982.5	1,409.1	573.4
	26	2,777.5	1,379.4	1,398.1	2,147.1	1,540.7	606.4
	27	2,413.3	1,232.5	1,180.8	2,180.1	1,577.2	602.9
離職者数（千人）	平成21年	2,119.0	978.3	1,140.7	2,107.7	1,516.9	590.8
	22	1,977.9	942.9	1,035.0	1,782.8	1,288.1	494.7
	23	1,891.7	933.5	958.2	1,730.4	1,253.6	476.7
	24	1,897.6	916.7	980.9	1,791.3	1,318.1	473.2
	25	2,157.5	1,063.4	1,094.1	1,920.0	1,361.4	558.6
	26	2,078.1	994.3	1,083.8	1,901.3	1,396.5	504.7
	27	1,995.4	1,017.2	978.2	1,998.4	1,406.1	592.3

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査(上半期)」

付表３３－２　性、就業形態別入職率及び離職率の推移（上半期）

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職率（%）	平成21年	11.4	9.9	13.4	7.6	5.9	21.6
	22	10.1	9.0	11.4	7.1	5.8	17.8
	23	10.0	8.6	11.9	6.8	5.5	17.0
	24	10.6	9.4	12.4	7.4	6.1	18.0
	25	11.5	10.1	13.1	7.7	6.3	18.5
	26	13.8	12.2	15.8	8.3	6.7	20.3
	27	11.8	10.1	14.3	8.1	6.6	19.8
離職率（%）	平成21年	11.1	9.1	13.6	8.4	6.8	21.6
	22	10.2	8.6	12.3	7.2	5.8	17.7
	23	9.9	8.3	12.0	6.8	5.6	17.6
	24	9.6	8.0	11.9	6.9	5.7	17.4
	25	10.6	9.4	12.2	7.5	6.0	18.0
	26	10.3	8.8	12.3	7.3	6.1	16.9
	27	9.8	8.3	11.8	7.4	5.9	19.4

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査(上半期)」

付表３３－３　性、就業形態別入職者数及び離職者数の推移（年次）

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職者数（千人）	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	平成２	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	7	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
	12	3,040.9	1,569.1	1,471.8	3,035.5	2,452.4	583.1
	13	3,146.8	1,504.6	1,642.2	3,115.0	2,460.9	654.1
	14	3,061.5	1,536.3	1,525.2	2,906.6	2,293.6	613.0
	15	3,149.4	1,520.0	1,629.5	2,895.6	2,275.9	619.7
	16	3,323.8	1,619.0	1,704.8	3,410.7	2,631.7	779.0
	17	3,917.3	1,872.6	2,044.6	3,564.4	2,597.2	967.2
	18	3,594.5	1,669.6	1,925.0	3,398.4	2,568.9	829.5
	19	3,530.1	1,616.7	1,913.4	3,463.0	2,579.5	883.5
	20	3,331.7	1,585.0	1,746.7	3,074.9	2,246.9	828.0
	21	3,651.6	1,667.0	1,984.6	3,183.9	2,139.7	1,044.2
	22	3,315.6	1,528.0	1,787.7	2,992.8	2,065.1	927.8
	23	3,285.2	1,539.4	1,745.8	3,011.7	2,184.5	827.1
	24	3,566.0	1,650.5	1,915.5	3,192.7	2,254.9	937.8
	25	3,991.0	1,830.1	2,160.9	3,502.1	2,428.1	1,074.0
	26	4,357.3	1,947.6	2,409.7	3,621.2	2,505.1	1,116.1
離職者数（千人）	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	平成２	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
	12	3,287.5	1,834.8	1,452.6	3,322.8	2,754.1	568.7
	13	3,490.9	1,909.4	1,581.5	3,518.0	2,913.2	604.8
	14	3,417.4	1,872.4	1,544.9	3,403.0	2,845.3	557.7
	15	3,377.6	1,728.5	1,649.1	3,243.9	2,628.1	615.9
	16	3,492.8	1,821.9	1,670.9	3,361.5	2,584.6	776.9
	17	3,884.4	1,938.2	1,946.3	3,670.9	2,673.9	997.0
	18	3,694.0	1,842.1	1,851.9	3,350.9	2,580.6	770.3
	19	3,483.1	1,613.8	1,869.3	3,317.5	2,475.8	841.7
	20	3,371.3	1,659.3	1,712.0	3,220.2	2,397.2	822.9
	21	3,646.1	1,693.2	1,953.0	3,590.0	2,577.7	1,012.3
	22	3,417.0	1,568.1	1,848.9	3,008.2	2,154.1	854.1
	23	3,300.0	1,630.5	1,669.5	3,113.8	2,314.2	799.6
	24	3,469.8	1,633.3	1,836.5	3,259.2	2,349.2	910.0
	25	3,801.8	1,786.2	2,015.6	3,375.8	2,413.1	962.7
	26	3,715.9	1,701.5	2,014.4	3,417.6	2,465.1	952.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。
　　２　平成16年調査から「学校教育，社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表３３－４　性、就業形態別入職率及び離職率の推移（年次）

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職率（%）	昭和60年	21.5	－	－	12.1	－	－
	平成２	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
	12	18.7	15.0	25.3	12.1	10.4	38.8
	13	19.5	14.7	27.7	12.3	10.4	41.2
	14	18.7	15.2	24.5	11.7	9.9	35.2
	15	19.4	15.4	25.7	11.7	9.9	34.3
	16	18.6	15.1	24.0	13.6	11.4	37.7
	17	21.8	17.7	27.8	14.2	11.4	41.2
	18	19.5	15.4	25.2	13.5	11.3	35.5
	19	19.0	15.3	24.0	13.6	11.2	35.1
	20	17.8	14.6	22.2	11.7	9.4	35.3
	21	19.1	15.5	23.7	12.7	9.6	38.2
	22	17.1	13.9	21.3	12.0	9.3	33.2
	23	17.1	13.8	21.9	11.9	9.7	30.6
	24	18.1	14.3	23.3	12.4	9.8	34.5
	25	19.7	16.2	24.0	13.7	10.8	34.7
	26	21.6	17.2	27.3	14.0	10.9	37.4
離職率（%）	昭和60年	20.5	－	－	11.3	－	－
	平成２	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8
	12	20.2	17.6	25.0	13.2	11.6	37.9
	13	21.6	18.7	26.7	13.9	12.3	38.1
	14	20.9	18.5	24.8	13.7	12.3	32.1
	15	20.8	17.5	26.0	13.1	11.4	34.1
	16	19.6	17.0	23.5	13.4	11.2	37.6
	17	21.7	18.3	26.4	14.6	11.7	42.5
	18	20.0	17.0	24.3	13.3	11.3	33.0
	19	18.8	15.3	23.5	13.0	10.7	33.5
	20	18.0	15.3	21.7	12.2	10.0	35.1
	21	19.0	15.7	23.3	14.4	11.6	37.1
	22	17.6	14.3	22.0	12.1	9.7	30.6
	23	17.2	14.6	20.9	12.3	10.3	29.6
	24	17.6	14.2	22.3	12.6	10.2	33.4
	25	18.7	15.8	22.4	13.2	10.7	31.1
	26	18.5	15.1	22.8	13.2	10.8	31.9

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。
　　２　平成16年調査から「学校教育，社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表３４－１　女性の産業別入職者数及び離職者数の推移（年次）

区分		合計	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
入職者数（千人）	平成22年	3,315.6	0.2	34.3	292.2	5.8	47.0	96.1	643.4	85.1	36.9	57.0	613.6	185.3	191.1	762.7	31.3	233.7
	23	3,285.2	0.1	45.6	261.7	5.8	53.3	65.5	636.8	76.0	35.0	61.1	604.6	175.7	195.5	742.9	28.3	297.6
	24	3,566.0	0.2	43.8	333.5	6.6	58.0	91.3	600.0	82.4	32.4	62.9	695.3	192.9	259.3	734.2	11.2	361.9
	25	3,991.0	0.6	56.3	294.3	6.7	60.5	104.8	755.2	92.6	38.1	60.5	769.6	233.3	256.4	805.3	12.1	444.5
	26	4,357.3	0.2	59.6	294.1	7.1	67.3	138.6	738.5	84.7	34.9	71.9	992.5	272.6	253.0	778.2	12.1	551.9
離職者数（千人）	平成22年	3,417.0	0.2	36.9	323.6	5.2	53.9	111.4	751.1	79.0	38.1	57.1	632.6	198.3	189.1	636.1	28.7	275.6
	23	3,300.0	0.1	39.9	282.7	4.9	65.3	71.8	638.3	75.6	31.7	53.4	620.6	222.0	186.9	667.3	32.6	306.8
	24	3,469.8	0.2	36.6	334.0	6.3	67.1	87.0	669.5	78.4	31.9	60.6	653.3	195.6	236.1	626.5	12.5	374.3
	25	3,801.8	0.5	54.9	319.1	6.4	49.0	97.5	787.9	83.8	35.5	56.3	735.4	217.8	238.0	686.0	12.1	421.6
	26	3,715.9	0.3	42.3	293.9	6.6	48.0	117.7	644.2	85.8	31.1	69.1	742.6	210.2	249.7	770.9	12.9	390.4

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

付表３４－２　女性の産業別入職率及び離職率の推移（年次）

区分		合計	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
入職率（%）	平成22年	17.1	5.6	9.3	11.6	19.3	12.9	23.0	15.4	11.9	16.7	14.9	26.1	20.6	13.0	18.7	11.5	21.2
	23	17.1	3.1	11.9	11.3	17.4	14.4	16.2	15.1	11.0	17.5	17.4	27.6	19.5	13.4	17.5	10.1	26.1
	24	18.1	6.4	11.0	13.9	18.1	13.9	16.2	15.2	12.0	15.2	15.7	29.5	21.9	18.6	16.6	7.7	24.5
	25	19.7	22.4	13.8	12.8	17.6	15.0	16.2	17.9	13.0	17.4	15.2	31.3	26.9	17.6	17.4	8.6	31.6
	26	21.6	7.1	13.7	12.9	19.3	17.4	21.2	18.7	12.2	15.0	17.7	42.1	31.3	17.6	16.1	8.5	39.5
離職率（%）	平成22年	17.6	5.6	10.0	12.9	17.3	14.8	26.7	18.0	11.1	17.3	14.9	26.9	22.1	12.8	15.6	10.5	25.0
	23	17.2	3.1	10.4	12.2	14.7	17.6	17.8	15.2	10.9	15.8	15.2	28.4	24.6	12.8	15.7	11.6	26.9
	24	17.6	6.9	9.1	13.9	17.3	16.1	15.5	16.9	11.4	15.0	15.1	27.7	22.2	16.9	14.2	8.6	25.4
	25	18.7	16.9	13.5	13.9	16.9	12.1	15.1	18.7	11.8	16.2	14.1	29.9	25.1	16.4	14.8	8.6	30.0
	26	18.5	9.8	9.8	12.9	17.9	12.4	18.0	16.3	12.3	13.4	17.0	31.5	24.1	17.4	15.9	9.1	27.9

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表３５－１　女性の職歴別入職者数の推移（上半期）

区分			合計	未就業入職者			転職入職者
				計	新規学卒者	新規学卒者以外	
実数（千人）	平成21年	計	2,191.1	960.6	439.3	521.3	1,230.4
		一般労働者	1,070.7	476.4	348.1	128.3	594.3
		パートタイム労働者	1,120.4	484.3	91.2	393.0	636.1
	22年	計	1,951.9	833.8	363.1	470.7	1,118.1
		一般労働者	990.8	444.9	294.3	150.6	546.0
		パートタイム労働者	961.1	389.0	68.8	320.2	572.1
	23年	計	1,918.0	918.2	432.2	486.0	999.8
		一般労働者	967.5	472.0	357.3	114.8	495.4
		パートタイム労働者	950.5	446.2	74.9	371.3	504.3
	24年	計	2,103.4	976.5	416.2	560.3	1,127.0
		一般労働者	1,086.7	485.6	346.1	139.6	601.1
		パートタイム労働者	1,016.7	490.8	70.1	420.7	525.9
	25年	計	2,326.7	963.7	450.9	512.8	1,363.0
		一般労働者	1,146.3	489.1	361.3	127.8	657.2
		パートタイム労働者	1,180.4	474.6	89.6	385.0	705.8
	26年	計	2,777.5	1,156.5	545.5	611.0	1,620.9
		一般労働者	1,379.4	571.8	421.7	150.1	807.5
		パートタイム労働者	1,398.1	584.7	123.8	460.9	813.4
	27年	計	2,413.3	1,041.3	522.5	518.8	1,372.0
		一般労働者	1,232.5	534.0	412.6	121.4	698.5
		パートタイム労働者	1,180.8	507.2	109.9	397.4	673.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」

付表３５－２　女性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）

区分			合計	未就業入職者			転職入職者
				計	新規学卒者	新規学卒者以外	
構成比（%）	平成21年	計	100.0	43.8	20.0	23.8	56.2
		一般労働者	100.0	44.5	32.5	12.0	55.5
		パートタイム労働者	100.0	43.2	8.1	35.1	56.8
	22年	計	100.0	42.7	18.6	24.1	57.3
		一般労働者	100.0	44.9	29.7	15.2	55.1
		パートタイム労働者	100.0	40.5	7.2	33.3	59.5
	23年	計	100.0	47.9	22.5	25.3	52.1
		一般労働者	100.0	48.8	36.9	11.9	51.2
		パートタイム労働者	100.0	46.9	7.9	39.1	53.1
	24年	計	100.0	46.4	19.8	26.6	53.6
		一般労働者	100.0	44.7	31.8	12.8	55.3
		パートタイム労働者	100.0	48.3	6.9	41.4	51.7
	25年	計	100.0	41.4	19.4	22.0	58.6
		一般労働者	100.0	42.7	31.5	11.1	57.3
		パートタイム労働者	100.0	40.2	7.6	32.6	59.8
	26年	計	100.0	41.6	19.6	22.0	58.4
		一般労働者	100.0	41.5	30.6	10.9	58.5
		パートタイム労働者	100.0	41.8	8.9	33.0	58.2
	27年	計	100.0	43.1	21.7	21.5	56.9
		一般労働者	100.0	43.3	33.5	9.8	56.7
		パートタイム労働者	100.0	43.0	9.3	33.7	57.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表３５－３　女性の職歴別入職者数の推移（年次）

区分			合計	未就業入職者			転職入職者
				計	新規学卒者	新規学卒者以外	
実数（千人）	昭和60年	計	2,168.3	1,209.9	473.3	736.5	958.5
		一般労働者	1,499.6	825.2	447.2	378.0	674.4
		パートタイム労働者	668.7	384.7	26.2	358.5	284.0
	平成２年	計	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
		一般労働者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
		パートタイム労働者	976.8	514.6	38.7	475.9	462.1
	７年	計	2,476.4	1,219.0	499.9	719.1	1,257.4
		一般労働者	1,590.9	769.1	437.9	331.2	821.7
		パートタイム労働者	885.6	449.8	62.0	387.9	435.7
	12年	計	3,040.9	1,346.1	461.4	884.7	1,694.8
		一般労働者	1,569.1	641.1	368.9	272.1	928.0
		パートタイム労働者	1,471.8	705.0	92.4	612.6	766.8
	17年	計	3,917.3	1,611.6	581.1	1,030.5	2,305.7
		一般労働者	1,872.6	687.2	391.8	295.5	1,185.4
		パートタイム労働者	2,044.6	924.4	189.3	735.0	1,120.3
	18年	計	3,594.5	1,411.4	454.4	957.0	2,183.2
		一般労働者	1,669.6	587.3	340.6	246.7	1,082.3
		パートタイム労働者	1,925.0	824.0	113.7	710.3	1,100.9
	19年	計	3,530.1	1,358.9	497.0	861.9	2,171.2
		一般労働者	1,616.7	582.4	346.4	236.0	1,034.2
		パートタイム労働者	1,913.4	776.4	150.6	625.8	1,137.0
	20年	計	3,331.7	1,293.5	477.9	815.6	2,038.2
		一般労働者	1,585.0	558.0	360.1	197.9	1,027.1
		パートタイム労働者	1,746.7	735.5	117.8	617.7	1,011.2
	21年	計	3,651.6	1,440.9	525.3	915.7	2,210.7
		一般労働者	1,667.0	587.7	368.1	219.6	1,079.3
		パートタイム労働者	1,984.6	853.2	157.1	696.1	1,131.4
	22年	計	3,315.6	1,304.0	437.4	866.6	2,011.7
		一般労働者	1,528.0	564.1	315.7	248.4	963.9
		パートタイム労働者	1,787.7	739.9	121.7	618.2	1,047.8
	23年	計	3,285.2	1,385.0	502.0	883.0	1,900.3
		一般労働者	1,539.4	598.9	383.5	215.4	940.5
		パートタイム労働者	1,745.8	786.1	118.5	667.6	959.7
	24年	計	3,566.0	1,489.4	514.3	975.0	2,076.6
		一般労働者	1,650.5	590.3	368.9	221.5	1,060.2
		パートタイム労働者	1,915.5	899.1	145.5	753.6	1,016.4
	25年	計	3,991.0	1,501.9	533.0	968.9	2,489.1
		一般労働者	1,830.1	635.5	396.9	238.6	1,194.6
		パートタイム労働者	2,160.9	866.4	136.1	730.3	1,294.5
	26年	計	4,357.3	1,707.8	669.9	1,037.9	2,649.5
		一般労働者	1,947.6	666.0	444.5	221.5	1,281.6
		パートタイム労働者	2,409.7	1,041.8	225.5	816.3	1,367.9

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）　１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

　　２　平成16年調査から「学校教育、社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３５－４　女性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）

区分			合計	未就業入職者			転職入職者
				計	新規学卒者	新規学卒者以外	
構成比（%）	昭和60年	計	100.0	55.8	21.8	34.0	44.2
		一般労働者	100.0	55.0	29.8	25.2	45.0
		パートタイム労働者	100.0	57.5	3.9	53.6	42.5
	平成２年	計	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
		一般労働者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
		パートタイム労働者	100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
	７年	計	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8
		一般労働者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7
		パートタイム労働者	100.0	50.8	7.0	43.8	49.2
	12年	計	100.0	44.3	15.2	29.1	55.7
		一般労働者	100.0	40.9	23.5	17.3	59.1
		パートタイム労働者	100.0	47.9	6.3	41.6	52.1
	17年	計	100.0	41.1	14.8	26.3	58.9
		一般労働者	100.0	36.7	20.9	15.8	63.3
		パートタイム労働者	100.0	45.2	9.3	35.9	54.8
	18年	計	100.0	39.3	12.6	26.6	60.7
		一般労働者	100.0	35.2	20.4	14.8	64.8
		パートタイム労働者	100.0	42.8	5.9	36.9	57.2
	19年	計	100.0	38.5	14.1	24.4	61.5
		一般労働者	100.0	36.0	21.4	14.6	64.0
		パートタイム労働者	100.0	40.6	7.9	32.7	59.4
	20年	計	100.0	38.8	14.3	24.5	61.2
		一般労働者	100.0	35.2	22.7	12.5	64.8
		パートタイム労働者	100.0	42.1	6.7	35.4	57.9
	21年	計	100.0	39.5	14.4	25.1	60.5
		一般労働者	100.0	35.3	22.1	13.2	64.7
		パートタイム労働者	100.0	43.0	7.9	35.1	57.0
	22年	計	100.0	39.3	13.2	26.1	60.7
		一般労働者	100.0	36.9	20.7	16.3	63.1
		パートタイム労働者	100.0	41.4	6.8	34.6	58.6
	23年	計	100.0	42.2	15.3	26.9	57.8
		一般労働者	100.0	38.9	24.9	14.0	61.1
		パートタイム労働者	100.0	45.0	6.8	38.2	55.0
	24年	計	100.0	41.8	14.4	27.3	58.2
		一般労働者	100.0	35.8	22.4	13.4	64.2
		パートタイム労働者	100.0	46.9	7.6	39.3	53.1
	25年	計	100.0	37.6	13.4	24.3	62.4
		一般労働者	100.0	34.7	21.7	13.0	65.3
		パートタイム労働者	100.0	40.1	6.3	33.8	59.9
	26年	計	100.0	39.2	15.4	23.8	60.8
		一般労働者	100.0	34.2	22.8	11.4	65.8
		パートタイム労働者	100.0	43.2	9.4	33.9	56.8

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）　１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

　　２　平成16年調査から「学校教育、社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３６－１　男性の職歴別入職者数の推移（上半期）

区分			合計	未就業入職者			転職入職者
				計	新規学卒者	新規学卒者以外	
実数（千人）	平成21年	計	1905.0	728.9	442.7	286.2	1176.2
		一般労働者	1314.8	489.1	357.4	131.7	825.7
		パートタイム労働者	590.3	239.8	85.3	154.5	350.5
	22年	計	1777.3	639.9	375.9	264.0	1137.4
		一般労働者	1279.1	452.2	310.4	141.8	826.9
		パートタイム労働者	498.2	187.7	65.5	122.1	310.5
	23年	計	1706.8	695.5	434.5	261.1	1011.3
		一般労働者	1247.4	476.4	346.2	130.2	771.0
		パートタイム労働者	459.4	219.2	88.2	130.9	240.3
	24年	計	1909.3	766.7	451.9	314.8	1142.6
		一般労働者	1420.2	525.4	382.3	143.1	894.8
		パートタイム労働者	489.2	241.3	69.6	171.7	247.8
	25年	計	1982.5	767.5	465.4	302.1	1215.0
		一般労働者	1409.1	523.9	378.4	145.5	885.2
		パートタイム労働者	573.4	243.6	87.0	156.6	329.8
	26年	計	2147.1	879.6	536.7	342.9	1267.5
		一般労働者	1540.7	576.9	425.3	151.5	963.8
		パートタイム労働者	606.4	302.8	111.4	191.4	303.6
	27年	計	2180.1	875.6	532.3	343.3	1304.5
		一般労働者	1577.2	605.5	445.3	160.2	971.7
		パートタイム労働者	602.9	270.0	86.9	183.1	332.8

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」

付表３６－２　男性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）

区分			合計	未就業入職者			転職入職者
				計	新規学卒者	新規学卒者以外	
構成比（%）	平成21年	計	100.0	38.3	23.2	15.0	61.7
		一般労働者	100.0	37.2	27.2	10.0	62.8
		パートタイム労働者	100.0	40.6	14.5	26.2	59.4
	22年	計	100.0	36.0	21.2	14.9	64.0
		一般労働者	100.0	35.4	24.3	11.1	64.6
		パートタイム労働者	100.0	37.7	13.1	24.5	62.3
	23年	計	100.0	40.7	25.5	15.3	59.3
		一般労働者	100.0	38.2	27.8	10.4	61.8
		パートタイム労働者	100.0	47.7	19.2	28.5	52.3
	24年	計	100.0	40.2	23.7	16.5	59.8
		一般労働者	100.0	37.0	26.9	10.1	63.0
		パートタイム労働者	100.0	49.3	14.2	35.1	50.7
	25年	計	100.0	38.7	23.5	15.2	61.3
		一般労働者	100.0	37.2	26.9	10.3	62.8
		パートタイム労働者	100.0	42.5	15.2	27.3	57.5
	26年	計	100.0	41.0	25.0	16.0	59.0
		一般労働者	100.0	37.4	27.6	9.8	62.6
		パートタイム労働者	100.0	49.9	18.4	31.6	50.1
	27年	計	100.0	40.2	24.4	15.7	59.8
		一般労働者	100.0	38.4	28.2	10.2	61.6
		パートタイム労働者	100.0	44.8	14.4	30.4	55.2

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表３６－３　男性の職歴別入職者数の推移（年次）

区分			合計	未就業入職者			転職入職者
				計	新規学卒者	新規学卒者以外	
実数（千人）	昭和60年	計	2,007.9	740.6	465.2	275.4	1,267.3
		一般労働者	1,814.6	619.6	422.1	197.5	1,194.9
		パートタイム労働者	193.3	121.0	43.2	77.8	72.3
	平成２年	計	2,600.8	901.9	510.9	391.0	1,698.9
		一般労働者	2,345.2	766.9	491.4	275.5	1,578.3
		パートタイム労働者	255.7	135.0	19.5	115.5	120.7
	７年	計	2,702.7	979.5	544.0	435.5	1,723.1
		一般労働者	2,441.8	840.3	521.3	319.0	1,601.5
		パートタイム労働者	260.9	139.2	22.7	116.5	121.6
	12年	計	3,035.5	1,053.9	520.6	533.3	1,981.6
		一般労働者	2,452.4	734.6	435.5	299.0	1,717.8
		パートタイム労働者	583.1	319.3	85.0	234.3	263.8
	17年	計	3,564.4	1,147.2	541.1	606.1	2,417.2
		一般労働者	2,597.2	697.1	412.4	284.8	1,900.0
		パートタイム労働者	967.2	450.0	128.7	321.3	517.2
	18年	計	3,398.4	1,046.5	541.3	505.2	2,351.9
		一般労働者	2,568.9	695.6	422.4	273.2	1,873.3
		パートタイム労働者	829.5	350.9	118.9	232.0	478.6
	19年	計	3,463.0	1,089.5	531.2	558.3	2,373.4
		一般労働者	2,579.5	673.2	397.4	275.7	1,906.3
		パートタイム労働者	883.5	416.4	133.7	282.6	467.1
	20年	計	3,074.9	982.5	527.0	455.5	2,092.4
		一般労働者	2,246.9	651.9	432.2	219.7	1,595.0
		パートタイム労働者	828.0	330.6	94.8	235.8	497.4
	21年	計	3,183.9	1,036.3	524.4	511.9	2,147.6
		一般労働者	2,139.7	605.4	378.4	227.0	1,534.3
		パートタイム労働者	1,044.2	430.8	146.0	284.9	613.3
	22年	計	2,992.8	989.2	460.3	528.9	2,003.6
		一般労働者	2,065.1	578.9	328.6	250.3	1,486.2
		パートタイム労働者	927.8	410.4	131.7	278.6	517.4
	23年	計	3,011.7	991.3	507.3	484.0	2,020.4
		一般労働者	2,184.5	620.2	377.6	242.6	1,564.3
		パートタイム労働者	827.1	371.1	129.6	241.4	456.1
	24年	計	3,192.7	1,099.5	521.6	577.8	2,093.2
		一般労働者	2,254.9	648.4	402.3	246.1	1,606.5
		パートタイム労働者	937.8	451.1	119.4	331.7	486.7
	25年	計	3,502.1	1,149.5	556.6	592.9	2,352.6
		一般労働者	2,428.1	685.2	411.0	274.2	1,743.0
		パートタイム労働者	1,074.0	464.3	145.6	318.7	609.7
	26年	計	3,621.2	1,234.4	651.3	583.0	2,386.8
		一般労働者	2,505.1	736.5	474.6	261.9	1,768.5
		パートタイム労働者	1,116.1	497.8	176.7	321.1	618.3

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）　１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

　　２　平成16年調査から「学校教育、社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３６－４　男性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）

区分			合計	未就業入職者			転職入職者
				計	新規学卒者	新規学卒者以外	
構成比（%）	昭和60年	計	100.0	36.9	23.2	13.7	63.1
		一般労働者	100.0	34.1	23.3	10.9	65.8
		パートタイム労働者	100.0	62.6	22.3	40.2	37.4
	平成２年	計	100.0	34.7	19.6	15.0	65.3
		一般労働者	100.0	32.7	21.0	11.7	67.3
		パートタイム労働者	100.0	52.8	7.6	45.2	47.2
	７年	計	100.0	36.2	20.1	16.1	63.8
		一般労働者	100.0	34.4	21.3	13.1	65.6
		パートタイム労働者	100.0	53.4	8.7	44.7	46.6
	12年	計	100.0	34.7	17.2	17.6	65.3
		一般労働者	100.0	30.0	17.8	12.2	70.0
		パートタイム労働者	100.0	54.8	14.6	40.2	45.2
	17年	計	100.0	32.2	15.2	17.0	67.8
		一般労働者	100.0	26.8	15.9	11.0	73.2
		パートタイム労働者	100.0	46.5	13.3	33.2	53.5
	18年	計	100.0	30.8	15.9	14.9	69.2
		一般労働者	100.0	27.1	16.4	10.6	72.9
		パートタイム労働者	100.0	42.3	14.3	28.0	57.7
	19年	計	100.0	31.5	15.3	16.1	68.5
		一般労働者	100.0	26.1	15.4	10.7	73.9
		パートタイム労働者	100.0	47.1	15.1	32.0	52.9
	20年	計	100.0	32.0	17.1	14.8	68.0
		一般労働者	100.0	29.0	19.2	9.8	71.0
		パートタイム労働者	100.0	39.9	11.4	28.5	60.1
	21年	計	100.0	32.5	16.5	16.1	67.5
		一般労働者	100.0	28.3	17.7	10.6	71.7
		パートタイム労働者	100.0	41.3	14.0	27.3	58.7
	22年	計	100.0	33.1	15.4	17.7	66.9
		一般労働者	100.0	28.0	15.9	12.1	72.0
		パートタイム労働者	100.0	44.2	14.2	30.0	55.8
	23年	計	100.0	32.9	16.8	16.1	67.1
		一般労働者	100.0	28.4	17.3	11.1	71.6
		パートタイム労働者	100.0	44.9	15.7	29.2	55.1
	24年	計	100.0	34.4	16.3	18.1	65.6
		一般労働者	100.0	28.8	17.8	10.9	71.2
		パートタイム労働者	100.0	48.1	12.7	35.4	51.9
	25年	計	100.0	32.8	15.9	16.9	67.2
		一般労働者	100.0	28.2	16.9	11.3	71.8
		パートタイム労働者	100.0	43.2	13.6	29.7	56.8
	26年	計	100.0	34.1	18.0	16.1	65.9
		一般労働者	100.0	29.4	18.9	10.5	70.6
		パートタイム労働者	100.0	44.6	15.8	28.8	55.4

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）　１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

　　２　平成16年調査から「学校教育、社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３７　女性の離職理由別離職者数の構成比の推移（年次）

（%）

年	離職者数（千人）	構成比									
		計	契約期間の満了	事業所側の理由	定年	本人の責による	個人的な理由	うち結婚	うち出産・育児	うち介護	死亡・傷病
昭和60年	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1		—	1.9
平成２	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	—	1.7
３	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	—	1.9
４	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	—	1.7
５	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	0.9	2.3
６	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	1.2	2.3
７	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.0	1.6
８	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
９	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
10	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	0.8	1.3
11	3,090.9	100.0	8.1	7.5	2.6	4.6	75.7	6.0	5.0	0.8	1.5
12	3,287.5	100.0	10.5	6.3	2.7	5.2	74.0	5.0	4.4	1.0	1.3
13	3,490.9	100.0	10.4	7.9	2.8	3.7	74.0	5.1	4.5	1.3	1.1
14	3,417.4	100.0	11.4	7.8	3.3	3.1	73.2	5.1	4.2	1.1	1.2
15	3,377.6	100.0	9.9	5.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.9	1.5
16	3,492.8	100.0	12.2	4.9	2.9	1.6	77.4	4.6	3.6	1.2	1.0
17	3,884.4	100.0	11.4	4.7	2.6	0.8	78.6	4.2	3.9	1.8	2.0
18	3,694.0	100.0	12.0	5.1	2.5	1.5	77.6	4.3	4.3	1.2	1.4
19	3,483.1	100.0	10.0	5.7	2.1	1.2	79.2	4.1	3.9	1.3	1.8
20	3,371.3	100.0	10.8	5.5	2.5	0.8	78.8	3.8	4.0	1.1	1.7
21	3,646.1	100.0	14.2	6.9	2.8	1.1	73.5	3.6	3.3	1.1	1.6
22	3,417.0	100.0	13.7	6.6	2.1	1.0	75.1	3.7	4.0	1.2	1.6
23	3,300.0	100.0	13.4	5.9	3.0	1.8	74.1	3.5	3.8	1.4	1.8
24	3,469.8	100.0	15.7	3.9	2.8	0.6	75.5	3.4	3.4	1.5	1.6
25	3,801.8	100.0	13.9	4.4	2.2	2.4	75.5	4.0	3.3	1.9	1.7
26	3,715.9	100.0	13.8	4.9	2.3	0.8	75.4	2.8	2.6	2.0	2.8

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

２　「介護」は平成５年から調査している。

３　平成16年調査から「学校教育､社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

４　「事業所側の理由」は「経営上の都合」、「出向」、「出向元への復帰」の合計である。
（但し、平成21年以前は「経営上の都合」と表章している。）

付表３８　高校卒業者の就職（内定）状況の推移

（単位　%）

	10月末現在の内定率		12月末現在の内定率		３月末現在の就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成18年度 (平成19年３月卒)	57.6	69.3	75.5	86.1	91.4	95.7
平成19年度 (平成20年３月卒)	61.0	72.2	78.4	88.0	92.4	96.4
平成20年度 (平成21年３月卒)	60.3	71.8	76.3	87.0	90.2	95.5
平成21年度 (平成22年３月卒)	49.6	59.4	68.5	79.7	88.2	94.1
平成22年度 (平成23年３月卒)	50.8	61.5	71.4	82.4	[90.6]	[95.1]
平成23年度 (平成24年３月卒)	52.9	62.6	74.6	84.4	92.8	96.3
平成24年度 (平成25年３月卒)	56.8	63.7	78.2	86.1	94.2	96.9
平成25年度 (平成26年３月卒)	60.4	66.7	81.5	88.0	95.1	97.5
平成26年度 (平成27年３月卒)	68.3	72.9	85.9	90.7	96.4	98.1
平成27年度 (平成28年３月卒)	71.2	74.8	87.8	91.5	96.8	98.3

資料出所：文部科学省「高校卒業者の就職状況調査」
注）平成22年度卒業者の平成23年３月末現在の就職状況については、東日本大震災の影響により調査が困難とする岩手県の５校及び福島県の５校は、調査から除外。

付表３９　大学卒業（予定）者の就職（内定）状況の推移

（単位　%）

	10月１日現在の内定率		12月１日現在の内定率		２月１日現在の内定率		４月１日現在の就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成18年度 (平成19年３月卒)	66.4	69.6	78.2	80.9	86.8	88.5	96.0	96.6
平成19年度 (平成20年３月卒)	68.2	70.1	81.4	81.8	88.2	89.2	97.3	96.6
平成20年度 (平成21年３月卒)	70.1	69.8	80.5	80.4	86.2	86.5	95.4	95.9
平成21年度 (平成22年３月卒)	61.6	63.3	73.2	73.0	79.9	80.1	91.5	92.0
平成22年度 (平成23年３月卒)	55.3	59.5	67.4	70.1	75.7	78.9	90.9	91.1
平成23年度 (平成24年３月卒)	57.7	61.7	70.5	73.1	80.3	80.7	92.6	94.5
平成24年度 (平成25年３月卒)	63.2	63.0	75.6	74.5	82.0	81.3	94.7	93.2
平成25年度 (平成26年３月卒)	64.0	64.5	77.2	76.2	83.7	82.2	95.2	93.8
平成26年度 (平成27年３月卒)	69.4	67.6	81.9	78.9	88.3	85.3	96.9	96.5
平成27年度 (平成28年３月卒)	67.2	65.8	82.0	79.0	89.3	86.5	98.0	96.7

資料出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」・「大学等卒業者の就職状況調査」

付表４０－１　学歴別新規学卒就職者数の推移

区分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大学卒
就職者数（人）	女子	昭和60年	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
		平成２	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
		７	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278
		12	324,196	3,806	110,185	93,150	117,055
		13	324,367	3,759	109,309	86,407	124,892
		14	304,140	3,284	99,251	73,124	128,481
		15	290,537	2,830	93,946	65,951	127,810
		16	291,512	2,737	90,305	63,555	134,915
		17	302,349	2,413	88,706	62,239	148,991
		18	315,390	2,312	88,716	61,391	162,971
		19	323,677	2,405	89,704	58,791	172,777
		20	320,170	2,233	86,430	55,280	176,227
		21	307,420	1,742	80,320	50,324	175,034
		22	270,170	1,427	69,252	43,389	156,102
		23	276,273	1,044	69,652	42,521	163,056
		24	288,432	1,031	70,858	43,054	173,489
		25	300,449	924	73,538	42,427	183,560
		26	307,739	909	72,643	40,901	193,286
		27	319,426	850	74,454	42,734	201,388
	男子	昭和60年	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
		平成２	585,446	37,457	301,738	10,923	235,328
		７	478,941	18,120	220,924	10,164	229,733
		12	338,152	11,097	136,889	6,503	183,663
		13	340,075	11,035	135,196	6,265	187,579
		14	323,126	9,016	125,441	5,655	183,014
		15	303,820	7,531	118,917	5,195	172,177
		16	302,387	6,816	118,598	5,474	171,499
		17	312,312	6,342	120,040	5,796	180,134
		18	326,768	6,107	121,723	6,089	192,849
		19	339,802	6,075	122,896	5,832	204,999
		20	343,223	5,678	120,158	5,134	212,253
		21	329,401	4,444	113,243	4,263	207,451
		22	279,798	3,955	99,421	3,334	173,088
		23	287,498	3,405	103,866	3,066	177,161
		24	296,815	3,746	106,015	3,455	183,599
		25	310,426	3,538	111,065	3,426	192,397
		26	319,550	3,714	110,941	3,336	201,559
		27	330,642	3,368	115,225	3,678	208,371

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）就職者数には就職進学者数を含む。

付表４０－２　学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

区分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大学卒
構成比（%）	女子	昭和60年	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
		平成２	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
		７	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
		12	100.0	1.2	34.0	28.7	36.1
		13	100.0	1.2	33.7	26.6	38.5
		14	100.0	1.1	32.6	24.0	42.2
		15	100.0	1.0	32.3	22.7	44.0
		16	100.0	0.9	31.0	21.8	46.3
		17	100.0	0.8	29.3	20.6	49.3
		18	100.0	0.7	28.1	19.5	51.7
		19	100.0	0.7	27.7	18.2	53.4
		20	100.0	0.7	27.0	17.3	55.0
		21	100.0	0.6	26.1	16.4	56.9
		22	100.0	0.5	25.6	16.1	57.8
		23	100.0	0.4	25.2	15.4	59.0
		24	100.0	0.4	24.6	14.9	60.1
		25	100.0	0.3	24.5	14.1	61.1
		26	100.0	0.3	23.6	13.3	62.8
		27	100.0	0.3	23.3	13.4	63.0
	男子	昭和60年	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
		平成２	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
		７	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
		12	100.0	3.3	40.5	1.9	54.3
		13	100.0	3.2	39.8	1.8	55.2
		14	100.0	2.8	38.8	1.8	56.6
		15	100.0	2.5	39.1	1.7	56.7
		16	100.0	2.3	39.2	1.8	56.7
		17	100.0	2.0	38.4	1.9	57.7
		18	100.0	1.9	37.3	1.9	59.0
		19	100.0	1.8	36.2	1.7	60.3
		20	100.0	1.7	35.0	1.5	61.8
		21	100.0	1.3	34.4	1.3	63.0
		22	100.0	1.4	35.5	1.2	61.9
		23	100.0	1.2	36.1	1.1	61.6
		24	100.0	1.3	35.7	1.2	61.9
		25	100.0	1.1	35.8	1.1	62.0
		26	100.0	1.2	34.7	1.0	63.1
		27	100.0	1.0	34.8	1.1	63.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表４１　学歴別新規学卒就職者割合の推移

区分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大学卒
就職者割合（％）	女子	昭和60年	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
		平成２	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
		７	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)
		12	18.5	0.5 (29.3)	16.5 (60.5)	57.4 (62.5)	57.1 (61.9)
		13	19.0	0.5 (28.6)	16.4 (60.6)	60.5 (66.2)	59.6 (64.7)
		14	18.3	0.5 (24.8)	15.1 (57.2)	61.6 (67.7)	60.0 (65.1)
		15	18.0	0.4 (23.5)	14.7 (57.2)	61.1 (67.7)	58.8 (64.4)
		16	18.5	0.4 (23.8)	14.7 (58.6)	63.2 (72.1)	59.7 (67.4)
		17	19.8	0.4 (23.8)	14.9 (61.9)	66.8 (76.6)	64.1 (72.2)
		18	21.1	0.4 (24.2)	15.4 (66.0)	69.8 (79.9)	68.1 (76.8)
		19	21.9	0.4 (24.8)	15.8 (68.8)	72.3 (82.6)	72.3 (81.0)
		20	22.3	0.4 (24.7)	16.1 (71.4)	74.0 (81.9)	74.6 (81.9)
		21	21.6	0.3 (19.8)	15.2 (69.4)	71.9 (79.8)	73.4 (80.4)
		22	18.9	0.2 (17.2)	13.1 (64.2)	67.3 (74.9)	66.6 (73.2)
		23	19.7	0.2 (15.3)	13.3 (65.9)	70.1 (77.5)	67.6 (74.1)
		24	20.4	0.2 (16.3)	13.6 (68.1)	72.9 (80.1)	70.2 (76.3)
		25	21.1	0.2 (16.3)	13.6 (68.9)	75.7 (83.0)	73.4 (79.6)
		26	21.8	0.2 (16.9)	13.9 (71.3)	77.4 (84.8)	75.8 (81.9)
		27	22.6	0.1 (17.5)	14.1 (73.7)	80.0 (87.0)	78.5 (84.8)
	男子	昭和60年	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
		平成２	26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)
		７	24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)
		12	19.2	1.5 (49.9)	20.7 (69.1)	41.3 (54.5)	55.0 (64.2)
		13	19.6	1.5 (49.5)	20.5 (69.4)	44.4 (60.2)	55.9 (65.3)
		14	19.0	1.3 (44.9)	19.1 (66.2)	47.2 (61.6)	54.9 (64.5)
		15	18.3	1.1 (42.8)	18.5 (65.6)	46.4 (61.3)	52.6 (62.4)
		16	18.7	1.0 (43.9)	19.1 (67.9)	47.7 (64.9)	53.1 (65.0)
		17	19.9	1.0 (45.5)	19.8 (71.7)	50.6 (69.7)	56.6 (69.7)
		18	21.2	1.0 (45.4)	20.5 (75.3)	52.1 (71.9)	60.5 (75.0)
		19	22.2	1.0 (45.1)	21.2 (77.3)	54.0 (74.7)	64.0 (79.0)
		20	23.0	0.9 (45.0)	21.8 (78.9)	55.9 (74.3)	66.4 (80.3)
		21	22.3	0.7 (38.5)	21.1 (77.5)	53.1 (71.3)	64.6 (78.5)
		22	18.9	0.6 (35.0)	18.4 (73.0)	48.0 (65.9)	56.4 (70.2)
		23	19.8	0.6 (34.7)	19.4 (74.2)	49.5 (67.0)	57.0 (70.1)
		24	20.3	0.6 (38.5)	20.0 (76.4)	52.1 (69.5)	58.9 (71.5)
		25	21.1	0.6 (38.1)	20.3 (76.3)	54.0 (72.9)	62.3 (75.2)
		26	22.0	0.6 (39.6)	21.1 (78.4)	56.3 (75.4)	64.9 (78.2)
		27	22.8	0.6 (40.9)	21.5 (79.5)	61.3 (79.6)	67.8 (81.6)

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　各年３月末現在

２　高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

３　就職者には就職進学者（就職しながら進学している者）を含む。

４　就職者割合＝ $\dfrac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者}} \times 100$

ただし（　）内の就職者割合は以下の算式による。

大学＝ $\dfrac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等－臨床研修医（予定者含む）}} \times 100$

短期大学＝ $\dfrac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等}} \times 100$

高校、中学＝ $\dfrac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等（就職進学者を除く）}} \times 100$

付表４２－１　産業別就職者数の推移（高等学校）

			計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
実数（人）	女子	平成23年	69,652	421	43	15	1,123	18,972	479	736	1,909	11,037	1,237	310	730	7,375	6,036	372	12,550	1,419	2,336	1,840	712
		24	70,858	461	35	31	1,124	19,519	348	839	1,812	11,760	1,159	354	747	7,230	5,994	347	12,777	1,349	2,450	1,830	692
		25	73,538	444	39	21	1,156	18,175	294	981	2,070	13,348	1,201	469	800	8,170	6,507	307	13,109	1,318	2,497	1,934	698
		26	72,643	447	36	38	1,355	17,949	350	931	2,085	12,917	1,243	464	911	8,320	6,598	316	12,241	1,407	2,480	1,987	568
		27	74,454	439	28	26	1,401	19,506	313	872	2,509	13,834	1,504	529	937	7,856	6,032	336	11,259	1,709	2,563	2,244	557
	男子	平成23年	103,866	1,219	394	190	11,897	49,516	3,268	735	5,885	6,398	159	339	1,236	4,359	2,680	208	2,719	985	3,794	6,847	1,038
		24	106,015	1,177	342	142	12,681	51,195	2,555	690	5,945	6,843	148	368	1,276	4,183	2,564	196	3,169	865	4,004	6,724	948
		25	111,065	1,127	398	204	14,568	47,744	2,438	763	6,765	8,084	168	512	1,446	4,740	2,877	187	3,619	921	4,582	8,905	1,017
		26	110,941	1,067	376	207	15,463	46,157	2,331	760	7,038	7,919	173	616	1,616	4,646	2,685	191	3,509	1,019	4,794	9,498	876
		27	115,225	1,060	396	171	15,360	49,899	2,234	790	7,553	8,190	197	549	1,705	4,563	2,560	230	3,056	1,309	4,742	9,723	938

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表４２－２　産業別就職者の構成比の推移（高等学校）

			計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
構成比（%）	女子	平成23年	100.0	0.6	0.1	0.0	1.6	27.2	0.7	1.1	2.7	15.8	1.8	0.4	1.0	10.6	8.7	0.5	18.0	2.0	3.4	2.6	1.0
		24	100.0	0.7	0.0	0.0	1.6	27.5	0.5	1.2	2.6	16.6	1.6	0.5	1.1	10.2	8.5	0.5	18.0	1.9	3.5	2.6	1.0
		25	100.0	0.6	0.1	0.0	1.6	24.7	0.4	1.3	2.8	18.2	1.6	0.6	1.1	11.1	8.8	0.4	17.8	1.8	3.4	2.6	0.9
		26	100.0	0.6	0.0	0.1	1.9	24.7	0.5	1.3	2.9	17.8	1.7	0.6	1.3	11.5	9.1	0.4	16.9	1.9	3.4	2.7	0.8
		27	100.0	0.6	0.0	0.0	1.9	26.2	0.4	1.2	3.4	18.6	2.0	0.7	1.3	10.6	8.1	0.5	15.1	2.3	3.4	3.0	0.7
	男子	平成23年	100.0	1.2	0.4	0.2	11.5	47.7	3.1	0.7	5.7	6.2	0.2	0.3	1.2	4.2	2.6	0.2	2.6	0.9	3.7	6.6	1.0
		24	100.0	1.1	0.3	0.1	12.0	48.3	2.4	0.7	5.6	6.5	0.1	0.3	1.2	3.9	2.4	0.2	3.0	0.8	3.8	6.3	0.9
		25	100.0	1.0	0.4	0.2	13.1	43.0	2.2	0.7	6.1	7.3	0.2	0.5	1.3	4.3	2.6	0.2	3.3	0.8	4.1	8.0	0.9
		26	100.0	1.0	0.3	0.2	13.9	41.6	2.1	0.7	6.3	7.1	0.2	0.6	1.5	4.2	2.4	0.2	3.2	0.9	4.3	8.6	0.8
		27	100.0	0.9	0.3	0.1	13.3	43.3	1.9	0.7	6.6	7.1	0.2	0.5	1.5	4.0	2.2	0.2	2.7	1.1	4.1	8.4	0.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表４３－１　産業別就職者数の推移（短期大学）

			計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
実数（人）	女子	平成23年	42,521	47	－	4	428	2,574	128	492	496	5,024	997	353	474	1,933	1,477	5,960	19,388	444	1,451	642	209
		24	43,054	46	3	1	422	2,418	75	465	468	4,935	872	376	439	1,963	1,553	6,189	20,052	599	1,417	588	173
		25	42,427	38	4	6	344	2,009	78	443	419	4,863	754	342	367	2,016	1,604	6,090	20,752	450	1,223	494	131
		26	40,901	39	2	7	381	1,979	58	444	432	4,470	748	387	334	2,018	1,432	5,838	20,176	369	1,208	511	68
		27	42,734	35	1	3	420	2,088	73	474	449	4,790	830	365	325	2,177	1,451	6,390	20,650	466	1,221	459	67
	男子	平成23年	3,066	77	1	－	68	283	8	30	88	538	8	18	44	132	95	140	1,148	23	252	58	55
		24	3,455	74	－	－	79	334	7	33	76	639	8	20	45	137	72	152	1,361	41	268	57	52
		25	3,426	59	2	－	91	310	12	51	73	611	3	32	38	152	84	138	1,439	28	213	59	31
		26	3,336	54	－	1	87	290	3	49	74	571	7	20	33	164	92	139	1,412	22	248	48	22
		27	3,678	59	3	－	90	326	－	52	83	702	11	28	53	168	102	172	1,474	25	248	70	12

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
注）男子の数値は、総数から女子の数値を差し引いたものである。

付表４３－２　産業別就職者の構成比の推移（短期大学）

			計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
構成比（%）	女子	平成23年	100.0	0.1	－	0.0	1.0	6.1	0.3	1.2	1.2	11.8	2.3	0.8	1.1	4.5	3.5	14.0	45.6	1.0	3.4	1.5	0.5
		24	100.0	0.1	0.0	0.0	1.0	5.6	0.2	1.1	1.1	11.5	2.0	0.9	1.0	4.6	3.6	14.4	46.6	1.4	3.3	1.4	0.4
		25	100.0	0.1	0.0	0.0	0.8	4.7	0.2	1.0	1.0	11.5	1.8	0.8	0.9	4.8	3.8	14.4	48.9	1.1	2.9	1.2	0.3
		26	100.0	0.1	0.0	0.0	0.9	4.8	0.1	1.1	1.1	10.9	1.8	0.9	0.8	4.9	3.5	14.3	49.3	0.9	3.0	1.2	0.2
		27	100.0	0.1	0.0	0.0	1.0	4.9	0.2	1.1	1.1	11.2	1.9	0.9	0.8	5.1	3.4	15.0	48.3	1.1	2.9	1.1	0.2
	男子	平成23年	100.0	2.5	0.0	－	2.2	9.2	0.3	1.0	2.9	17.5	0.3	0.6	1.4	4.3	3.1	4.6	37.4	0.8	8.2	1.9	1.8
		24	100.0	2.1	－	－	2.3	9.7	0.2	1.0	2.2	18.5	0.2	0.6	1.3	4.0	2.1	4.4	39.4	1.2	7.8	1.6	1.5
		25	100.0	1.7	0.1	－	2.7	9.0	0.4	1.5	2.1	17.8	0.1	0.9	1.1	4.4	2.5	4.0	42.0	0.8	6.2	1.7	0.9
		26	100.0	1.6	－	0.0	2.6	8.7	0.1	1.5	2.2	17.1	0.2	0.6	1.0	4.9	2.8	4.2	42.3	0.7	7.4	1.4	0.7
		27	100.0	1.6	0.1	－	2.4	8.9	－	1.4	2.3	19.1	0.3	0.8	1.4	4.6	2.8	4.7	40.1	0.7	6.7	1.9	0.3

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表４４－１　産業別就職者数の推移（大学）

			計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
実数（人）	女子	平成23年	163,056	315	8	22	3,175	15,523	390	9,465	3,980	23,472	15,748	3,060	4,905	4,902	5,803	19,652	33,360	2,639	6,976	7,611	2,050
		24	173,489	341	6	18	3,668	15,974	404	9,674	4,201	28,122	15,904	3,593	5,196	4,838	5,937	19,607	36,342	2,032	6,738	8,135	2,759
		25	183,560	336	15	21	4,210	16,187	383	10,584	4,953	31,322	16,673	4,091	5,868	5,527	7,144	19,521	37,341	2,105	6,973	7,991	2,315
		26	193,286	319	16	22	4,726	16,262	403	11,548	5,048	31,384	18,745	4,601	6,403	5,993	7,799	20,206	39,612	2,297	7,585	8,214	2,103
		27	201,388	338	12	32	4,887	17,424	433	13,011	5,680	31,289	21,141	4,837	6,847	6,093	7,339	20,181	39,393	2,990	8,205	9,131	2,125
	男子	平成23年	177,161	785	40	68	11,166	30,362	1,177	13,961	6,609	29,351	13,360	4,456	5,342	4,320	4,847	10,483	11,656	2,747	8,322	14,861	3,248
		24	183,599	756	62	77	11,627	30,957	1,099	14,566	5,922	32,697	13,000	5,084	5,714	4,165	4,901	10,683	12,684	2,440	8,618	14,620	3,927
		25	192,397	773	70	77	12,823	30,025	1,109	16,573	6,185	35,830	13,409	5,696	6,462	4,426	5,185	11,101	12,722	2,695	9,379	14,565	3,292
		26	201,559	807	61	91	14,216	29,602	1,179	18,287	6,550	36,435	14,745	6,713	7,094	4,403	5,289	11,357	13,136	2,716	10,367	15,130	3,381
		27	208,371	684	54	87	14,455	30,791	1,195	20,151	6,808	36,735	15,536	6,751	7,815	4,106	5,256	11,710	13,125	2,988	11,509	15,652	2,963

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
注）女子の数値は、総数から男子の数値を差し引いたものである。

付表４４－２　産業別就職者の構成比の推移（大学）

			計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
構成比（%）	女子	平成23年	100.0	0.2	0.0	0.0	1.9	9.5	0.2	5.8	2.4	14.4	9.7	1.9	3.0	3.0	3.6	12.1	20.5	1.6	4.3	4.7	1.3
		24	100.0	0.2	0.0	0.0	2.1	9.2	0.2	5.6	2.4	16.2	9.2	2.1	3.0	2.8	3.4	11.3	20.9	1.2	3.9	4.7	1.6
		25	100.0	0.2	0.0	0.0	2.3	8.8	0.2	5.8	2.7	17.1	9.1	2.2	3.2	3.0	3.9	10.6	20.3	1.1	3.8	4.4	1.3
		26	100.0	0.2	0.0	0.0	2.4	8.4	0.2	6.0	2.6	16.2	9.7	2.4	3.3	3.1	4.0	10.5	20.5	1.2	3.9	4.2	1.1
		27	100.0	0.2	0.0	0.0	2.4	8.7	0.2	6.5	2.8	15.5	10.5	2.4	3.4	3.0	3.6	10.0	19.6	1.5	4.1	4.5	1.1
	男子	平成23年	100.0	0.4	0.0	0.0	6.3	17.1	0.7	7.9	3.7	16.6	7.5	2.5	3.0	2.4	2.7	5.9	6.6	1.6	4.7	8.4	1.8
		24	100.0	0.4	0.0	0.0	6.3	16.9	0.6	7.9	3.2	17.8	7.1	2.8	3.1	2.3	2.7	5.8	6.9	1.3	4.7	8.0	2.1
		25	100.0	0.4	0.0	0.0	6.7	15.6	0.6	8.6	3.2	18.6	7.0	3.0	3.4	2.3	2.7	5.8	6.6	1.4	4.9	7.6	1.7
		26	100.0	0.4	0.0	0.0	7.1	14.7	0.6	9.1	3.2	18.1	7.3	3.3	3.5	2.2	2.6	5.6	6.5	1.3	5.1	7.5	1.7
		27	100.0	0.3	0.0	0.0	6.9	14.8	0.6	9.7	3.3	17.6	7.5	3.2	3.8	2.0	2.5	5.6	6.3	1.4	5.5	7.5	1.4

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表４５－１　職業別就職者数の推移（高等学校）

区分			昭和60年	平成2年	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
実数（人）	女子	計	299,311	320,592	186,990	110,185	88,706	88,716	89,704	86,430	80,320	69,252	69,652	70,858	73,538	72,643	74,454
		専門的・技術的職業従事者	8,532	9,750	7,763	5,301	4,668	5,048	5,087	4,990	5,363	5,972	5,073	4,790	2,853	2,700	2,545
		事務従事者	134,282	146,369	59,519	27,123	20,611	21,026	21,587	20,491	18,287	13,971	13,836	13,480	13,610	13,633	15,136
		販売従事者	54,001	62,716	36,116	18,961	15,850	16,550	16,948	16,041	13,374	10,897	9,810	10,549	11,862	11,538	12,308
		サービス職業従事者	37,565	44,808	43,148	30,858	24,352	22,352	21,461	19,771	19,691	21,046	21,361	21,807	25,635	25,580	23,529
		保安職業従事者	806	1,414	937	857	1,070	1,111	1,299	1,245	1,291	915	1,031	1,137	1,332	1,433	1,583
		農林業作業者	435	232	219	319	332	339	211	193	210	288	－	－	－	－	－
		漁業従事者	40	52	28	36	32	24	17	26	19	9	－	－	－	－	－
		製造・制作作業者	53,907	49,175	33,103	22,764	18,716	19,410	20,095	20,745	19,166	13,615	－	－	－	－	－
		定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	122	714	447	311	220	189	190	172	219	174	－	－	－	－	－
		採掘・建設・労務作業者	5,402	609	1,279	656	447	451	489	464	503	419	－	－	－	－	－
		運輸・通信作業者	2,473	2,170	2,167	1,494	974	945	1,015	998	1,007	820	－	－	－	－	－
		農林漁業従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	424	400	424	446	386
		生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15,795	16,380	15,132	14,689	15,914
		輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	616	553	571	542	653
		建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	223	213	228	288	338
		運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	324	423	707	795	995
		上記以外のもの	1,746	2,583	2,264	1,505	1,434	1,271	1,305	1,294	1,190	1,126	1,159	1,126	1,184	999	1,067
	男子	計	264,601	301,738	220,924	136,889	120,040	121,723	122,896	120,158	113,243	99,421	103,866	106,015	111,065	110,941	115,225
		専門的・技術的職業従事者	7,624	15,339	11,277	6,582	5,420	6,092	6,693	7,177	7,504	7,592	7,221	7,113	7,322	7,705	8,186
		事務従事者	21,462	28,992	11,471	4,499	3,273	3,429	3,713	3,495	3,337	3,073	2,929	2,783	3,108	3,188	3,718
		販売従事者	39,186	43,218	28,399	13,851	9,107	8,417	7,598	6,529	5,670	5,605	5,142	5,296	6,068	5,688	5,832
		サービス職業従事者	18,247	25,247	22,081	16,504	12,791	11,570	10,546	8,995	8,593	10,172	10,101	10,084	11,724	11,288	10,651
		保安職業従事者	12,702	11,467	8,584	6,551	7,421	7,710	7,784	7,629	6,897	5,562	6,245	6,143	7,875	8,470	8,405
		農林業作業者	3,539	2,000	1,898	1,661	1,434	1,085	930	853	875	1,257	－	－	－	－	－
		漁業従事者	1,157	837	633	636	505	402	317	320	282	386	－	－	－	－	－
		製造・制作作業者	108,672	135,526	87,852	57,066	59,648	62,883	66,271	66,388	62,325	46,425	－	－	－	－	－
		定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	7,889	8,826	11,575	6,795	4,130	4,455	4,715	4,769	4,927	5,938	－	－	－	－	－
		採掘・建設・労務作業者	31,214	16,736	25,655	15,766	9,639	8,754	7,674	7,077	6,254	7,755	－	－	－	－	－
		運輸・通信作業者	8,543	8,456	7,164	3,911	3,837	4,044	3,928	4,295	3,993	3,182	－	－	－	－	－
		農林漁業従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,772	1,537	1,668	1,551	1,598
		生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	52,992	54,955	51,078	49,659	53,122
		輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,620	4,394	5,181	4,995	5,247
		建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,407	8,967	10,577	11,625	11,338
		運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,033	2,392	3,805	4,324	4,604
		上記以外のもの	4,366	5,094	4,335	3,067	2,835	2,882	2,727	2,631	2,586	2,474	2,404	2,351	2,659	2,448	2,524

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第５回改定の職業分類により結果が表章されている。

付表４５－２　職業別就職者の構成比の推移（高等学校）

構成比（％）

区分			昭和60年	平成2年	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
女子		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的職業従事者	2.9	3.0	4.2	4.8	5.3	5.7	5.7	5.8	6.7	8.6	7.3	6.8	3.9	3.7	3.4
		事務従事者	44.9	45.7	31.8	24.6	23.2	23.7	24.1	23.7	22.8	20.2	19.9	19.0	18.5	18.8	20.3
		販売従事者	18.0	19.6	19.3	17.2	17.9	18.7	18.9	18.6	16.7	15.7	14.1	14.9	16.1	15.9	16.5
		サービス職業従事者	12.6	14.0	23.1	28.0	27.5	25.2	23.9	22.9	24.5	30.4	30.7	30.8	34.9	35.2	31.6
		保安職業従事者	0.3	0.4	0.5	0.8	1.2	1.3	1.4	1.4	1.6	1.3	1.5	1.6	1.8	2.0	2.1
		農林業従事者	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	－	－	－	－	－
		農林業作業者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	－
		製造・制作作業者	18.0	15.3	17.7	20.7	21.1	21.9	22.4	24.0	23.9	19.7	－	－	－	－	－
		定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	－	－	－	－	－
		採掘・建設・労務作業者	1.8	0.2	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	－	－	－	－	－
		運輸・通信作業者	0.8	0.7	1.2	1.4	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	－	－	－	－	－
		農林漁業従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
		生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22.7	23.1	20.6	20.2	21.4
		輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.9	0.8	0.8	0.7	0.9
		建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5
		運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.5	0.6	1.0	1.1	1.3
		上記以外のもの	0.6	0.8	1.2	1.4	1.6	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.4	1.4
男子		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的職業従事者	2.9	5.1	5.1	4.8	4.5	5.0	5.4	6.0	6.6	7.6	7.0	6.7	6.6	6.9	7.1
		事務従事者	8.1	9.6	5.2	3.3	2.7	2.8	3.0	2.9	2.9	3.1	2.8	2.6	2.8	2.9	3.2
		販売従事者	14.8	14.3	12.9	10.1	7.6	6.9	6.2	5.4	5.0	5.6	5.0	5.0	5.5	5.1	5.1
		サービス職業従事者	6.9	8.4	10.0	12.1	10.7	9.5	8.6	7.5	7.6	10.2	9.7	9.5	10.6	10.2	9.2
		保安職業従事者	4.8	3.8	3.9	4.8	6.2	6.3	6.3	6.3	6.1	5.6	6.0	5.8	7.1	7.6	7.3
		農林業作業者	1.3	0.7	0.9	1.2	1.2	0.9	0.8	0.7	0.8	1.3	－	－	－	－	－
		漁業従事者	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	－	－	－	－	－
		製造・制作作業者	41.1	44.9	39.8	41.7	49.7	51.7	53.9	55.3	55.0	46.7	－	－	－	－	－
		定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	3.0	2.9	5.2	5.0	3.4	3.7	3.8	4.0	4.4	6.0	－	－	－	－	－
		採掘・建設・労務作業者	11.8	5.5	11.6	11.5	8.0	7.2	6.2	5.9	5.5	7.8	－	－	－	－	－
		運輸・通信作業者	3.2	2.8	3.2	2.9	3.2	3.3	3.2	3.6	3.5	3.2	－	－	－	－	－
		農林漁業従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.7	1.4	1.5	1.4	1.4
		生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	51.0	51.8	46.0	44.8	46.1
		輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4.4	4.1	4.7	4.5	4.6
		建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8.1	8.5	9.5	10.5	9.8
		運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.0	2.3	3.4	3.9	4.0
		上記以外のもの	1.7	1.7	2.0	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	2.3	2.5	2.3	2.2	2.4	2.2	2.2

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第５回改定の職業分類により結果が表章されている。

付表４６－１　職業別就職者数の推移（短期大学）

実数（人）

区分			昭和60年	平成2年	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
女子		計	131,748	170,307	150,926	93,150	62,239	61,391	58,791	55,280	50,324	43,389	42,521	43,054	42,427	40,901	42,734
		専門的・技術的職業従事者	38,886	42,751	40,066	35,868	34,799	34,355	32,669	30,271	28,807	26,750	24,820	25,819	26,549	25,609	26,654
		技術者	3,333	5,991	2,498	1,535	698	772	638	772	557	425	283	321	300	347	337
		教員	14,952	12,606	8,982	7,500	7,458	7,147	7,187	6,728	5,949	5,256	5,070	5,330	5,520	5,318	5,836
		保健医療従事者	8,750	11,709	12,186	11,583	9,691	9,412	8,834	8,509	7,718	7,743	6,798	7,127	7,105	7,018	7,126
		その他	11,851	12,445	16,400	15,250	16,952	17,024	16,010	14,262	14,583	13,326	12,669	13,041	13,624	12,926	13,355
		管理的職業従事者	63	277	66	59	17	42	14	33	63	31	10	23	25	7	103
		事務従事者	80,891	108,386	83,281	37,671	16,143	15,848	14,769	14,109	11,819	8,652	8,740	7,823	6,715	6,627	6,934
		販売従事者	7,876	13,309	16,869	11,320	6,447	6,286	6,670	6,413	5,487	4,198	4,121	4,366	4,206	3,812	4,112
		サービス職業従事者	1,888	4,156	7,543	6,483	3,915	3,888	3,734	3,651	3,379	3,181	4,022	4,369	4,336	4,287	4,269
		保安職業従事者	135	165	168	105	82	81	81	88	84	66	112	76	70	56	77
		農林漁業従事者	46	32	39	44	30	23	21	20	28	25	23	26	19	17	18
		運輸・通信作業者	151	25	144	116	70	59	103	65	81	47	－	－	－	－	－
		生産工程・労務作業者	542	419	688	550	361	369	394	368	303	217	－	－	－	－	－
		生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	327	329	262	285	318
		輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	36	23	25	17	15
		建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	3	2	1
		運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	14	11	8	10
		上記以外のもの	1,270	787	2,062	934	375	440	336	262	273	222	302	183	206	174	223
男子		計	9,122	10,923	10,164	6,503	5,796	6,089	5,832	5,134	4,263	3,334	3,066	3,455	3,426	3,336	3,678
		専門的・技術的職業従事者	3,254	4,686	3,397	2,391	2,661	2,591	2,785	2,442	2,161	1,738	1,531	1,685	1,817	1,738	1,720
		技術者	2,290	3,325	2,251	1,105	423	415	615	527	406	264	288	304	370	393	280
		教員	158	74	70	59	154	180	187	172	164	128	100	110	117	109	138
		保健医療従事者	533	786	719	720	896	753	738	642	560	507	394	517	595	572	592
		その他	273	501	357	507	1,188	1,243	1,245	1,101	1,031	839	749	754	735	664	710
		管理的職業従事者	34	44	74	23	10	10	6	8	9	9	8	4	9	3	11
		事務従事者	1,660	1,703	1,259	475	251	240	241	265	191	116	140	112	124	141	151
		販売従事者	1,403	1,501	2,236	1,118	541	658	629	461	308	236	202	262	275	245	289
		サービス職業従事者	183	535	477	665	338	467	380	334	364	240	352	507	485	586	669
		保安職業従事者	78	68	105	56	48	59	74	54	40	29	35	26	27	42	44
		農林漁業従事者	370	217	163	149	89	91	75	70	47	53	64	70	67	64	48
		運輸・通信作業者	82	43	101	71	58	92	70	69	69	118	－	－	－	－	－
		生産工程・労務作業者	1,857	1,764	2,053	1,374	1,710	1,783	1,473	1,225	999	733	－	－	－	－	－
		生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	518	580	429	350	542
		輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	139	113	119	98	132
		建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9	20	21	20	19
		運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9	20	17	16	23
		上記以外のもの	201	362	299	181	90	98	99	206	75	62	59	56	36	33	30

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

２　日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第５回改定の職業分類により結果が表章されている。

３　「農林漁業作業者」は平成23年調査から「農林漁業従事者」に項目が変更されている。

４　男子の数値は、総数から女子の数値を差し引いたものである。

付表４６－２　職業別就職者の構成比の推移（短期大学）

	区分	昭和60年	平成2年	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
構成比（%）	女子 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	29.5	25.1	26.5	38.5	55.9	56.0	55.6	54.8	57.2	61.7	58.4	60.0	62.6	62.6	62.4
	技術者	2.5	3.5	1.7	1.6	1.1	1.3	1.1	1.4	1.1	1.0	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
	教員	11.3	7.4	6.0	8.1	12.0	11.6	12.2	12.2	11.8	12.1	11.9	12.4	13.0	13.0	13.7
	保健医療従事者	6.6	6.9	8.1	12.4	15.6	15.3	15.0	15.4	15.3	17.8	16.0	16.6	16.7	17.2	16.7
	その他	9.0	7.3	10.9	16.4	27.2	27.7	27.2	25.8	29.0	30.7	29.8	30.3	32.1	31.6	31.3
	管理的職業従事者	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2
	事務従事者	61.4	63.6	55.2	40.4	25.9	25.8	25.1	25.5	23.5	19.9	20.6	18.2	15.8	16.2	16.2
	販売従事者	6.0	7.8	11.2	12.2	10.4	10.2	11.3	11.6	10.9	9.7	9.7	10.1	9.9	9.3	9.6
	サービス職業従事者	1.4	2.4	5.0	7.0	6.3	6.3	6.4	6.6	6.7	7.3	9.5	10.1	10.2	10.5	10.0
	保安職業従事者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
	農林漁業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	運輸・通信作業者	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	－	－	－	－	－
	生産工程・労務作業者	0.4	0.2	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	－	－	－	－	－
	生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.8	0.8	0.6	0.7	0.7
	輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記以外のもの	1.0	0.5	1.4	1.0	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.7	0.4	0.5	0.4	0.5
	男子 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	35.7	42.9	33.4	36.8	45.9	42.6	47.8	47.6	50.7	52.1	49.9	48.8	53.0	52.1	46.8
	技術者	25.1	30.4	22.1	17.0	7.3	6.8	10.5	10.3	9.5	7.9	9.4	8.8	10.8	11.8	7.6
	教員	1.7	0.7	0.7	0.9	2.7	3.0	3.2	3.4	3.8	3.8	3.3	3.2	3.4	3.3	3.8
	保健医療従事者	5.8	7.2	7.1	11.1	15.5	12.4	12.7	12.5	13.1	15.2	12.9	15.0	17.4	17.1	16.1
	その他	3.0	4.6	3.5	7.8	20.5	20.4	21.3	21.4	24.2	25.2	24.4	21.8	21.5	19.9	19.3
	管理的職業従事者	0.4	0.4	0.7	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.3
	事務従事者	18.2	15.6	12.4	7.3	4.3	3.9	4.1	5.2	4.5	3.5	4.6	3.2	3.6	4.2	4.1
	販売従事者	15.4	13.7	22.0	17.2	9.3	10.8	10.8	9.0	7.2	7.1	6.6	7.6	8.0	7.3	7.9
	サービス職業従事者	2.0	4.9	4.7	10.2	5.8	7.7	6.5	6.5	8.5	7.2	11.5	14.7	14.2	17.6	18.2
	保安職業従事者	0.9	0.6	1.0	0.9	0.8	1.0	1.3	1.1	0.9	0.9	1.1	0.8	0.8	1.3	1.2
	農林漁業従事者	4.1	2.0	1.6	2.3	1.5	1.5	1.3	1.4	1.1	1.6	2.1	2.0	2.0	1.9	1.3
	運輸・通信作業者	0.9	0.4	1.0	1.1	1.0	1.5	1.2	1.3	1.6	3.5	－	－	－	－	－
	生産工程・労務作業者	20.4	16.1	20.2	21.1	29.5	29.3	25.3	23.9	23.4	22.0	－	－	－	－	－
	生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16.9	16.8	12.5	10.5	14.7
	輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4.5	3.3	3.5	2.9	3.6
	建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.3	0.6	0.6	0.6	0.5
	運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.3	0.6	0.5	0.5	0.6
	上記以外のもの	2.2	3.3	2.9	2.8	1.6	1.6	1.7	4.0	1.8	1.9	1.9	1.6	1.1	1.0	0.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

２　日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第５回改定の職業分類により結果が表章されている。

３　「農林漁業作業者」は平成24年調査から「農林漁業従事者」に項目が変更されている。

４　男子の割合は、総数から女子を差し引いた数値により、厚生労働省雇用均等・児童家庭局が算出している。

付表４７－１　職業別就職者数の推移（大学）

実数（人）

区分			昭和60年	平成2年	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
女子	計		66,890	88,892	101,278	117,055	148,991	162,971	172,777	176,227	175,034	156,102	163,056	173,489	183,560	193,286	201,388
	専門的・技術的職業従事者		33,747	39,042	30,447	35,428	47,356	50,734	53,570	55,840	59,298	56,039	58,330	63,617	66,600	70,769	73,495
		技術者	7,525	13,851	8,465	11,758	9,908	10,924	11,880	12,995	12,885	8,865	8,237	8,553	9,442	10,303	11,930
		教員	18,297	16,096	10,098	6,480	9,139	9,618	10,258	10,445	11,425	12,819	14,336	14,422	14,425	15,010	15,588
		保健医療従事者	4,532	5,163	6,133	9,710	15,956	17,231	18,744	20,225	21,788	20,478	21,260	27,241	28,103	30,235	30,531
		その他	3,393	3,933	5,751	7,480	12,353	12,961	12,688	12,175	13,200	13,877	14,497	13,401	14,630	15,221	15,446
	管理的職業従事者		27	114	277	287	391	614	495	344	543	574	761	451	791	860	923
	事務従事者		26,149	38,489	49,922	51,689	59,883	65,141	67,834	70,051	67,725	56,448	58,601	57,650	59,968	61,736	65,457
	販売従事者		5,230	8,576	14,660	20,912	28,162	31,001	34,269	33,969	32,216	27,402	28,560	34,115	37,021	40,118	42,117
	サービス職業従事者		1,016	1,661	3,098	4,988	8,515	9,598	9,997	9,779	9,361	9,334	11,363	11,978	13,750	14,352	13,940
	保安職業従事者		103	142	278	329	626	588	691	762	788	890	1,041	967	1,010	1,024	1,139
	農林漁業従事者		0	9	40	95	103	113	107	105	94	167	189	227	215	202	174
	運輸・通信作業者		205	72	219	147	223	262	303	330	391	375	－	－	－	－	－
	生産工程・労務作業者		12	14	96	78	210	231	258	302	236	254	－	－	－	－	－
	生産工程従事者		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	330	323	359	407	547
	輸送・機械運転従事者		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	180	234	256	303	328
	建設・採掘従事者		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	28	22	26	23	23
	運搬・清掃等従事者		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	38	29	36	44	80
	上記以外のもの		401	774	2,241	3,102	3,522	4,689	5,253	4,745	4,382	4,619	3,635	3,876	3,528	3,448	3,165
男子	計		221,453	235,328	229,733	183,663	180,134	192,849	204,999	212,253	207,451	173,088	177,161	183,599	192,397	201,559	208,371
	専門的・技術的職業従事者		86,383	92,242	72,317	60,738	58,106	62,587	67,937	71,751	72,235	55,790	55,562	59,549	62,463	65,754	70,241
		技術者	62,384	72,760	60,021	51,349	44,016	47,948	51,654	54,010	52,303	35,242	34,402	35,679	37,504	40,414	44,042
		教員	17,255	11,715	5,870	3,086	4,096	4,233	4,666	5,263	5,680	6,871	7,916	8,058	8,323	8,400	9,099
		保健医療従事者	3,211	3,216	2,829	2,614	4,189	3,982	4,838	5,685	6,960	6,401	6,049	8,983	9,216	9,362	9,527
		その他	3,533	4,550	3,597	3,689	5,805	6,424	6,779	6,793	7,292	7,276	7,195	6,829	7,420	7,578	7,573
	管理的職業従事者		915	852	944	1,223	644	884	876	643	926	878	1,397	862	1,251	1,253	1,402
	事務従事者		69,746	83,348	78,254	56,174	48,169	50,980	55,378	58,894	58,392	49,983	50,781	47,609	49,173	50,689	51,910
	販売従事者		55,197	51,219	62,335	47,593	51,058	53,523	55,148	55,565	51,665	41,863	44,025	50,277	54,003	57,965	60,621
	サービス職業従事者		2,393	2,885	5,412	6,788	9,629	10,935	10,487	9,731	8,760	9,045	9,890	10,079	10,683	10,787	10,048
	保安職業従事者		2,461	1,662	1,910	2,751	4,798	5,163	5,788	6,346	6,394	6,716	7,307	6,597	6,919	6,694	6,399
	農林漁業従事者		566	123	320	349	443	426	386	357	414	487	611	607	622	631	517
	運輸・通信作業者		768	785	1,098	798	1,189	1,293	1,429	1,638	1,595	1,531	－	－	－	－	－
	生産工程・労務作業者		933	443	757	412	1,379	1,526	1,477	1,447	1,192	1,138	－	－	－	－	－
	生産工程従事者		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,403	1,316	1,324	1,581	1,821
	輸送・機械運転従事者		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	943	885	892	941	996
	建設・採掘従事者		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	242	343	502	509	422
	運搬・清掃等従事者		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	270	318	337	372	437
	上記以外のもの		2,091	1,769	6,386	6,837	4,719	5,532	6,093	5,881	5,878	5,657	4,730	5,157	4,228	4,383	3,557

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

２　日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第５回改定の職業分類により結果が表章されている。

３　「農林漁業作業者」は平成23年調査から「農林漁業従事者」に項目が変更されている。

４　女子の数値は、総数から男子の数値を差し引いたものである。

付表４７－２　職業別就職者の構成比の推移（大学）

構成比（%）	区分		昭和60年	平成2年	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	女子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的職業従事者	50.5	43.9	30.1	30.3	31.8	31.1	31.0	31.7	33.9	35.9	35.8	36.7	36.3	36.6	36.5
		技術者	11.2	15.6	8.4	10.0	6.7	6.7	6.9	7.4	7.4	5.7	5.1	4.9	5.1	5.3	5.9
		教員	27.4	18.1	10.0	5.5	6.1	5.9	5.9	5.9	6.5	8.2	8.8	8.3	7.9	7.8	7.7
		保健医療従事者	6.8	5.8	6.1	8.3	10.7	10.6	10.8	11.5	12.4	13.1	13.0	15.7	15.3	15.6	15.2
		その他	5.1	4.4	5.7	6.4	8.3	8.0	7.3	6.9	7.5	8.9	8.9	7.7	8.0	7.9	7.7
		管理的職業従事者	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4	0.5
		事務従事者	39.1	43.3	49.3	44.2	40.2	40.0	39.3	39.8	38.7	36.2	35.9	33.2	32.7	31.9	32.5
		販売従事者	7.8	9.6	14.5	17.9	18.9	19.0	19.8	19.3	18.4	17.6	17.5	19.7	20.2	20.8	20.9
		サービス職業従事者	1.5	1.9	3.1	4.3	5.7	5.9	5.8	5.5	5.3	6.0	7.0	6.9	7.5	7.4	6.9
		保安職業従事者	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
		農林漁業従事者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		運輸・通信作業者	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	－	－	－	－	－
		生産工程・労務作業者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	－	－	－	－	－
		生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
		輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
		建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		上記以外のもの	0.6	0.9	2.2	2.7	2.4	2.9	3.0	2.7	2.5	3.0	2.2	2.2	1.9	1.8	1.6
	男子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的職業従事者	39.0	39.2	31.5	33.1	32.3	32.5	33.1	33.8	34.8	32.2	31.4	32.4	32.5	32.6	33.7
		技術者	28.2	30.9	26.1	28.0	24.4	24.9	25.2	25.4	25.2	20.4	19.4	19.4	19.5	20.1	21.1
		教員	7.8	5.0	2.6	1.7	2.3	2.2	2.3	2.5	2.7	4.0	4.5	4.4	4.3	4.2	4.4
		保健医療従事者	1.4	1.4	1.2	1.4	2.3	2.1	2.4	2.7	3.4	3.7	3.4	4.9	4.8	4.6	4.6
		その他	1.6	1.9	1.6	2.0	3.2	3.3	3.3	3.2	3.5	4.2	4.1	3.7	3.9	3.8	3.6
		管理的職業従事者	0.4	0.4	0.4	0.7	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.8	0.5	0.7	0.6	0.7
		事務従事者	31.5	35.4	34.1	30.6	26.7	26.4	27.0	27.7	28.1	28.9	28.7	25.9	25.6	25.1	24.9
		販売従事者	24.9	21.8	27.1	25.9	28.3	27.8	26.9	26.2	24.9	24.2	24.9	27.4	28.1	28.8	29.1
		サービス職業従事者	1.1	1.2	2.4	3.7	5.3	5.7	5.1	4.6	4.2	5.2	5.6	5.5	5.6	5.4	4.8
		保安職業従事者	1.1	0.7	0.8	1.5	2.7	2.7	2.8	3.0	3.1	3.9	4.1	3.6	3.6	3.3	3.1
		農林漁業従事者	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
		運輸・通信作業者	0.3	0.3	0.5	0.4	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	－	－	－	－	－
		生産工程・労務作業者	0.4	0.2	0.3	0.2	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	－	－	－	－	－
		生産工程従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9
		輸送・機械運転従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		建設・採掘従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2
		運搬・清掃等従事者	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		上記以外のもの	0.9	0.8	2.8	3.7	2.6	2.9	3.0	2.8	2.8	3.3	2.7	2.8	2.2	2.2	1.7

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

２　日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第５回改定の職業分類により結果が表章されている。

３　「農林漁業作業者」は平成23年調査から「農林漁業従事者」に項目が変更されている。

４　女子の割合は、総数から男子を差し引いた数値により、厚生労働省雇用均等・児童家庭局が算出している。

付表４８　学校種類別進学率の推移

（単位　%）

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女子	男子	計	女子	男子	計	女子	男子
昭和60年	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
平成２	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
７	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0
15	96.1	96.6	95.7	7.7	13.9	1.8	41.3	34.4	47.8
16	96.3	96.7	96.0	7.5	13.5	1.8	42.4	35.2	49.3
17	96.5	96.8	96.1	7.3	13.0	1.8	44.2	36.8	51.3
18	96.5	96.8	96.2	6.8	12.4	1.5	45.5	38.5	52.1
19	96.4	96.6	96.1	6.5	11.9	1.4	47.2	40.6	53.5
20	96.4	96.6	96.2	6.3	11.5	1.3	49.1	42.6	55.2
21	96.3	96.5	96.2	6.0	11.1	1.2	50.2	44.2	55.9
22	96.3	96.5	96.1	5.9	10.8	1.3	50.9	45.2	56.4
23	96.4	96.7	96.2	5.7	10.4	1.2	51.0	45.8	56.0
24	96.5	96.8	96.2	5.4	9.8	1.2	50.8	45.8	55.6
25	96.6	96.9	96.2	5.3	9.5	1.1	49.9	45.6	54.0
26	96.5	96.9	96.1	5.2	9.5	1.1	51.5	47.0	55.9
27	96.6	96.9	96.2	5.1	9.3	1.1	51.7	47.6	55.6

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　高等学校への進学率＝ $\dfrac{\text{進学者数＋就職進学者数}}{\text{中学校卒業者数}} \times 100$

ただし、高等学校の通信制課程（本科）への進学者、浪人は除く。

２　大学、短期大学への進学率＝ $\dfrac{\text{大学（学部）・短大（本科）への入学者数}}{\text{３年前の中学校卒業者数}} \times 100$

付表４９　新規学卒者の就職状況（大学、短大）

区分			計	進学者	就職者	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	左記「進学者」のうち就職している者（再掲）
実数（人）	大学女子	平成23年	241,318	18,151	163,033	3,063	5,266	9,521	37,109	5,175	23
		24	247,204	16,711	173,460	3,034	5,063	9,809	35,544	3,583	29
		25	250,036	16,134	183,529	3,157	4,402	8,249	31,309	3,256	31
		26	254,967	16,043	193,249	3,010	3,886	7,195	28,527	3,057	37
		27	256,482	15,997	201,371	3,087	3,228	5,833	24,423	2,543	17
	大学男子	平成23年	311,040	52,314	177,110	5,860	6,926	9,586	50,898	8,346	51
		24	311,488	48,972	183,551	5,859	6,110	9,760	51,022	6,214	48
		25	308,817	47,200	192,330	5,827	5,086	8,487	44,620	5,267	67
		26	310,606	46,984	201,519	5,889	4,474	7,324	39,957	4,459	40
		27	307,553	46,241	208,339	5,969	3,492	5,897	33,679	3,936	32
	短大女子	平成23年	60,680	5,836	42,516	－	1,283	2,971	7,609	465	5
		24	59,046	5,298	43,053	－	1,236	2,430	6,668	361	1
		25	56,030	4,898	42,425	－	1,123	1,920	5,331	333	2
		26	52,874	4,661	40,901	－	906	1,594	4,646	166	－
		27	53,439	4,300	42,729	－	804	1,273	4,232	101	5
	短大男子	平成23年	6,191	1,615	3,064	－	205	237	1,033	37	2
		24	6,636	1,663	3,453	－	189	243	1,034	54	2
		25	6,345	1,643	3,425	－	157	195	884	41	1
		26	5,923	1,497	3,335	－	110	184	763	34	1
		27	5,996	1,375	3,675	－	123	141	667	15	3
構成比（%）	大学女子	平成23年	100.0	7.5	67.6	1.3	2.2	3.9	15.4	2.1	0.0
		24	100.0	6.8	70.2	1.2	2.0	4.0	14.4	1.4	0.0
		25	100.0	6.5	73.4	1.3	1.8	3.3	12.5	1.3	0.0
		26	100.0	6.3	75.8	1.2	1.5	2.8	11.2	1.2	0.0
		27	100.0	6.2	78.5	1.2	1.3	2.3	9.5	1.0	0.0
	大学男子	平成23年	100.0	16.8	56.9	1.9	2.2	3.1	16.4	2.7	0.0
		24	100.0	15.7	58.9	1.9	2.0	3.1	16.4	2.0	0.0
		25	100.0	15.3	62.3	1.9	1.6	2.7	14.4	1.7	0.0
		26	100.0	15.1	64.9	1.9	1.4	2.4	12.9	1.4	0.0
		27	100.0	15.0	67.7	1.9	1.1	1.9	11.0	1.3	0.0
	短大女子	平成23年	100.0	9.6	70.1	－	2.1	4.9	12.5	0.8	0.0
		24	100.0	9.0	72.9	－	2.1	4.1	11.3	0.6	0.0
		25	100.0	8.7	75.7	－	2.0	3.4	9.5	0.6	0.0
		26	100.0	8.8	77.4	－	1.7	3.0	8.8	0.3	－
		27	100.0	8.0	80.0	－	1.5	2.4	7.9	0.2	0.0
	短大男子	平成23年	100.0	26.1	49.5	－	3.3	3.8	16.7	0.6	0.0
		24	100.0	25.1	52.0	－	2.8	3.7	15.6	0.8	0.0
		25	100.0	25.9	54.0	－	2.5	3.1	13.9	0.6	0.0
		26	100.0	25.3	56.3	－	1.9	3.1	12.9	0.6	0.0
		27	100.0	22.9	61.3	－	2.1	2.4	11.1	0.3	0.1

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　各年３月卒の状況である。
２　進学者数には就職進学者数を含む。
３　「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

付表５０　新規学卒者の就職状況（高校）

区分			計	大学等進学者	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な職に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
実数（人）	高校女子	平成23年	524,949	293,381	102,574	23,334	894	68,672	9,620	26,282	192
		24	521,970	289,685	105,630	22,524	915	70,053	8,967	24,071	125
		25	540,769	300,093	110,656	23,125	884	72,781	8,904	24,175	151
		26	520,925	292,221	106,748	19,747	950	71,977	7,647	21,519	116
		27	529,478	301,088	108,122	18,904	937	73,860	6,186	20,261	120
	高校男子	平成23年	536,615	278,416	69,458	42,994	6,003	103,651	5,374	30,542	177
		24	531,210	273,765	71,577	41,411	5,873	105,813	4,916	27,697	158
		25	547,355	278,461	74,722	42,875	5,967	110,838	4,717	29,637	138
		26	526,467	271,047	71,782	36,891	5,458	110,729	4,309	26,142	109
		27	534,898	278,850	69,705	36,086	5,439	115,045	3,429	26,235	109
構成比（%）	高校女子	平成23年	100.0	55.9	19.5	4.4	0.2	13.1	1.8	5.0	0.0
		24	100.0	55.5	20.2	4.3	0.2	13.4	1.7	4.6	0.0
		25	100.0	55.5	20.5	4.3	0.2	13.5	1.6	4.5	0.0
		26	100.0	56.1	20.5	3.8	0.2	13.8	1.5	4.1	0.0
		27	100.0	56.9	20.4	3.6	0.2	13.9	1.2	3.8	0.0
	高校男子	平成23年	100.0	51.9	12.9	8.0	1.1	19.3	1.0	5.7	0.0
		24	100.0	51.5	13.5	7.8	1.1	19.9	0.9	5.2	0.0
		25	100.0	50.9	13.7	7.8	1.1	20.2	0.9	5.4	0.0
		26	100.0	51.5	13.6	7.0	1.0	21.0	0.8	5.0	0.0
		27	100.0	52.1	13.0	6.7	1.0	21.5	0.6	4.9	0.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　各年３月卒の状況である。
２　進学者数には就職進学者数を含む。
３　大学進学者には通信への進学者の数を含む。
４　「左記以外の者」とは、家事の手伝い、外国の高等学校・大学等に入学した者又はまたは就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

付表５１　新規大学・大学院卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者の構成比の推移（年次）

（単位　%）

区分		計	5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	一般	パート
女性	平成７年	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3
	12	100.0	11.5	17.8	21.0	23.1	23.0	93.6	6.4
	13	100.0	15.1	12.2	17.5	14.9	36.3	89.9	10.1
	14	100.0	13.1	14.0	17.8	24.8	24.8	95.7	4.3
	15	100.0	13.2	11.5	12.6	21.1	33.9	93.4	6.6
	16	100.0	17.6	14.0	15.6	15.2	28.9	85.5	14.4
	17	100.0	9.3	12.6	23.1	21.0	26.3	94.6	5.5
	18	100.0	7.5	18.5	17.6	20.3	27.0	93.2	6.8
	19	100.0	7.8	11.7	17.8	19.7	33.3	93.8	6.2
	20	100.0	8.5	12.6	13.9	22.1	35.6	92.3	7.7
	21	100.0	11.1	11.1	17.5	17.4	33.8	94.2	5.8
	22	100.0	3.1	12.8	13.7	21.9	38.0	92.4	7.6
	23	100.0	12.1	9.9	12.7	18.2	40.5	89.3	10.8
	24	100.0	8.1	10.5	10.9	24.0	36.5	91.7	8.3
	25	100.0	8.2	7.7	14.7	14.1	48.1	92.7	7.3
	26	100.0	4.2	8.2	20.6	17.3	40.3	95.1	4.9
男性	平成７年	100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2
	12	100.0	12.3	14.8	19.6	23.0	27.4	93.8	6.2
	13	100.0	12.6	15.2	20.5	22.0	27.7	96.6	3.4
	14	100.0	11.5	10.5	14.4	20.8	38.9	94.0	6.0
	15	100.0	13.1	15.8	15.9	20.7	31.4	94.7	5.3
	16	100.0	18.4	12.2	16.6	19.3	26.3	91.7	8.3
	17	100.0	3.4	16.6	19.6	24.5	30.8	93.0	7.0
	18	100.0	12.4	10.0	23.4	20.4	28.0	88.9	11.1
	19	100.0	9.3	13.1	17.2	21.0	34.2	93.9	6.1
	20	100.0	6.0	12.0	17.0	20.5	38.4	93.9	6.1
	21	100.0	7.5	11.4	20.6	18.3	37.9	86.4	13.6
	22	100.0	6.7	14.4	15.6	19.0	36.5	86.3	13.7
	23	100.0	9.8	9.6	11.9	20.4	40.0	87.4	12.6
	24	100.0	5.1	12.2	15.4	18.5	43.9	91.0	9.0
	25	100.0	8.8	5.2	15.8	20.0	44.4	91.2	8.8
	26	100.0	5.5	8.5	16.8	21.0	40.8	91.5	8.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　計には官公営を含む。
　　２　平成16年調査から「教育，学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表５２　関係学科別大学在学生の構成比の推移

区分		在学生総数（人）	構成比（%）											
			計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
女子	昭和60年	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	平成２	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	12	913,222	100.0	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	0.0	4.6	8.9	4.9	2.9
	17	1,009,217	100.0	26.9	29.2	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.5	8.6	5.0	4.8
	18	1,011,908	100.0	26.3	28.6	2.1	4.4	2.8	11.1	0.0	5.6	8.6	5.0	5.4
	19	1,023,586	100.0	25.8	28.1	2.1	4.3	2.8	11.8	0.0	5.7	8.7	5.0	5.8
	20	1,036,931	100.0	25.2	27.6	2.0	4.2	2.9	12.3	0.0	5.7	8.8	5.0	6.4
	21	1,053,168	100.0	24.6	27.2	2.0	4.1	2.9	12.7	0.0	5.7	9.0	4.9	6.9
	22	1,077,782	100.0	24.0	26.8	1.9	4.0	2.9	13.5	0.0	5.7	9.2	4.8	7.2
	23	1,094,283	100.0	23.3	26.2	1.9	4.0	2.9	14.4	－	5.7	9.3	4.7	7.5
	24	1,101,644	100.0	22.7	25.9	1.9	4.2	2.9	15.0	－	5.7	9.5	4.6	7.5
	25	1,113,812	100.0	22.3	25.6	1.9	4.3	3.0	15.5	－	5.8	9.8	4.5	7.4
	26	1,117,778	100.0	21.8	25.4	1.9	4.5	3.0	16.0	0.0	5.8	9.9	4.4	7.3
	27	1,127,372	100.0	21.4	25.2	1.9	4.7	3.0	16.5	0.0	5.7	9.9	4.3	7.3
男子	昭和60年	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	平成２	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	12	1,558,533	100.0	8.7	46.1	4.2	27.0	2.7	4.2	0.1	0.1	3.6	1.3	2.0
	17	1,498,871	100.0	8.9	43.4	4.3	25.9	2.8	5.4	0.0	0.3	3.7	1.5	3.7
	18	1,492,977	100.0	9.0	42.6	4.3	25.5	2.9	5.9	0.0	0.4	3.9	1.5	4.1
	19	1,490,642	100.0	9.0	42.0	4.2	25.1	3.0	6.3	0.0	0.4	4.0	1.5	4.4
	20	1,483,662	100.0	8.9	41.5	4.2	24.8	3.0	6.7	0.0	0.4	4.2	1.5	4.8
	21	1,474,151	100.0	8.8	41.1	4.1	24.4	3.1	6.9	0.0	0.5	4.4	1.4	5.2
	22	1,481,409	100.0	8.8	40.8	4.1	24.1	3.0	7.2	0.0	0.5	4.6	1.4	5.5
	23	1,475,066	100.0	8.8	40.1	4.1	23.7	3.0	7.7	－	0.5	4.8	1.4	5.9
	24	1,459,265	100.0	8.9	39.5	4.1	23.6	3.0	8.0	－	0.5	5.0	1.4	6.0
	25	1,448,256	100.0	8.9	38.9	4.1	23.6	3.0	8.4	－	0.5	5.2	1.4	6.1
	26	1,434,244	100.0	8.9	38.4	4.1	23.6	2.9	8.6	0.0	0.5	5.4	1.4	6.1
	27	1,428,690	100.0	8.9	38.1	4.1	23.5	2.9	8.8	0.0	0.5	5.5	1.4	6.2

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表５３－１ 関係学科別大学卒業者数の推移

区分		卒業生総数（人）	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
女子	平成７年	159,050	55,034	38,560	3,654	6,220	4,645	10,511	13	9,725	19,480	8,846	2,362
	12	204,930	64,987	57,719	5,048	10,609	6,789	14,836	23	10,115	20,634	10,350	3,820
	13	209,662	65,734	60,515	5,286	11,019	6,748	15,216	30	10,170	20,321	10,317	4,306
	14	214,304	66,239	62,687	5,250	11,268	6,700	16,542	27	10,361	19,451	10,607	5,172
	15	217,444	65,770	64,444	5,261	10,887	6,610	18,317	22	10,329	19,422	10,893	5,489
	16	225,872	63,392	69,784	5,358	11,055	6,771	19,543	15	10,787	19,331	11,408	8,428
	17	232,569	65,220	72,147	5,322	11,459	6,717	20,296	5	11,768	19,751	11,052	8,832
	18	239,372	65,565	73,991	5,531	11,171	6,883	21,853	14	12,573	20,982	11,293	9,516
	19	239,009	64,975	71,664	5,378	11,052	6,812	22,579	15	13,230	21,540	11,836	9,928
	20	236,076	62,672	68,378	5,160	10,710	6,659	24,788	3	13,766	21,119	11,783	11,038
	21	238,407	62,413	68,453	5,019	10,255	6,730	26,174	1	14,204	20,591	11,724	12,843
	22	234,442	60,476	67,472	4,945	10,109	6,842	23,132	－	14,044	21,515	11,997	13,910
	23	241,318	61,546	68,669	5,071	10,286	7,080	23,297	－	14,424	22,878	12,072	15,995
	24	247,204	61,142	67,343	4,956	10,157	7,264	29,340	－	14,498	23,316	11,886	17,302
	25	250,036	59,179	68,187	4,982	10,320	7,307	31,503	－	14,619	24,137	11,847	17,955
	26	254,967	59,724	68,235	4,849	10,449	7,362	33,185	－	15,240	25,363	11,848	18,712
	27	256,482	57,958	67,953	5,009	11,074	7,815	34,481	－	15,481	26,099	11,812	18,800
男子	平成７年	334,227	23,734	162,315	13,319	90,153	11,344	12,273	208	146	14,348	3,808	2,579
	12	333,753	26,837	158,787	13,193	92,547	9,773	11,088	184	315	13,084	4,340	3,605
	13	335,850	27,642	159,549	13,871	92,494	9,537	11,121	176	379	13,199	4,304	3,578
	14	333,407	27,785	155,151	14,119	92,414	9,693	12,122	176	405	12,528	4,306	4,708
	15	327,450	27,974	150,761	14,288	90,514	9,323	12,162	176	493	12,345	4,329	5,085
	16	323,025	27,690	147,492	14,369	87,376	9,094	12,468	145	595	11,668	4,781	7,347
	17	318,447	27,284	143,662	13,928	86,472	9,298	12,664	145	670	11,700	4,720	7,904
	18	318,812	26,954	143,647	14,274	85,504	9,136	13,277	159	694	11,664	4,741	8,762
	19	320,081	27,672	141,515	14,158	85,101	9,310	14,383	161	956	12,221	4,821	9,783
	20	319,614	28,007	138,014	13,934	84,506	9,454	15,737	23	1,262	12,959	4,820	10,898
	21	321,132	28,725	135,829	13,771	83,429	10,067	17,370	4	1,427	13,452	4,881	12,177
	22	306,986	27,079	128,589	13,468	79,514	10,229	15,401	1	1,486	13,865	4,667	12,687
	23	311,040	27,432	131,115	13,226	79,763	10,155	14,985	4	1,399	14,499	4,659	13,803
	24	311,488	27,369	129,392	13,160	77,387	10,124	18,132	－	1,405	14,895	4,378	15,246
	25	308,817	26,485	126,837	13,081	75,993	10,023	19,235	－	1,465	15,746	4,246	15,706
	26	310,606	26,984	125,739	12,979	76,235	9,964	19,980	－	1,573	16,197	4,197	16,758
	27	307,553	27,398	122,388	13,224	74,902	9,795	20,453	－	1,570	16,900	4,157	16,766

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表５３－２ 関係学科別大学卒業者の構成比の推移

（単位　%）

区分		卒業生総数	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
女子	平成７年	100.0	34.6	24.2	2.3	3.9	2.9	6.6	0.0	6.1	12.2	5.6	1.5
	12	100.0	31.7	28.2	2.5	5.2	3.3	7.2	0.0	4.9	10.1	5.1	1.9
	13	100.0	31.4	28.9	2.5	5.3	3.2	7.3	0.0	4.9	9.7	4.9	2.1
	14	100.0	30.9	29.3	2.4	5.3	3.1	7.7	0.0	4.8	9.1	4.9	2.4
	15	100.0	30.2	29.6	2.4	5.0	3.0	8.4	0.0	4.8	8.9	5.0	2.5
	16	100.0	28.1	30.9	2.4	4.9	3.0	8.7	0.0	4.8	8.6	5.1	3.7
	17	100.0	28.0	31.0	2.3	4.9	2.9	8.7	0.0	5.1	8.5	4.8	3.8
	18	100.0	27.4	30.9	2.3	4.7	2.9	9.1	0.0	5.3	8.8	4.7	4.0
	19	100.0	27.2	30.0	2.3	4.6	2.9	9.4	0.0	5.5	9.0	5.0	4.2
	20	100.0	26.5	29.0	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.8	8.9	5.0	4.7
	21	100.0	26.2	28.7	2.1	4.3	2.8	11.0	0.0	6.0	8.6	4.9	5.4
	22	100.0	25.8	28.8	2.1	4.3	2.9	9.9	－	6.0	9.2	5.1	5.9
	23	100.0	25.5	28.5	2.1	4.3	2.9	9.7	－	6.0	9.5	5.0	6.6
	24	100.0	24.7	27.2	2.0	4.1	2.9	11.9	－	5.9	9.4	4.8	7.0
	25	100.0	23.7	27.3	2.0	4.1	2.9	12.6	－	5.8	9.7	4.7	7.2
	26	100.0	23.4	26.8	1.9	4.1	2.9	13.0	－	6.0	9.9	4.6	7.3
	27	100.0	22.6	26.5	2.0	4.3	3.0	13.4	－	6.0	10.2	4.6	7.3
男子	平成７年	100.0	7.1	48.6	4.0	27.0	3.4	3.7	0.1	0.0	4.3	1.1	0.8
	12	100.0	8.0	47.6	4.0	27.7	2.9	3.3	0.1	0.1	3.9	1.3	1.1
	13	100.0	8.2	47.5	4.1	27.5	2.8	3.3	0.1	0.1	3.9	1.3	1.1
	14	100.0	8.3	46.5	4.2	27.7	2.9	3.6	0.1	0.1	3.8	1.3	1.4
	15	100.0	8.5	46.0	4.4	27.6	2.8	3.7	0.1	0.2	3.8	1.3	1.6
	16	100.0	8.6	45.7	4.4	27.0	2.8	3.9	0.0	0.2	3.6	1.5	2.3
	17	100.0	8.6	45.1	4.4	27.2	2.9	4.0	0.0	0.2	3.7	1.5	2.5
	18	100.0	8.5	45.1	4.5	26.8	2.9	4.2	0.0	0.2	3.7	1.5	2.7
	19	100.0	8.6	44.2	4.4	26.6	2.9	4.5	0.1	0.3	3.8	1.5	3.1
	20	100.0	8.8	43.2	4.4	26.4	3.0	4.9	0.0	0.4	4.1	1.5	3.4
	21	100.0	8.9	42.3	4.3	26.0	3.1	5.4	0.0	0.4	4.2	1.5	3.8
	22	100.0	8.8	41.9	4.4	25.9	3.3	5.0	0.0	0.5	4.5	1.5	4.1
	23	100.0	8.8	42.2	4.3	25.6	3.3	4.8	0.0	0.4	4.7	1.5	4.4
	24	100.0	8.8	41.5	4.2	24.8	3.3	5.8	－	0.5	4.8	1.4	4.9
	25	100.0	8.6	41.1	4.2	24.6	3.2	6.2	－	0.5	5.1	1.4	5.1
	26	100.0	8.7	40.5	4.2	24.5	3.2	6.4	－	0.5	5.2	1.4	5.4
	27	100.0	8.9	39.8	4.3	24.4	3.2	6.7	－	0.5	5.5	1.4	5.5

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表５４　一般労働者のきまって支給する現金給与額及び所定内給与額の推移
（企業規模10人以上）

区分		きまって支給する現金給与額			所定内給与額		
		女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）
		千円	千円		千円	千円	
一般労働者	平成17年	239.0	372.1	64.2	222.5	337.8	65.9
	18	238.6	372.7	64.0	222.6	337.7	65.9
	19	241.7	372.4	64.9	225.2	336.7	66.9
	20	243.1	369.3	65.8	226.1	333.7	67.8
	21	243.2	354.6	68.6	228.0	326.8	69.8
	22	243.6	360.0	67.7	227.6	328.3	69.3
	23	248.8	360.2	69.1	231.9	328.3	70.6
	24	249.7	362.3	68.9	233.1	329.0	70.9
	25	249.4	359.8	69.3	232.6	326.0	71.3
	26	255.6	365.7	69.9	238.0	329.6	72.2
	27	259.6	370.3	70.1	242.0	335.1	72.2
正社員・正職員	平成17年	257.3	383.4	67.1	239.2	348.1	68.7
	18	258.1	384.5	67.1	240.3	348.5	69.0
	19	261.8	384.0	68.2	243.3	347.5	70.0
	20	262.7	382.0	68.8	243.9	345.3	70.6
	21	261.8	366.0	71.5	244.8	337.4	72.6
	22	261.8	371.2	70.5	244.0	338.5	72.1
	23	267.6	372.4	71.9	248.8	339.6	73.3
	24	270.5	378.3	71.5	252.2	343.8	73.4
	25	270.6	375.7	72.0	251.8	340.4	74.0
	26	275.9	380.7	72.5	256.6	343.2	74.8
	27	278.4	384.9	72.3	259.3	348.3	74.4
正社員・正職員以外	平成17年	180.0	244.2	73.7	168.4	221.3	76.1
	18	175.9	247.6	71.0	165.4	222.8	74.2
	19	178.8	250.3	71.4	168.8	224.3	75.3
	20	181.8	249.1	73.0	170.5	224.0	76.1
	21	181.0	242.7	74.6	172.1	222.0	77.5
	22	180.9	250.9	72.1	170.9	228.8	74.7
	23	182.0	246.3	73.9	172.2	222.2	77.5
	24	186.1	241.8	77.0	174.8	218.4	80.0
	25	184.8	239.8	77.1	173.9	216.9	80.2
	26	191.2	246.7	77.5	179.2	222.2	80.6
	27	193.1	252.7	76.4	181.0	229.1	79.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）男女間格差は、それぞれ男性の金額を100.0とした場合の女性の金額を次の式により算出。
所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

付表５５　一般労働者の年齢階級別所定内給与額、対前年比及び年齢階級・男女間賃金格差（企業規模10人以上）

区分			所定内給与額		対前年比		年齢階級間格差（20～24歳＝100.0）		男女間格差（男性＝100.0）
			女性	男性	女性	男性	女性	男性	
			千円	千円	%	%			
一般労働者		計	242.0	335.1	1.7	1.7	123.1	163.5	72.2
		～19歳	165.0	175.7	1.9	2.3	83.9	85.7	93.9
		20～24歳	196.6	205.0	1.9	1.2	100.0	100.0	95.9
		25～29歳	221.5	243.4	1.4	2.2	112.7	118.7	91.0
		30～34歳	238.4	282.6	1.4	2.3	121.3	137.9	84.4
		35～39歳	249.0	321.2	0.4	1.4	126.7	156.7	77.5
		40～44歳	262.6	359.8	2.8	1.4	133.6	175.5	73.0
		45～49歳	266.6	405.7	1.2	1.3	135.6	197.9	65.7
		50～54歳	266.8	430.1	2.5	1.8	135.7	209.8	62.0
		55～59歳	255.1	411.7	0.9	1.4	129.8	200.8	62.0
		60～64歳	221.8	291.9	2.7	2.5	112.8	142.4	76.0
		65～69歳	223.9	264.6	6.3	-1.5	113.9	129.1	84.6
		70歳～	230.7	268.2	-0.3	1.3	117.3	130.8	86.0
	正社員・正職員	計	259.3	348.3	1.1	1.5	128.9	167.4	74.4
		～19歳	167.1	177.0	1.5	2.5	83.1	85.1	94.4
		20～24歳	201.2	208.1	1.5	1.1	100.0	100.0	96.7
		25～29歳	229.1	247.8	1.2	1.9	113.9	119.1	92.5
		30～34歳	250.0	289.0	1.2	2.3	124.3	138.9	86.5
		35～39歳	263.7	327.6	-0.3	1.1	131.1	157.4	80.5
		40～44歳	283.7	367.9	2.3	1.2	141.0	176.8	77.1
		45～49歳	291.9	416.0	0.3	1.2	145.1	199.9	70.2
		50～54歳	294.4	443.4	1.0	1.7	146.3	213.1	66.4
		55～59歳	285.1	428.8	-0.1	1.0	141.7	206.1	66.5
		60～64歳	261.5	330.9	1.2	2.8	130.0	159.0	79.0
		65～69歳	266.4	294.8	5.3	-5.0	132.4	141.7	90.4
		70歳～	266.8	303.7	-1.7	-0.03	132.6	145.9	87.8
	正社員・正職員以外	計	181.0	229.1	1.0	3.1	107.2	128.0	79.0
		～19歳	154.0	161.9	3.6	0.3	91.2	90.4	95.1
		20～24歳	168.8	179.0	2.7	1.2	100.0	100.0	94.3
		25～29歳	183.5	202.6	1.3	3.8	108.7	113.2	90.6
		30～34歳	188.3	214.2	-0.2	-0.3	111.6	119.7	87.9
		35～39歳	188.3	227.6	0.6	1.6	111.6	127.2	82.7
		40～44歳	184.1	230.1	-0.3	1.6	109.1	128.5	80.0
		45～49歳	181.7	243.5	0.0	5.3	107.6	136.0	74.6
		50～54歳	180.9	238.8	2.2	2.0	107.2	133.4	75.8
		55～59歳	176.7	245.5	2.1	6.1	104.7	137.2	72.0
		60～64歳	176.5	245.8	1.6	2.9	104.6	137.3	71.8
		65～69歳	175.0	226.8	4.5	3.1	103.7	126.7	77.2
		70歳～	173.2	214.4	5.3	7.4	102.6	119.8	80.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成27年）
「所定内給与額」以外は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　年齢階級間格差は、20～24歳の所定内給与額を100.0とした場合の各年齢階級の所定内給与額を次の式により算出。
所定内給与額の年齢階級間格差＝各年齢階級の所定内給与額÷20～24歳の所定内給与額×100
２　男女間格差については、付表54の注を参照。

付表５６　標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額及び年齢階級・男女間賃金格差（企業規模10人以上）

区分		所定内給与額（千円）		年齢階級間格差（20～24歳＝100.0）		男女間格差（男性＝100.0）
		女性	男性	女性	男性	
中学卒	計	240.9	313.4	126.7	130.1	76.9
	～19歳	125.5	173.7	66.0	72.1	72.3
	20～24歳	190.1	240.9	100.0	100.0	78.9
	25～29歳	135.8	256.3	71.4	106.4	53.0
	30～34歳	189.6	299.1	99.7	124.2	63.4
	35～39歳	203.4	243.5	107.0	101.1	83.5
	40～44歳	187.6	319.4	98.7	132.6	58.7
	45～49歳	260.3	330.1	136.9	137.0	78.9
	50～54歳	311.4	388.8	163.8	161.4	80.1
	55～59歳	299.0	380.0	157.3	157.7	78.7
	60～64歳	164.2	248.9	86.4	103.3	66.0
高校卒	計	236.1	325.2	129.1	162.5	72.6
	～19歳	166.5	175.7	91.0	87.8	94.8
	20～24歳	182.9	200.1	100.0	100.0	91.4
	25～29歳	203.5	236.8	111.3	118.3	85.9
	30～34歳	224.3	279.1	122.6	139.5	80.4
	35～39歳	239.9	315.5	131.2	157.7	76.0
	40～44歳	280.4	369.3	153.3	184.6	75.9
	45～49歳	308.1	416.8	168.5	208.3	73.9
	50～54歳	335.3	450.7	183.3	225.2	74.4
	55～59歳	354.5	450.8	193.8	225.3	78.6
	60～64歳	221.8	276.3	121.3	138.1	80.3
高専・短大卒	計	248.2	323.7	133.1	162.5	76.7
	～19歳	－	－	－	－	－
	20～24歳	186.5	199.2	100.0	100.0	93.6
	25～29歳	217.7	237.3	116.7	119.1	91.7
	30～34歳	234.3	279.3	125.6	140.2	83.9
	35～39歳	266.2	322.8	142.7	162.0	82.5
	40～44歳	305.8	378.6	164.0	190.1	80.8
	45～49歳	338.4	429.5	181.4	215.6	78.8
	50～54歳	400.4	509.4	214.7	255.7	78.6
	55～59歳	408.2	493.2	218.9	247.6	82.8
	60～64歳	341.4	325.9	183.1	163.6	104.8
大学卒	計	268.4	400.6	125.0	180.5	67.0
	～19歳	－	－	－	－	－
	20～24歳	214.7	222.0	100.0	100.0	96.7
	25～29歳	241.4	262.1	112.4	118.1	92.1
	30～34歳	276.0	318.6	128.6	143.5	86.6
	35～39歳	320.6	389.2	149.3	175.3	82.4
	40～44歳	390.3	459.3	181.8	206.9	85.0
	45～49歳	449.6	538.9	209.4	242.7	83.4
	50～54歳	512.0	584.4	238.5	263.2	87.6
	55～59歳	454.6	562.2	211.7	253.2	80.9
	60～64歳	447.7	373.1	208.5	168.1	120.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成27年）
「所定内給与額」以外は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　男女間格差については、付表54の注を参照。
２　計には、上掲の年齢階級のほか、65歳以上の者を含む。

付表５７　一般労働者の企業規模、年齢階級別所定内給与額及び男女間賃金格差

区分		1,000 人以上			100～999人			10 ～ 99人		
		女性	男性	男女間格差（男=100.0）	女性	男性	男女間格差（男=100.0）	女性	男性	男女間格差（男=100.0）
		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
一般労働者	計	268.4	387.7	69.2	240.4	320.3	75.1	216.4	288.5	75.0
	～19歳	171.3	177.6	96.5	166.4	174.6	95.3	157.3	175.4	89.7
	20～24歳	210.0	213.7	98.3	196.8	203.6	96.7	181.1	194.7	93.0
	25～29歳	237.8	259.2	91.7	220.3	237.9	92.6	200.0	226.8	88.2
	30～34歳	258.2	312.0	82.8	237.3	271.4	87.4	213.8	258.2	82.8
	35～39歳	276.0	362.3	76.2	246.3	308.9	79.7	221.6	288.0	76.9
	40～44歳	292.9	411.2	71.2	262.2	348.1	75.3	230.0	312.4	73.6
	45～49歳	307.3	480.3	64.0	260.9	382.8	68.2	232.9	325.2	71.6
	50～54歳	303.2	514.8	58.9	268.9	406.7	66.1	229.3	332.5	69.0
	55～59歳	291.0	487.6	59.7	252.7	401.0	63.0	229.7	332.1	69.2
	60～64歳	261.0	312.0	83.7	212.5	292.3	72.7	208.9	276.1	75.7
	65～69歳	258.5	303.0	85.3	225.3	256.3	87.9	209.5	259.9	80.6
	70歳～	297.8	295.2	100.9	221.8	313.1	70.8	221.3	247.0	89.6
正社員・正職員	計	295.9	408.4	72.5	257.7	333.9	77.2	226.4	294.4	76.9
	～19歳	175.0	179.0	97.8	168.1	175.7	95.7	159.3	176.7	90.2
	20～24歳	216.2	217.2	99.5	202.1	207.0	97.6	183.6	196.9	93.2
	25～29歳	247.7	265.8	93.2	227.9	242.0	94.2	205.4	229.6	89.5
	30～34歳	275.9	323.3	85.3	248.8	277.5	89.7	220.4	260.8	84.5
	35～39歳	301.7	373.9	80.7	259.7	315.2	82.4	230.0	290.5	79.2
	40～44歳	328.6	425.4	77.2	282.3	355.9	79.3	241.6	315.6	76.6
	45～49歳	352.6	494.8	71.3	285.1	394.8	72.2	246.0	328.8	74.8
	50～54歳	360.5	533.5	67.6	296.3	421.0	70.4	241.1	337.7	71.4
	55～59歳	356.2	511.4	69.7	281.6	420.9	66.9	245.7	339.8	72.3
	60～64歳	358.5	404.4	88.6	252.2	356.5	70.7	231.8	288.6	80.3
	65～69歳	317.2	437.1	72.6	310.9	301.0	103.3	228.3	276.3	82.6
	70歳～	345.0	436.4	79.1	269.1	393.1	68.5	249.0	269.3	92.5
正社員・正職員以外	計	190.0	238.7	79.6	178.8	222.7	80.3	171.0	223.4	76.5
	～19歳	158.7	166.1	95.5	154.9	160.7	96.4	146.8	157.6	93.1
	20～24歳	177.0	186.3	95.0	164.6	175.9	93.6	163.3	171.8	95.1
	25～29歳	195.4	212.3	92.0	178.9	194.6	91.9	169.7	191.7	88.5
	30～34歳	198.1	222.9	88.9	184.7	204.4	90.4	174.0	209.4	83.1
	35～39歳	194.9	233.3	83.5	189.0	220.7	85.6	174.9	227.6	76.8
	40～44歳	190.4	234.0	81.4	185.2	224.1	82.6	171.7	232.1	74.0
	45～49歳	188.3	257.0	73.3	179.8	228.0	78.9	174.9	246.5	71.0
	50～54歳	189.7	243.5	77.9	175.6	232.4	75.6	174.1	241.2	72.2
	55～59歳	184.7	255.5	72.3	175.0	243.2	72.0	167.6	233.9	71.7
	60～64歳	189.9	258.5	73.5	174.1	237.0	73.5	167.5	238.0	70.4
	65～69歳	178.7	245.9	72.7	172.4	221.8	77.7	176.7	220.9	80.0
	70歳～	165.2	244.8	67.5	188.4	223.1	84.4	161.1	202.9	79.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成27年）
「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）男女間格差については、付表54の注を参照。

付表５８　一般労働者の産業別きまって支給する現金給与額及び男女間賃金格差

（企業規模10人以上）

産業	きまって支給する現金給与額								
	一般労働者			正社員・正職員			正社員・正職員以外		
	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
産業計	259.6	370.3	70.1	278.4	384.9	72.3	193.1	252.7	76.4
鉱業，採石業，砂利採取業	264.1	358.7	73.6	271.8	362.3	75.0	214.3	307.4	69.7
建設業	253.0	370.3	68.3	259.5	375.4	69.1	199.0	306.5	64.9
製造業	228.9	360.9	63.4	246.3	372.8	66.1	179.8	250.7	71.7
電気・ガス・熱供給・水道業	355.1	485.6	73.1	375.8	493.3	76.2	197.7	273.4	72.3
情報通信業	339.6	452.5	75.0	360.4	459.6	78.4	236.5	334.7	70.7
運輸業，郵便業	237.5	330.5	71.9	255.9	340.2	75.2	193.4	246.9	78.3
卸売業，小売業	241.7	363.4	66.5	266.5	376.2	70.8	184.4	234.2	78.7
金融業，保険業	298.0	515.0	57.9	307.7	526.7	58.4	211.6	331.5	63.8
不動産業，物品賃貸業	266.2	380.9	69.9	283.5	405.0	70.0	201.7	233.0	86.6
学術研究，専門・技術サービス業	297.1	427.1	69.6	315.7	434.5	72.7	233.7	349.2	66.9
宿泊業，飲食サービス業	213.4	298.3	71.5	231.9	314.8	73.7	184.5	225.1	82.0
生活関連サービス業，娯楽業	230.9	309.5	74.6	251.2	332.2	75.6	194.0	212.1	91.5
教育，学習支援業	321.7	457.9	70.3	334.4	473.0	70.7	230.6	305.8	75.4
医療，福祉	271.0	379.4	71.4	282.8	395.1	71.6	195.2	238.8	81.7
複合サービス事業	232.3	341.5	68.0	274.4	383.8	71.5	175.2	231.4	75.7
サービス業（他に分類されないもの）	227.9	305.3	74.6	250.8	332.5	75.4	200.1	233.6	85.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成27年）
「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）男女間格差については、付表54の注を参照。

付表５９　一般労働者の産業別所定内給与額及び男女間賃金格差

（企業規模10人以上）

産業	所定内給与額								
	一般労働者			正社員・正職員			正社員・正職員以外		
	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
産業計	242.0	335.1	72.2	259.3	348.3	74.4	181.0	229.1	79.0
鉱業，採石業，砂利採取業	249.9	317.2	78.8	257.6	319.7	80.6	199.3	279.9	71.2
建設業	238.1	341.7	69.7	243.9	346.4	70.4	189.4	282.9	66.9
製造業	210.5	318.0	66.2	226.7	328.4	69.0	164.6	221.5	74.3
電気・ガス・熱供給・水道業	324.8	425.4	76.4	342.5	431.5	79.4	190.6	257.4	74.0
情報通信業	313.7	412.5	76.0	332.0	418.5	79.3	222.7	312.9	71.2
運輸業，郵便業	213.9	275.2	77.7	231.0	282.9	81.7	172.8	207.9	83.1
卸売業，小売業	228.4	341.5	66.9	251.3	353.6	71.1	175.4	219.3	80.0
金融業，保険業	278.3	482.3	57.7	287.2	493.1	58.2	198.0	313.7	63.1
不動産業，物品賃貸業	246.8	355.6	69.4	262.3	377.4	69.5	189.3	221.8	85.3
学術研究，専門・技術サービス業	278.1	396.5	70.1	295.1	402.8	73.3	220.1	330.7	66.6
宿泊業，飲食サービス業	196.2	270.0	72.7	212.9	285.1	74.7	170.2	203.1	83.8
生活関連サービス業，娯楽業	214.6	288.9	74.3	231.5	309.7	74.7	183.9	199.9	92.0
教育，学習支援業	307.5	442.2	69.5	319.5	457.0	69.9	221.6	293.7	75.5
医療，福祉	252.6	352.6	71.6	262.9	367.4	71.6	186.5	220.4	84.6
複合サービス事業	220.7	316.5	69.7	261.3	356.9	73.2	165.9	211.5	78.4
サービス業（他に分類されないもの）	213.3	276.2	77.2	236.1	300.7	78.5	185.5	211.8	87.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成27年）
「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）男女間格差については、付表54の注を参照。

付表６０　新規学卒者の初任給額の推移

（企業規模10人以上）

年	高校卒			高専・短大卒			大学卒（事務系）			大学卒（技術系）		
	女	男	男女間格差（男=100.0）	女	男	男女間格差（男=100.0）	女	男	男女間格差（男=100.0）	女	男	男女間格差（男=100.0）
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
昭和60年	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	96.1	－	141.7	－
平成２	126.0	133.0	94.7	138.1	145.4	95.0	162.0	168.8	96.0	166.7	171.5	97.2
７	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	95.3	189.4	197.3	96.0
８	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	94.8	190.6	195.2	97.6
９	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	95.7	193.0	196.0	98.5
10	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	94.8	192.5	197.3	97.6
11	148.3	157.6	94.1	162.2	170.3	95.2	185.6	194.1	95.6	196.0	199.1	98.4
12	147.6	157.1	94.0	163.6	171.6	95.3	183.2	195.6	93.7	197.2	198.2	99.5
13	148.7	158.1	94.1	163.8	170.3	96.2	185.1	197.5	93.7	196.6	199.0	98.8
14	148.8	157.5	94.5	164.3	169.5	96.9	185.0	196.2	94.3	198.4	200.9	98.8
15	147.0	157.5	93.3	163.5	169.8	96.3	187.3	199.0	94.1	203.6	203.4	100.1
16	147.2	156.1	94.3	164.2	170.7	96.2	188.6	197.4	95.5	192.1	199.5	96.3
17	148.0	155.7	95.1	164.2	170.3	96.4	187.4	196.3	95.5	195.5	197.1	99.2
18	149.4	157.6	94.8	166.8	171.2	97.4	189.0	199.7	94.6	196.1	200.0	98.1
19	150.8	158.8	95.0	166.9	171.2	97.5	188.7	197.4	95.6	199.3	200.5	99.4
20	154.3	160.0	96.4	168.6	171.6	98.3	191.4	200.6	95.4	202.4	202.3	100.0
21	153.0	160.8	95.1	171.7	175.8	97.7	192.9	201.4	95.8	200.9	201.5	99.7
22	153.2	160.7	95.3	168.2	173.6	96.9	190.7	199.5	95.6	201.3	201.6	99.9
23	151.8	159.4	95.2	170.5	175.5	97.2	196.0	202.8	96.6	203.1	208.1	97.6
24	153.6	160.1	95.9	168.4	173.0	97.3	194.4	200.6	96.9	203.0	203.6	99.7
25	151.3	158.9	95.2	171.2	174.2	98.3	194.1	200.3	96.9	198.6	200.1	99.3
26	154.2	161.3	95.6	172.8	176.1	98.1	195.4	202.7	96.4	202.4	203.2	99.6
27	156.2	163.4	95.6	174.6	177.3	98.5	197.3	204.7	96.4	203.2	204.1	99.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。
２　女の大学卒（技術系）については昭和61年以前は統計をとっていない。
３　男女間格差については、付表54の注を参照。

付表６１　常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移

（調査産業計、事業所規模５人以上）

年	月間実労働時間数（時間）						出勤日数（日）	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
昭和60年	162.5	182.4	155.8	163.6	6.7	18.8	21.7	21.9
平成２	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
7	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
12	136.4	166.5	131.5	153.4	4.9	13.1	19.4	20.4
13	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3
14	133.2	165.0	128.4	152.2	4.8	12.8	19.1	20.3
15	133.0	165.4	128.0	152.0	5.0	13.4	19.0	20.2
16	131.8	165.5	126.7	151.5	5.1	14.0	18.9	20.2
17	130.9	164.5	125.6	150.3	5.3	14.2	18.7	20.0
18	131.2	165.3	125.8	150.8	5.4	14.5	18.7	20.1
19	130.5	165.5	124.8	150.7	5.7	14.8	18.6	20.1
20	129.5	163.9	123.8	149.6	5.7	14.3	18.4	19.9
21	126.2	158.5	121.1	146.1	5.1	12.4	18.1	19.5
22	126.9	161.4	121.6	147.7	5.3	13.7	18.2	19.7
23	126.5	160.9	121.2	147.1	5.3	13.8	18.1	19.7
24	127.5	162.6	122.1	148.3	5.4	14.3	18.2	19.8
25	125.9	161.2	120.4	146.5	5.5	14.7	17.9	19.6
26	125.3	161.2	119.6	145.9	5.7	15.3	17.8	19.6
27	124.8	160.7	119.2	145.3	5.6	15.4	17.7	19.5

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注）昭和60年の数値は事業所規模30人以上。

付表６２－１　産業別・男女別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数

（事業所規模５人以上）

産業	月間実労働時間数（時間）						出勤日数（日）	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
調査産業計	124.8	160.7	119.2	145.3	5.6	15.4	17.7	19.5
鉱業，採石業，砂利採取業	153.5	170.6	146.9	157.5	6.6	13.1	19.9	21.1
建設業	146.2	176.5	140.8	161.0	5.4	15.5	19.4	21.2
製造業	143.9	171.1	135.2	152.1	8.7	19.0	18.9	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	140.8	158.2	132.0	141.6	8.8	16.6	18.2	18.8
情報通信業	150.7	167.1	137.1	148.0	13.6	19.1	18.4	19.4
運輸業，郵便業	134.8	180.9	125.0	153.7	9.8	27.2	18.5	20.5
卸売業，小売業	118.4	155.8	114.4	145.1	4.0	10.7	18.0	19.8
金融業，保険業	135.8	162.4	127.9	145.8	7.9	16.6	18.0	19.3
不動産業，物品賃貸業	133.9	164.2	126.1	149.4	7.8	14.8	18.0	19.9
学術研究,専門・技術サービス業	138.4	162.4	130.4	146.5	8.0	15.9	18.0	19.3
宿泊業，飲食サービス業	89.9	123.7	86.5	114.4	3.4	9.3	15.2	16.8
生活関連サービス業，娯楽業	127.1	150.3	121.5	140.4	5.6	9.9	18.0	19.4
教育，学習支援業	121.5	131.4	115.3	121.6	6.2	9.8	16.5	17.1
医療，福祉	132.5	144.5	128.0	137.4	4.5	7.1	18.2	18.5
複合サービス事業	140.6	158.4	134.4	149.4	6.2	9.0	18.1	19.8
サービス業（他に分類されないもの）	123.4	159.5	117.1	144.4	6.3	15.1	18.0	19.5

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成27年）

付表６２－２　産業別・就業形態別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数

（事業所規模５人以上）

産業	月間実労働時間数（時間）									出勤日数（日）			パートタイム労働者比率（%）
	総実労働時間数			所定内			所定外						
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	
調査産業計	144.5	168.8	89.0	133.5	154.3	86.1	11.0	14.5	2.9	18.7	20.2	15.3	30.48
鉱業，採石業，砂利採取業	168.3	171.5	137.0	156.1	158.2	135.3	12.2	13.3	1.7	20.9	21.3	17.7	9.29
建設業	171.5	176.1	95.7	157.7	161.5	94.0	13.8	14.6	1.7	20.9	21.3	15.5	5.65
製造業	163.2	171.1	115.4	147.2	153.3	110.2	16.0	17.8	5.2	19.5	19.8	17.7	14.26
電気・ガス・熱供給・水道業	155.9	157.9	103.8	140.3	141.8	102.8	15.6	16.1	1.0	18.7	18.9	15.7	3.86
情報通信業	162.9	166.0	100.5	145.2	147.6	96.6	17.7	18.4	3.9	19.2	19.4	14.8	4.70
運輸業，郵便業	171.9	186.2	109.8	148.1	158.9	101.1	23.8	27.3	8.7	20.1	20.8	17.2	18.79
卸売業，小売業	136.7	169.3	95.2	129.4	158.2	92.8	7.3	11.1	2.4	18.9	20.5	16.8	44.03
金融業，保険業	147.7	154.2	102.3	135.9	141.0	100.1	11.8	13.2	2.2	18.6	18.9	16.3	12.35
不動産業，物品賃貸業	153.3	171.1	97.8	141.0	156.1	94.1	12.3	15.0	3.7	19.2	20.4	15.7	24.36
学術研究,専門・技術サービス業	155.0	163.0	92.0	141.5	148.0	90.2	13.5	15.0	1.8	18.9	19.4	14.3	11.23
宿泊業，飲食サービス業	103.1	185.2	78.2	97.4	169.7	75.5	5.7	15.5	2.7	15.8	21.8	14.1	76.81
生活関連サービス業，娯楽業	136.7	176.6	93.5	129.3	165.2	90.4	7.4	11.4	3.1	18.6	21.5	15.4	47.95
教育，学習支援業	126.2	156.4	55.1	118.3	145.6	54.1	7.9	10.8	1.0	16.8	19.3	10.8	29.94
医療，福祉	135.4	159.7	79.7	130.3	152.9	78.4	5.1	6.8	1.3	18.3	20.1	14.2	30.34
複合サービス事業	150.6	157.8	105.1	142.8	149.4	101.3	7.8	8.4	3.8	19.0	19.6	15.1	13.68
サービス業（他に分類されないもの）	144.6	165.9	93.9	133.2	151.1	90.5	11.4	14.8	3.4	18.9	19.9	16.3	29.57

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成27年）
「パートタイム労働者比率（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表６３　新規学卒者の採用状況別企業割合

（単位　%）

	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用
四年制大学卒 事務・営業系	100.0	49.6	24.7	25.7
技術系	100.0	28.0	10.5	61.5
短大・高専卒 事務・営業系	100.0	15.2	61.4	23.4
技術系	100.0	19.3	19.4	61.4
高校卒 事務・営業系	100.0	20.5	52.7	26.7
技術系	100.0	20.0	11.9	68.1

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成26年度）

付表６４　コース別雇用管理制度導入企業割合の推移

（単位　%）

	平成４年	平成10年	平成12年	平成15年	平成18年	平成22年	平成24年
合計	3.8	7.0	7.1	9.5	11.1	11.6	11.2
5,000人以上	49.3	53.0	51.9	46.7	55.0	49.2	46.8
1,000～4,999人	33.1	41.1	39.9	38.1	43.6	45.9	44.5
300～999人	15.8	25.5	22.7	23.6	30.0	26.1	31.7
100～299人	5.1	10.2	10.7	13.7	17.0	16.4	17.5
30～99人	1.4	3.2	3.5	5.9	6.3	8.6	7.5

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成４～18年度）、「雇用均等基本調査」（平成22～24年度）

付表６５　部門、配置状況別企業割合

（単位　%）

	現在の配置状況		
	男女とも配置	女性のみ配置（複数回答）	男性のみ配置（複数回答）
人事・総務・経理	83.6	11.3	5.2
企画・調査・広報	72.1	5.0	22.9
研究・開発・設計	60.3	1.2	38.5
情報処理	67.3	6.4	26.5
営業	60.3	0.5	39.2
販売・サービス	79.2	6.0	15.0
生産	72.4	1.3	26.5

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成23年度）

※岩手県、宮城県及び福島県は除く。

付表６６　産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

（単位　%）

	ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業	ポジティブ・アクションの取組事項(複数回答)														
		現状分析・計画策定			女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組								その他
		企業内の推進体制の整備	女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析	女性の能力発揮のための計画の策定	女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	女性がいない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用	女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施	中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	人事考課基準を明確に定める	働きやすい職場環境を整備	仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準を見直す	職場環境・風土の改善	パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施	出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度、能力評価制度等の導入	その他
総数																
10人以上	100.0	35.9	24.8	19.4	47.8	35.0	19.6	28.2	62.3	41.5	37.1	28.8	43.4	51.2	44.4	3.4
30人以上	100.0	33.7	27.6	17.7	46.6	38.7	20.6	30.0	68.0	41.0	39.4	26.9	43.6	55.9	52.0	2.6
産業																
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	13.0	13.0	13.0	43.5	39.1	34.8	13.0	56.5	34.8	39.1	－	60.9	21.7	39.1	8.7
建設業	100.0	52.1	22.6	15.5	35.2	33.3	13.6	26.0	66.8	33.1	43.9	24.5	42.8	7.4	42.8	11.1
製造業	100.0	26.6	29.9	20.4	38.7	21.8	10.8	20.6	52.2	28.7	22.0	26.0	42.1	61.1	60.2	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.6	30.5	24.8	42.9	40.0	31.4	27.6	78.1	45.7	49.5	21.0	60.0	31.4	49.5	2.9
情報通信業	100.0	28.3	27.0	15.1	61.5	46.1	19.6	43.4	72.4	40.2	49.3	20.4	52.2	38.1	45.0	2.2
運輸業，郵便業	100.0	32.1	8.9	20.2	42.8	28.5	27.1	38.3	74.4	65.0	55.8	39.2	59.3	63.2	34.7	3.2
卸売業，小売業	100.0	30.9	21.3	14.4	49.7	23.7	13.3	29.0	68.5	43.8	40.9	25.2	33.2	48.1	39.0	0.3
金融業，保険業	100.0	28.5	32.8	22.5	39.7	46.1	31.8	39.3	83.2	36.9	60.7	25.2	47.2	51.8	54.8	4.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	47.2	20.7	12.0	56.7	43.5	20.6	29.4	82.3	36.6	39.3	21.6	37.3	46.5	50.9	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	46.7	30.9	26.8	59.7	43.9	29.6	22.3	68.0	56.1	43.7	36.4	54.1	41.6	52.5	4.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	36.8	27.3	27.8	52.7	55.5	30.0	31.8	56.2	44.2	13.8	47.3	62.4	74.5	26.3	5.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	43.1	30.2	31.3	49.7	42.2	15.8	28.6	58.1	44.6	36.4	25.1	29.5	63.6	51.3	－
教育，学習支援業	100.0	25.5	16.0	17.5	60.0	52.1	25.7	24.8	47.8	47.7	41.9	31.6	50.0	61.8	40.2	0.6
医療，福祉	100.0	47.6	31.8	24.0	46.3	41.1	37.2	25.0	45.4	47.3	47.4	38.2	46.5	78.4	47.6	1.7
複合サービス事業	100.0	20.0	80.0	－	60.0	20.0	60.0	80.0	40.0	80.0	80.0	20.0	－	100.0	20.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.4	22.9	12.4	51.9	51.2	29.0	26.6	55.9	33.3	34.5	19.5	46.2	38.9	45.2	12.1
企業規模																
５，０００人以上	100.0	62.7	60.5	51.0	48.1	54.1	34.4	54.5	91.1	52.5	79.3	40.1	73.6	62.1	66.9	12.7
１，０００～４，９９９人	100.0	38.7	40.4	30.7	44.5	40.6	22.5	32.2	85.2	46.3	72.6	23.2	56.4	58.5	62.1	5.8
３００～９９９人	100.0	30.2	25.1	10.6	46.2	39.4	15.1	24.5	79.9	38.0	51.7	31.3	44.2	53.0	54.9	1.7
１００～２９９人	100.0	27.3	29.2	17.6	42.5	38.5	24.2	31.5	75.9	39.6	40.1	27.2	51.1	58.6	53.6	3.1
３０～９９人	100.0	36.3	25.9	17.5	48.6	38.3	19.6	29.6	61.2	41.6	34.4	26.0	38.9	54.8	50.0	2.2
１０～２９人	100.0	37.6	22.6	20.7	48.7	32.0	18.8	26.9	57.9	41.9	35.4	30.2	43.3	47.6	38.5	4.0
３０人以上（再掲）	100.0	33.7	27.6	17.7	46.6	38.7	20.6	30.0	68.0	41.0	39.4	26.9	43.6	55.9	52.0	2.6

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成25年度）

付表６７　産業・規模、女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合

（単位　%）

	企業計	女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項(複数回答)											不明
		女性の継続就業に関する支援	ワーク・ライフ・バランスを促進させる取組	研修機会の付与	メンター制度の導入及びロールモデルの育成	職場環境の整備	女性の活躍の必要性についての理解促進	公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	女性が満たしにくい要件の緩和	人材育成の機会を男女同等に与えること	転勤時の配慮	その他	
総数													
10人以上	100.0	62.5	34.4	32.1	10.3	28.9	26.4	34.3	14.5	23.1	5.9	12.1	1.3
30人以上	100.0	67.3	37.3	38.1	13.4	33.2	30.7	41.9	17.4	27.5	8.0	8.0	0.6
産業													
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	61.3	22.0	25.8	4.3	29.0	24.0	23.6	8.3	11.9	1.3	14.2	6.1
建設業	100.0	55.9	35.1	27.6	5.6	23.4	25.1	21.0	12.0	14.5	6.6	15.8	1.1
製造業	100.0	66.7	28.1	31.0	8.0	30.2	29.5	36.1	12.5	26.4	5.1	8.8	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.8	29.9	45.9	14.4	42.5	30.7	46.1	18.3	34.8	4.4	13.9	－
情報通信業	100.0	74.7	47.1	36.2	17.7	39.4	29.0	50.8	16.8	35.2	10.5	6.5	0.4
運輸業，郵便業	100.0	57.3	26.6	19.2	6.9	29.8	24.8	22.8	12.4	18.5	4.1	17.1	3.4
卸売業，小売業	100.0	58.8	37.1	38.1	10.8	26.4	23.9	40.9	15.8	22.9	6.6	12.6	1.0
金融業，保険業	100.0	74.7	50.6	47.7	23.0	45.0	34.2	50.6	18.1	40.2	9.4	4.9	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	67.2	38.3	39.0	13.8	37.9	27.9	43.2	18.4	28.2	6.3	12.1	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	63.8	40.5	36.7	7.1	28.3	23.3	36.6	12.2	32.4	3.9	8.7	0.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	59.8	34.4	24.0	11.3	29.3	23.4	26.4	13.1	15.1	5.2	16.2	3.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	66.3	38.6	34.5	16.7	29.5	32.4	37.7	24.7	26.9	6.4	8.5	1.0
教育，学習支援業	100.0	63.4	44.4	44.9	23.0	31.3	28.1	42.2	18.1	33.6	6.5	7.5	－
医療，福祉	100.0	81.7	50.3	54.0	26.3	32.0	22.2	38.4	20.9	33.5	4.5	10.6	－
複合サービス事業	100.0	75.0	75.0	－	－	75.0	75.0	75.0	75.0	－	75.0	25.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	61.4	32.4	27.1	11.1	30.4	28.0	35.2	13.9	22.3	6.4	13.3	0.8
企業規模													
５，０００人以上	100.0	90.0	77.0	64.4	49.7	67.8	69.9	62.9	28.8	50.3	33.9	6.0	－
１，０００～４，９９９人	100.0	84.9	66.3	53.9	35.2	57.9	54.7	48.3	24.2	43.4	24.1	4.0	0.1
３００～９９９人	100.0	76.1	48.8	44.2	23.6	46.3	38.9	43.7	20.6	32.6	17.1	5.9	－
１００～２９９人	100.0	71.2	39.7	39.1	14.2	36.6	34.1	43.7	17.9	31.1	8.9	7.6	0.3
３０～９９人	100.0	64.9	34.8	36.8	11.6	30.4	28.2	41.0	16.7	25.6	6.5	8.4	0.8
１０～２９人	100.0	59.8	32.7	28.8	8.6	26.5	24.1	30.1	12.9	20.7	4.7	14.4	1.6
３０人以上（再掲）	100.0	67.3	37.3	38.1	13.4	33.2	30.7	41.9	17.4	27.5	8.0	8.0	0.6

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成26年度）

付表６８　産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案のあった企業割合

（単位　%）

	企業計	相談実績又は事案あり	対応内容（複数回答）				相談実績又は事案なし	不明
			会社の雇用管理上の問題として対応した	外部の相談機関に援助を求めた	その他	不明		
総数								
10人以上	100.0	6.1 (100.0)	4.7 (76.9)	0.8 (12.4)	1.0 (16.4)	－ (－)	93.7	0.2
30人以上	100.0	10.4 (100.0)	8.8 (84.8)	0.9 (9.1)	1.2 (12.0)	－ (－)	89.6	－
産業								
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	2.6 (100.0)	2.6 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	97.4	－
建設業	100.0	3.4 (100.0)	1.7 (50.0)	1.0 (31.1)	0.7 (20.1)	－ (－)	95.6	1.0
製造業	100.0	5.2 (100.0)	4.1 (80.1)	0.6 (12.3)	1.0 (18.6)	－ (－)	94.8	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.6 (100.0)	7.9 (91.3)	－ (－)	1.1 (13.0)	－ (－)	91.4	－
情報通信業	100.0	9.3 (100.0)	8.8 (94.2)	0.8 (8.8)	0.7 (7.4)	－ (－)	90.7	－
運輸業，郵便業	100.0	7.3 (100.0)	5.0 (69.5)	2.2 (30.0)	1.5 (20.8)	－ (－)	92.7	－
卸売業，小売業	100.0	6.2 (100.0)	4.9 (79.1)	0.6 (8.9)	0.8 (12.7)	－ (－)	93.8	－
金融業，保険業	100.0	14.8 (100.0)	14.8 (100.0)	0.4 (2.6)	0.2 (1.6)	－ (－)	85.2	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.0 (100.0)	2.8 (70.4)	0.1 (3.4)	1.2 (30.0)	－ (－)	96.0	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.3 (100.0)	6.3 (85.6)	0.0 (0.7)	1.1 (14.4)	－ (－)	92.7	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	10.8 (100.0)	8.7 (80.7)	0.1 (0.7)	2.4 (22.7)	－ (－)	89.2	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	11.4 (100.0)	9.4 (82.1)	0.5 (4.4)	1.9 (16.6)	－ (－)	88.6	－
教育，学習支援業	100.0	5.4 (100.0)	4.9 (89.2)	1.2 (21.5)	－ (－)	－ (－)	94.6	－
医療，福祉	100.0	3.3 (100.0)	1.6 (47.8)	1.0 (29.3)	0.8 (24.2)	－ (－)	96.7	－
複合サービス事業	*100.0	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	*100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.5 (100.0)	5.1 (78.1)	0.7 (11.1)	0.7 (11.3)	－ (－)	93.5	－
企業規模								
５，０００人以上	100.0	89.6 (100.0)	89.6 (100.0)	11.4 (12.7)	2.6 (2.9)	－ (－)	10.4	－
１，０００～４，９９９人	100.0	59.7 (100.0)	55.9 (93.7)	5.6 (9.3)	3.1 (5.1)	－ (－)	40.3	－
３００～９９９人	100.0	28.8 (100.0)	24.6 (85.5)	3.8 (13.3)	1.8 (6.1)	－ (－)	71.2	－
１００～２９９人	100.0	13.6 (100.0)	13.2 (97.4)	0.3 (2.0)	0.4 (2.7)	－ (－)	86.4	－
３０～９９人	100.0	6.7 (100.0)	5.0 (74.9)	0.8 (11.7)	1.4 (21.2)	－ (－)	93.3	－
１０～２９人	100.0	3.5 (100.0)	2.2 (62.5)	0.6 (18.3)	0.8 (24.2)	－ (－)	96.2	0.3
３０人以上（再掲）	100.0	10.4 (100.0)	8.8 (84.8)	0.9 (9.1)	1.2 (12.0)	－ (－)	89.6	－
労働組合の有無								
あり	100.0	12.4 (100.0)	11.8 (95.3)	2.0 (16.4)	0.4 (3.5)	－ (－)	87.6	－
なし	100.0	5.5 (100.0)	4.0 (73.1)	0.6 (11.5)	1.1 (19.0)	－ (－)	94.3	0.2

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成23年度）

※岩手県、宮城県及び福島県は除く全国の結果。

付表６９　育児休業制度の規定の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
平成８年度	100.0	36.4	63.6	－
11	100.0	53.5	46.5	－
14	100.0	61.4	38.5	0.0
17	100.0	61.6	38.4	－
20	100.0	66.4	33.5	0.1
21	100.0	68.0	32.0	－
22	100.0	68.3	31.7	－
24	100.0	72.4	27.2	0.3
26	100.0	74.7	25.3	－
27	100.0	73.1	26.9	0.1

資料出所：厚生労働省「女子雇用管理基本調査」（平成８年度）、「女性雇用管理基本調査」（平成11～17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

付表７０　育児休業者割合の推移

（単位　%）

	女性		男性		育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	育児休業者			
平成８年度	100.0	49.1	100.0	0.12	100.0	99.4	0.6
11	100.0	56.4	100.0	0.42	100.0	97.6	2.4
14	100.0	64.0	100.0	0.33	100.0	98.1	1.9
16	100.0	70.6	100.0	0.56	100.0	96.1	3.9
17	100.0	72.3	100.0	0.50	100.0	98.0	2.0
19	100.0	89.7	100.0	1.56	100.0	96.9	3.1
20	100.0	90.6	100.0	1.23	100.0	97.4	2.6
21	100.0	85.6	100.0	1.72	100.0	96.1	3.9
22	100.0	83.7	100.0	1.38	100.0	97.1	2.9
*23	100.0	87.8	100.0	2.63	100.0	94.2	5.8
24	100.0	83.6	100.0	1.89	100.0	96.2	3.8
25	100.0	83.0	100.0	2.03	100.0	95.6	4.4
26	100.0	86.6	100.0	2.30	100.0	96.1	3.9
27	100.0	81.5	100.0	2.65	100.0	94.4	5.6

資料出所：厚生労働省「女子雇用管理基本調査」（平成８年度）、「女性雇用管理基本調査」（平成11～17年度）、「雇用均等基本調査」（平成19年度～）

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）調査前々年10月１日～調査前年９月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（10月１日）までに育児休業を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

付表７１　育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無・措置内容別事業所割合の推移（M.A.）

（単位　%）

	事業所計	制度あり	措置の内容（複数回答）								制度なし	不明
			短時間勤務制度	所定外労働の制限	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	在宅勤務・テレワーク		
平成11年度	100.0	40.6	29.9	22.9	8.9	21.7	0.8	1.1	－	－	59.2	0.2
14	100.0	50.6	38.5	24.1	7.1	21.6	0.9	1.3	6.1	－	49.3	0.0
17	100.0	41.6	31.4	23.2	5.8	18.5	1.0	1.7	9.3	－	58.4	0.0
20	100.0	49.3	38.9	26.8	7.8	22.0	1.6	4.3	7.5	－	50.2	0.5
21	100.0	58.6	47.6	40.8	13.9	31.8	2.5	6.3	15.1	－	41.4	0.1
22	100.0	59.8	54.3	49.9	14.0	31.1	2.5	5.9	13.0	－	40.0	0.2
*23	100.0	64.5	58.5	55.6	15.1	33.9	3.1	7.0	18.5	－	35.4	0.1
24	100.0	62.4	58.4	54.9	13.2	32.9	2.6	4.4	11.3	－	37.4	0.2
25	100.0	62.1	57.7	55.2	14.0	31.9	1.6	4.7	15.4	－	37.7	0.2
26	100.0	61.3	57.9	54.6	11.4	29.7	1.9	4.5	7.1	2.0	37.8	0.9
27	100.0	61.3	57.8	53.2	12.8	30.4	2.2	4.3	9.2	2.3	38.6	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）１　「育児休業に準ずる措置」は、平成17年度以前は「１歳以上の子を対象とする育児休業」（H11年度は項目なし）。

２　平成26年度調査より「在宅勤務・テレワーク」を項目追加した。

付表７２　介護休業制度の規定の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
平成11年度	100.0	40.2	59.8	－
14	100.0	55.3	44.7	0.0
17	100.0	55.6	44.4	0.0
20	100.0	61.7	38.2	0.1
24	100.0	65.6	34.1	0.2
26	100.0	66.7	33.1	0.2

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

付表７３　介護休業者割合の推移

（単位　%）

	女性		男性		男女計		介護休業者計	女性	男性
	女性常用労働者計	介護休業者	男性常用労働者計	介護休業者	常用労働者計	介護休業者			
平成11年度	100.0	0.15	100.0	0.01	100.0	0.06	100.0	90.7	9.3
14	100.0	0.08	100.0	0.03	100.0	0.05	100.0	66.2	33.8
17	100.0	0.08	100.0	0.02	100.0	0.04	100.0	73.5	26.5
20	100.0	0.11	100.0	0.03	100.0	0.06	100.0	74.4	25.6
24	100.0	0.12	100.0	0.02	100.0	0.06	100.0	79.5	20.5
25	100.0	0.11	100.0	0.02	100.0	0.06	100.0	82.4	17.6
27	100.0	0.11	100.0	0.03	100.0	0.06	100.0	74.0	26.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

注）「介護休業者」は、調査前年度１年間に介護休業を開始した者をいう。
（ただし、平成11年度は平成11年４月１日～９月30日の半年間に介護休業を開始した者。）

付表７４　介護のための所定労働時間の短縮措置等の内容別事業所割合の推移（M.A.）

（単位　%）

	事業所計	制度あり	措置の内容（複数回答）				
			短時間勤務制度	介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置	在宅勤務・テレワーク
平成11年度	100.0	34.1	27.7	8.1	19.0	1.3	－
14	100.0	43.9	38.5	6.3	18.9	1.3	－
17	100.0	38.3	34.6	5.8	18.4	1.8	－
20	100.0	45.4	39.9	6.4	20.7	1.8	－
24	100.0	56.7	53.9	10.7	29.2	3.4	－
26	100.0	59.5	57.5	11.5	27.6	3.2	2.2

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

注）平成26年度調査より「在宅勤務・テレワーク」を項目追加した。

付表７５　子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
平成14年度	100.0	10.3	89.7	－
15	100.0	16.9	83.0	0.1
16	100.0	26.5	73.2	0.3
17	100.0	33.8	66.2	0.0
20	100.0	46.2	53.6	0.2
24	100.0	53.5	46.5	0.1
26	100.0	56.4	43.6	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

付表７６　介護休暇制度の規定の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
*平成23年度	100.0	67.1	32.6	0.3
26	100.0	62.2	37.6	0.2

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表７７　配偶者出産休暇制度の規定の有無・取得可能日数別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	配偶者出産休暇制度規定あり事業所計	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	その他	制限なし	不明	規定なし	不明
平成14年度	100.0	33.1									66.8	0.1
		(100.0)	(97.1)	(1.3)	(0.1)	(0.0)	(1.3)	(-)	(-)	(0.2)		
17	100.0	33.0									67.0	0.0
		(100.0)	(94.6)	(3.0)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(0.7)	(-)	(0.5)		
20	100.0	36.0									63.7	0.3
		(100.0)	(91.7)	(2.7)	(0.3)	(0.1)	(1.3)	(4.0)	(-)	(0.0)		
*23	100.0	46.8									52.6	0.6
		(100.0)	(88.9)	(2.3)	(0.7)	(0.5)	(2.7)	(2.8)	(2.1)	(-)		

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表７８　短時間正社員制度の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
平成22年度	100.0	13.4	86.6	0.0
*23	100.0	20.5	79.5	0.0
24	100.0	14.0	85.4	0.5
25	100.0	20.1	79.9	0.1
26	100.0	14.8	84.7	0.5
27	100.0	15.0	85.0	0.0

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表７９　１世帯当たり１か月間の勤労者世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年	実収入	世帯主収入	世帯主の配偶者の収入(うち女性)	可処分所得	消費支出	平均消費性向	世帯人員	有業人員	実収入に占める世帯主の配偶者の収入（うち女性）の割合
	円	円	円	円	円	%	人	人	%
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	82.8	4.13	1.53	4.3
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	79.7	3.90	1.55	4.5
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	77.0	3.82	1.50	6.5
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	77.9	3.83	1.50	7.0
60	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	77.5	3.79	1.57	8.0
平成２	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	75.3	3.70	1.64	8.5
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	72.5	3.58	1.67	9.5
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	72.1	3.46	1.65	9.5
13	552,734	448,490	53,666	466,003	336,209	72.1	3.51	1.68	9.5
14	539,924	438,702	55,505	453,716	331,199	73.0	3.50	1.65	10.1
15	524,810	430,491	52,782	440,667	326,566	74.1	3.49	1.64	10.0
16	531,690	436,349	55,917	446,288	331,636	74.3	3.48	1.64	10.4
17	524,585	425,706	57,035	441,156	329,499	74.7	3.46	1.66	10.7
18	525,719	431,284	52,633	441,448	320,231	72.5	3.43	1.67	10.0
19	528,762	433,306	53,440	442,504	323,459	73.1	3.45	1.66	10.1
20	534,235	434,066	55,304	442,749	324,929	73.4	3.45	1.68	10.4
21	518,226	419,269	56,081	427,912	319,060	74.6	3.43	1.67	10.8
22	520,692	417,281	56,943	429,967	318,315	74.0	3.41	1.66	10.9
23	510,117	409,700	53,455	420,500	308,826	73.4	3.42	1.66	10.5
24	518,506	410,634	58,964	425,005	313,874	73.9	3.42	1.68	11.4
25	523,589	415,595	60,739	426,132	319,170	74.9	3.42	1.70	11.6
26	519,761	414,688	59,646	423,541	318,755	75.3	3.40	1.67	11.5
27	525,669	412,884	63,981	427,270	315,379	73.8	3.39	1.73	12.2

資料出所：総務省統計局「家計調査」
「実収入に占める世帯主の配偶者の収入（うち女性）の割合」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注）平成12年以前は、農林漁家世帯を除く結果である。

付表８０　核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	月平均額（円）		構成比（%）	
	核家族共働き世帯	世帯主のみ働いている核家族世帯	核家族共働き世帯	世帯主のみ働いている核家族世帯
実収入	600,745	496,514	100.0	100.0
勤め先収入	574,700	455,089	95.7	91.7
世帯主収入	430,131	455,089	71.6	91.7
定期収入	357,210	379,971	59.5	76.5
臨時収入・賞与	72,921	75,119	12.1	15.1
世帯主の配偶者の収入（うち女性）	142,493	0	23.7	0.0
事業・内職収入	962	572	0.2	0.1
他の経常収入	15,241	30,790	2.5	6.2
可処分所得	489,809	398,520	81.5	80.3
消費支出	328,727	307,465	100.0	100.0
食料	74,745	71,626	22.7	23.3
外食	18,625	15,158	5.7	4.9
住居	18,063	20,990	5.5	6.8
家賃地代	13,415	15,920	4.1	5.2
光熱・水道	21,776	21,616	6.6	7.0
家具・家事用品	10,552	11,032	3.2	3.6
被服及び履物	15,530	13,203	4.7	4.3
洋服	6,459	5,445	2.0	1.8
保健医療	10,615	11,609	3.2	3.8
交通・通信	52,620	49,071	16.0	16.0
自動車等関係費	27,177	26,877	8.3	8.7
教育	25,247	17,687	7.7	5.8
教養娯楽	32,308	31,532	9.8	10.3
その他の消費支出	67,270	59,099	20.5	19.2
諸雑費	26,548	21,779	8.1	7.1
こづかい（使途不明）	13,138	12,921	4.0	4.2
交際費	17,434	18,222	5.3	5.9
仕送り金	10,151	6,178	3.1	2.0
土地家屋借金返済	46,478	36,735	9.5	9.2
平均消費性向（%）	67.1	77.2	*69.4	*77.2
金融資産純増率（%）	25.5	16.6	*23.7	*17.1

資料出所：総務省「家計調査」（平成27年）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　農林漁家世帯を含む結果である。
２　土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。
３　平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。
４　金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増（貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの）の割合。
５　＊印は前年の数値を表す。

付表８１　短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

年	総数			女性			男性			短時間雇用者総数に占める女性の割合
	雇用者数	短時間雇用者数	雇用者中に占める短時間雇用者の割合	雇用者数	短時間雇用者数	雇用者中に占める短時間雇用者の割合	雇用者数	短時間雇用者数	雇用者中に占める短時間雇用者の割合	
	（万人）	（万人）	（%）	（万人）	（万人）	（%）	（万人）	（万人）	（%）	（%）
昭和60年	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	2,715	138	5.1	70.7
平成２	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	2,953	221	7.5	69.4
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	3,161	264	8.4	70.5
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	3,164	298	9.4	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	3,147	376	11.9	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	3,111	377	12.1	69.0
15	5,220	1,259	24.1	2,118	861	40.7	3,102	397	12.8	68.4
16	5,243	1,237	23.6	2,146	857	39.9	3,097	380	12.3	69.3
17	5,280	1,266	24.0	2,171	882	40.6	3,110	384	12.3	69.7
18	5,353	1,205	22.5	2,216	865	39.0	3,136	341	10.9	71.8
19	5,398	1,346	24.9	2,230	931	41.7	3,168	415	13.1	69.2
20	5,394	1,407	26.1	2,244	957	42.6	3,150	450	14.3	68.0
21	5,313	1,431	26.9	2,232	961	43.1	3,081	470	15.3	67.2
22	5,317	1,415	26.6	2,248	966	43.0	3,069	449	14.6	68.3
*23	[5,105]	[1,385]	[27.1]	[2,161]	[953]	[44.1]	[2,944]	[431]	[14.6]	[68.8]
23	･･･	*1,442*	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･
24	5,359	1,436	26.8	2,277	994	43.7	3,083	442	14.3	69.2
25	5,399	1,568	29.0	2,318	1,062	45.8	3,081	506	16.4	67.7
26	5,432	1,651	30.4	2,341	1,111	47.5	3,091	540	17.5	67.3
27	5,474	1,634	29.9	2,376	1,110	46.7	3,098	524	16.9	67.9

資料出所：総務省「労働力調査」

「雇用者中に占める短時間雇用者の割合」及び「短時間雇用者総数に占める女性の割合」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊　平成23年の上段の［　］内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。また、下段の斜体の数値は、総務省において、補完的に推計した値を平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値。

注）１　短時間雇用者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう（季節的、不規則的雇用者を含む。）。

２　雇用者数は休業者を除く。

付表８２－１　産業別短時間雇用者数の推移（非農林業）

区分			非農林業計	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
短時間雇用者数（万人）	男女計	*平成23年	[1,385]	[1]	[0]	[58]	[164]	[5]	[25]	[60]	[301]	[28]	[28]	[29]	[158]	[62]	[74]	[203]	[8]	[130]	[40]	[9]
		24	1,436	1	0	60	160	5	22	59	316	28	29	30	166	64	78	220	9	136	41	10
		25	1,568	2	0	65	182	7	29	64	335	33	32	34	175	70	88	247	13	125	50	18
		26	1,651	2	1	68	194	7	35	65	346	36	34	39	179	69	92	265	14	128	58	20
		27	1,634	2	1	68	184	6	33	64	345	33	34	38	178	68	93	268	14	132	52	21
	女性	*平成23年	[953]	[0]	[0]	[24]	[92]	[1]	[11]	[27]	[233]	[22]	[16]	[17]	[124]	[48]	[50]	[178]	[5]	[81]	[15]	[7]
		24	994	0	0	25	93	1	11	28	245	22	17	18	129	48	51	192	6	85	17	7
		25	1,062	1	0	25	98	1	13	29	258	26	17	19	138	52	57	214	7	74	21	12
		26	1,111	1	0	28	104	1	15	30	265	27	19	21	139	51	60	228	8	76	24	13
		27	1,110	1	0	28	103	1	15	30	262	25	19	21	139	51	60	231	8	79	22	14
	男性	*平成23年	[431]	[1]	[0]	[35]	[72]	[4]	[13]	[33]	[68]	[6]	[13]	[11]	[34]	[14]	[26]	[24]	[2]	[48]	[24]	[3]
		24	442	1	0	35	68	4	13	31	72	6	13	13	36	15	27	28	3	51	23	3
		25	506	1	0	40	84	5	16	35	77	8	15	15	37	18	31	32	6	50	29	6
		26	540	2	0	41	90	6	20	35	81	8	16	18	39	18	32	36	6	51	34	7
		27	524	1	0	40	81	5	18	35	83	8	16	16	39	17	33	37	6	53	30	7

資料出所：総務省「労働力調査」

＊　平成23年の［　］内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）１　付表81 注）１、２に同じ。

２　日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、21年１月調査から第12回改定の産業分類により結果が表章されている。

３　労働者派遣事業所の派遣社員については、平成25年以降は派遣先事業所の産業に分類されているが、平成24年以前は派遣元事業所の産業に分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されているため、時系列比較には注意を要する。

４　郵便事業株式会社と郵便局株式会社が平成24年10月１日に統合され日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業，郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

付表８２－２　産業別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合の推移（非農林業）

区分			非農林業計	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
短時間雇用者数の構成比（％）	女性	＊平成23年	[100.0]	[0.0]	[0.0]	[2.5]	[9.7]	[0.1]	[1.2]	[2.8]	[24.4]	[2.3]	[1.7]	[1.8]	[13.0]	[5.0]	[5.2]	[18.7]	[0.5]	[8.5]	[1.6]	[0.7]
		24	100.0	0.0	0.0	2.5	9.4	0.1	1.1	2.8	24.6	2.2	1.7	1.8	13.0	4.8	5.1	19.3	0.6	8.6	1.7	0.7
		25	100.0	0.1	0.0	2.4	9.2	0.1	1.2	2.7	24.3	2.4	1.6	1.8	13.0	4.9	5.4	20.2	0.7	7.0	2.0	1.1
		26	100.0	0.1	0.0	2.5	9.4	0.1	1.4	2.7	23.9	2.4	1.7	1.9	12.5	4.6	5.4	20.5	0.7	6.8	2.2	1.2
		27	100.0	0.1	0.0	2.5	9.3	0.1	1.4	2.7	23.6	2.3	1.7	1.9	12.5	4.6	5.4	20.8	0.7	7.1	2.0	1.3
	男性	＊平成23年	[100.0]	[0.2]	[0.0]	[8.1]	[16.7]	[0.9]	[3.0]	[7.7]	[15.8]	[1.4]	[3.0]	[2.6]	[7.9]	[3.2]	[6.0]	[5.6]	[0.5]	[11.1]	[5.6]	[0.7]
		24	100.0	0.2	0.0	7.9	15.4	0.9	2.9	7.0	16.3	1.4	2.9	2.9	8.1	3.4	6.1	6.3	0.7	11.5	5.2	0.7
		25	100.0	0.2	0.0	7.9	16.6	1.0	3.2	6.9	15.2	1.6	3.0	3.0	7.3	3.6	6.1	6.3	1.2	9.9	5.7	1.2
		26	100.0	0.4	0.0	7.6	16.7	1.1	3.7	6.5	15.0	1.5	3.0	3.3	7.2	3.3	5.9	6.7	1.1	9.4	6.3	1.3
		27	100.0	0.2	0.0	7.6	15.5	1.0	3.4	6.7	15.8	1.5	3.1	3.1	7.4	3.2	6.3	7.1	1.1	10.1	5.7	1.3
女性雇用者総数に占める短時間雇用者の割合（％）		＊平成23年	[44.1]	[0.0]	[0.0]	[42.1]	[34.5]	[33.3]	[25.0]	[47.4]	[51.7]	[28.6]	[48.5]	[34.0]	[67.0]	[47.5]	[38.5]	[38.3]	[31.3]	[50.0]	[32.6]	[50.0]
		24	43.7	0.0	0.0	41.0	33.7	33.3	25.0	49.1	52.2	26.8	48.6	34.0	67.2	45.7	37.5	37.9	33.3	49.7	33.3	43.8
		25	45.8	100.0	0.0	41.0	35.3	25.0	28.3	48.3	53.3	30.6	48.6	35.2	69.0	48.6	41.9	40.5	35.0	55.2	38.2	42.9
		26	47.5	100.0	0.0	44.4	37.3	25.0	31.3	50.0	54.4	34.2	52.8	38.9	69.5	49.0	43.5	42.1	38.1	57.1	40.7	41.9
		27	46.7	50.0	0.0	43.8	36.5	33.3	29.4	49.2	54.1	31.6	48.7	38.2	69.5	50.0	42.0	41.3	36.4	56.4	37.3	43.8
男性雇用者総数に占める短時間雇用者の割合（％）		＊平成23年	[14.6]	[25.0]	[0.0]	[10.9]	[10.8]	[16.0]	[10.0]	[12.8]	[15.4]	[8.5]	[22.0]	[11.0]	[30.9]	[19.7]	[22.2]	[17.4]	[8.7]	[21.2]	[14.9]	[17.6]
		24	14.3	25.0	0.0	10.2	9.8	14.8	9.8	11.7	15.8	8.1	21.0	12.9	31.6	19.7	22.1	18.2	11.1	21.3	13.6	15.0
		25	16.4	25.0	0.0	11.8	12.1	19.2	11.9	13.4	16.8	11.1	24.6	14.9	32.7	23.7	24.8	20.1	17.6	23.3	17.2	19.4
		26	17.5	33.3	0.0	12.1	13.0	25.0	14.1	13.6	17.6	11.8	25.4	17.1	33.9	25.0	25.6	22.0	17.1	23.8	20.0	20.6
		27	16.9	16.7	0.0	11.9	11.8	20.0	12.4	13.7	17.9	11.9	24.2	14.8	33.9	24.3	26.6	21.6	16.7	24.4	18.1	19.4

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊　平成23年の[　]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）１　付表81 注）１、２に同じ。

付表８３－１　企業規模別短時間雇用者数の推移（非農林業）

区分			総数	１～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官公
短時間雇用者数（万人）	男女計	*平成 23 年	[1,385]	[475]	[212]	[233]	[346]	[104]
		24	1,436	488	222	236	363	109
		25	1,568	509	238	259	409	128
		26	1,651	520	247	276	443	140
		27	1,634	517	250	276	434	129
	女性	*平成 23 年	[953]	[341]	[151]	[161]	[228]	[61]
		24	994	349	157	165	246	65
		25	1,062	360	168	175	267	75
		26	1,111	370	173	185	287	81
		27	1,110	369	176	186	284	76
	男性	*平成 23 年	[431]	[133]	[61]	[71]	[119]	[43]
		24	442	138	65	71	117	44
		25	506	149	70	84	142	53
		26	540	151	75	91	156	59
		27	524	148	74	90	150	53

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の［ ］内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注） 付表81 注） １、２に同じ。

付表８３－２　企業規模別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合の推移（非農林業）

区分			総数	１～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官公
短時間雇用者数の構成比（%）	女性	*平成 23 年	[100.0]	[35.8]	[15.8]	[16.9]	[23.9]	[6.4]
		24	100.0	35.1	15.8	16.6	24.7	6.5
		25	100.0	33.9	15.8	16.5	25.1	7.1
		26	100.0	33.3	15.6	16.7	25.8	7.3
		27	100.0	33.2	15.9	16.8	25.6	6.8
	男性	*平成 23 年	[100.0]	[30.9]	[14.2]	[16.5]	[27.6]	[10.0]
		24	100.0	31.2	14.7	16.1	26.5	10.0
		25	100.0	29.4	13.8	16.6	28.1	10.5
		26	100.0	28.0	13.9	16.9	28.9	10.9
		27	100.0	28.2	14.1	17.2	28.6	10.1
女性雇用者総数に占める短時間雇用者の割合（%）		*平成 23 年	[44.1]	[50.5]	[42.9]	[38.9]	[43.9]	[33.7]
		24	43.7	50.8	42.2	38.1	43.5	33.2
		25	45.8	52.2	44.1	40.0	45.9	37.9
		26	47.5	53.6	45.8	42.1	48.1	39.3
		27	46.7	53.6	45.5	41.4	46.4	36.9
男性雇用者総数に占める短時間雇用者の割合（%）		*平成 23 年	[14.6]	[16.4]	[13.8]	[13.1]	[13.9]	[16.0]
		24	14.3	16.4	14.0	12.5	13.0	15.4
		25	16.4	18.0	15.0	14.8	15.7	18.5
		26	17.5	18.5	16.0	15.8	17.1	20.8
		27	16.9	18.3	15.7	15.3	16.3	19.1

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊ 平成23年の［ ］内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）付表81 注） １、２に同じ。

付表８４　パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）

（単位　人・倍・％）

区分		新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
パートタイム労働者	昭和50年	12,497	15,669	1.25	1.06	45.3	36.1
	55	15,501	24,447	1.58	1.35	40.7	25.8
	60	27,526	43,370	1.58	1.50	39.2	24.9
	平成２	27,713	103,609	3.74	3.27	43.4	11.6
	７	62,211	102,832	1.65	1.14	38.6	23.3
	８	64,490	124,130	1.92	1.31	40.3	20.9
	９	66,329	140,583	2.12	1.44	40.9	19.3
	10	77,926	136,583	1.75	1.16	40.8	23.3
	11	86,068	147,694	1.72	1.11	43.2	25.2
	12	86,849	185,979	2.14	1.41	46.7	21.8
	13	91,030	192,991	2.12	1.42	46.0	21.7
	14	104,630	202,772	1.94	1.32	47.3	24.4
	15	106,033	222,490	2.10	1.46	49.8	23.7
	16	122,919	243,103	1.98	1.47	42.8	21.6
	17	132,574	260,463	1.96	1.36	38.1	19.4
	18	131,785	273,723	2.08	1.46	38.8	18.7
	19	128,438	261,571	2.04	1.43	38.7	19.0
	20	134,297	238,582	1.78	1.24	37.6	21.2
	21	163,748	203,071	1.24	0.77	37.0	29.8
	22	171,205	220,894	1.29	0.79	39.2	30.4
	23	170,749	242,049	1.42	0.89	38.2	26.9
	24	159,906	279,571	1.75	1.08	41.6	23.8
	25	154,345	304,260	1.97	1.24	42.6	21.6
	26	148,161	322,920	2.18	1.38	42.4	19.5
	27	144,354	344,387	2.39	1.52	42.1	17.6

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注）求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
就職率　……新規求職者数に対する就職件数の割合
充足率　……新規求人数に対する就職件数の割合
パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表８５　年齢階級別短時間労働者数及び構成比

（企業規模10人以上）

	男女計		女性		男性	
	労働者数	構 成 比	労働者数	構 成 比	労働者数	構 成 比
	十人	%	十人	%	十人	%
計	763,411	100.0	563,085	100.0	200,326	100.0
～19歳	56,004	7.3	32,428	5.8	23,576	11.8
20～24歳	75,119	9.8	38,132	6.8	36,987	18.5
25～29歳	40,534	5.3	25,875	4.6	14,658	7.3
30～34歳	46,098	6.0	35,601	6.3	10,497	5.2
35～39歳	59,839	7.8	50,616	9.0	9,223	4.6
40～44歳	81,792	10.7	72,245	12.8	9,547	4.8
45～49歳	78,589	10.3	70,108	12.5	8,481	4.2
50～54歳	73,984	9.7	65,952	11.7	8,032	4.0
55～59歳	68,440	9.0	59,391	10.5	9,049	4.5
60～64歳	84,369	11.1	59,216	10.5	25,153	12.6
65～69歳	66,985	8.8	37,860	6.7	29,126	14.5
70歳～	31,659	4.1	15,661	2.8	15,998	8.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成27年）

「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表８６　産業別短時間労働者の平均勤続年数、１日当たり所定内実労働時間、実労働日数、１時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額

（企業規模10人以上）

		勤続年数	実労働日数	労働時間	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額
		年	日	時間	円	千円
産業計	女性	5.8	16.8	5.3	1,032	35.9
	男性	5.3	15.6	5.5	1,133	38.5
製造業	女性	7.8	18.6	5.9	915	58.4
	男性	10.8	17.4	6.4	1,141	106.8
運輸業，郵便業	女性	6.2	17.7	5.4	942	33.2
	男性	9.3	16.7	6.2	1,168	63.1
卸売業，小売業	女性	6.5	17.8	5.2	954	29.0
	男性	4.4	17.0	4.9	1,008	18.5
金融業，保険業	女性	7.1	16.7	5.9	1,220	90.8
	男性	12.5	16.3	6.6	1,668	180.3
宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	女性	4.2	14.8	5.0	930	5.7
	男性	2.5	13.0	5.1	960	2.9
医療，福祉	女性	5.4	16.0	5.4	1,257	57.6
	男性	4.7	15.3	5.6	1,446	45.9
サービス業（他に分類されないもの）	女性	5.2	17.6	5.1	1,002	18.0
	男性	5.1	16.4	5.9	1,127	32.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成27年）

付表８７　企業規模別短時間労働者の平均勤続年数、１日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

	年	計			企業規模								
					1,000人以上			100～999人			10～99人		
		勤続年数	労働日数	労働時間	勤続年数	労働日数	労働時間	勤続年数	労働日数	労働時間	勤続年数	労働日数	労働時間
		年	日	時間	年	日	時間	年	日	時間	年	日	時間
女性	平成２年	4.5	21.7	5.9	4.9	21.1	5.8	4.4	22.0	6.0	4.4	21.9	6.0
	7	5.0	20.2	5.7	5.2	19.6	5.4	5.0	20.6	5.8	4.9	20.4	5.7
	12	4.9	19.5	5.6	4.9	18.8	5.4	4.9	19.9	5.7	5.1	19.8	5.6
	17	5.0	17.9	5.2	4.8	17.9	5.4	4.7	18.1	5.3	5.3	17.8	5.1
	18	4.9	18.0	5.1	4.7	17.9	5.2	4.7	18.3	5.1	5.3	17.9	5.0
	19	5.0	17.9	5.3	4.9	17.9	5.3	4.9	17.9	5.3	5.3	17.8	5.1
	20	5.0	17.5	5.2	4.8	17.5	5.3	5.0	17.7	5.3	5.3	17.4	5.0
	21	5.1	17.1	5.2	4.9	17.1	5.2	5.1	17.4	5.3	5.4	17.0	5.1
	22	5.4	17.4	5.2	5.4	17.5	5.3	5.3	17.6	5.3	5.6	17.0	5.1
	23	5.6	17.3	5.2	5.5	17.4	5.3	5.6	17.5	5.3	5.9	17.1	5.1
	24	5.6	17.3	5.3	5.5	17.2	5.3	5.5	17.7	5.4	5.8	16.9	5.2
	25	5.8	17.0	5.2	5.7	17.0	5.3	5.7	17.3	5.3	6.1	16.8	5.1
	26	5.8	17.0	5.3	5.6	17.1	5.3	5.9	17.1	5.3	6.1	16.8	5.1
	27	5.8	16.8	5.3	5.7	17.0	5.3	5.8	16.9	5.5	5.9	16.5	5.1
男性	平成２年	3.0	19.4	6.0	2.5	18.1	5.6	2.9	19.8	6.0	3.3	19.8	6.2
	7	3.2	18.2	6.0	2.4	17.1	5.6	3.2	19.1	6.0	3.6	18.1	6.2
	12	3.1	17.7	6.0	2.7	17.2	5.4	3.0	18.4	6.1	3.4	17.6	6.2
	17	3.7	16.5	5.5	2.8	16.2	5.5	3.5	16.4	5.7	4.6	16.7	5.2
	18	3.7	16.1	5.3	2.6	15.5	5.3	3.9	15.9	5.6	4.5	16.9	5.1
	19	4.0	16.1	5.4	3.2	15.6	5.5	4.0	15.8	5.7	4.9	16.8	5.2
	20	3.9	15.8	5.3	3.0	15.3	5.4	4.1	15.6	5.6	4.9	16.4	5.1
	21	4.1	15.5	5.4	3.3	14.7	5.4	4.2	16.0	5.6	4.8	16.1	5.2
	22	4.4	16.0	5.4	3.8	15.9	5.3	4.6	15.9	5.7	5.0	16.1	5.3
	23	4.8	15.9	5.4	3.9	15.5	5.5	4.9	16.0	5.6	5.6	16.5	5.2
	24	4.7	15.8	5.5	3.9	15.5	5.4	5.0	16.2	5.6	5.4	16.0	5.3
	25	5.0	15.8	5.4	4.2	15.7	5.4	5.3	15.8	5.6	5.7	16.0	5.3
	26	5.1	15.8	5.4	4.3	15.5	5.5	5.4	15.9	5.6	6.0	16.1	5.3
	27	5.3	15.6	5.5	4.4	15.3	5.4	5.5	15.7	5.7	6.1	16.0	5.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

付表８８－１　年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の１時間当たり所定内給与額の推移

（単位　円）

区分		昭和60年	2	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
年齢	計	595	712	854	889	942	940	962	975	973	979	988	1,001	1,007	1,012	1,032
	～ 17 歳	533	616	724	729	757	758	774	841	844	836	838	852	856	878	892
	18 ～ 19 歳	581	706	786	800	824	834	866								
	20 ～ 24 歳	638	786	890	889	920	919	931	958	939	928	932	950	949	952	986
	25 ～ 29 歳	654	783	923	931	993	972	1,000	1,020	1,002	1,007	1,010	1,012	1,028	1,025	1,052
	30 ～ 34 歳	596	707	877	917	981	971	1,009	1,015	1,031	1,027	1,046	1,047	1,044	1,073	1,090
	35 ～ 39 歳	579	691	854	890	963	964	996	1,002	1,017	1,007	1,030	1,056	1,068	1,058	1,082
	40 ～ 44 歳	585	699	835	885	944	953	983	987	985	995	1,008	1,028	1,016	1,023	1,048
	45 ～ 49 歳	595	712	842	884	956	947	962	984	983	998	1,002	1,014	1,019	1,020	1,046
	50 ～ 54 歳	601	717	860	897	928	936	959	971	966	983	993	1,004	1,010	1,018	1,040
	55 ～ 59 歳	601	717	860	897	946	951	958	977	967	970	978	994	1,005	1,010	1,032
	60 ～ 64 歳	599	710	851	884	945	945	955	972	960	980	984	987	1,006	1,003	1,022
	65 歳 ～	618	706	865	891	974	961	974	－	－	－	－	－	－	－	－
	65 ～ 69 歳	－	－	－	－	－	－	－	983	964	969	976	998	1,003	1,015	1,010
	70 歳 ～	－	－	－	－	－	－	－	968	1,029	991	1,025	1,038	1,055	1,052	1,046
企業規模	1,000人以上	624	748	890	900	942	927	958	964	970	970	986	998	1,005	1,007	1,025
	100～999 人	602	720	869	899	961	956	974	998	997	1,000	990	1,005	1,021	1,031	1,045
	10～ 99 人	579	688	820	870	923	940	956	969	954	970	988	1,002	997	1,001	1,032

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）1 平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

2 年齢階級区分について平成20年から「～17歳」、「18～19歳」を「～19歳」に、「65歳以上」を「65～69歳」、「70歳以上」に変更した。

付表８８－２　年齢階級、企業規模別男性短時間労働者の１時間当たり所定内給与額の推移

（単位　円）

区分		昭和60年	2	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
年齢	計	595	944	1,061	1,026	1,069	1,057	1,085	1,071	1,086	1,081	1,092	1,094	1,095	1,120	1,133
	～ 17 歳	533	660	731	750	781	779	788	858	861	856	862	869	873	883	914
	18 ～ 19 歳	581	764	875	841	870	857	886								
	20 ～ 24 歳	638	868	957	938	953	965	971	971	971	953	958	974	967	975	1,009
	25 ～ 29 歳	654	1,138	1,203	1,078	1,079	1,068	1,065	1,077	1,056	1,061	1,076	1,079	1,049	1,084	1,109
	30 ～ 34 歳	596	1,080	1,237	1,127	1,171	1,137	1,221	1,168	1,126	1,150	1,137	1,150	1,170	1,168	1,204
	35 ～ 39 歳	579	1,250	1,179	1,220	1,197	1,186	1,161	1,162	1,171	1,145	1,176	1,202	1,167	1,169	1,205
	40 ～ 44 歳	585	1,357	1,284	1,179	1,204	1,215	1,225	1,226	1,178	1,149	1,188	1,235	1,191	1,220	1,233
	45 ～ 49 歳	595	1,195	1,334	1,157	1,184	1,200	1,212	1,170	1,175	1,189	1,228	1,215	1,218	1,244	1,227
	50 ～ 54 歳	601	1,071	1,316	1,195	1,188	1,141	1,206	1,188	1,223	1,185	1,185	1,187	1,158	1,198	1,191
	55 ～ 59 歳	601	1,015	1,168	1,134	1,177	1,139	1,153	1,135	1,192	1,122	1,140	1,136	1,138	1,173	1,214
	60 ～ 64 歳	599	954	1,126	1,100	1,180	1,174	1,229	1,210	1,250	1,205	1,267	1,205	1,237	1,269	1,253
	65 歳 ～	618	912	1,070	1,128	1,146	1,180	1,211	－	－	－	－	－	－	－	－
	65 ～ 69 歳	－	－	－	－	－	－	－	1,169	1,189	1,181	1,175	1,196	1,175	1,225	1,198
	70 歳 ～	－	－	－	－	－	－	－	1,156	1,156	1,263	1,155	1,178	1,202	1,190	1,180
企業規模	1,000人以上	624	849	987	973	1,032	992	1,029	1,015	1,048	1,043	1,053	1,054	1,052	1,072	1,088
	100～999 人	602	980	1,071	1,040	1,075	1,111	1,102	1,118	1,128	1,115	1,113	1,106	1,133	1,159	1,153
	10～ 99 人	579	959	1,091	1,050	1,095	1,072	1,128	1,104	1,093	1,096	1,119	1,136	1,117	1,155	1,172

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）1 平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

2 年齢階級区分について平成20年から「～17歳」、「18～19歳」を「～19歳」に、「65歳以上」を「65～69歳」、「70歳以上」に変更した。

付表８９　企業規模別短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

（単位　千円）

年	女性				男性			
	計	企業規模			計	企業規模		
		1,000人以上	100～999人	10～99人		1,000人以上	100～999人	10～99人
平成元年	77.1	96.9	78.8	66.6	57.1	61.0	55.2	56.8
2	86.5	104.4	89.7	74.7	74.4	71.9	82.0	70.8
3	92.4	104.0	96.2	83.4	84.8	64.9	110.4	80.5
4	98.8	111.5	104.3	88.0	90.5	76.1	113.5	83.1
5	91.8	105.5	99.7	77.7	68.7	58.4	82.2	65.9
6	87.9	101.3	95.3	74.2	64.6	56.3	69.1	65.8
7	84.0	96.8	94.0	68.5	69.6	63.1	83.2	64.2
8	80.4	89.5	86.6	68.1	62.9	51.6	60.8	70.5
9	78.0	87.6	81.9	67.4	81.6	108.9	76.6	66.9
10	64.8	69.1	70.7	56.3	48.5	30.9	61.0	50.2
11	63.1	66.4	68.6	55.2	44.1	33.0	49.4	47.8
12	59.3	65.0	63.2	50.6	44.1	41.2	47.8	43.4
13	56.1	66.5	54.6	47.7	47.4	44.1	53.8	44.9
14	48.3	50.6	55.3	40.4	34.5	25.9	48.3	31.8
15	44.7	51.4	49.0	35.3	35.6	33.1	41.5	33.2
16	41.5	44.0	42.8	38.0	33.4	21.2	43.1	34.8
17	33.7	34.8	34.7	31.7	32.2	27.5	36.5	32.8
18	34.3	35.6	34.3	33.1	29.8	23.0	36.5	30.4
19	33.1	33.0	36.9	30.0	38.2	37.9	45.2	32.9
20	34.1	32.1	40.2	30.9	32.2	26.6	44.4	29.8
21	32.0	31.0	35.7	29.8	39.6	37.6	50.8	32.5
22	32.1	37.1	33.1	24.7	33.9	31.1	47.5	25.7
23	32.1	32.1	33.8	30.7	34.2	37.3	36.4	29.0
24	32.3	32.4	37.0	28.1	32.7	34.6	38.4	25.7
25	30.9	32.2	31.8	28.6	36.5	40.2	37.4	31.3
26	34.6	34.0	38.4	32.1	35.2	34.8	42.0	30.3
27	35.9	35.3	38.9	33.9	38.5	33.0	45.2	39.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

付表９０　家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区分			昭和60年	平成２年	７年	12年	17年	22年	25年	26年	27年
家内労働従事者数（対前年比率）			人 1,223,200 (△ 3.2%)	人 951,800 (△ 6.0%)	人 576,701 (△ 12.3%)	人 347,084 (△ 9.2%)	人 216,625 (△ 4.4%)	人 141,131 (△ 7.1%)	人 121,385 (△ 5.7%)	人 117,061 (△ 3.6%)	人 114,655 (△ 2.1%)
家内労働者数（対前年比率）			1,149,000 (△ 3.2%)	903,400 (△ 5.7%)	549,585 (△ 12.3%)	331,831 (△ 9.1%)	207,142 (△ 4.2%)	136,289 (△ 6.1%)	117,333 (△ 5.7%)	113,027 (△ 3.7%)	111,038 (△ 1.8%)
内訳	性別	男性	78,100 [6.8%]	58,500 [6.5%]	36,443 [6.6%]	23,888 [7.2%]	18,758 [9.1%]	13,191 [9.7%]	11,400 [9.7%]	11,166 [9.9%]	11,840 [10.7%]
		女性	1,070,900 [93.2%]	844,800 [93.5%]	513,142 [93.4%]	307,943 [92.8%]	188,384 [90.9%]	123,098 [90.3%]	105,933 [90.3%]	101,861 [90.1%]	99,198 [89.3%]
	類型別	専業	76,200 [6.6%]	50,400 [5.6%]	31,848 [5.8%]	16,914 [5.1%]	10,813 [5.2%]	5,900 [4.3%]	5,287 [4.5%]	5,169 [4.6%]	5,343 [4.8%]
		内職	1,058,500 [92.1%]	843,500 [93.4%]	512,900 [93.3%]	311,835 [94.0%]	193,778 [93.6%]	129,577 [95.1%]	111,466 [95.0%]	107,246 [94.9%]	104,929 [94.5%]
		副業	14,300 [1.2%]	9,400 [1.0%]	4,837 [0.9%]	3,082 [0.9%]	2,551 [1.2%]	812 [0.6%]	580 [0.5%]	612 [0.5%]	766 [0.7%]
補助者数			74,200	48,400	27,116	15,253	9,483	4,842	4,052	4,034	3,617
委託者数			80,600	59,800	38,538	24,116	15,010	10,447	8,780	8,113	7,760

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注）１　「家内労働従事者数」は、「家内労働者数」と「補助者数」の合計をいう。

２　［　］内の数字は、性及び類型別の構成比である。

付表９１　業種別家内労働者数及び構成比

業種	家内労働者数（人）			構成比（%）		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合計	111,038	99,198	11,840	100.0	100.0	100.0
食料品製造業	2,790	2,599	191	2.5	2.6	1.6
繊維工業	31,838	28,877	2,961	28.7	29.1	25.0
木材・木製品、家具・装備品製造業	824	724	100	0.7	0.7	0.8
紙・紙加工品製造業	7,314	6,865	449	6.6	6.9	3.8
印刷・同関連及び出版業	2,779	2,565	214	2.5	2.6	1.8
（うちワープロ作業）	(399)	(384)	(15)	(0.4)	(0.4)	(0.1)
ゴム製品製造業	7,355	6,604	751	6.6	6.7	6.3
皮革製品製造業	2,527	1,630	897	2.3	1.6	7.6
窯業・土石製品製造業	1,099	925	174	1.0	0.9	1.5
金属製品製造業	3,944	2,830	1,114	3.6	2.9	9.4
電子部品・デバイス製造業	5,657	5,187	470	5.1	5.2	4.0
電気機械器具製造業	12,916	11,654	1,262	11.6	11.7	10.7
情報通信機械器具製造業	941	876	65	0.8	0.9	0.5
機械器具等製造業	5,903	5,059	844	5.3	5.1	7.1
その他（雑貨等）	25,151	22,803	2,348	22.7	23.0	19.8

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」（平成27年）

「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表９２　派遣労働者数の推移

（単位　人、％）

	一般労働者派遣事業			④特定労働者派遣事業常用雇用労働者数	派遣労働者数（①＋③＋④）	派遣労働者数（常用換算）（①＋②＋④）
	①常用雇用労働者数	②常用雇用以外の労働者数（①以外、常用換算）	③登録者数			
平成７年度	73,087 (6.1)	112,240 (12.9)	469,339 (7.4)	69,630 (△0.5)	612,056 (6.3)	254,957 (7.0)
12	137,392 (21.7)	264,220 (20.8)	1,113,521 (24.8)	135,451 (115.5)	1,386,364 (29.8)	537,063 (36.1)
13	157,450 (14.6)	313,535 (18.7)	1,449,352 (30.2)	141,111 (4.2)	1,747,913 (26.1)	612,096 (14.0)
14	187,813 (19.3)	354,824 (13.2)	1,791,060 (23.6)	150,781 (6.9)	2,129,654 (21.8)	693,418 (13.3)
15	236,519 (25.9)	368,234 (3.8)	1,986,974 (10.9)	138,887 (△7.9)	2,362,380 (10.9)	743,640 (7.2)
16	274,813 (16.2)	469,034 (27.4)	1,844,844 (△7.2)	146,387 (5.4)	2,266,044 (△4.1)	890,234 (19.7)
17	455,782 (65.9)	626,200 (33.5)	1,933,982 (4.8)	156,850 (7.1)	2,546,614 (12.4)	1,238,832 (39.2)
18	645,767 (41.7)	651,687 (4.1)	2,343,967 (21.2)	220,734 (40.7)	3,210,468 (26.1)	1,518,188 (22.5)
19	741,644 (14.8)	727,512 (11.6)	2,795,999 (19.3)	274,710 (24.5)	3,812,353 (18.7)	1,743,866 (14.9)
20	844,789 (13.9)	806,317 (10.8)	2,811,987 (0.6)	332,230 (20.9)	3,989,006 (4.6)	1,983,336 (13.7)
21	659,970 (△21.9)	614,738 (△23.8)	2,060,756 (△26.7)	298,795 (△10.1)	3,019,521 (△24.3)	1,573,503 (△20.7)
22	649,786 (△1.5)	536,375 (△12.7)	1,771,550 (△14.0)	293,111 (△1.9)	2,714,447 (△10.1)	1,479,272 (△6.0)
23	562,379 (△13.5)	479,362 (△10.6)	1,772,957 (0.1)	280,151 (△4.4)	2,615,487 (△3.6)	1,321,892 (△10.6)
24	536,163 (△4.7)	465,041 (△3.0)	1,630,881 (△8.0)	283,810 (1.3)	2,450,854 (△6.3)	1,285,014 (△2.8)
25	523,187 (△2.4)	463,495 (△0.3)	1,716,220 (5.2)	275,738 (△2.8)	2,515,145 (2.6)	1,262,420 (△1.8)
26	551,676 (5.4)	441,820 (△4.7)	1,799,187 (4.8)	279,462 (1.4)	2,630,325 (4.6)	1,272,958 (0.8)

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注）１　（　　）内は対前年度増減比である。

２　常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の１人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

付表９３　派遣労働者の性・年齢階級別構成比

（単位　％）

	派遣労働者計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総　数	100.0	0.2	5.8	14.4	16.4	19.2	15.1	11.1	6.3	3.2	4.5	2.9
女　性	100.0	0.1	4.5	13.9	16.9	21.3	17.4	12.0	7.4	2.5	2.2	1.2
男　性	100.0	0.3	7.5	15.1	15.7	16.5	12.2	10.0	4.9	4.0	7.4	5.1

資料出所：厚生労働省「派遣労働者実態調査」（平成24年）

注）表頭「派遣労働者計」には、年齢階級不明が含まれる。

付表９４　労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

年	女性			男性			組合員総数に占める女性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
平成 2	3,393,343	1,854	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5
15	2,921,755	2,212	13.2	7,515,368	3,161	23.8	28.0
16	2,838,581	2,222	12.8	7,370,573	3,149	23.4	27.8
17	2,795,110	2,253	12.4	7,239,323	3,163	22.9	27.9
18	2,810,882	2,299	12.2	7,150,417	3,218	22.2	28.2
19	2,848,269	2,326	12.2	7,154,157	3,238	22.1	28.5
20	2,849,209	2,348	12.1	7,139,527	3,217	22.2	28.5
21	2,929,042	2,317	12.6	7,077,020	3,138	22.6	29.3
22	2,962,143	2,311	12.8	7,026,311	3,136	22.4	29.7
23	2,955,802	〈2,339〉	〈12.6〉	6,941,547	〈3,149〉	〈22.0〉	29.9
24	2,984,327	2,370	12.6	6,846,540	3,157	21.7	30.4
25	3,032,706	2,404	12.6	6,788,905	3,167	21.4	30.9
26	3,045,941	2,444	12.5	6,731,312	3,173	21.2	31.2
27	3,111,881	2,490	12.5	6,713,419	3,175	21.1	31.7

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年６月末現在）
総務省「労働力調査」（各年７月）
「推定組織率」及び「組合員総数に占める女性の割合」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　単位労働組合とは、単位組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の最下部組織である単位扱労働組合とをそれぞれ１組合としたものである。

２　推定組織率＝$\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}}$　×100

３　平成23年の雇用者数及び推定組織率は、平成24年４月に総務省から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年６月分の推計値及びその数値を用いて計算した値である。時系列比較の際は注意を要する。

付表９５　産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）

産業	組合数	組合員数		組合員総数に占める女性の割合	女性組合員の産業別構成比
		総数	女性		
		人	人	%	%
全産業	52,768	9,825,300	3,111,881	31.7	100.0
農業，林業、漁業	377	11,674	1,144	9.8	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	89	5,212	637	12.2	0.0
建設業	2,624	816,416	60,733	7.4	2.0
製造業	11,814	2,618,021	431,564	16.5	13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,342	181,187	24,870	13.7	0.8
情報通信業	1,620	382,845	82,876	21.6	2.7
運輸業，郵便業	8,596	856,355	91,664	10.7	2.9
卸売業，小売業	5,800	1,336,742	697,596	52.2	22.4
金融業，保険業	2,917	721,175	351,398	48.7	11.3
不動産業，物品賃貸業	267	29,997	8,969	29.9	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	1,263	148,716	28,464	19.1	0.9
宿泊業，飲食サービス業	454	213,515	110,352	51.7	3.5
生活関連サービス業，娯楽業	620	113,306	53,357	47.1	1.7
教育，学習支援業	3,579	504,392	276,430	54.8	8.9
医療，福祉	3,452	498,561	382,001	76.6	12.3
複合サービス事業	1,307	268,247	77,507	28.9	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	1,604	180,894	41,598	23.0	1.3
公務（他に分類されるものを除く）	4,264	870,097	369,767	42.5	11.9

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成27年）
「組合員総数に占める女性の割合」及び「女性組合員の産業別構成比」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）１　付表94の注）１参照。
２　全産業には分類不能の産業を含む。

付表９６　人口動態の推移

年	出生		死亡		平均寿命		平均初婚年齢		婚姻		離婚		出生順位別母の平均年齢			合計特殊出生率
	人数	率（人口千対）	人数	率（人口千対）	女性	男性	女性	男性	件数	率（人口千対）	件数	率（人口千対）	第１子	第２子	第３子	
	人		人		年	年	歳	歳	件		件		歳	歳	歳	
昭和15年	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	…	…	24.6	29.0	666,575	9.3	48,556	0.68	…	…	…	…
30	1,730,692	19.4	693,523	7.8	67.75	63.60	23.8	26.6	714,861	8.0	75,267	0.84	24.8	27.2	29.5	2.37
35	1,606,041	17.2	706,599	7.6	70.19	65.32	24.4	27.2	866,115	9.3	69,410	0.74	25.4	27.8	29.9	2.00
40	1,823,697	18.6	700,438	7.1	72.92	67.74	24.5	27.2	954,852	9.7	77,195	0.79	25.7	28.3	30.3	2.14
45	1,934,239	18.8	712,962	6.9	74.66	69.31	24.2	26.9	1,029,405	10.0	95,937	0.93	25.6	28.3	30.6	2.13
50	1,901,440	17.1	702,275	6.3	76.89	71.73	24.7	27.0	941,628	8.5	119,135	1.07	25.7	28.0	30.3	1.91
55	1,576,889	13.6	722,801	6.2	78.76	73.35	25.2	27.8	774,702	6.7	141,689	1.22	26.4	28.7	30.6	1.75
60	1,431,577	11.9	752,283	6.3	80.48	74.78	25.5	28.2	735,850	6.1	166,640	1.39	26.7	29.1	31.4	1.76
平成２	1,221,585	10.0	820,305	6.7	81.90	75.92	25.9	28.4	722,138	5.9	157,608	1.28	27.0	29.5	31.8	1.54
7	1,187,064	9.6	922,139	7.4	82.85	76.38	26.3	28.5	791,888	6.4	199,016	1.60	27.5	29.8	32.0	1.42
12	1,190,547	9.5	961,653	7.7	84.60	77.72	27.0	28.8	798,138	6.4	264,246	2.10	28.0	30.4	32.3	1.36
13	1,170,662	9.3	970,331	7.7	84.93	78.07	27.2	29.0	799,999	6.4	285,911	2.27	28.2	30.4	32.4	1.33
14	1,153,855	9.2	982,379	7.8	85.23	78.32	27.4	29.1	757,331	6.0	289,836	2.30	28.3	30.6	32.5	1.32
15	1,123,610	8.9	1,014,951	8.0	85.33	78.36	27.6	29.4	740,191	5.9	283,854	2.25	28.6	30.7	32.5	1.29
16	1,110,721	8.8	1,028,602	8.2	85.59	78.64	27.8	29.6	720,417	5.7	270,804	2.15	28.9	30.9	32.6	1.29
17	1,062,530	8.4	1,083,796	8.6	85.52	78.56	28.0	29.8	714,265	5.7	261,917	2.08	29.1	31.0	32.6	1.26
18	1,092,674	8.7	1,084,450	8.6	85.81	79.00	28.2	30.0	730,971	5.8	257,475	2.04	29.2	31.2	32.8	1.32
19	1,089,818	8.6	1,108,334	8.8	85.99	79.19	28.3	30.1	719,822	5.7	254,832	2.02	29.4	31.4	32.9	1.34
20	1,091,156	8.7	1,142,407	9.1	86.05	79.29	28.5	30.2	726,106	5.8	251,136	1.99	29.5	31.6	33.0	1.37
21	1,070,035	8.5	1,141,865	9.1	86.44	79.59	28.6	30.4	707,734	5.6	253,353	2.01	29.7	31.7	33.1	1.37
22	1,071,304	8.5	1,197,012	9.5	86.30	79.55	28.8	30.5	700,214	5.5	251,378	1.99	29.9	31.8	33.2	1.39
23	1,050,806	8.3	1,253,066	9.9	85.90	79.44	29.0	30.7	661,895	5.2	235,719	1.87	30.1	32.0	33.2	1.39
24	1,037,231	8.2	1,256,359	10.0	86.41	79.94	29.2	30.8	668,869	5.3	235,406	1.87	30.3	32.1	33.3	1.41
25	1,029,816	8.2	1,268,436	10.1	86.61	80.21	29.3	30.9	660,613	5.3	231,383	1.84	30.4	32.3	33.4	1.43
26	1,003,539	8.0	1,273,004	10.1	86.83	80.50	29.4	31.1	643,749	5.1	222,107	1.77	30.6	32.4	33.4	1.42

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」

注）１　合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）＝その年次の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、１人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。
（実際に１人の女性が一生の間に生む子どもの数はコーホート合計特殊出生率である。）

２　平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30～40年は結婚式をあげたときの年齢、45年以降は結婚式をあげたとき又は同居を始めたときのうち早いほうの年齢。

付表９７　女性が職業をもつことに対する意識

区　分	該当者数	女性は職業をもたない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子どもができるまでは、職業をもつ方がよい	子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい	子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	その他	わからない
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成４年11月調査	3,524	4.1	12.5	12.9	23.4	42.7	1.5	2.9
平成７年７月調査	3,459	4.3	9.0	11.7	30.2	38.7	2.8	3.4
平成12年２月調査	3,378	4.1	7.8	10.4	33.1	37.6	2.7	4.3
平成14年７月調査	3,561	4.4	6.2	9.9	37.6	36.6	1.1	4.2
平成16年11月調査	3,502	2.7	6.7	10.2	40.4	34.9	2.3	2.8
平成19年８月調査	3,118	3.6	5.5	10.7	43.4	33.0	1.4	2.3
平成21年10月調査	3,240	3.5	5.5	10.7	45.9	31.3	1.4	1.8
平成24年10月調査	3,033	3.4	5.6	10.0	47.5	30.8	1.4	1.3
平成26年８月調査	3,037	2.2	5.8	11.7	44.8	31.5	2.0	1.9
〔性〕								
女性	1,692	1.9	5.6	11.6	45.8	32.4	1.6	1.1
男性	1,345	2.6	6.2	11.7	43.5	30.4	2.6	3.0
〔性・年齢〕								
(女性)								
20～29歳	128	0.8	4.7	11.7	50.8	30.5	1.6	－
30～39歳	236	0.4	1.7	11.0	50.0	33.5	1.7	1.7
40～49歳	269	1.9	4.1	9.3	47.2	35.7	0.4	1.5
50～59歳	297	1.0	3.7	7.1	50.5	34.7	2.0	1.0
60～69歳	383	1.8	6.8	11.2	44.4	32.6	1.8	1.3
70歳以上	379	4.0	9.5	17.7	38.3	28.0	1.8	0.8
(男性)								
20～29歳	100	－	10.0	15.0	31.0	40.0	2.0	2.0
30～39歳	170	－	4.1	15.9	45.9	30.0	1.8	2.4
40～49歳	232	0.4	3.0	9.9	48.7	33.2	3.0	1.7
50～59歳	225	1.8	4.0	7.6	55.6	25.3	2.2	3.6
60～69歳	297	5.4	6.1	10.8	44.4	28.6	3.0	1.7
70歳以上	321	4.4	10.0	13.7	33.0	30.8	2.8	5.3
〔性・本人職業〕								
(女性)								
自営業主	83	3.6	3.6	9.6	45.8	31.3	3.6	2.4
家族従業者	74	1.4	6.8	16.2	43.2	31.1	1.4	－
雇用者	717	1.1	2.6	8.6	55.8	29.4	1.1	1.3
無職	818	2.4	8.2	14.1	37.3	35.2	1.8	1.0
(男性)								
自営業主	193	1.0	8.3	9.8	43.0	29.0	5.7	3.1
家族従業者	19	－	5.3	10.5	57.9	26.3	－	－
雇用者	745	2.3	4.6	11.4	47.1	30.5	2.1	2.0
無職	388	4.1	8.2	13.4	36.1	31.2	2.1	4.9
〔性・未既婚〕								
(女性)								
有配偶者(ﾊﾟｰﾄﾅｰ同居含む)	1,197	1.8	5.3	10.1	46.4	33.9	1.5	1.0
離別・死別	271	3.3	8.1	15.1	40.6	29.5	2.2	1.1
未婚	223	0.9	3.6	15.7	49.3	27.8	0.9	1.8
(男性)								
有配偶者(ﾊﾟｰﾄﾅｰ同居含む)	1,037	2.6	6.2	11.3	44.6	30.2	2.8	2.4
離別・死別	97	6.2	8.2	10.3	35.1	29.9	1.0	9.3
未婚	211	0.9	5.2	14.7	42.2	31.8	2.4	2.8

資料出所：内閣府「男女平等に関する世論調査」（平成４年）、「男女共同参画社会に関する世論調査」
（平成７年～24年）、「女性の活躍推進に関する世論調査」（平成26年）

付表９８　夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）

（単位　時間．分）

区　　分	共働き世帯								夫が有業で妻が無業の世帯							
	平成８年		平成13年		平成18年		平成23年		平成８年		平成13年		平成18年		平成23年	
	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫
睡眠	7.05	7.39	7.03	7.32	7.00	7.27	7.01	7.23	7.15	7.36	7.13	7.32	7.14	7.29	7.14	7.23
身の回りの用事	1.13	0.54	1.14	0.58	1.18	1.02	1.20	1.06	1.12	0.56	1.13	1.00	1.14	1.03	1.20	1.06
食事	1.39	1.36	1.37	1.36	1.36	1.34	1.34	1.31	1.47	1.36	1.42	1.34	1.43	1.34	1.44	1.33
通勤・通学	0.25	0.48	0.25	0.49	0.27	0.51	0.28	0.54	0.00	1.00	0.01	0.57	0.00	0.58	0.01	1.00
仕事	4.30	7.26	4.12	7.13	4.16	7.31	4.05	7.36	0.03	7.12	0.02	7.14	0.02	7.21	0.02	7.22
家事	3.35	0.07	3.31	0.09	3.28	0.11	3.27	0.12	5.02	0.05	4.49	0.07	4.42	0.08	4.43	0.09
介護・看護	0.03	0.01	0.04	0.01	0.04	0.01	0.03	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01
育児	0.19	0.03	0.25	0.05	0.36	0.08	0.45	0.12	1.30	0.08	1.48	0.13	1.57	0.17	2.01	0.19
買い物	0.36	0.09	0.37	0.11	0.37	0.13	0.38	0.14	0.53	0.13	0.51	0.14	0.50	0.16	0.53	0.17
移動（通勤・通学を除く）	0.23	0.24	0.34	0.32	0.32	0.29	0.31	0.28	0.31	0.27	0.42	0.34	0.43	0.32	0.40	0.30
テレビ･ラジオ･新聞･雑誌	1.55	2.18	1.52	2.14	1.42	1.54	1.40	1.47	2.31	2.11	2.21	2.02	2.11	1.46	2.06	1.40
休養・くつろぎ	1.00	1.02	1.06	1.09	1.09	1.14	1.15	1.19	1.13	1.02	1.15	1.08	1.21	1.11	1.27	1.20
学習・研究（学業以外）	0.05	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.04	0.05	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.06	0.07	0.06
趣味・娯楽	0.17	0.31	0.24	0.34	0.24	0.34	0.22	0.31	0.32	0.31	0.35	0.32	0.40	0.36	0.35	0.33
スポーツ	0.07	0.11	0.06	0.11	0.07	0.11	0.06	0.11	0.08	0.11	0.08	0.10	0.09	0.11	0.07	0.09
ボランティア活動・社会参加活動	0.04	0.04	0.05	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	0.07	0.03	0.08	0.03	0.07	0.04	0.05	0.03
交際・付き合い	0.19	0.23	0.20	0.20	0.16	0.16	0.14	0.14	0.29	0.23	0.28	0.18	0.25	0.13	0.19	0.14
受診・療養	0.04	0.04	0.05	0.04	0.06	0.03	0.05	0.03	0.07	0.04	0.08	0.03	0.10	0.03	0.09	0.03
その他	0.21	0.15	0.15	0.11	0.15	0.11	0.16	0.10	0.27	0.14	0.22	0.11	0.20	0.10	0.21	0.11

資料出所：総務省「社会生活基本調査」

付表９９　主要国の労働力人口、労働力率、就業者数及び就業者総数に占める女性の割合

国名	年	労働力人口（千人）		労働力人口総数に占める女性の割合（%）	労働力率（%）		年	就業者数（千人）		就業者総数に占める女性の割合（%）
		女性	男性		女性	男性		女性	男性	
アメリカ bc	2015	73,510	83,620	46.8	56.7	69.1	2015	69,703	79,131	46.8
カナダ a	2015	9,095.6	10,182.4	47.2	61.2	70.6	2015	8,523.9	9,422.7	47.5
イギリス	2015	15,316.3	17,529.8	46.6	57.1	68.5	2015	14,531.5	16,573.6	46.7
ドイツ	2015	19,583.4	22,577.3	46.4	54.7	65.9	2015	18,756.8	21,454.3	46.6
フランス	2015	14,142.9	15,286.4	48.1	51.6	60.9	2015	12,745.5	13,636.7	48.3
イタリア	2015	10,744	14,754	42.1	39.8	58.9	2015	9,380.2	13,084.6	41.8
スウェーデン	2015	2,488.3	2,376.9	51.1	61.3	68.4	2015	2,306.9	2,530	47.7
オランダ	2015	4,137.2	4,795.3	46.3	58.8	70.1	2015	3,836.3	4,482.4	46.1
韓国 c	2015	11,370	15,542.5	42.2	51.8	73.8	2015	10,965.4	14,970.9	42.3
オーストラリア c	2015	5,763.7	6,740.4	46.1	59.0	71.1	2015	5,413.9	6,332.6	46.1
オーストリア	2015	2,063.8	2,336.3	46.9	55.4	66.4	2015	1,954.2	2,194.1	47.1
デンマーク	2015	1,379.9	1,553.1	47.0	57.8	66.7	2015	1,290.9	1,461.1	46.9
スペイン	2015	10,602.4	12,319.6	46.3	53.1	64.8	2015	8,105.7	9,760.4	45.4
ハンガリー	2015	2,072.9	2,445.4	45.9	47.4	63.1	2015	1,927	2,283.5	45.8
ノルウェー	2015	1,298.2	1,461.4	47.0	62.3	67.6	2015	1,246.3	1,394.7	47.2

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”(2016年８月現在)
「労働力人口総数に占める女性の割合(%)」及び「就業者総数に占める女性の割合(%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）　労働力率 $= \frac{\text{15歳以上労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$

ただし、アメリカは16歳以上

a）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。
b）施設人口を除く。
c）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１００　主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率

区分		アメリカbc		カナダa		イギリス		ドイツ		フランス		イタリア		スウェーデン		オランダ		韓国c	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
年		２０１５		２０１５		２０１５		２０１５		２０１５		２０１５		２０１５		２０１５		２０１５	
労働力人口（千人）	総数	73,510	83,620	9,095.6	10,182.4	15,316.3	17,529.8	19,583.4	22,577.3	14,142.9	15,286.4	10,744	14,754	2,488.3	2,736.9	4,137.2	4,795.3	11,370	15,542.5
	15～19歳	2,815	2,885	508.7	507.2	677.2	677.8	496.3	619.8	205.7	315.1	73.4	125.9	98.2	80.8	300.8	300.2	150.9	122.6
	20～24歳	7,485	8,038	884.6	946.7	1,478.7	1,668.4	1,405.8	1,572.6	1,047.6	1,190.7	552.1	803.3	227.6	249.9	398.6	402.8	930.6	658.1
	25～29歳	8,076	9,418	971.1	1,066.3	1,725.5	2,023.3	1,982	2,245.2	1,554.3	1,722.5	973.8	1,221.1	271	305.2	448.6	472.8	1,145.8	1,326.8
	30～34歳	7,795	9,358	990.9	1,121.4	1,700	2,013.6	2,003.8	2,411	1,675.9	1,849.2	1,200.6	1,567.4	260.7	296.3	416.9	469	1,143.5	1,816.8
	35～39歳	7,454	8,813	969.8	1,070.7	1,609.6	1,868.2	2,001.5	2,326.8	1,698.3	1,855.2	1,451.1	1,903.6	265.3	293.7	411	459.9	1,056.9	1,839.8
	40～44歳	7,593	8,743	965.3	1,070.2	1,727.2	1,939.7	2,154	2,473.7	1,941.7	2,070.4	1,668.8	2,186.3	296.8	314.5	469.1	526.6	1,348.6	2,016.1
	45～49歳	7,801	8,839	999.5	1,070.6	1,920	2,045.6	2,732.1	3,103.5	1,913.9	1,999.2	1,661.7	2,213.4	298.5	319.9	521.9	592.2	1,475	1,986.3
	50～54歳	8,208	9,054	1,107.3	1,204	1,843	1,979	2,803.8	3,094.1	1,838.6	1,941.3	1,470.4	2,019.1	272.6	296.2	489.4	569.4	1,414.4	1,946.4
	55～59歳	7,362	8,032	880.9	1,015.7	1,419.7	1,554.9	2,262.2	2,507.8	1,532	1,580.5	1,067.8	1,534.7	242.6	261	392.1	496	1,122.7	1,655.4
	60～64歳	4,964	5,595	534.1	653.1	748.9	1,030.8	1,349.9	1,571.4	607	578.8	495.6	807.2	186.5	206.9	229.5	352.2	676.1	993
	65歳以上	3,957	4,845	283.5	456.6	466.6	728.6	392.1	651.5	128.1	183.8	128.9	372.3	68.7	112.7	59.3	154.3	905.5	1,181.2
労働力率（%）	総数	56.7	69.1	61.2	70.6	57.1	68.5	54.7	65.9	51.6	60.9	39.8	58.9	61.3	68.4	58.8	70.1	51.8	73.8
	15～19歳	34.4	34.2	51.4	48.5	38.9	37.3	25.8	29.4	10.8	16.0	5.3	8.5	38.7	29.5	61.8	59.0	9.9	7.7
	20～24歳	68.3	73.0	75.4	77.3	72.7	80.0	66.5	70.3	57.9	66.8	36.9	51.0	70.6	73.4	76.6	75.7	56.3	46.1
	25～29歳	73.8	87.4	80.9	89.0	78.6	91.6	79.4	86.2	78.7	90.9	60.3	74.3	83.0	89.3	86.0	89.8	72.9	77.1
	30～34歳	72.9	90.3	80.4	92.5	77.9	93.7	79.9	93.8	81.0	93.7	67.3	87.4	87.3	94.2	83.5	94.0	61.8	93.1
	35～39歳	73.6	90.3	82.0	92.8	79.3	93.3	81.6	94.7	83.4	94.3	68.9	90.5	89.5	94.9	82.4	93.2	55.8	94.5
	40～44歳	75.0	90.3	83.3	92.6	80.5	93.1	84.0	94.3	86.3	94.0	69.1	91.5	92.2	95.1	82.0	93.2	64.8	94.5
	45～49歳	74.5	87.9	84.0	91.0	82.4	91.0	85.8	94.1	85.1	91.7	66.5	90.3	91.4	94.5	82.2	92.8	70.4	93.7
	50～54歳	72.5	84.0	81.7	88.0	80.4	89.1	83.3	91.6	81.1	90.0	62.1	88.5	87.0	92.2	77.7	90.0	67.4	91.4
	55～59歳	66.3	77.1	68.6	79.7	71.5	80.7	76.2	86.1	70.9	78.3	51.6	78.6	84.4	89.4	68.1	86.4	58.6	86.7
	60～64歳	49.8	61.5	48.0	60.2	42.3	60.7	50.2	62.7	29.0	30.4	26.4	46.2	66.5	73.8	44.0	67.9	48.2	74.7
	65歳以上	15.3	23.4	9.5	18.1	7.7	14.2	4.1	8.6	2.0	3.6	1.7	6.6	6.7	13.1	3.8	11.4	23.4	42.2

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2016年８月現在）

注）アメリカの区分のうち、「15～19歳」の欄は、「16～19歳」として取り扱っている。

a）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。

b）施設人口を除く。

c）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０１　主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女性						男性					
		総数（千人）	構成比（%）					総数（千人）	構成比（%）				
			計	自営業主	家族従業者	雇用者	その他		計	自営業主	家族従事者	雇用者	その他
アメリカbc	2013	67,577	100.0	5.5	0.1	94.4	－	76,353	100.0	7.4	0.1	92.5	－
カナダa	2015	8,523.9	100.0	11.8	0.2	88.1	－	9,422.7	100.0	18.4	0.1	81.5	－
イギリス	2015	14,531.5	100.0	10.0	0.4	89.4	0.3	16,573.6	100.0	18.7	0.3	80.7	0.3
ドイツ	2015	18,756.8	100.0	7.2	0.6	92.2	－	21,454.3	100.0	13.1	0.2	86.6	－
フランス	2015	12,745.5	100.0	7.6	0.6	91.8	0.0	13,636.7	100.0	14.6	0.1	85.3	0.0
イタリア	2015	9,380.2	100.0	16.5	1.9	81.7	－	13,084.6	100.0	27.7	1.0	71.3	－
スウェーデン	2015	2,306.9	100.0	6.0	0.2	93.8	0.0	2,530	100.0	13.7	0.2	86.1	0.0
オランダ	2015	3,836.3	100.0	12.5	0.9	86.6	－	4,482.4	100.0	19.5	0.3	80.2	－
韓国c	2015	10,965.4	100.0	14.5	9.1	76.4	－	14,970.9	100.0	26.5	1.0	72.5	－
オーストラリアc	2013	5,251.5	100.0	7.7	0.3	92.0	－	6,213.8	100.0	11.9	0.2	87.9	－
オーストリア	2015	1,954.2	100.0	8.7	1.7	89.6	－	2,194.1	100.0	13.8	1.5	84.7	－
デンマーク	2015	1,290.9	100.0	5.0	0.3	94.6	－	1,461.1	100.0	11.3	0.3	88.4	－
スペイン	2015	8,105.7	100.0	12.1	0.7	87.2	0.0	9,760.4	100.0	20.6	0.4	79.0	0.0
ハンガリー	2015	1,927	100.0	7.7	0.3	91.8	0.2	2,283.5	100.0	13.0	0.3	86.6	0.2
ノルウェー	2015	1,246.3	100.0	4.4	0.2	95.4	0.0	1,394.7	100.0	9.0	0.2	90.8	0.0

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2016年８月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注１）従業上の地位は、従業上の地位に関する国際分類（ICSE-93）による。

注２）「その他」とは、分類不能の地位にある者をいう。

a）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。
b）施設人口を除く。
c）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０２－１　主要国の産業別就業者数及び構成比

区分		アメリカab (16歳以上) ２０１４		カナダcd (15歳以上) ２０１４	
		女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総数	68,613	77,692	8,474.2	9,328
	農業，林業，漁業及び狩猟業	552	1,685	89.6	215.5
	鉱業，採石業	145	943	71.6	301
	公益事業	274	930	32.8	104.1
	建設業	872	8,941	163.4	1,208.1
	製造業	4,420	10,680	463.1	1,247.9
	卸売業	1,099	2,542	1,315.9	1,413.4
	小売業	8,013	8,595	↑	↑
	運輸・保管業	1,470	4,907	214.6	682.2
	情報産業	1,209	1,906	350.7	406.5
	金融・保険業	3,906	3,050	596.5	487.3
	不動産業，物品賃貸業	1,348	1,567	↑	↑
	専門・科学・技術サービス業	4,396	5,932	575.3	758
	管理・支援サービス業	2,616	4,060	328.2	406.5
	教育サービス業	9,129	4,124	846.6	390.2
	保健衛生，社会事業	15,379	4,198	1,828	391.7
	芸術・娯楽，レクリエーション	1,440	1,642	↑	↑
	宿泊・飲食サービス業	5,493	4,914	721.2	486.3
	その他のサービス業	3,785	3,384	413.2	381.9
	政府	3,066	3,691	463.4	447.3
構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業，林業，漁業及び狩猟業	0.8	2.2	1.1	2.3
	鉱業，採石業	0.2	1.2	0.8	3.2
	公益事業	0.4	1.2	0.4	1.1
	建設業	1.3	11.5	1.9	13.0
	製造業	6.4	13.7	5.5	13.4
	卸売業	1.6	3.3	15.5	15.2
	小売業	11.7	11.1	↑	↑
	運輸・保管業	2.1	6.3	2.5	7.3
	情報産業	1.8	2.5	4.1	4.4
	金融・保険業	5.7	3.9	7.0	5.2
	不動産業，物品賃貸業	2.0	2.0	↑	↑
	専門・科学・技術サービス業	6.4	7.6	6.8	8.1
	管理・支援サービス業	3.8	5.2	3.9	4.4
	教育サービス業	13.3	5.3	10.0	4.2
	保健衛生，社会事業	22.4	5.4	21.6	4.2
	芸術・娯楽，レクリエーション	2.1	2.1	↑	↑
	宿泊・飲食サービス業	8.0	6.3	8.5	5.2
	その他のサービス業	5.5	4.4	4.9	4.1
	政府	4.5	4.8	5.5	4.8

イギリス (15歳以上) ２０１５		ドイツ (15歳以上) ２０１５		区分	
女性	男性	女性	男性		
14,531.5	16,573.6	18,756.8	21,454.3	総数	就業者数（千人）
93.5	259.7	179.5	381	農業，林業，漁業	
22.9	130.5	10.2	72.1	鉱業，採石業	
734.8	2,255.6	2,107.3	5,652.1	製造業	
46.2	138.1	90.8	250.3	電気，ガス，蒸気，空調供給業	
45.9	169.7	38	189	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	
261.1	1,970.5	359	2,365.2	建設業	
1,913.8	2,145	2,904.8	2,766.2	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	
341.3	1,211.5	487.2	1,471.2	運輸・保管業	
859.2	773	883.7	665	宿泊・飲食サービス業	
348.9	904.8	402.9	796.4	情報通信業	
556.1	670.8	632.3	615.7	金融・保険業	
168	171.2	102.1	111.3	不動産業	
932.5	1,232.8	1,101.8	1,121.4	専門・科学・技術サービス業	
689	804.5	1,030.5	991.2	管理・支援サービス業	
914.6	926.8	1,368.2	1,389.5	公務，国防，強制社会保障事業	
2,314	954.3	1,851.6	786.3	教育	
3,223.6	911.7	3,942	1,164.3	保健衛生，社会事業	
383.8	457.5	269.1	291.5	芸術・娯楽，レクリエーション	
525.8	336	784.4	350.3	その他のサービス業	
42.4	12.6	203.7	13.7	雇主としての世帯活動等	
16.2	22.7	7.7	10.6	治外法権機関，団体	
98.4	114.3	－	－	分類不能の産業	
100.0	100.0	100.0	100.0	総数	構成比（%）
0.6	1.6	1.0	1.8	農業，林業，漁業	
0.2	0.8	0.1	0.3	鉱業，採石業	
5.1	13.6	11.2	26.3	製造業	
0.3	0.8	0.5	1.2	電気，ガス，蒸気，空調供給業	
0.3	1.0	0.2	0.9	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	
1.8	11.9	1.9	11.0	建設業	
13.2	12.9	15.5	12.9	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	
2.3	7.3	2.6	6.9	運輸・保管業	
5.9	4.7	4.7	3.1	宿泊・飲食サービス業	
2.4	5.5	2.1	3.7	情報通信業	
3.8	4.0	3.4	2.9	金融・保険業	
1.2	1.0	0.5	0.5	不動産業	
6.4	7.4	5.9	5.2	専門・科学・技術サービス業	
4.7	4.9	5.5	4.6	管理・支援サービス業	
6.3	5.6	7.3	6.5	公務，国防，強制社会保障事業	
15.9	5.8	9.9	3.7	教育	
22.2	5.5	21.0	5.4	保健衛生，社会事業	
2.6	2.8	1.4	1.4	芸術・娯楽，レクリエーション	
3.6	2.0	4.2	1.6	その他のサービス業	
0.3	0.1	1.1	0.1	雇主としての世帯活動等	
0.1	0.1	0.0	0.0	治外法権機関，団体	
0.7	0.7	－	－	分類不能の産業	

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2016年８月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注１）産業分類は北米産業分類システム（NAICS）2007による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

注２）「↑」：該当欄の数字が得られない場合に、その区分の数字が直近の上の欄に含めて取り扱われていることを示す。

a）施設人口を除く。
b）軍人又は、義務兵役にある者を除く。
c）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。
d）鉱業，採石業は林業，漁業を含む。

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2016年８月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）産業分類は国際標準産業分類（ISIC）第４版による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

付表１０２－２　主要国の産業別就業者数及び構成比

	区分	フランス (15歳以上) ２０１５		イタリア (15歳以上) ２０１５		スウェーデン (15歳以上) ２０１５		オランダ (15歳以上) ２０１５		韓国a (15歳以上) ２０１５	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総数	12,745.5	13,636.7	9,380.2	13,084.6	2,306.9	2,530	3,836.3	4,482.4	10,965.4	14,970.9
	農業，林業，漁業	208	503.7	229	613.9	23.4	74.5	53.2	124.8	569	776
	鉱業，採石業	2.9	24.4	2.9	31.2	1.8	7.6	1.7	11.7	2	11.5
	製造業	922.7	2,299.7	1,090.3	3,031.5	118.3	385.2	167.5	618.6	1,319.3	3,166.6
	電気，ガス，蒸気，空調供給業	45.9	130.2	24.4	89.5	6.3	23.4	7.7	20.1	16.8	76
	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	42.8	148.6	34.4	203.2	5.4	17.8	5.8	25.1	14.9	73.1
	建設業	178	1,516.3	94.6	1,373.7	26.4	286.7	30.8	371.8	154.2	1,668.7
	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	1,584	1,784.9	1,324.2	1,870	249.6	313.2	553.2	679.7	1,761.3	2,021.8
	運輸・保管業	393.2	1,082.3	213.7	819.4	53.1	191.9	86.9	269.2	137.7	1,271.6
	宿泊・飲食サービス業	481.2	510.6	668.5	665.5	86.8	80.4	178.3	173.5	1,381.9	797
	情報通信業	208.4	534.7	172.6	388.9	58.6	144.1	59	197	204.7	566.9
	金融・保険業	511.2	366.7	294.5	352.3	49.4	48.2	107	161.2	400	389.1
	不動産業	215.9	183.4	58.2	74.1	27.3	44.1	32.5	34.6	203.8	330.8
	専門・科学・技術サービス業	694.2	799.8	633.4	782.4	172.8	240.5	230.1	355.1	354.3	693.6
	管理・支援サービス業	462.9	533.4	506.8	461.6	101.5	125.2	197.3	231.8	556.8	691.7
	公務，国防，強制社会保障事業	1,244	1,183	420.9	872.5	176.6	136.1	196	288.8	336.7	599.4
	教育	1,372.1	617.7	1,135.4	373.3	400.1	150.7	343.7	213.7	1,206	611.6
	保健衛生，社会事業	3,119.1	756.1	1,250	546.3	587.5	147.1	1,064.5	226.5	1,420.1	349.7
	芸術・娯楽，レクリエーション	224.9	216	142.3	160.9	62.7	55.9	81.6	87	175.9	248.5
	その他のサービス業	429.8	210.8	403.3	255.6	82.3	41.7	122	58.6	666.8	610
	雇主としての世帯活動等	262.7	33.9	676.5	110	－	－	2.7	0.8	80.5	1.7
	治外法権機関，団体	7.2	10	7.5	9.1	－	－	－	－	2.9	15.5
	分類不能の産業	134.5	190.6	－	－	16.1	15.4	313.7	332.1	－	－
構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業，林業，漁業	1.6	3.7	2.4	4.7	1.0	2.9	1.4	2.8	5.2	5.2
	鉱業，採石業	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	0.1
	製造業	7.2	16.9	11.6	23.2	5.1	15.2	4.4	13.8	12.0	21.2
	電気，ガス，蒸気，空調供給業	0.4	1.0	0.3	0.7	0.3	0.9	0.2	0.4	0.2	0.5
	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	0.3	1.1	0.4	1.6	0.2	0.7	0.2	0.6	0.1	0.5
	建設業	1.4	11.1	1.0	10.5	1.1	11.3	0.8	8.3	1.4	11.1
	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	12.4	13.1	14.1	14.3	10.8	12.4	14.4	15.2	16.1	13.5
	運輸・保管業	3.1	7.9	2.3	6.3	2.3	7.6	2.3	6.0	1.3	8.5
	宿泊・飲食サービス業	3.8	3.7	7.1	5.1	3.8	3.2	4.6	3.9	12.6	5.3
	情報通信業	1.6	3.9	1.8	3.0	2.5	5.7	1.5	4.4	1.9	3.8
	金融・保険業	4.0	2.7	3.1	2.7	2.1	1.9	2.8	3.6	3.6	2.6
	不動産業	1.7	1.3	0.6	0.6	1.2	1.7	0.8	0.8	1.9	2.2
	専門・科学・技術サービス業	5.4	5.9	6.8	6.0	7.5	9.5	6.0	7.9	3.2	4.6
	管理・支援サービス業	3.6	3.9	5.4	3.5	4.4	4.9	5.1	5.2	5.1	4.6
	公務，国防，強制社会保障事業	9.8	8.7	4.5	6.7	7.7	5.4	5.1	6.4	3.1	4.0
	教育	10.8	4.5	12.1	2.9	17.3	6.0	9.0	4.8	11.0	4.1
	保健衛生，社会事業	24.5	5.5	13.3	4.2	25.5	5.8	27.7	5.1	13.0	2.3
	芸術・娯楽，レクリエーション	1.8	1.6	1.5	1.2	2.7	2.2	2.1	1.9	1.6	1.7
	その他のサービス業	3.4	1.5	4.3	2.0	3.6	1.6	3.2	1.3	6.1	4.1
	雇主としての世帯活動等	2.1	0.2	7.2	0.8	－	－	0.1	0.0	0.7	0.0
	治外法権機関，団体	0.1	0.1	0.1	0.1	－	－	－	－	0.0	0.1
	分類不能の産業	1.1	1.4	－	－	0.7	0.6	8.2	7.4	－	－

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2016年８月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）産業分類は国際標準産業分類（ISIC）第４版による。
a）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０２－３　主要国の産業別就業者数及び構成比

	区分	オーストリア (15歳以上) ２０１５		デンマーク (15歳以上) ２０１５		スペイン (15歳以上) ２０１５		ハンガリー (15歳以上) ２０１５		ノルウェー (15歳以上) ２０１５	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総数	1,954.2	2,194.1	1,290.9	1,461.1	8,105.7	9,760.4	1,927	2,283.5	1,246.3	1,394.7
	農業，林業，漁業	82.3	105.6	13.6	54.9	171	565.8	50.9	155.1	11.4	41.5
	鉱業，採石業	0.8	6.5	1	4.6	3.2	30.4	1.4	8.7	13.6	55
	製造業	178.3	484.4	100.7	227.9	571.2	1,653.9	325.5	576.1	50.9	176.7
	電気，ガス，蒸気，空調供給業	4.7	25.7	4.4	9.4	25.9	66.4	7.4	26.2	3.5	12
	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	5	15.5	3.5	12.3	22.1	109.3	13.4	44.2	2.6	10.3
	建設業	49.1	298.7	14.9	150.5	82	991.7	16.9	255.2	19.1	186.8
	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	342.3	256.4	171.8	225.6	1,473	1,448.5	300	241.3	165.8	192.2
	運輸・保管業	45.8	160.5	25	101.2	162.3	708.2	68.7	198.2	32.2	112.2
	宿泊・飲食サービス業	148.1	90.6	64.8	54.6	769.1	736.1	105.2	83.2	44.4	32.7
	情報通信業	34.1	82.9	32.2	81.9	161.7	368.6	30.4	72.2	29.2	70.8
	金融・保険業	66.9	67.4	33.1	41	221.8	232.4	58.2	29.6	27.7	26.2
	不動産業	21.7	17.3	9.5	22.5	60.6	43.5	9.4	8.9	9.6	16.3
	専門・科学・技術サービス業	110.5	123.5	64	83.6	427.6	463.1	90.7	68.8	64.5	92.7
	管理・支援サービス業	77.3	57.4	48.1	57.3	504.5	423.4	58.6	101.7	51.4	60
	公務，国防，強制社会保障事業	134.8	144.9	74.9	69.8	545.1	780.1	215.2	208.2	83.2	80.6
	教育	198.9	84.5	152.8	108.7	785.6	396.7	244.1	73.6	146.3	80.8
	保健衛生，社会事業	325	95.6	391.2	87.7	1,115	327.1	220.4	54.9	420.9	100.7
	芸術・娯楽，レクリエーション	39.5	42.8	34.5	34.9	153.8	211.4	41.1	39.8	30.8	26.1
	その他のサービス業	76.2	29.5	44.5	26.4	284.1	140.3	63	32.7	36.2	16.4
	雇主としての世帯活動等	8.6	0.4	2.1	0.6	565.5	62.4	3.5	0.6	0.8	0.7
	治外法権機関，団体	4.1	3.9	－	－	－	－	－	－	－	0.8
	分類不能の産業	－	－	3.3	5.3	－	－	3.2	3.5	2.3	3.5
構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業，林業，漁業	4.2	4.8	1.1	3.8	2.1	5.8	2.6	6.8	0.9	3.0
	鉱業，採石業	0.0	0.3	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	0.4	1.1	3.9
	製造業	9.1	22.1	7.8	15.6	7.0	16.9	16.9	25.2	4.1	12.7
	電気，ガス，蒸気，空調供給業	0.2	1.2	0.3	0.6	0.3	0.7	0.4	1.1	0.3	0.9
	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	0.3	0.7	0.3	0.8	0.3	1.1	0.7	1.9	0.2	0.7
	建設業	2.5	13.6	1.2	10.3	1.0	10.2	0.9	11.2	1.5	13.4
	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	17.5	11.7	13.3	15.4	18.2	14.8	15.6	10.6	13.3	13.8
	運輸・保管業	2.3	7.3	1.9	6.9	2.0	7.3	3.6	8.7	2.6	8.0
	宿泊・飲食サービス業	7.6	4.1	5.0	3.7	9.5	7.5	5.5	3.6	3.6	2.3
	情報通信業	1.7	3.8	2.5	5.6	2.0	3.8	1.6	3.2	2.3	5.1
	金融・保険業	3.4	3.1	2.6	2.8	2.7	2.4	3.0	1.3	2.2	1.9
	不動産業	1.1	0.8	0.7	1.5	0.7	0.4	0.5	0.4	0.8	1.2
	専門・科学・技術サービス業	5.7	5.6	5.0	5.7	5.3	4.7	4.7	3.0	5.2	6.6
	管理・支援サービス業	4.0	2.6	3.7	3.9	6.2	4.3	3.0	4.5	4.1	4.3
	公務，国防，強制社会保障事業	6.9	6.6	5.8	4.8	6.7	8.0	11.2	9.1	6.7	5.8
	教育	10.2	3.9	11.8	7.4	9.7	4.1	12.7	3.2	11.7	5.8
	保健衛生，社会事業	16.6	4.4	30.3	6.0	13.8	3.4	11.4	2.4	33.8	7.2
	芸術・娯楽，レクリエーション	2.0	2.0	2.7	2.4	1.9	2.2	2.1	1.7	2.5	1.9
	その他のサービス業	3.9	1.3	3.4	1.8	3.5	1.4	3.3	1.4	2.9	1.2
	雇主としての世帯活動等	0.4	0.0	0.2	0.0	7.0	0.6	0.2	0.0	0.1	0.1
	治外法権機関，団体	0.2	0.2	－	－	－	－	－	－	－	0.1
	分類不能の産業	－	－	0.3	0.4	－	－	0.2	0.2	0.2	0.3

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2016年８月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注）産業分類は国際標準産業分類（ISIC）第４版による。

付表１０３－１　主要国の職業別就業者数及び構成比

区分		アメリカab (16歳以上) ２０１３ 女性	アメリカab (16歳以上) ２０１３ 男性	カナダc (15歳以上) ２０１４ 女性	カナダc (15歳以上) ２０１４ 男性
就業者数（千人）	総数	67,577	76,351	8,474.2	9,328
	議員・上級行政官・管理的職業従事者	9,896	12,898	515.7	936.2
	専門的職業従事者	18,218	13,699	1,793.3	1,540.2
	テクニシャン・準専門的職業従事者	↑	↑	1,853.0	1,145.4
	事務従事者	13,057	4,745	1,614.2	553.8
	サービス職業従事者・店舗等販売従事者	22,178	19,195	1,736.4	995.6
	熟練農林漁業職業従事者	209	755	85.6	260.3
	熟練職業従事者	4,019	25,059	151.7	1,665.5
	装置・機械操作員,組立工	↑	↑	252.4	1,279.5
	初級・単純職業従事者	－	－	471.8	951.2
	軍隊	－	－	－	－
	分類不能の職業	－	－	－	－
構成比（%）	総数	100.0 (47.0)	100.0	100.0 (47.6)	100.0
	議員・上級行政官・管理的職業従事者	14.6 (43.4)	16.9	6.1 (35.5)	10.0
	専門的職業従事者	27.0 (57.1)	17.9	21.2 (53.8)	16.5
	テクニシャン・準専門的職業従事者	↑ (↑)	↑	21.9 (61.8)	12.3
	事務従事者	19.3 (73.3)	6.2	19.0 (74.5)	5.9
	サービス職業従事者・店舗等販売従事者	32.8 (53.6)	25.1	20.5 (63.6)	10.7
	熟練農林漁業職業従事者	0.3 (21.7)	1.0	1.0 (24.7)	2.8
	熟練職業従事者	5.9 (13.8)	32.8	1.8 (8.3)	17.9
	装置・機械操作員,組立工	↑ (↑)	↑	3.0 (16.5)	13.7
	初級・単純職業従事者	－ (-)	－	5.6 (33.2)	10.2
	軍隊	－ (-)	－	－ (-)	－
	分類不能の職業	－ (-)	－	－ (-)	－

資料出所：カナダはＩＬＯ“ILOSTAT Database”、アメリカは労働統計局“Current Population Survey”
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注１）　（　）内は女性割合。
注２）職業分類は国際標準職業分類ISCO-88による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。
注３）「↑」：該当欄の数字が得られない場合に、その区分の数字が直近の上の欄に含めて取り扱われていることを示す。

a）施設人口を除く。
b）軍人又は、義務兵役にある者を除く。
c）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。

イギリス (15歳以上) ２０１５ 女性	イギリス (15歳以上) ２０１５ 男性	ドイツ (15歳以上) ２０１５ 女性	ドイツ (15歳以上) ２０１５ 男性	区分	
14,531.5	16,573.6	18,756.8	21,454.3	総数	就業者数（千人）
1,177.5	2,151.7	534.5	1,290.4	管理職	
3,644.9	3,987	3,114.8	3,814.3	専門職	
1,999.2	1,843.2	5,082.8	3,933.7	技師、准専門職	
2,099.5	992.8	3,363.5	1,715.4	事務補助員	
3,967	1,802.2	3,633.9	2,121	サービス・販売従事者	
51.2	311.6	106	464.3	農林漁業従事者	
163.9	2,484.2	562.1	4,542.4	技能工及び関連職業の従事者	
190.9	1,335.1	348.5	2,117.8	設備・機械の運転・組立工	
1,197.5	1,544.2	1,974.4	1,275.4	単純作業の従事者	
8.9	73.7	19.8	159.6	軍人	
30.9	47.8	16.6	20.1	分類不能の職業	
100.0 (46.7)	100.0	100.0 (46.6)	100.0	総数	構成比（%）
8.1 (35.4)	13.0	2.8 (29.3)	6.0	管理職	
25.1 (47.8)	24.1	16.6 (45.0)	17.8	専門職	
13.8 (52.0)	11.1	27.1 (56.4)	18.3	技師、准専門職	
14.4 (67.9)	6.0	17.9 (66.2)	8.0	事務補助員	
27.3 (68.8)	10.9	19.4 (63.1)	9.9	サービス・販売従事者	
0.4 (14.1)	1.9	0.6 (18.6)	2.2	農林漁業従事者	
1.1 (6.2)	15.0	3.0 (11.0)	21.2	技能工及び関連職業の従事者	
1.3 (12.5)	8.1	1.9 (14.1)	9.9	設備・機械の運転・組立工	
8.2 (43.7)	9.3	10.5 (60.8)	5.9	単純作業の従事者	
0.1 (10.8)	0.4	0.1 (11.0)	0.7	軍人	
0.2 (39.3)	0.3	0.1 (45.2)	0.1	分類不能の職業	

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2016年８月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注１）　（　）内は女性割合。
注２）職業分類は国際標準職業分類ISCO-08による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

付表１０３－２　主要国の職業別就業者数及び構成比

区分		フランス（15歳以上）２０１５		イタリア（15歳以上）２０１５		スウェーデン（15歳以上）２０１５		オランダ（15歳以上）２０１５		韓　国a（15歳以上）２０１５		オーストラリア（15歳以上）２０１４	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総　数	12,745.5	13,636.7	9,380.2	13,084.6	2,306.9	2,530	3,836.3	4,482.4	10,965.4	14,970.9	5,303.6	6,261.7
	管理職	591.3	1,274	224.7	620.9	106.5	162.8	133.1	378.4	37	315.7	474.6	835.7
	専門職	2,328.2	2,215.3	1,730.2	1,510.5	748	547.9	985.6	1,107.7	2,504.6	2,698.1	1,290.2	1,134
	技師、准専門職	2,668.5	2,682.5	1,515.4	2,417	380.9	490.7	652.7	616.1	↑	↑	792.8	665.7
	事務補助員	1,784.8	570.5	1,738.8	962.8	204.3	102.9	479.1	305.6	2,069.1	2,330.7	887.2	275.8
	サービス・販売従事者	2,709.3	1,385.4	2,309	1,557.6	642.5	307.6	1,081	516.2	3,384	2,446.6	1,327.8	622.7
	農林漁業従事者	200.7	649.8	117.1	412.5	21.9	69.1	31.9	140.9	495.3	755.5	55.6	224.2
	技能工及び関連職業の従事者	236.5	2,158.2	287.3	2,743.8	27.5	434.5	54.4	652.1	305.7	2,028.1	60.2	1,221
	設備・機械の運転・組立工	392.1	1,553.8	283	1,279	47.1	281.2	36.4	301.5	406.8	2,734.8	98.9	655.9
	単純作業の従事者	1,767.9	926.5	1,170.6	1,335.4	122.6	110.3	349.3	382	1,763	1,661.4	316.3	626.7
	軍人	34.5	188	4.1	245.1	0.6	13.6	2.1	16.1	－	－	－	－
	分類不能の職業	31.8	32.8	－	－	5.3	9.5	30.5	65.8	－	－	－	－
構成比（%）	総　数	100.0 (48.3)	100.0	100.0 (41.8)	100.0	100.0 (47.7)	100.0	100.0 (46.1)	100.0	100.0 (42.3)	100.0	100.0 (45.9)	100.0
	管理職	4.6 (31.7)	9.3	2.4 (26.6)	4.7	4.6 (39.5)	6.4	3.5 (26.0)	8.4	0.3 (10.5)	2.1	8.9 (36.2)	13.3
	専門職	18.3 (51.2)	16.2	18.4 (53.4)	11.5	32.4 (57.7)	21.7	25.7 (47.1)	24.7	22.8 (48.1)	18.0	24.3 (53.2)	18.1
	技師、准専門職	20.9 (49.9)	19.7	16.2 (38.5)	18.5	16.5 (43.7)	19.4	17.0 (51.4)	13.7	↑ (↑)	↑	14.9 (54.4)	10.6
	事務補助員	14.0 (75.8)	4.2	18.5 (64.4)	7.4	8.9 (66.5)	4.1	12.5 (61.1)	6.8	18.9 (47.0)	15.6	16.7 (76.3)	4.4
	サービス・販売従事者	21.3 (66.2)	10.2	24.6 (59.7)	11.9	27.9 (67.6)	12.2	28.2 (67.7)	11.5	30.9 (58.0)	16.3	25.0 (68.1)	9.9
	農林漁業従事者	1.6 (23.6)	4.8	1.2 (22.1)	3.2	0.9 (24.1)	2.7	0.8 (18.5)	3.1	4.5 (39.6)	5.0	1.0 (19.9)	3.6
	技能工及び関連職業の従事者	1.9 (9.9)	15.8	3.1 (9.5)	21.0	1.2 (5.9)	17.2	1.4 (7.7)	14.5	2.8 (13.1)	13.5	1.1 (4.7)	19.5
	設備・機械の運転・組立工	3.1 (20.2)	11.4	3.0 (18.1)	9.8	2.0 (14.3)	11.1	0.9 (10.8)	6.7	3.7 (12.9)	18.3	1.9 (13.1)	10.5
	単純作業の従事者	13.9 (65.6)	6.8	12.5 (46.7)	10.2	5.3 (52.6)	4.4	9.1 (47.8)	8.5	16.1 (51.5)	11.1	6.0 (33.5)	10.0
	軍人	0.3 (15.5)	1.4	0.0 (1.7)	1.9	0.0 (3.9)	0.5	0.1 (11.5)	0.4	－ (-)	－	－ (-)	－
	分類不能の職業	0.2 (49.2)	0.2	－ (-)	－	0.2 (35.7)	0.4	0.8 (31.7)	1.5	－ (-)	－	－ (-)	－

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2016年８月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注１）　（　）内は女性割合。

注２）職業分類は国際標準職業分類ISCO-08による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

注３）「↑」：該当欄の数字が得られない場合に、その区分の数字が直近の上の欄に含めて取り扱われていることを示す。

a）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０３－３　主要国の職業別就業者数及び構成比

区分		オーストリア（15歳以上）２０１５		デンマーク（15歳以上）２０１５		スペイン（15歳以上）２０１５		ハンガリー（15歳以上）２０１５		ノルウェー（15歳以上）２０１５	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総　数	1,954.2	2,194.1	1,290.9	1,461.1	8,105.7	9,760.4	1,927	2,283.5	1,246.3	1,394.7
	管理職	57.5	136.3	18.1	49.4	242.7	530.7	80.1	117.5	73.3	130.2
	専門職	343.2	339.4	390.1	312.6	1,745.8	1,372	350.9	307.8	415.4	295
	技師、准専門職	376.7	430.8	199.6	271.1	771.4	1,210.2	381.2	229.6	188.6	263.2
	事務補助員	308	116.7	153.9	60.4	1,209.3	625.3	235.3	92.1	99.2	58
	サービス・販売従事者	495	221.8	344.4	210.8	2,343.3	1,692	393.8	258.7	356.8	171
	農林漁業従事者	78.2	107.3	7.9	42.1	83.4	355.2	25.8	82.9	11.1	38.7
	技能工及び関連職業の従事者	51.7	507.6	14.3	215.6	157.4	1,834.5	69.8	563.9	13.9	232.1
	設備・機械の運転・組立工	34.7	203	22.4	121.2	160.6	1,160.4	159	397.1	20.4	143.9
	単純作業の従事者	209	120.8	136.2	163.6	1,382	900.4	224.8	217	60.2	43.8
	軍人	0.3	10.3	1	9.1	10.1	79.8	3.1	13.3	7.3	18.9
	分類不能の職業	－	－	2.9	5.3	－	－	3.2	3.5	－	－
構成比（%）	総　数	100.0 (47.1)	100.0	100.0 (46.9)	100.0	100.0 (45.4)	100.0	100.0 (45.8)	100.0	100.0 (47.2)	100.0
	管理職	2.9 (29.7)	6.2	1.4 (26.8)	3.4	3.0 (31.4)	5.4	4.2 (40.5)	5.1	5.9 (36.0)	9.3
	専門職	17.6 (50.3)	15.5	30.2 (55.5)	21.4	21.5 (56.0)	14.1	18.2 (53.3)	13.5	33.3 (58.5)	21.2
	技師、准専門職	19.3 (46.7)	19.6	15.5 (42.4)	18.6	9.5 (38.9)	12.4	19.8 (62.4)	10.1	15.1 (41.7)	18.9
	事務補助員	15.8 (72.5)	5.3	11.9 (71.8)	4.1	14.9 (65.9)	6.4	12.2 (71.9)	4.0	8.0 (63.1)	4.2
	サービス・販売従事者	25.3 (69.1)	10.1	26.7 (62.0)	14.4	28.9 (58.1)	17.3	20.4 (60.4)	11.3	28.6 (67.6)	12.3
	農林漁業従事者	4.0 (42.2)	4.9	0.6 (15.8)	2.9	1.0 (19.0)	3.6	1.3 (23.7)	3.6	0.9 (22.3)	2.8
	技能工及び関連職業の従事者	2.6 (9.2)	23.1	1.1 (6.2)	14.8	1.9 (7.9)	18.8	3.6 (11.0)	24.7	1.1 (5.7)	16.6
	設備・機械の運転・組立工	1.8 (14.6)	9.3	1.7 (15.6)	8.3	2.0 (12.2)	11.9	8.3 (28.6)	17.4	1.6 (12.4)	10.3
	単純作業の従事者	10.7 (63.4)	5.5	10.6 (45.4)	11.2	17.0 (60.5)	9.2	11.7 (50.9)	9.5	4.8 (57.9)	3.1
	軍人	0.0 (2.6)	0.5	0.1 (9.9)	0.6	0.1 (11.2)	0.8	0.2 (18.9)	0.6	0.6 (27.9)	1.4
	分類不能の職業	－ (－)	－	0.2 (35.4)	0.4	－ (－)	－	0.2 (47.8)	0.2	－ (－)	－

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2016年８月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注１）（ ）内は女性割合。
注２）職業分類は国際標準職業分類ISCO-08による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

付表１０４　主要国における労働者の男女間賃金格差

年	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン	韓　　国
2000	－	69.4	74.0	－	73.5	87.8	－
2001	－	69.8	75.0	－	74.2	88.4	－
2002	－	70.6	76.1	－	74.4	88.3	－
2003	－	71.1	76.4	－	－	88.2	－
2004	80.4	72.1	75.8	－	－	88.3	－
2005	－	72.7	77.7	－	－	88.4	－
2006	－	72.8	79.5	－	－	88.7	－
2007	－	73.1	79.1	－	－	89.5	－
2008	－	73.0	78.3	－	－	89.0	－
2009	76.0	74.2	－	80.7	－	－	66.5
2010	78.4	74.2	－	80.3	－	－	66.9
2011	82.2	75.3	－	79.7	81.4	－	67.7
2012	80.9	75.1	－	79.5	－	－	68.0
2013	82.1	75.4	－	80.7	－	－	68.1
2014	82.5	75.3	－	－	－	－	－

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2015年８月現在）

注）原則、全産業の１か月当たり賃金。労働者の範囲は国により異なる場合がある。

付表１０５　　都道府県別15歳以上人口、有業者及び無業者

都道府県		15歳以上人口（A）		有業者		無業者（B）		無業者率（B）／（A）		有業者に占める女性の割合
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
		人	人	人	人	人	人	%	%	%
全国		57,401,900	53,413,200	27,676,200	36,744,500	29,725,700	16,668,700	51.8	31.2	43.0
1	北海道	2,568,500	2,235,000	1,149,300	1,478,700	1,419,200	756,300	55.3	33.8	43.7
2	青森	634,800	545,100	297,800	359,700	337,000	185,400	53.1	34.0	45.3
3	岩手	601,500	538,600	290,500	364,200	311,000	174,400	51.7	32.4	44.4
4	宮城	1,047,300	973,400	490,700	667,100	556,600	306,300	53.1	31.5	42.4
5	秋田	506,400	437,200	226,800	284,500	279,600	152,600	55.2	34.9	44.4
6	山形	528,300	476,300	263,200	320,600	265,100	155,700	50.2	32.7	45.1
7	福島	884,300	823,100	407,100	550,800	477,100	272,300	54.0	33.1	42.5
8	茨城	1,287,100	1,265,900	611,400	876,800	675,600	389,000	52.5	30.7	41.1
9	栃木	873,800	850,400	425,800	596,500	448,000	254,000	51.3	29.9	41.7
10	群馬	881,600	842,200	442,800	586,200	438,800	256,100	49.8	30.4	43.0
11	埼玉	3,141,600	3,126,300	1,510,400	2,203,200	1,631,200	923,200	51.9	29.5	40.7
12	千葉	2,725,300	2,673,900	1,306,500	1,871,900	1,418,700	802,000	52.1	30.0	41.1
13	東京	5,963,200	5,763,400	3,111,800	4,216,600	2,851,400	1,546,900	47.8	26.8	42.5
14	神奈川	3,948,700	3,932,400	1,911,500	2,771,300	2,037,100	1,161,100	51.6	29.5	40.8
15	新潟	1,069,400	983,200	520,600	667,100	548,800	316,100	51.3	32.2	43.8
16	富山	493,700	450,700	252,200	312,600	241,500	138,100	48.9	30.6	44.7
17	石川	524,300	480,600	273,500	330,000	250,700	150,600	47.8	31.3	45.3
18	福井	359,100	330,100	190,300	232,700	168,800	97,500	47.0	29.5	45.0
19	山梨	382,100	359,300	192,500	248,700	189,600	110,500	49.6	30.8	43.6
20	長野	955,300	887,300	488,400	620,300	466,900	267,000	48.9	30.1	44.1
21	岐阜	924,800	851,000	470,300	590,300	454,500	260,700	49.1	30.6	44.3
22	静岡	1,651,500	1,576,700	839,400	1,107,800	812,100	468,900	49.2	29.7	43.1
23	愛知	3,201,600	3,163,000	1,623,000	2,285,500	1,578,700	877,600	49.3	27.7	41.5
24	三重	822,800	768,100	405,200	533,700	417,500	234,400	50.7	30.5	43.2
25	滋賀	613,700	590,100	303,500	420,800	310,200	169,300	50.5	28.7	41.9
26	京都	1,204,800	1,084,900	566,500	727,100	638,300	357,800	53.0	33.0	43.8
27	大阪	4,019,200	3,681,400	1,851,900	2,458,500	2,167,300	1,222,900	53.9	33.2	43.0
28	兵庫	2,541,700	2,273,100	1,112,400	1,510,100	1,429,300	763,000	56.2	33.6	42.4
29	奈良	645,100	564,700	274,400	368,600	370,600	196,100	57.5	34.7	42.7
30	和歌山	462,000	401,000	207,000	263,300	255,000	137,700	55.2	34.3	44.0
31	鳥取	266,800	236,700	131,300	158,300	135,500	78,500	50.8	33.1	45.3
32	島根	324,500	289,900	158,700	197,900	165,800	92,000	51.1	31.7	44.5
33	岡山	880,500	793,200	421,500	526,700	459,000	266,400	52.1	33.6	44.5
34	広島	1,287,100	1,170,400	604,000	795,700	683,100	374,800	53.1	32.0	43.2
35	山口	667,000	581,000	301,600	382,900	365,400	198,100	54.8	34.1	44.1
36	徳島	361,000	319,200	167,100	202,300	193,900	116,900	53.7	36.6	45.2
37	香川	448,300	408,700	215,600	273,500	232,800	135,100	51.9	33.1	44.1
38	愛媛	660,800	572,100	306,400	372,300	354,400	199,800	53.6	34.9	45.1
39	高知	355,000	306,800	172,300	196,600	182,700	110,200	51.5	35.9	46.7
40	福岡	2,350,100	2,040,900	1,103,400	1,340,600	1,246,700	700,300	53.0	34.3	45.1
41	佐賀	386,700	334,200	194,100	230,200	192,600	104,000	49.8	31.1	45.7
42	長崎	658,300	554,400	303,900	358,300	354,300	196,100	53.8	35.4	45.9
43	熊本	837,300	719,800	407,600	471,700	429,700	248,100	51.3	34.5	46.4
44	大分	550,300	479,400	252,900	318,300	297,300	161,100	54.0	33.6	44.3
45	宮崎	521,100	447,100	257,000	296,600	264,100	150,500	50.7	33.7	46.4
46	鹿児島	787,600	669,900	373,000	435,500	414,600	234,400	52.6	35.0	46.1
47	沖縄	596,500	560,700	288,900	361,900	307,500	198,800	51.6	35.5	44.4

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

「有業者に占める女性の割合（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表１０６　都道府県別年齢階級別有業率

（単位　%）

	都道府県	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
女性	全国	48.2	16.5	66.6	75.3	68.2	67.1	70.7	74.6	73.2	65.0	47.3	29.8	18.0	6.3
	1 北海道	44.7	17.7	65.6	69.1	63.8	65.2	68.5	71.6	72.0	60.7	45.1	26.0	15.1	4.5
	2 青森	46.9	10.3	64.0	80.1	70.6	72.5	73.0	76.0	71.9	66.4	45.7	33.1	21.1	7.8
	3 岩手	48.3	15.3	69.5	78.8	74.1	73.8	77.7	78.1	80.5	71.4	49.3	30.7	19.9	7.8
	4 宮城	46.9	14.6	63.2	72.3	70.2	68.1	71.7	74.8	72.7	62.8	41.6	25.7	12.3	4.5
	5 秋田	44.8	7.0	64.9	80.3	77.3	76.6	80.5	81.0	79.1	67.8	47.6	25.3	15.3	4.5
	6 山形	49.8	12.6	71.7	83.5	79.9	81.5	83.2	84.5	81.2	74.3	49.3	35.1	18.9	6.2
	7 福島	46.0	11.2	73.0	76.0	69.9	73.2	72.5	74.9	73.8	66.4	43.5	27.3	19.4	6.0
	8 茨城	47.5	14.8	67.9	75.4	65.4	67.9	72.8	78.3	69.4	66.7	43.7	25.0	18.1	5.6
	9 栃木	48.7	12.6	62.6	73.3	65.3	68.0	74.8	76.5	74.3	66.8	48.9	30.9	19.9	6.6
	10 群馬	50.2	14.7	66.6	77.1	73.0	74.7	76.8	80.2	78.4	69.8	48.1	32.0	19.0	7.2
	11 埼玉	48.1	19.2	60.0	71.2	64.1	64.4	68.5	72.6	71.0	64.8	45.6	27.8	15.2	5.3
	12 千葉	47.9	16.1	70.3	75.9	65.6	62.9	66.4	73.1	69.8	63.6	46.4	27.4	15.5	6.3
	13 東京	52.2	18.7	66.8	80.4	74.5	65.2	67.1	72.0	71.3	61.9	50.4	32.3	21.4	8.6
	14 神奈川	48.4	26.0	69.6	74.0	60.8	61.5	64.9	68.0	68.7	64.8	48.1	29.6	15.5	5.1
	15 新潟	48.7	12.0	69.2	75.5	74.6	78.0	79.5	83.7	79.1	70.5	50.6	30.6	17.3	6.0
	16 富山	51.1	12.7	74.1	80.3	77.2	78.3	78.7	84.3	83.8	76.5	51.1	34.6	25.2	6.0
	17 石川	52.2	13.1	74.3	81.4	78.2	79.3	79.8	81.8	83.0	75.2	52.0	35.0	16.2	4.8
	18 福井	53.0	13.3	79.4	82.8	79.0	79.2	81.7	87.5	82.2	73.8	53.6	38.2	22.6	7.3
	19 山梨	50.4	10.6	65.9	76.4	71.4	71.3	76.4	76.9	76.3	71.5	56.1	34.6	27.7	9.4
	20 長野	51.1	11.1	69.4	71.5	70.1	74.1	81.2	84.4	81.4	75.3	53.5	42.1	26.4	9.0
	21 岐阜	50.9	19.0	65.4	75.8	68.8	72.2	79.0	83.3	79.4	70.4	50.8	33.7	21.5	6.7
	22 静岡	50.8	17.6	73.5	72.9	67.3	70.1	74.7	80.1	76.7	68.9	54.6	37.8	21.0	7.7
	23 愛知	50.7	20.7	71.8	75.1	64.7	66.4	69.1	75.4	73.3	66.3	49.2	30.1	18.3	7.8
	24 三重	49.3	17.0	69.0	73.1	69.1	71.9	73.4	81.5	75.5	64.4	50.1	34.2	20.2	6.6
	25 滋賀	49.5	18.9	71.2	72.6	63.0	65.2	73.8	78.1	75.6	67.0	42.9	30.0	21.4	4.6
	26 京都	47.0	15.9	60.5	77.7	67.5	67.8	66.5	73.6	72.3	63.3	46.1	27.9	15.2	7.3
	27 大阪	46.1	18.7	64.1	75.7	64.0	64.1	66.1	69.8	68.8	56.0	43.6	26.3	15.0	5.1
	28 兵庫	43.8	15.1	62.5	71.4	63.8	58.0	66.6	67.7	67.5	60.1	40.6	24.6	15.2	4.3
	29 奈良	42.5	16.5	64.5	76.1	61.9	58.6	63.7	71.5	67.1	56.3	36.2	21.4	13.5	4.4
	30 和歌山	44.8	13.8	63.7	73.8	64.6	66.7	69.7	74.3	72.0	63.3	46.4	32.2	19.3	7.6
	31 鳥取	49.2	9.2	69.8	80.0	76.1	78.1	82.3	84.1	79.3	69.0	47.5	33.9	22.4	7.9
	32 島根	48.9	7.3	72.7	81.5	81.1	79.9	83.8	84.1	81.6	76.3	51.6	37.3	23.8	7.1
	33 岡山	47.9	16.7	66.3	75.0	68.5	68.1	74.6	77.9	78.6	67.6	49.4	30.2	18.9	6.5
	34 広島	46.9	16.7	60.8	71.9	66.2	64.8	72.5	76.4	76.7	64.3	44.7	34.0	17.8	6.5
	35 山口	45.2	11.6	74.5	71.5	67.3	67.7	74.4	76.0	74.2	67.5	45.6	31.6	21.7	6.8
	36 徳島	46.3	11.9	61.8	72.8	73.4	70.8	75.4	76.9	71.9	66.0	46.1	32.8	21.0	7.8
	37 香川	48.1	13.8	64.0	77.7	72.9	71.8	76.0	77.3	75.4	65.4	50.6	33.4	23.1	6.5
	38 愛媛	46.4	13.2	62.5	72.7	71.6	69.1	74.2	78.1	76.8	66.3	51.1	28.5	19.8	6.0
	39 高知	48.5	10.2	65.2	74.1	76.0	75.8	80.0	83.5	81.9	71.5	53.3	35.6	24.0	8.6
	40 福岡	47.0	16.0	64.1	71.8	71.2	65.5	73.2	74.6	71.1	61.1	44.4	25.4	14.9	4.9
	41 佐賀	50.2	12.6	68.9	79.9	73.9	74.4	77.8	78.8	77.2	74.2	51.6	34.5	22.7	7.3
	42 長崎	46.2	11.1	69.1	80.8	69.3	72.9	73.9	78.0	76.2	63.5	46.9	30.1	16.6	5.4
	43 熊本	48.7	13.6	63.4	77.0	73.0	74.7	78.4	78.6	77.4	70.2	50.2	33.3	20.2	6.5
	44 大分	46.0	14.2	62.5	73.2	68.9	68.4	76.4	78.0	76.3	65.1	49.1	31.2	18.3	5.3
	45 宮崎	49.3	8.3	69.5	76.0	72.5	74.9	80.2	79.8	78.4	72.5	54.3	33.4	21.0	6.7
	46 鹿児島	47.4	8.6	69.1	75.9	72.1	71.6	75.3	78.7	74.6	70.0	51.2	31.3	22.2	5.9
	47 沖縄	48.4	14.7	63.0	76.2	67.8	72.9	67.9	70.8	68.5	59.5	41.0	22.6	13.5	3.5
男性	全国	68.8	14.6	63.7	88.5	92.3	93.5	93.3	93.2	92.8	89.7	72.7	49.0	32.4	16.1
	1 北海道	66.2	14.7	63.8	88.2	91.7	92.1	92.7	91.2	92.8	90.6	74.0	43.9	29.2	11.0
	2 青森	66.0	9.8	64.2	86.0	89.9	90.9	93.7	91.7	91.4	86.4	71.5	46.5	34.0	18.6
	3 岩手	67.6	11.0	71.8	91.1	89.8	94.7	93.6	92.5	93.1	88.7	75.9	54.8	32.9	16.5
	4 宮城	68.5	14.2	58.7	85.2	90.1	93.6	92.3	93.4	92.9	90.6	75.0	49.3	33.9	13.9
	5 秋田	65.1	9.0	68.4	87.7	92.4	92.0	91.6	91.7	92.0	89.9	73.9	47.8	32.3	16.7
	6 山形	67.3	10.9	69.7	87.4	91.1	92.6	93.9	91.2	94.2	90.8	76.8	54.0	35.2	18.5
	7 福島	66.9	12.1	62.5	91.3	91.6	91.7	92.1	92.4	91.1	91.4	70.6	48.9	34.4	16.6
	8 茨城	69.3	15.0	67.0	88.7	91.2	94.8	92.6	94.0	94.3	91.1	75.2	48.1	31.0	15.3
	9 栃木	70.1	13.1	67.4	90.0	93.0	92.8	93.5	95.3	93.6	90.9	71.1	49.4	31.2	17.7
	10 群馬	69.6	15.1	71.0	89.7	93.6	93.1	94.5	93.5	94.7	90.4	75.7	51.2	31.7	18.0
	11 埼玉	70.5	16.5	65.2	89.0	94.0	92.5	95.9	93.8	94.1	90.2	71.8	48.8	29.4	15.5
	12 千葉	70.0	16.4	64.5	89.0	92.0	94.9	93.8	93.4	94.8	91.6	72.6	47.5	34.5	14.2
	13 東京	73.2	17.0	58.0	89.7	92.9	93.7	92.8	94.3	93.1	89.8	75.9	52.7	38.0	19.6
	14 神奈川	70.5	15.3	60.4	88.8	91.5	94.4	93.8	94.0	93.3	90.7	72.6	47.6	29.4	13.6
	15 新潟	67.8	12.4	63.0	86.8	93.1	94.5	93.3	96.7	94.0	89.4	73.6	52.0	37.9	16.6
	16 富山	69.4	13.8	66.1	90.9	95.9	94.8	96.2	94.2	94.1	91.9	75.2	53.4	35.3	18.0
	17 石川	68.7	15.1	53.1	89.9	93.1	95.6	95.0	95.1	93.8	90.0	77.1	52.5	33.7	15.1
	18 福井	70.5	13.4	71.7	92.7	94.2	95.3	96.0	95.2	96.8	93.3	76.4	52.7	43.6	19.1
	19 山梨	69.2	11.1	56.8	87.7	91.6	93.1	94.4	94.5	95.3	91.1	76.6	51.2	40.6	25.8
	20 長野	69.9	11.4	70.3	89.2	91.1	94.0	93.2	93.8	93.9	92.0	76.8	60.9	44.0	23.3
	21 岐阜	69.4	11.5	68.3	88.9	93.4	95.9	94.8	95.9	96.3	92.0	76.8	54.2	36.2	15.5
	22 静岡	70.3	13.6	76.7	89.6	93.3	94.4	94.4	94.2	93.2	89.9	74.1	52.0	35.8	18.3
	23 愛知	72.3	19.1	74.1	92.5	93.8	96.2	94.5	94.0	94.7	90.4	73.9	49.1	30.1	15.8
	24 三重	69.5	14.8	73.9	91.7	92.7	92.9	94.7	94.2	92.4	90.8	76.6	48.3	36.7	17.3
	25 滋賀	71.3	16.2	62.8	91.7	94.3	97.5	97.1	95.6	95.0	91.8	73.8	49.4	33.1	18.2
	26 京都	67.0	12.8	50.6	86.9	92.8	93.4	95.1	92.8	92.6	89.6	71.6	50.8	30.4	19.0
	27 大阪	66.8	14.5	57.7	86.7	93.2	92.8	91.2	90.6	91.0	88.2	69.3	48.0	27.8	13.3
	28 兵庫	66.4	16.1	63.9	84.2	92.6	92.6	92.8	93.7	90.5	88.9	69.9	45.1	28.8	12.4
	29 奈良	65.3	17.0	56.6	84.5	92.1	93.9	93.3	93.0	94.0	92.6	69.5	45.6	26.3	15.1
	30 和歌山	65.7	9.8	67.2	85.5	93.6	92.4	91.6	94.5	93.1	90.0	70.7	47.2	36.0	19.3
	31 鳥取	66.9	15.1	72.6	85.5	91.2	91.4	93.8	91.2	92.5	86.8	69.0	47.2	39.0	20.2
	32 島根	68.3	8.8	72.7	93.0	94.5	94.3	94.3	95.4	92.8	90.7	73.6	57.3	44.0	21.9
	33 岡山	66.4	15.0	62.4	90.0	91.2	91.4	91.9	92.9	92.8	88.1	71.3	49.5	32.3	16.7
	34 広島	68.0	16.8	67.2	88.7	92.4	93.7	92.7	94.0	90.1	90.3	73.3	46.5	30.5	17.0
	35 山口	65.9	17.6	69.6	89.1	92.4	93.8	91.8	92.2	93.5	88.0	70.3	50.1	31.2	17.8
	36 徳島	63.4	12.0	59.3	83.9	87.2	90.0	90.7	90.2	89.5	86.1	66.8	47.1	32.8	16.8
	37 香川	66.9	14.3	69.1	87.7	91.6	94.6	91.9	91.0	91.9	88.1	70.8	50.1	34.6	18.5
	38 愛媛	65.1	12.0	72.3	88.4	90.4	92.4	90.5	92.8	91.2	89.4	69.7	45.6	29.0	15.4
	39 高知	64.1	12.6	65.6	87.6	90.9	92.2	93.2	91.6	91.2	86.5	67.8	45.8	34.3	17.6
	40 福岡	65.7	12.3	58.4	82.3	89.4	90.8	91.3	90.2	89.5	88.3	71.6	45.4	26.4	13.2
	41 佐賀	68.9	12.7	71.0	90.2	94.9	93.9	93.3	93.0	94.2	92.1	74.6	51.3	34.3	20.3
	42 長崎	64.6	10.2	73.9	87.9	90.8	91.0	90.7	92.3	90.5	87.7	69.3	47.6	29.3	14.7
	43 熊本	65.5	9.8	61.4	88.7	90.5	92.0	92.8	93.1	93.1	86.8	68.6	51.6	35.3	16.5
	44 大分	66.4	18.2	65.2	90.3	91.7	95.3	92.0	92.0	89.8	88.5	70.8	47.7	36.3	17.4
	45 宮崎	66.3	10.9	79.8	90.8	90.9	93.9	91.3	92.3	92.0	89.5	71.9	49.2	31.4	16.2
	46 鹿児島	65.0	11.2	65.8	85.9	91.0	90.0	92.5	90.3	90.5	86.8	72.5	46.5	33.8	17.7
	47 沖縄	64.5	10.6	60.4	86.4	87.3	91.0	87.1	89.7	84.5	78.2	60.9	37.2	28.6	11.7

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

付表１０７－１　都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（女性）

都道府県		有業者数（人）					構成比（%）					雇用者総数に占める女性の割合（%）
		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	
全国		27,676,200	24,245,700	803,700	1,459,400	1,106,900	100.0	87.6	2.9	5.3	4.0	45.3
1	北海道	1,149,300	1,034,900	32,000	51,100	27,800	100.0	90.0	2.8	4.4	2.4	46.3
2	青　森	297,800	241,700	7,100	18,300	30,100	100.0	81.2	2.4	6.1	10.1	47.4
3	岩　手	290,500	242,400	6,200	19,100	22,400	100.0	83.4	2.1	6.6	7.7	46.0
4	宮　城	490,700	431,900	13,600	20,700	23,600	100.0	88.0	2.8	4.2	4.8	44.3
5	秋　田	226,800	192,000	4,500	15,000	15,200	100.0	84.7	2.0	6.6	6.7	46.9
6	山　形	263,200	222,000	8,100	16,200	16,300	100.0	84.3	3.1	6.2	6.2	48.4
7	福　島	407,100	348,500	12,100	21,000	24,700	100.0	85.6	3.0	5.2	6.1	44.6
8	茨　城	611,400	538,500	14,600	26,900	29,400	100.0	88.1	2.4	4.4	4.8	43.1
9	栃　木	425,800	363,400	12,300	22,100	27,000	100.0	85.3	2.9	5.2	6.3	43.5
10	群　馬	442,800	379,600	15,200	23,300	24,000	100.0	85.7	3.4	5.3	5.4	45.4
11	埼　玉	1,510,400	1,340,200	43,700	71,500	53,100	100.0	88.7	2.9	4.7	3.5	42.5
12	千　葉	1,306,500	1,160,300	29,300	60,200	54,900	100.0	88.8	2.2	4.6	4.2	42.6
13	東　京	3,111,800	2,727,600	129,200	167,100	78,600	100.0	87.7	4.2	5.4	2.5	45.0
14	神奈川	1,911,500	1,731,700	51,200	86,500	36,500	100.0	90.6	2.7	4.5	1.9	42.6
15	新　潟	520,600	450,200	13,000	30,600	25,800	100.0	86.5	2.5	5.9	5.0	46.5
16	富　山	252,200	220,300	7,000	13,500	10,700	100.0	87.4	2.8	5.4	4.2	46.6
17	石　川	273,500	243,200	7,900	13,600	8,600	100.0	88.9	2.9	5.0	3.1	48.2
18	福　井	190,300	164,500	6,700	11,900	7,000	100.0	86.4	3.5	6.3	3.7	47.9
19	山　梨	192,500	164,100	5,800	12,400	9,700	100.0	85.2	3.0	6.4	5.0	47.1
20	長　野	488,400	426,300	9,400	29,700	22,700	100.0	87.3	1.9	6.1	4.6	48.3
21	岐　阜	470,300	406,500	14,300	29,000	20,000	100.0	86.4	3.0	6.2	4.3	46.8
22	静　岡	839,400	736,100	23,500	48,100	31,200	100.0	87.7	2.8	5.7	3.7	45.6
23	愛　知	1,623,000	1,456,000	48,300	77,600	38,300	100.0	89.7	3.0	4.8	2.4	43.3
24	三　重	405,200	352,500	11,100	21,300	18,800	100.0	87.0	2.7	5.3	4.6	44.9
25	滋　賀	303,500	270,000	5,600	16,500	10,600	100.0	89.0	1.8	5.4	3.5	43.8
26	京　都	566,500	482,100	17,400	34,300	30,800	100.0	85.1	3.1	6.1	5.4	46.3
27	大　阪	1,851,900	1,634,900	52,400	97,100	61,900	100.0	88.3	2.8	5.2	3.3	45.7
28	兵　庫	1,112,400	986,600	29,100	52,300	42,400	100.0	88.7	2.6	4.7	3.8	44.5
29	奈　良	274,400	240,200	5,900	16,200	12,000	100.0	87.5	2.2	5.9	4.4	45.2
30	和歌山	207,000	170,700	5,200	14,400	16,300	100.0	82.5	2.5	7.0	7.9	47.5
31	鳥　取	131,300	109,800	3,800	7,500	9,600	100.0	83.6	2.9	5.7	7.3	47.8
32	島　根	158,700	133,400	5,000	8,900	11,200	100.0	84.1	3.2	5.6	7.1	47.3
33	岡　山	421,500	366,200	12,800	25,500	16,100	100.0	86.9	3.0	6.0	3.8	47.1
34	広　島	604,000	520,800	19,600	36,700	25,100	100.0	86.2	3.2	6.1	4.2	44.8
35	山　口	301,600	264,200	8,900	19,200	8,800	100.0	87.6	3.0	6.4	2.9	46.4
36	徳　島	167,100	133,400	7,300	11,700	14,000	100.0	79.8	4.4	7.0	8.4	47.9
37	香　川	215,600	189,100	6,000	12,000	8,100	100.0	87.7	2.8	5.6	3.8	47.2
38	愛　媛	306,400	259,200	10,000	19,400	17,400	100.0	84.6	3.3	6.3	5.7	47.6
39	高　知	172,300	141,600	4,900	13,200	12,000	100.0	82.2	2.8	7.7	7.0	49.8
40	福　岡	1,103,400	976,300	31,000	47,800	45,600	100.0	88.5	2.8	4.3	4.1	47.8
41	佐　賀	194,100	168,900	5,300	9,800	10,000	100.0	87.0	2.7	5.0	5.2	49.4
42	長　崎	303,900	261,200	6,600	19,400	16,400	100.0	85.9	2.2	6.4	5.4	49.2
43	熊　本	407,600	351,200	12,500	21,600	21,600	100.0	86.2	3.1	5.3	5.3	50.2
44	大　分	252,900	216,600	7,400	14,000	14,800	100.0	85.6	2.9	5.5	5.9	46.8
45	宮　崎	257,000	222,000	6,500	15,000	13,100	100.0	86.4	2.5	5.8	5.1	50.3
46	鹿児島	373,000	320,700	10,600	22,500	18,800	100.0	86.0	2.8	6.0	5.0	49.4
47	沖　縄	288,900	252,600	3,600	17,900	13,800	100.0	87.4	1.2	6.2	4.8	47.3

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）
「構成比（%）」及び「雇用者総数に占める女性の割合（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表１０７－２　都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（男性）

都道府県		有業者数（人）					構成比（%）				
		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
全国		36,744,500	29,291,700	2,667,700	4,450,100	234,600	100.0	79.7	7.3	12.1	0.6
1	北海道	1,478,700	1,199,800	112,000	158,500	5,100	100.0	81.1	7.6	10.7	0.3
2	青　森	359,700	268,600	20,100	61,700	8,500	100.0	74.7	5.6	17.2	2.4
3	岩　手	364,200	284,900	20,000	54,400	4,700	100.0	78.2	5.5	14.9	1.3
4	宮　城	667,100	543,500	42,900	72,000	7,800	100.0	81.5	6.4	10.8	1.2
5	秋　田	284,500	217,500	15,600	47,900	3,000	100.0	76.4	5.5	16.8	1.1
6	山　形	320,600	236,200	23,700	55,400	4,500	100.0	73.7	7.4	17.3	1.4
7	福　島	550,800	433,000	37,100	74,700	4,900	100.0	78.6	6.7	13.6	0.9
8	茨　城	876,800	710,700	49,300	110,500	4,700	100.0	81.1	5.6	12.6	0.5
9	栃　木	596,500	471,200	40,200	76,500	7,000	100.0	79.0	6.7	12.8	1.2
10	群　馬	586,200	456,000	46,000	79,100	4,100	100.0	77.8	7.8	13.5	0.7
11	埼　玉	2,203,200	1,812,000	162,300	211,000	11,900	100.0	82.2	7.4	9.6	0.5
12	千　葉	1,871,900	1,561,000	115,600	177,100	11,900	100.0	83.4	6.2	9.5	0.6
13	東　京	4,216,600	3,329,300	424,300	423,400	20,000	100.0	79.0	10.1	10.0	0.5
14	神奈川	2,771,300	2,337,800	197,600	224,600	5,600	100.0	84.4	7.1	8.1	0.2
15	新　潟	667,100	516,900	48,700	92,800	6,700	100.0	77.5	7.3	13.9	1.0
16	富　山	312,600	252,100	21,400	36,600	2,000	100.0	80.6	6.8	11.7	0.6
17	石　川	330,000	261,400	25,100	41,800	1,200	100.0	79.2	7.6	12.7	0.4
18	福　井	232,700	179,000	20,200	31,200	1,800	100.0	76.9	8.7	13.4	0.8
19	山　梨	248,700	184,400	18,900	43,700	1,000	100.0	74.1	7.6	17.6	0.4
20	長　野	620,300	456,200	46,600	113,000	3,000	100.0	73.5	7.5	18.2	0.5
21	岐　阜	590,300	461,500	43,300	81,600	2,900	100.0	78.2	7.3	13.8	0.5
22	静　岡	1,107,800	877,300	77,800	146,700	4,400	100.0	79.2	7.0	13.2	0.4
23	愛　知	2,285,500	1,910,400	152,300	212,600	5,100	100.0	83.6	6.7	9.3	0.2
24	三　重	533,700	433,100	31,400	63,500	4,600	100.0	81.2	5.9	11.9	0.9
25	滋　賀	420,800	346,100	23,500	46,500	2,500	100.0	82.2	5.6	11.1	0.6
26	京　都	727,100	559,700	49,600	109,000	6,300	100.0	77.0	6.8	15.0	0.9
27	大　阪	2,458,500	1,939,100	198,700	296,300	12,600	100.0	78.9	8.1	12.1	0.5
28	兵　庫	1,510,100	1,230,100	99,800	168,800	8,200	100.0	81.5	6.6	11.2	0.5
29	奈　良	368,600	291,600	26,800	46,400	3,500	100.0	79.1	7.3	12.6	0.9
30	和歌山	263,300	188,500	17,000	54,600	2,400	100.0	71.6	6.5	20.7	0.9
31	鳥　取	158,300	119,800	10,000	25,400	2,500	100.0	75.7	6.3	16.0	1.6
32	島　根	197,900	149,000	13,900	32,800	1,900	100.0	75.3	7.0	16.6	1.0
33	岡　山	526,700	411,500	37,400	74,100	2,400	100.0	78.1	7.1	14.1	0.5
34	広　島	795,700	642,500	55,700	91,500	4,100	100.0	80.7	7.0	11.5	0.5
35	山　口	382,900	304,600	25,100	51,600	1,000	100.0	79.6	6.6	13.5	0.3
36	徳　島	202,300	144,900	17,100	35,900	3,800	100.0	71.6	8.5	17.7	1.9
37	香　川	273,500	211,700	20,500	39,900	1,100	100.0	77.4	7.5	14.6	0.4
38	愛　媛	372,300	285,600	28,800	54,400	3,000	100.0	76.7	7.7	14.6	0.8
39	高　知	196,600	142,600	10,700	39,300	3,200	100.0	72.5	5.4	20.0	1.6
40	福　岡	1,340,600	1,065,700	85,300	172,400	14,300	100.0	79.5	6.4	12.9	1.1
41	佐　賀	230,200	173,000	14,100	40,500	2,300	100.0	75.2	6.1	17.6	1.0
42	長　崎	358,300	269,400	22,100	62,000	3,900	100.0	75.2	6.2	17.3	1.1
43	熊　本	471,700	348,400	34,100	82,200	6,000	100.0	73.9	7.2	17.4	1.3
44	大　分	318,300	246,100	22,400	46,300	2,700	100.0	77.3	7.0	14.5	0.8
45	宮　崎	296,600	219,100	17,800	57,600	1,700	100.0	73.9	6.0	19.4	0.6
46	鹿児島	435,500	328,300	29,300	74,500	2,800	100.0	75.4	6.7	17.1	0.6
47	沖　縄	361,900	280,900	15,500	57,900	5,900	100.0	77.6	4.3	16.0	1.6

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表１０８－１　都道府県別産業別有業者数（女性）

（単位　人）

都道府県	全産業	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	27,676,200	902,900	45,200	4,100	785,300	3,271,200	48,900	487,800	657,100	5,100,200	856,400	534,400	711,100	2,312,200	1,410,900	1,668,800	5,420,300	206,100	1,567,900	590,600	1,094,800
1 北海道	1,149,300	52,500	12,300	－	29,700	91,600	2,200	9,700	18,500	214,600	30,900	17,800	21,700	107,300	63,400	59,600	256,300	11,200	84,300	22,400	43,300
2 青　森	297,800	33,200	2,600	100	8,400	29,100	300	1,800	4,300	55,300	7,700	2,600	3,600	22,800	15,800	13,700	62,300	3,300	17,200	7,000	7,000
3 岩　手	290,500	26,600	1,200	－	9,900	39,100	200	2,300	4,000	53,600	6,100	3,100	3,600	26,500	14,600	15,900	55,400	3,300	14,900	6,100	4,200
4 宮　城	490,700	16,800	800	200	18,000	52,800	1,700	8,100	11,700	104,800	13,200	8,700	10,300	36,900	23,400	28,400	94,500	3,500	32,400	10,200	14,500
5 秋　田	226,800	15,600	100	100	5,300	28,900	400	1,500	2,000	43,100	4,300	1,500	3,300	17,100	13,900	11,600	54,600	3,200	10,900	5,700	3,500
6 山　形	263,200	20,600	200	200	7,300	45,100	700	1,500	3,300	46,000	7,400	3,200	3,500	19,800	13,200	12,600	52,100	2,600	12,700	6,500	4,700
7 福　島	407,100	24,900	200	－	13,600	67,700	1,200	3,200	5,600	70,300	9,400	5,200	4,800	33,400	23,600	22,000	80,000	4,000	16,900	10,300	11,000
8 茨　城	611,400	35,800	－	－	18,200	95,100	800	6,100	15,100	110,600	15,700	7,100	19,000	42,500	34,200	37,800	104,400	4,900	30,400	11,600	22,100
9 栃　木	425,800	21,100	－	100	13,400	68,300	600	3,200	9,700	78,300	9,100	5,500	9,700	38,200	24,200	23,600	72,900	4,900	18,100	10,500	14,400
10 群　馬	442,800	20,100	－	－	12,000	78,100	500	3,400	12,200	73,500	11,800	5,700	8,300	34,800	22,400	24,200	90,500	4,100	17,600	10,100	13,500
11 埼　玉	1,510,400	23,800	－	－	40,500	198,500	1,200	27,800	53,000	294,200	50,500	34,700	37,300	128,300	74,600	82,100	260,200	5,900	86,900	29,900	80,900
12 千　葉	1,306,500	41,700	1,400	－	35,300	101,800	1,500	28,400	53,200	248,100	46,900	26,100	37,000	111,700	90,000	85,500	219,800	6,400	85,300	30,000	56,400
13 東　京	3,111,800	9,300	－	－	79,900	249,900	3,500	162,300	75,200	527,400	146,900	110,300	170,400	266,600	160,400	190,800	477,000	11,900	229,300	62,200	178,700
14 神奈川	1,911,500	13,300	700	1,300	57,700	162,600	2,500	59,200	49,800	343,400	73,000	55,400	67,300	172,000	90,500	128,900	357,400	9,000	120,800	32,700	113,900
15 新　潟	520,600	25,900	400	500	17,400	79,200	900	3,400	11,100	98,400	11,500	5,700	7,100	40,200	33,400	27,200	103,300	5,700	26,300	13,600	9,400
16 富　山	252,200	6,300	100	200	8,000	45,600	700	2,900	5,300	42,000	9,000	2,300	3,800	20,000	13,300	13,900	51,500	2,200	13,500	4,100	7,300
17 石　川	273,500	5,600	400	－	8,000	40,400	500	3,800	4,500	52,300	7,700	3,200	5,800	23,200	13,900	16,200	56,800	2,800	13,100	6,700	8,700
18 福　井	190,300	4,900	200	0	6,500	35,600	400	1,900	3,500	32,500	5,900	1,700	4,000	13,100	9,700	9,700	38,500	2,600	9,500	4,800	5,200
19 山　梨	192,500	14,000	－	100	5,300	27,900	300	1,500	3,600	34,100	5,800	2,900	3,300	18,700	9,800	11,600	35,300	1,800	6,800	4,500	5,200
20 長　野	488,400	44,300	－	－	15,200	74,900	1,200	5,100	6,500	78,300	11,500	5,400	9,200	39,600	24,600	25,100	96,700	5,500	23,300	10,300	11,700
21 岐　阜	470,300	12,500	400	－	14,300	81,800	1,000	4,100	10,300	87,500	14,000	5,100	8,800	44,400	26,200	28,000	85,700	4,100	23,000	11,000	8,100
22 静　岡	839,400	32,500	600	500	29,500	145,400	1,800	7,500	24,100	167,400	20,800	11,500	15,400	76,900	40,700	43,000	136,100	7,900	42,800	15,000	19,800
23 愛　知	1,623,000	42,100	2,300	－	55,300	267,500	3,600	19,600	44,400	297,700	42,000	26,300	36,700	140,800	78,500	95,200	287,600	7,500	83,900	29,300	62,900
24 三　重	405,200	11,100	3,500	100	10,800	60,500	700	2,700	11,200	73,000	10,300	4,100	6,700	33,100	20,900	25,700	79,200	3,300	18,800	10,000	19,500
25 滋　賀	303,500	6,500	－	100	7,100	54,700	200	3,700	8,100	53,300	6,800	3,600	6,100	23,200	13,000	22,200	59,100	2,600	15,600	5,800	12,000
26 京　都	566,500	9,100	100	－	11,600	70,300	1,000	7,500	11,500	104,000	15,900	11,500	16,100	50,600	29,100	46,500	105,700	3,500	28,000	13,800	30,700
27 大　阪	1,851,900	3,800	200	200	47,700	214,200	4,100	32,300	53,300	363,700	67,100	51,000	44,800	153,400	78,600	109,000	356,700	11,200	116,700	37,800	105,900
28 兵　庫	1,112,400	11,200	800	－	28,100	140,800	1,900	10,800	30,100	210,100	32,600	22,300	29,700	91,900	54,900	78,300	234,800	9,700	59,900	19,200	45,400
29 奈　良	274,400	5,800	100	－	4,900	30,800	600	3,000	4,400	56,500	10,200	3,900	5,900	21,500	13,600	21,800	57,800	2,300	15,600	6,800	9,100
30 和歌山	207,000	19,300	200	－	4,500	20,400	400	1,600	3,500	35,500	5,600	2,000	3,700	16,700	10,600	13,700	47,000	2,000	9,200	5,600	5,600
31 鳥　取	131,300	10,000	200	－	3,100	16,000	100	1,000	1,700	20,200	3,900	1,500	2,600	9,500	6,100	7,800	30,300	1,600	6,200	4,300	5,100
32 島　根	158,700	9,300	700	－	4,600	17,600	300	1,100	2,000	26,200	4,400	1,700	2,200	11,700	7,800	11,000	40,100	2,600	7,500	4,500	3,400
33 岡　山	421,500	14,100	600	－	12,900	52,900	1,000	3,900	9,200	76,000	10,300	4,600	5,700	31,200	19,500	29,600	98,700	4,300	22,300	8,600	16,000
34 広　島	604,000	17,200	700	－	21,100	71,700	1,600	8,000	16,200	114,800	14,200	10,800	13,400	46,800	31,200	38,800	129,300	4,600	29,500	11,900	22,200
35 山　口	301,600	10,900	1,000	－	9,000	28,000	400	2,200	4,600	59,500	7,500	4,000	5,500	26,300	16,000	17,900	72,900	3,500	16,200	6,800	9,300
36 徳　島	167,100	14,300	800	100	5,000	19,300	400	1,300	1,700	28,800	4,900	2,400	2,500	10,000	7,400	12,200	38,900	1,500	6,400	4,700	4,500
37 香　川	215,600	9,700	600	－	6,500	25,000	500	2,000	3,600	40,900	6,600	3,000	3,900	17,400	11,400	15,500	45,700	3,000	9,600	4,800	6,100
38 愛　媛	306,400	18,400	1,700	－	8,500	34,100	500	2,900	6,000	58,300	9,300	4,500	5,800	21,700	14,600	15,900	72,600	3,500	14,800	6,800	6,400
39 高　知	172,300	15,900	400	0	4,000	13,200	300	1,000	1,600	30,000	5,000	1,500	3,000	14,400	7,900	10,600	43,300	2,200	6,300	4,900	6,600
40 福　岡	1,103,400	31,200	1,800	200	31,000	96,300	3,800	17,200	28,200	218,300	27,300	24,800	23,600	85,000	54,700	66,900	266,600	5,800	61,300	22,500	36,700
41 佐　賀	194,100	15,500	1,800	－	5,100	25,300	400	1,100	4,000	32,200	5,000	1,800	3,600	14,300	9,600	10,000	43,900	2,700	9,000	5,800	3,200
42 長　崎	303,900	17,700	2,800	－	8,300	26,500	600	2,800	3,000	53,200	10,500	4,600	4,000	24,200	14,600	19,100	80,000	2,700	14,100	8,500	6,900
43 熊　本	407,600	35,100	1,200	100	11,300	41,900	400	3,200	5,400	75,000	9,400	5,400	7,000	29,500	20,100	20,700	102,800	3,400	19,500	10,300	5,900
44 大　分	252,900	13,300	400	100	7,000	26,400	400	2,000	4,200	47,000	7,000	2,300	4,800	23,500	10,100	14,200	63,700	2,100	11,500	5,800	7,200
45 宮　崎	257,000	23,200	600	－	7,200	26,900	300	1,800	3,200	47,400	5,000	3,800	3,800	19,300	13,500	15,200	61,600	2,900	11,700	6,200	3,400
46 鹿児島	373,000	28,800	1,200	－	10,400	39,600	800	2,300	4,600	69,700	7,600	4,500	5,700	29,200	16,700	18,600	97,800	4,100	14,600	11,200	5,600
47 沖　縄	288,900	8,100	100	－	6,800	12,000	600	4,200	4,900	53,100	8,700	4,200	6,700	32,900	15,100	21,000	63,200	2,600	23,600	9,500	11,700

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

付表１０８－２　都道府県別産業別有業者構成比（女性）

（単位　%）

都道府県	全産業	農業,林業	漁業	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	100.0	3.3	0.2	0.0	2.8	11.8	0.2	1.8	2.4	18.4	3.1	1.9	2.6	8.4	5.1	6.0	19.6	0.7	5.7	2.1	4.0
1 北海道	100.0	4.6	1.1	－	2.6	8.0	0.2	0.8	1.6	18.7	2.7	1.5	1.9	9.3	5.5	5.2	22.3	1.0	7.3	1.9	3.8
2 青　森	100.0	11.1	0.9	0.0	2.8	9.8	0.1	0.6	1.4	18.6	2.6	0.9	1.2	7.7	5.3	4.6	20.9	1.1	5.8	2.4	2.4
3 岩　手	100.0	9.2	0.4	－	3.4	13.5	0.1	0.8	1.4	18.5	2.1	1.1	1.2	9.1	5.0	5.5	19.1	1.1	5.1	2.1	1.4
4 宮　城	100.0	3.4	0.2	0.0	3.7	10.8	0.3	1.7	2.4	21.4	2.7	1.8	2.1	7.5	4.8	5.8	19.3	0.7	6.6	2.1	3.0
5 秋　田	100.0	6.9	0.0	0.0	2.3	12.7	0.2	0.7	0.9	19.0	1.9	0.7	1.5	7.5	6.1	5.1	24.1	1.4	4.8	2.5	1.5
6 山　形	100.0	7.8	0.1	0.1	2.8	17.1	0.3	0.6	1.3	17.5	2.8	1.2	1.3	7.5	5.0	4.8	19.8	1.0	4.8	2.5	1.8
7 福　島	100.0	6.1	0.0	－	3.3	16.6	0.3	0.8	1.4	17.3	2.3	1.3	1.2	8.2	5.8	5.4	19.7	1.0	4.2	2.5	2.7
8 茨　城	100.0	5.9	－	－	3.0	15.6	0.1	1.0	2.5	18.1	2.6	1.2	3.1	7.0	5.6	6.2	17.1	0.8	5.0	1.9	3.6
9 栃　木	100.0	5.0	－	0.0	3.1	16.0	0.1	0.8	2.3	18.4	2.1	1.3	2.3	9.0	5.7	5.5	17.1	1.2	4.3	2.5	3.4
10 群　馬	100.0	4.5	－	－	2.7	17.6	0.1	0.8	2.8	16.6	2.7	1.3	1.9	7.9	5.1	5.5	20.4	0.9	4.0	2.3	3.0
11 埼　玉	100.0	1.6	－	－	2.7	13.1	0.1	1.8	3.5	19.5	3.3	2.3	2.5	8.5	4.9	5.4	17.2	0.4	5.8	2.0	5.4
12 千　葉	100.0	3.2	0.1	－	2.7	7.8	0.1	2.2	4.1	19.0	3.6	2.0	2.8	8.5	6.9	6.5	16.8	0.5	6.5	2.3	4.3
13 東　京	100.0	0.3	－	－	2.6	8.0	0.1	5.2	2.4	16.9	4.7	3.5	5.5	8.6	5.2	6.1	15.3	0.4	7.4	2.0	5.7
14 神奈川	100.0	0.7	0.0	0.1	3.0	8.5	0.1	3.1	2.6	18.0	3.8	2.9	3.5	9.0	4.7	6.7	18.7	0.5	6.3	1.7	6.0
15 新　潟	100.0	5.0	0.1	0.1	3.3	15.2	0.2	0.7	2.1	18.9	2.2	1.1	1.4	7.7	6.4	5.2	19.8	1.1	5.1	2.6	1.8
16 富　山	100.0	2.5	0.0	0.1	3.2	18.1	0.3	1.1	2.1	16.7	3.6	0.9	1.5	7.9	5.3	5.5	20.4	0.9	5.4	1.6	2.9
17 石　川	100.0	2.0	0.1	－	2.9	14.8	0.2	1.4	1.6	19.1	2.8	1.2	2.1	8.5	5.1	5.9	20.8	1.0	4.8	2.4	3.2
18 福　井	100.0	2.6	0.1	0.0	3.4	18.7	0.2	1.0	1.8	17.1	3.1	0.9	2.1	6.9	5.1	5.1	20.2	1.4	5.0	2.5	2.7
19 山　梨	100.0	7.3	－	0.1	2.8	14.5	0.2	0.8	1.9	17.7	3.0	1.5	1.7	9.7	5.1	6.0	18.3	0.9	3.5	2.3	2.7
20 長　野	100.0	9.1	－	－	3.1	15.3	0.2	1.0	1.3	16.0	2.4	1.1	1.9	8.1	5.0	5.1	19.8	1.1	4.8	2.1	2.4
21 岐　阜	100.0	2.7	0.1	－	3.0	17.4	0.2	0.9	2.2	18.6	3.0	1.1	1.9	9.4	5.6	6.0	18.2	0.9	4.9	2.3	1.7
22 静　岡	100.0	3.9	0.1	0.1	3.5	17.3	0.2	0.9	2.9	19.9	2.5	1.4	1.8	9.2	4.8	5.1	16.2	0.9	5.1	1.8	2.4
23 愛　知	100.0	2.6	0.1	－	3.4	16.5	0.2	1.2	2.7	18.3	2.6	1.6	2.3	8.7	4.8	5.9	17.7	0.5	5.2	1.8	3.9
24 三　重	100.0	2.7	0.9	0.0	2.7	14.9	0.2	0.7	2.8	18.0	2.5	1.0	1.7	8.2	5.2	6.3	19.5	0.8	4.6	2.5	4.8
25 滋　賀	100.0	2.1	－	0.0	2.3	18.0	0.1	1.2	2.7	17.6	2.2	1.2	2.0	7.6	4.3	7.3	19.5	0.9	5.1	1.9	4.0
26 京　都	100.0	1.6	0.0	－	2.0	12.4	0.2	1.3	2.0	18.4	2.8	2.0	2.8	8.9	5.1	8.2	18.7	0.6	4.9	2.4	5.4
27 大　阪	100.0	0.2	0.0	0.0	2.6	11.6	0.2	1.7	2.9	19.6	3.6	2.8	2.4	8.3	4.2	5.9	19.3	0.6	6.3	2.0	5.7
28 兵　庫	100.0	1.0	0.1	－	2.5	12.7	0.2	1.0	2.7	18.9	2.9	2.0	2.7	8.3	4.9	7.0	21.1	0.9	5.4	1.7	4.1
29 奈　良	100.0	2.1	0.0	－	1.8	11.2	0.2	1.1	1.6	20.6	3.7	1.4	2.2	7.8	5.0	7.9	21.1	0.8	5.7	2.5	3.3
30 和歌山	100.0	9.3	0.1	－	2.2	9.9	0.2	0.8	1.7	17.1	2.7	1.0	1.8	8.1	5.1	6.6	22.7	1.0	4.4	2.7	2.7
31 鳥　取	100.0	7.6	0.2	－	2.4	12.2	0.1	0.8	1.3	15.4	3.0	1.1	2.0	7.2	4.6	5.9	23.1	1.2	4.7	3.3	3.9
32 島　根	100.0	5.9	0.4	－	2.9	11.1	0.2	0.7	1.3	16.5	2.8	1.1	1.4	7.4	4.9	6.9	25.3	1.6	4.7	2.8	2.1
33 岡　山	100.0	3.3	0.1	－	3.1	12.6	0.2	0.9	2.2	18.0	2.4	1.1	1.4	7.4	4.6	7.0	23.4	1.0	5.3	2.0	3.8
34 広　島	100.0	2.8	0.1	－	3.5	11.9	0.3	1.3	2.7	19.0	2.4	1.8	2.2	7.7	5.2	6.4	21.4	0.8	4.9	2.0	3.7
35 山　口	100.0	3.6	0.3	－	3.0	9.3	0.1	0.7	1.5	19.7	2.5	1.3	1.8	8.7	5.3	5.9	24.2	1.2	5.4	2.3	3.1
36 徳　島	100.0	8.6	0.5	0.1	3.0	11.5	0.2	0.8	1.0	17.2	2.9	1.4	1.5	6.0	4.4	7.3	23.3	0.9	3.8	2.8	2.7
37 香　川	100.0	4.5	0.3	－	3.0	11.6	0.2	0.9	1.7	19.0	3.1	1.4	1.8	8.1	5.3	7.2	21.2	1.4	4.5	2.2	2.8
38 愛　媛	100.0	6.0	0.6	－	2.8	11.1	0.2	0.9	2.0	19.0	3.0	1.5	1.9	7.1	4.8	5.2	23.7	1.1	4.8	2.2	2.1
39 高　知	100.0	9.2	0.2	0.0	2.3	7.7	0.2	0.6	0.9	17.4	2.9	0.9	1.7	8.4	4.6	6.2	25.1	1.3	3.7	2.8	3.8
40 福　岡	100.0	2.8	0.2	0.0	2.8	8.7	0.3	1.6	2.6	19.8	2.5	2.2	2.1	7.7	5.0	6.1	24.2	0.5	5.6	2.0	3.3
41 佐　賀	100.0	8.0	0.9	－	2.6	13.0	0.2	0.6	2.1	16.6	2.6	0.9	1.9	7.4	4.9	5.2	22.6	1.4	4.6	3.0	1.6
42 長　崎	100.0	5.8	0.9	－	2.7	8.7	0.2	0.9	1.0	17.5	3.5	1.5	1.3	8.0	4.8	6.3	26.3	0.9	4.6	2.8	2.3
43 熊　本	100.0	8.6	0.3	0.0	2.8	10.3	0.1	0.8	1.3	18.4	2.3	1.3	1.7	7.2	4.9	5.1	25.2	0.8	4.8	2.5	1.4
44 大　分	100.0	5.3	0.2	0.0	2.8	10.4	0.2	0.8	1.7	18.6	2.8	0.9	1.9	9.3	4.0	5.6	25.2	0.8	4.5	2.3	2.8
45 宮　崎	100.0	9.0	0.2	－	2.8	10.5	0.1	0.7	1.2	18.4	1.9	1.5	1.5	7.5	5.3	5.9	24.0	1.1	4.6	2.4	1.3
46 鹿児島	100.0	7.7	0.3	－	2.8	10.6	0.2	0.6	1.2	18.7	2.0	1.2	1.5	7.8	4.5	5.0	26.2	1.1	3.9	3.0	1.5
47 沖　縄	100.0	2.8	0.0	－	2.4	4.2	0.2	1.5	1.7	18.4	3.0	1.5	2.3	11.4	5.2	7.3	21.9	0.9	8.2	3.3	4.0

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表１０８－３　都道府県別産業別有業者数（男性）

（単位　人）

都道府県	全産業	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	36,744,500	1,376,000	132,600	22,500	4,126,400	7,557,600	287,800	1,391,900	2,791,100	4,922,400	760,900	787,000	1,495,200	1,432,000	959,200	1,323,400	1,699,100	312,900	2,461,500	1,596,800	1,308,200
1 北海道	1,478,700	66,400	21,600	1,100	198,600	143,100	15,900	28,900	130,000	218,200	26,300	31,400	51,700	64,300	41,000	64,400	85,900	21,600	111,600	107,000	49,600
2 青　森	359,700	41,900	7,300	500	54,900	41,400	3,600	4,200	26,300	47,900	5,600	3,800	10,300	10,600	9,600	11,700	20,300	3,600	23,500	24,900	7,500
3 岩　手	364,200	34,900	4,500	600	54,300	59,800	4,100	4,800	27,700	52,100	5,300	3,700	10,100	12,400	7,900	12,600	16,400	5,100	21,300	20,200	6,300
4 宮　城	667,100	30,700	2,300	300	108,700	95,600	7,000	17,800	54,700	100,500	10,200	14,600	24,500	23,700	12,000	28,900	28,000	6,900	45,300	35,900	19,600
5 秋　田	284,500	30,000	800	400	43,100	45,600	2,100	3,200	20,000	39,800	3,700	3,200	7,100	8,400	7,000	11,000	16,000	4,500	16,100	17,800	4,800
6 山　形	320,600	35,500	600	200	43,300	70,200	2,000	4,100	18,500	43,200	4,400	3,100	6,800	10,500	6,100	10,300	14,200	4,800	21,000	16,000	5,700
7 福　島	550,800	38,600	1,300	300	79,800	127,900	5,600	7,500	38,200	64,300	9,400	7,000	16,800	17,400	13,900	18,600	22,800	6,600	33,400	26,300	15,300
8 茨　城	876,800	51,800	800	100	97,500	228,000	5,800	24,800	67,700	101,700	14,700	11,200	39,200	23,000	24,800	25,400	32,700	7,400	51,500	41,000	27,800
9 栃　木	596,500	30,500	200	1,200	63,800	180,400	4,600	8,000	41,000	68,100	9,200	6,900	28,800	19,900	18,300	19,300	20,500	4,600	31,700	19,600	19,900
10 群　馬	586,200	31,300	－	300	63,000	172,600	5,400	9,700	38,000	70,700	9,100	7,500	14,000	20,500	15,200	20,400	27,700	5,400	32,900	24,900	17,400
11 埼　玉	2,203,200	39,200	200	400	232,000	447,100	11,900	114,800	198,400	314,400	52,800	55,100	90,800	84,400	57,600	77,600	83,800	12,200	154,800	88,200	87,300
12 千　葉	1,871,900	57,000	3,700	800	218,500	288,800	12,900	100,900	179,400	247,500	51,600	47,800	74,300	74,000	59,900	60,400	78,700	9,900	138,700	92,500	74,700
13 東　京	4,216,600	18,800	600	3,000	334,700	590,800	17,900	409,700	268,300	569,100	140,900	144,200	318,100	220,900	117,100	152,100	171,300	23,300	341,300	167,100	207,400
14 神奈川	2,771,300	20,900	1,100	1,600	289,200	561,800	18,900	225,600	210,000	346,500	60,600	91,500	144,600	108,000	64,000	93,500	109,100	13,400	206,400	78,200	126,500
15 新　潟	667,100	45,500	1,000	2,300	102,900	138,500	6,600	9,600	44,900	95,400	12,000	7,200	16,900	23,300	19,400	22,400	28,300	7,900	37,200	34,300	11,800
16 富　山	312,600	12,300	800	200	39,900	89,800	3,500	6,400	20,200	37,900	5,900	3,500	8,100	9,400	8,300	8,500	13,900	2,600	20,200	12,200	8,900
17 石　川	330,000	10,400	2,200	200	40,900	75,900	2,600	8,300	22,900	49,000	6,400	6,200	9,500	14,800	10,200	12,000	15,600	3,400	16,000	14,700	9,000
18 福　井	232,700	9,000	1,100	100	33,800	56,200	4,800	4,100	13,900	29,300	3,900	2,500	8,900	7,000	5,500	7,600	9,800	3,900	15,000	10,500	5,700
19 山　梨	248,700	18,800	0	300	31,000	60,000	2,000	3,100	13,500	30,700	5,000	3,800	5,600	10,700	6,000	8,000	12,800	2,700	14,900	13,100	6,800
20 長　野	620,300	61,100	200	700	75,400	158,800	3,400	10,800	32,900	75,500	9,900	8,200	18,500	22,700	13,500	22,700	25,500	9,600	31,300	26,500	13,100
21 岐　阜	590,300	20,500	600	400	71,100	169,500	3,300	9,600	38,500	76,900	9,200	6,800	18,100	25,600	16,400	20,800	27,300	5,400	35,400	23,900	11,100
22 静　岡	1,107,800	52,300	3,400	1,000	117,300	331,400	9,000	20,100	80,700	143,800	19,000	13,700	33,000	47,400	25,200	34,100	43,000	10,100	63,000	32,900	27,300
23 愛　知	2,285,500	40,400	3,900	200	242,000	755,600	16,000	51,500	172,900	292,000	38,500	35,000	73,400	73,700	54,300	73,000	72,200	11,700	137,800	72,000	69,400
24 三　重	533,700	18,900	6,900	700	53,900	162,700	6,100	7,200	44,300	54,700	7,900	6,000	11,100	15,700	11,800	18,300	21,800	4,900	32,200	24,900	23,900
25 滋　賀	420,800	14,500	200	200	35,100	140,600	3,600	6,000	27,500	47,300	7,900	5,700	11,900	13,900	9,000	17,900	17,600	3,200	22,200	19,400	16,800
26 京　都	727,100	16,700	600	100	62,200	145,900	4,600	18,600	51,400	108,400	13,100	14,300	27,900	36,900	21,400	36,600	39,200	6,800	48,700	34,200	39,500
27 大　阪	2,458,500	11,700	700	700	257,000	505,900	19,100	91,700	224,500	372,400	44,000	81,100	101,600	99,600	67,300	85,000	120,900	10,800	173,100	63,600	127,800
28 兵　庫	1,510,100	25,100	3,500	200	134,900	382,500	12,100	39,900	125,500	208,900	32,200	38,600	68,500	51,000	41,100	53,400	72,100	10,900	103,800	50,500	55,500
29 奈　良	368,600	10,700	100	200	35,300	77,700	3,900	9,600	21,900	50,400	9,900	7,700	13,800	15,900	10,300	17,500	20,600	3,200	26,700	20,600	12,500
30 和歌山	263,300	24,200	2,100	100	33,200	44,600	2,600	4,000	18,000	33,100	4,600	4,100	8,700	8,600	5,100	11,200	16,800	4,100	16,000	15,000	7,000
31 鳥　取	158,300	16,000	900	100	19,600	25,200	900	2,000	9,900	19,900	2,900	2,000	4,600	6,200	3,700	6,500	9,600	1,700	10,400	9,900	6,200
32 島　根	197,900	17,800	2,500	300	30,000	30,200	1,800	2,400	10,400	27,200	3,600	2,000	6,600	6,700	4,300	7,600	12,000	3,800	12,100	12,400	4,100
33 岡　山	526,700	28,500	900	300	59,800	127,400	4,900	8,800	41,700	70,400	9,600	6,400	16,700	14,700	12,200	19,700	26,300	5,400	32,500	24,500	15,900
34 広　島	795,700	28,200	1,000	500	93,300	195,100	8,000	16,200	70,100	109,300	12,700	14,600	25,200	27,100	18,400	28,300	39,200	8,100	46,700	29,900	23,500
35 山　口	382,900	17,700	4,100	300	48,800	84,600	4,300	5,100	30,900	49,000	6,600	4,100	10,700	10,000	8,700	13,000	21,500	5,000	29,200	19,400	9,800
36 徳　島	202,300	17,900	1,800	100	24,900	38,700	1,900	3,000	10,500	26,800	4,700	2,900	5,400	6,600	5,400	7,900	13,100	2,400	10,200	12,600	5,300
37 香　川	273,500	16,100	2,000	100	33,300	56,100	3,100	4,400	21,800	38,200	5,700	4,500	7,800	7,700	8,400	9,200	16,100	4,000	16,000	11,300	7,700
38 愛　媛	372,300	26,000	4,400	－	45,900	70,300	8,200	6,000	29,200	47,300	6,300	4,800	11,100	11,700	9,300	11,700	22,500	6,200	23,200	18,200	9,800
39 高　知	196,600	22,100	4,200	200	27,400	21,100	1,600	2,000	10,100	26,700	5,100	2,100	6,300	7,700	6,300	7,900	12,900	3,400	10,400	12,500	6,600
40 福　岡	1,340,600	42,000	4,900	300	162,200	209,900	11,700	41,000	118,800	197,600	29,500	29,500	54,500	59,500	35,700	50,800	81,200	9,500	95,500	59,900	46,800
41 佐　賀	230,200	20,700	3,700	100	29,700	42,200	2,200	3,100	14,700	28,400	4,200	2,700	6,300	7,400	6,500	8,700	14,000	4,500	14,900	12,800	3,400
42 長　崎	358,300	25,500	11,700	400	46,900	55,300	3,900	5,200	22,500	44,900	5,500	4,800	10,700	13,200	8,600	16,700	23,100	4,700	22,300	23,300	9,200
43 熊　本	471,700	54,200	4,700	300	58,300	75,000	4,500	6,300	29,100	64,100	6,800	7,800	12,900	15,900	12,200	19,800	28,200	6,400	25,000	30,000	10,500
44 大　分	318,300	22,100	3,200	600	41,500	62,400	1,900	6,000	20,400	40,400	6,800	4,300	9,500	12,900	7,400	10,600	20,500	2,200	18,300	18,100	9,300
45 宮　崎	296,600	32,000	2,900	100	40,800	40,100	1,900	4,000	19,000	41,700	4,500	4,200	9,700	12,300	7,300	13,800	18,200	4,600	17,400	17,500	4,400
46 鹿児島	435,500	46,400	4,900	300	56,500	53,500	3,400	4,100	32,800	57,300	6,700	6,500	12,000	18,500	12,300	21,400	31,700	7,400	24,100	29,100	6,500
47 沖　縄	361,900	23,100	2,400	200	60,100	21,400	2,900	7,800	27,600	43,400	6,300	8,300	12,600	19,500	13,500	14,400	24,200	3,100	30,300	27,700	13,000

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

付表１０８－４　都道府県別産業別有業者構成比（男性）

（単位　%）

都道府県	全産業	農業,林業	漁業	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	100.0	3.7	0.4	0.1	11.2	20.6	0.8	3.8	7.6	13.4	2.1	2.1	4.1	3.9	2.6	3.6	4.6	0.9	6.7	4.3	3.6
1 北海道	100.0	4.5	1.5	0.1	13.4	9.7	1.1	2.0	8.8	14.8	1.8	2.1	3.5	4.3	2.8	4.4	5.8	1.5	7.5	7.2	3.4
2 青　森	100.0	11.6	2.0	0.1	15.3	11.5	1.0	1.2	7.3	13.3	1.6	1.1	2.9	2.9	2.7	3.3	5.6	1.0	6.5	6.9	2.1
3 岩　手	100.0	9.6	1.2	0.2	14.9	16.4	1.1	1.3	7.6	14.3	1.5	1.0	2.8	3.4	2.2	3.5	4.5	1.4	5.8	5.5	1.7
4 宮　城	100.0	4.6	0.3	0.0	16.3	14.3	1.0	2.7	8.2	15.1	1.5	2.2	3.7	3.6	1.8	4.3	4.2	1.0	6.8	5.4	2.9
5 秋　田	100.0	10.5	0.3	0.1	15.1	16.0	0.7	1.1	7.0	14.0	1.3	1.1	2.5	3.0	2.5	3.9	5.6	1.6	5.7	6.3	1.7
6 山　形	100.0	11.1	0.2	0.1	13.5	21.9	0.6	1.3	5.8	13.5	1.4	1.0	2.1	3.3	1.9	3.2	4.4	1.5	6.6	5.0	1.8
7 福　島	100.0	7.0	0.2	0.1	14.5	23.2	1.0	1.4	6.9	11.7	1.7	1.3	3.1	3.2	2.5	3.4	4.1	1.2	6.1	4.8	2.8
8 茨　城	100.0	5.9	0.1	0.0	11.1	26.0	0.7	2.8	7.7	11.6	1.7	1.3	4.5	2.6	2.8	2.9	3.7	0.8	5.9	4.7	3.2
9 栃　木	100.0	5.1	0.0	0.2	10.7	30.2	0.8	1.3	6.9	11.4	1.5	1.2	4.8	3.3	3.1	3.2	3.4	0.8	5.3	3.3	3.3
10 群　馬	100.0	5.3	－	0.1	10.7	29.4	0.9	1.7	6.5	12.1	1.6	1.3	2.4	3.5	2.6	3.5	4.7	0.9	5.6	4.2	3.0
11 埼　玉	100.0	1.8	0.0	0.0	10.5	20.3	0.5	5.2	9.0	14.3	2.4	2.5	4.1	3.8	2.6	3.5	3.8	0.6	7.0	4.0	4.0
12 千　葉	100.0	3.0	0.2	0.0	11.7	15.4	0.7	5.4	9.6	13.2	2.8	2.6	4.0	4.0	3.2	3.2	4.2	0.5	7.4	4.9	4.0
13 東　京	100.0	0.4	0.0	0.1	7.9	14.0	0.4	9.7	6.4	13.5	3.3	3.4	7.5	5.2	2.8	3.6	4.1	0.6	8.1	4.0	4.9
14 神奈川	100.0	0.8	0.0	0.1	10.4	20.3	0.7	8.1	7.6	12.5	2.2	3.3	5.2	3.9	2.3	3.4	3.9	0.5	7.4	2.8	4.6
15 新　潟	100.0	6.8	0.1	0.3	15.4	20.8	1.0	1.4	6.7	14.3	1.8	1.1	2.5	3.5	2.9	3.4	4.2	1.2	5.6	5.1	1.8
16 富　山	100.0	3.9	0.3	0.1	12.8	28.7	1.1	2.0	6.5	12.1	1.9	1.1	2.6	3.0	2.7	2.7	4.4	0.8	6.5	3.9	2.8
17 石　川	100.0	3.2	0.7	0.1	12.4	23.0	0.8	2.5	6.9	14.8	1.9	1.9	2.9	4.5	3.1	3.6	4.7	1.0	4.8	4.5	2.7
18 福　井	100.0	3.9	0.5	0.0	14.5	24.2	2.1	1.8	6.0	12.6	1.7	1.1	3.8	3.0	2.4	3.3	4.2	1.7	6.4	4.5	2.4
19 山　梨	100.0	7.6	0.0	0.1	12.5	24.1	0.8	1.2	5.4	12.3	2.0	1.5	2.3	4.3	2.4	3.2	5.1	1.1	6.0	5.3	2.7
20 長　野	100.0	9.9	0.0	0.1	12.2	25.6	0.5	1.7	5.3	12.2	1.6	1.3	3.0	3.7	2.2	3.7	4.1	1.5	5.0	4.3	2.1
21 岐　阜	100.0	3.5	0.1	0.1	12.0	28.7	0.6	1.6	6.5	13.0	1.6	1.2	3.1	4.3	2.8	3.5	4.6	0.9	6.0	4.0	1.9
22 静　岡	100.0	4.7	0.3	0.1	10.6	29.9	0.8	1.8	7.3	13.0	1.7	1.2	3.0	4.3	2.3	3.1	3.9	0.9	5.7	3.0	2.5
23 愛　知	100.0	1.8	0.2	0.0	10.6	33.1	0.7	2.3	7.6	12.8	1.7	1.5	3.2	3.2	2.4	3.2	3.2	0.5	6.0	3.2	3.0
24 三　重	100.0	3.5	1.3	0.1	10.1	30.5	1.1	1.3	8.3	10.2	1.5	1.1	2.1	2.9	2.2	3.4	4.1	0.9	6.0	4.7	4.5
25 滋　賀	100.0	3.4	0.0	0.0	8.3	33.4	0.9	1.4	6.5	11.2	1.9	1.4	2.8	3.3	2.1	4.3	4.2	0.8	5.3	4.6	4.0
26 京　都	100.0	2.3	0.1	0.0	8.6	20.1	0.6	2.6	7.1	14.9	1.8	2.0	3.8	5.1	2.9	5.0	5.4	0.9	6.7	4.7	5.4
27 大　阪	100.0	0.5	0.0	0.0	10.5	20.6	0.8	3.7	9.1	15.1	1.8	3.3	4.1	4.1	2.7	3.5	4.9	0.4	7.0	2.6	5.2
28 兵　庫	100.0	1.7	0.2	0.0	8.9	25.3	0.8	2.6	8.3	13.8	2.1	2.6	4.5	3.4	2.7	3.5	4.8	0.7	6.9	3.3	3.7
29 奈　良	100.0	2.9	0.0	0.1	9.6	21.1	1.1	2.6	5.9	13.7	2.7	2.1	3.7	4.3	2.8	4.7	5.6	0.9	7.2	5.6	3.4
30 和歌山	100.0	9.2	0.8	0.0	12.6	16.9	1.0	1.5	6.8	12.6	1.7	1.6	3.3	3.3	1.9	4.3	6.4	1.6	6.1	5.7	2.7
31 鳥　取	100.0	10.1	0.6	0.1	12.4	15.9	0.6	1.3	6.3	12.6	1.8	1.3	2.9	3.9	2.3	4.1	6.1	1.1	6.6	6.3	3.9
32 島　根	100.0	9.0	1.3	0.2	15.2	15.3	0.9	1.2	5.3	13.7	1.8	1.0	3.3	3.4	2.2	3.8	6.1	1.9	6.1	6.3	2.1
33 岡　山	100.0	5.4	0.2	0.1	11.4	24.2	0.9	1.7	7.9	13.4	1.8	1.2	3.2	2.8	2.3	3.7	5.0	1.0	6.2	4.7	3.0
34 広　島	100.0	3.5	0.1	0.1	11.7	24.5	1.0	2.0	8.8	13.7	1.6	1.8	3.2	3.4	2.3	3.6	4.9	1.0	5.9	3.8	3.0
35 山　口	100.0	4.6	1.1	0.1	12.7	22.1	1.1	1.3	8.1	12.8	1.7	1.1	2.8	2.6	2.3	3.4	5.6	1.3	7.6	5.1	2.6
36 徳　島	100.0	8.8	0.9	0.0	12.3	19.1	0.9	1.5	5.2	13.2	2.3	1.4	2.7	3.3	2.7	3.9	6.5	1.2	5.0	6.2	2.6
37 香　川	100.0	5.9	0.7	0.0	12.2	20.5	1.1	1.6	8.0	14.0	2.1	1.6	2.9	2.8	3.1	3.4	5.9	1.5	5.9	4.1	2.8
38 愛　媛	100.0	7.0	1.2	－	12.3	18.9	2.2	1.6	7.8	12.7	1.7	1.3	3.0	3.1	2.5	3.1	6.0	1.7	6.2	4.9	2.6
39 高　知	100.0	11.2	2.1	0.1	13.9	10.7	0.8	1.0	5.1	13.6	2.6	1.1	3.2	3.9	3.2	4.0	6.6	1.7	5.3	6.4	3.4
40 福　岡	100.0	3.1	0.4	0.0	12.1	15.7	0.9	3.1	8.9	14.7	2.2	2.2	4.1	4.4	2.7	3.8	6.1	0.7	7.1	4.5	3.5
41 佐　賀	100.0	9.0	1.6	0.0	12.9	18.3	1.0	1.3	6.4	12.3	1.8	1.2	2.7	3.2	2.8	3.8	6.1	2.0	6.5	5.6	1.5
42 長　崎	100.0	7.1	3.3	0.1	13.1	15.4	1.1	1.5	6.3	12.5	1.5	1.3	3.0	3.7	2.4	4.7	6.4	1.3	6.2	6.5	2.6
43 熊　本	100.0	11.5	1.0	0.1	12.4	15.9	1.0	1.3	6.2	13.6	1.4	1.7	2.7	3.4	2.6	4.2	6.0	1.4	5.3	6.4	2.2
44 大　分	100.0	6.9	1.0	0.2	13.0	19.6	0.6	1.9	6.4	12.7	2.1	1.4	3.0	4.1	2.3	3.3	6.4	0.7	5.7	5.7	2.9
45 宮　崎	100.0	10.8	1.0	0.0	13.8	13.5	0.6	1.3	6.4	14.1	1.5	1.4	3.3	4.1	2.5	4.7	6.1	1.6	5.9	5.9	1.5
46 鹿児島	100.0	10.7	1.1	0.1	13.0	12.3	0.8	0.9	7.5	13.2	1.5	1.5	2.8	4.2	2.8	4.9	7.3	1.7	5.5	6.7	1.5
47 沖　縄	100.0	6.4	0.7	0.1	16.6	5.9	0.8	2.2	7.6	12.0	1.7	2.3	3.5	5.4	3.7	4.0	6.7	0.9	8.4	7.7	3.6

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表１０９－１　都道府県別職業別有業者数（女性）

（単位　人）

都道府県		総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
全国		27,676,200	191,800	4,655,600	7,409,900	3,584,400	5,213,100	66,900	869,100	2,606,600	67,900	60,700	1,972,900	977,300
1	北海道	1,149,300	7,000	184,700	257,800	152,600	242,500	1,800	55,500	86,500	4,000	2,800	113,000	41,100
2	青　森	297,800	2,600	44,200	62,400	35,600	56,500	1,500	33,200	29,500	500	700	24,400	6,700
3	岩　手	290,500	2,200	43,900	59,000	36,500	58,500	400	26,300	37,000	400	600	21,900	3,800
4	宮　城	490,700	3,400	74,900	137,200	70,700	84,200	1,200	16,500	50,500	1,200	900	37,600	12,300
5	秋　田	226,800	900	37,100	48,700	27,400	50,300	300	14,800	28,400	300	300	15,000	3,400
6	山　形	263,200	1,800	36,900	57,800	32,300	51,400	1,000	19,600	40,700	400	500	16,400	4,300
7	福　島	407,100	2,400	61,500	92,500	45,900	80,500	1,400	24,000	61,100	600	1,200	26,100	10,000
8	茨　城	611,400	2,900	91,900	157,900	76,000	103,600	1,900	34,000	73,800	2,100	2,000	43,900	21,500
9	栃　木	425,800	2,500	63,900	99,800	53,500	79,800	700	20,800	54,600	1,000	1,900	33,500	13,600
10	群　馬	442,800	2,400	69,500	107,100	49,600	84,100	2,200	19,000	61,900	1,400	1,100	32,700	11,600
11	埼　玉	1,510,400	7,100	223,500	430,900	207,800	267,100	3,200	22,700	148,700	5,100	2,800	122,700	68,600
12	千　葉	1,306,500	8,500	219,700	364,200	167,900	248,700	5,000	40,000	86,600	3,500	2,300	112,100	48,000
13	東　京	3,111,800	33,100	567,300	1,058,600	415,700	521,700	6,800	7,700	170,500	6,100	3,800	155,700	164,800
14	神奈川	1,911,500	10,400	347,700	554,400	273,200	364,800	5,300	12,000	116,300	4,300	6,000	116,300	100,700
15	新　潟	520,600	3,000	76,800	125,300	62,700	108,700	1,400	23,300	66,500	1,300	800	42,300	8,600
16	富　山	252,200	1,300	42,300	61,400	30,400	47,000	800	5,100	38,000	900	800	17,900	6,300
17	石　川	273,500	1,100	47,200	66,200	36,700	54,400	100	5,100	33,600	500	1,000	20,500	7,100
18	福　井	190,300	1,100	29,100	50,300	20,900	34,100	200	5,000	29,800	400	500	14,300	4,600
19	山　梨	192,500	1,200	28,800	46,600	25,700	37,500	200	13,100	22,800	500	300	11,300	4,600
20	長　野	488,400	2,300	81,900	105,400	57,400	91,400	1,100	42,700	63,600	700	700	31,000	10,300
21	岐　阜	470,300	2,700	71,700	122,700	56,700	89,800	2,100	11,300	65,200	800	1,600	38,200	7,400
22	静　岡	839,400	3,400	113,000	208,500	110,200	156,200	2,100	31,100	116,700	4,300	2,100	75,900	15,900
23	愛　知	1,623,000	9,200	251,700	439,400	198,400	292,900	3,500	39,700	193,200	4,600	5,900	131,300	53,300
24	三　重	405,200	2,100	62,400	95,300	51,800	77,600	1,200	13,300	50,100	1,300	1,400	31,300	17,400
25	滋　賀	303,500	1,000	56,100	74,600	36,700	50,300	600	6,000	43,200	500	300	23,300	10,900
26	京　都	566,500	4,500	95,600	149,400	75,900	110,900	3,000	8,800	51,900	1,000	500	38,800	26,000
27	大　阪	1,851,900	17,500	295,100	561,400	241,400	346,400	3,400	2,800	145,100	3,500	2,500	130,300	102,500
28	兵　庫	1,112,400	9,200	200,100	311,000	146,600	213,300	1,600	11,400	98,100	1,200	800	82,800	36,300
29	奈　良	274,400	2,100	51,500	74,700	39,400	52,900	1,100	5,100	23,800	600	200	15,700	7,500
30	和歌山	207,000	1,900	34,600	46,800	25,500	42,800	500	18,200	16,000	300	400	14,600	5,400
31	鳥　取	131,300	800	23,200	30,400	14,200	25,500	200	9,300	14,200	200	300	8,200	4,900
32	島　根	158,700	900	30,400	37,100	17,700	33,800	300	9,300	15,700	400	400	9,600	3,200
33	岡　山	421,500	3,500	77,800	102,800	55,200	76,800	1,700	14,000	46,100	900	1,300	27,000	14,500
34	広　島	604,000	4,900	104,800	158,700	81,300	115,800	800	16,200	59,100	2,500	1,900	40,000	17,900
35	山　口	301,600	2,600	57,700	72,600	42,600	62,100	800	11,500	20,600	1,300	1,000	20,500	8,300
36	徳　島	167,100	1,500	33,100	40,000	19,800	29,000	300	14,300	15,900	100	300	8,700	4,100
37	香　川	215,600	1,500	40,300	57,700	24,800	40,800	400	9,300	19,000	200	400	16,100	5,100
38	愛　媛	306,400	2,400	51,000	74,700	38,200	61,000	200	18,200	28,500	600	500	25,300	6,000
39	高　知	172,300	1,700	33,800	37,500	20,100	33,100	300	14,200	14,000	100	300	11,400	5,900
40	福　岡	1,103,400	7,600	211,800	294,300	144,000	218,300	1,700	30,000	80,900	3,900	2,300	76,200	32,400
41	佐　賀	194,100	1,300	33,400	44,700	22,300	37,100	300	16,200	22,500	300	700	12,200	3,100
42	長　崎	303,900	2,100	57,700	72,100	39,100	64,100	600	18,000	25,100	400	600	17,900	6,300
43	熊　本	407,600	3,200	77,700	90,800	51,700	77,200	900	33,200	39,000	1,000	1,100	25,900	5,900
44	大　分	252,900	2,000	48,600	53,700	34,200	53,400	700	12,100	23,600	700	900	16,600	6,400
45	宮　崎	257,000	1,400	46,000	57,700	32,400	50,700	700	21,100	25,900	300	500	17,000	3,200
46	鹿児島	373,000	2,100	70,700	80,900	47,300	74,300	500	26,600	36,400	700	1,000	27,200	5,100
47	沖　縄	288,900	1,700	52,700	76,900	38,500	60,600	1,100	7,300	16,300	800	400	22,400	10,300

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

付表１０９－２　都道府県別職業別有業者構成比（女性）

（単位　%）

都道府県		総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
全国		100.0	0.7	16.8	26.8	13.0	18.8	0.2	3.1	9.4	0.2	0.2	7.1	3.5
1	北海道	100.0	0.6	16.1	22.4	13.3	21.1	0.2	4.8	7.5	0.3	0.2	9.8	3.6
2	青　森	100.0	0.9	14.8	21.0	12.0	19.0	0.5	11.1	9.9	0.2	0.2	8.2	2.2
3	岩　手	100.0	0.8	15.1	20.3	12.6	20.1	0.1	9.1	12.7	0.1	0.2	7.5	1.3
4	宮　城	100.0	0.7	15.3	28.0	14.4	17.2	0.2	3.4	10.3	0.2	0.2	7.7	2.5
5	秋　田	100.0	0.4	16.4	21.5	12.1	22.2	0.1	6.5	12.5	0.1	0.1	6.6	1.5
6	山　形	100.0	0.7	14.0	22.0	12.3	19.5	0.4	7.4	15.5	0.2	0.2	6.2	1.6
7	福　島	100.0	0.6	15.1	22.7	11.3	19.8	0.3	5.9	15.0	0.1	0.3	6.4	2.5
8	茨　城	100.0	0.5	15.0	25.8	12.4	16.9	0.3	5.6	12.1	0.3	0.3	7.2	3.5
9	栃　木	100.0	0.6	15.0	23.4	12.6	18.7	0.2	4.9	12.8	0.2	0.4	7.9	3.2
10	群　馬	100.0	0.5	15.7	24.2	11.2	19.0	0.5	4.3	14.0	0.3	0.2	7.4	2.6
11	埼　玉	100.0	0.5	14.8	28.5	13.8	17.7	0.2	1.5	9.8	0.3	0.2	8.1	4.5
12	千　葉	100.0	0.7	16.8	27.9	12.9	19.0	0.4	3.1	6.6	0.3	0.2	8.6	3.7
13	東　京	100.0	1.1	18.2	34.0	13.4	16.8	0.2	0.2	5.5	0.2	0.1	5.0	5.3
14	神奈川	100.0	0.5	18.2	29.0	14.3	19.1	0.3	0.6	6.1	0.2	0.3	6.1	5.3
15	新　潟	100.0	0.6	14.8	24.1	12.0	20.9	0.3	4.5	12.8	0.2	0.2	8.1	1.7
16	富　山	100.0	0.5	16.8	24.3	12.1	18.6	0.3	2.0	15.1	0.4	0.3	7.1	2.5
17	石　川	100.0	0.4	17.3	24.2	13.4	19.9	0.0	1.9	12.3	0.2	0.4	7.5	2.6
18	福　井	100.0	0.6	15.3	26.4	11.0	17.9	0.1	2.6	15.7	0.2	0.3	7.5	2.4
19	山　梨	100.0	0.6	15.0	24.2	13.4	19.5	0.1	6.8	11.8	0.3	0.2	5.9	2.4
20	長　野	100.0	0.5	16.8	21.6	11.8	18.7	0.2	8.7	13.0	0.1	0.1	6.3	2.1
21	岐　阜	100.0	0.6	15.2	26.1	12.1	19.1	0.4	2.4	13.9	0.2	0.3	8.1	1.6
22	静　岡	100.0	0.4	13.5	24.8	13.1	18.6	0.3	3.7	13.9	0.5	0.3	9.0	1.9
23	愛　知	100.0	0.6	15.5	27.1	12.2	18.0	0.2	2.4	11.9	0.3	0.4	8.1	3.3
24	三　重	100.0	0.5	15.4	23.5	12.8	19.2	0.3	3.3	12.4	0.3	0.3	7.7	4.3
25	滋　賀	100.0	0.3	18.5	24.6	12.1	16.6	0.2	2.0	14.2	0.2	0.1	7.7	3.6
26	京　都	100.0	0.8	16.9	26.4	13.4	19.6	0.5	1.6	9.2	0.2	0.1	6.8	4.6
27	大　阪	100.0	0.9	15.9	30.3	13.0	18.7	0.2	0.2	7.8	0.2	0.1	7.0	5.5
28	兵　庫	100.0	0.8	18.0	28.0	13.2	19.2	0.1	1.0	8.8	0.1	0.1	7.4	3.3
29	奈　良	100.0	0.8	18.8	27.2	14.4	19.3	0.4	1.9	8.7	0.2	0.1	5.7	2.7
30	和歌山	100.0	0.9	16.7	22.6	12.3	20.7	0.2	8.8	7.7	0.1	0.2	7.1	2.6
31	鳥　取	100.0	0.6	17.7	23.2	10.8	19.4	0.2	7.1	10.8	0.2	0.2	6.2	3.7
32	島　根	100.0	0.6	19.2	23.4	11.2	21.3	0.2	5.9	9.9	0.3	0.3	6.0	2.0
33	岡　山	100.0	0.8	18.5	24.4	13.1	18.2	0.4	3.3	10.9	0.2	0.3	6.4	3.4
34	広　島	100.0	0.8	17.4	26.3	13.5	19.2	0.1	2.7	9.8	0.4	0.3	6.6	3.0
35	山　口	100.0	0.9	19.1	24.1	14.1	20.6	0.3	3.8	6.8	0.4	0.3	6.8	2.8
36	徳　島	100.0	0.9	19.8	23.9	11.8	17.4	0.2	8.6	9.5	0.1	0.2	5.2	2.5
37	香　川	100.0	0.7	18.7	26.8	11.5	18.9	0.2	4.3	8.8	0.1	0.2	7.5	2.4
38	愛　媛	100.0	0.8	16.6	24.4	12.5	19.9	0.1	5.9	9.3	0.2	0.2	8.3	2.0
39	高　知	100.0	1.0	19.6	21.8	11.7	19.2	0.2	8.2	8.1	0.1	0.2	6.6	3.4
40	福　岡	100.0	0.7	19.2	26.7	13.1	19.8	0.2	2.7	7.3	0.4	0.2	6.9	2.9
41	佐　賀	100.0	0.7	17.2	23.0	11.5	19.1	0.2	8.3	11.6	0.2	0.4	6.3	1.6
42	長　崎	100.0	0.7	19.0	23.7	12.9	21.1	0.2	5.9	8.3	0.1	0.2	5.9	2.1
43	熊　本	100.0	0.8	19.1	22.3	12.7	18.9	0.2	8.1	9.6	0.2	0.3	6.4	1.4
44	大　分	100.0	0.8	19.2	21.2	13.5	21.1	0.3	4.8	9.3	0.3	0.4	6.6	2.5
45	宮　崎	100.0	0.5	17.9	22.5	12.6	19.7	0.3	8.2	10.1	0.1	0.2	6.6	1.2
46	鹿児島	100.0	0.6	19.0	21.7	12.7	19.9	0.1	7.1	9.8	0.2	0.3	7.3	1.4
47	沖　縄	100.0	0.6	18.2	26.6	13.3	21.0	0.4	2.5	5.6	0.3	0.1	7.8	3.6

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表１０９－３　都道府県別職業別有業者数（男性）

（単位　人）

都道府県		総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
全国		36,744,500	1,235,300	5,486,000	4,998,700	4,974,800	2,508,600	1,079,500	1,499,200	6,540,800	2,241,700	2,794,500	2,128,900	1,256,500
1	北海道	1,478,700	52,100	191,500	180,900	201,600	112,700	74,800	81,600	190,400	123,400	125,500	95,300	48,800
2	青　森	359,700	10,200	35,700	36,900	40,200	24,000	19,900	48,000	48,100	27,000	38,700	23,600	7,500
3	岩　手	364,200	12,700	36,500	41,400	42,600	19,700	11,400	38,800	64,800	29,000	38,900	22,400	6,100
4	宮　城	667,100	23,000	88,300	94,000	91,400	38,900	24,400	32,500	97,400	45,400	71,200	42,300	18,300
5	秋　田	284,500	9,600	30,100	35,700	28,600	16,500	8,500	29,500	52,500	19,600	31,600	17,500	4,700
6	山　形	320,600	11,200	32,500	36,300	36,600	18,300	8,800	35,300	70,700	18,800	27,400	18,800	5,900
7	福　島	550,800	17,600	57,800	67,700	56,600	30,000	13,500	40,300	128,700	36,800	57,900	29,700	14,000
8	茨　城	876,800	23,200	118,400	108,800	90,100	45,100	27,200	52,600	206,000	62,900	67,500	47,700	27,300
9	栃　木	596,500	16,400	82,200	71,200	62,300	36,300	12,300	31,400	148,400	37,900	46,200	33,000	19,000
10	群　馬	586,200	18,000	71,200	68,800	68,100	35,600	15,000	31,800	146,100	35,400	45,200	33,600	17,200
11	埼　玉	2,203,200	66,900	327,000	342,700	334,200	150,000	59,700	40,000	368,300	140,800	153,500	136,000	84,100
12	千　葉	1,871,900	52,700	283,100	310,300	264,600	128,600	73,800	64,100	256,000	113,900	141,500	110,700	72,700
13	東　京	4,216,600	176,300	899,300	721,200	682,500	354,400	128,500	19,300	415,200	185,500	216,400	223,000	195,000
14	神奈川	2,771,300	83,900	580,400	427,000	399,400	191,000	68,000	23,800	383,100	155,100	185,700	152,200	121,600
15	新　潟	667,100	25,600	72,900	72,100	84,900	43,600	24,300	45,400	136,900	43,000	71,400	35,700	11,400
16	富　山	312,600	10,400	37,200	36,400	37,200	16,600	7,800	12,600	80,400	19,600	26,200	19,500	8,700
17	石　川	330,000	12,600	41,100	40,000	45,100	25,100	7,700	13,500	68,600	20,300	28,900	18,300	8,800
18	福　井	232,700	8,700	29,000	27,700	26,600	13,100	5,700	10,200	54,800	14,900	22,800	13,600	5,600
19	山　梨	248,700	7,900	29,100	31,900	28,000	17,900	6,600	19,200	52,600	12,200	23,200	13,100	7,100
20	長　野	620,300	22,900	80,100	74,600	70,900	36,300	11,400	59,300	139,200	30,500	50,000	31,900	13,200
21	岐　阜	590,300	19,800	74,900	72,100	65,900	41,700	16,000	21,100	150,100	35,300	48,400	34,400	10,800
22	静　岡	1,107,800	37,800	149,100	124,400	124,100	71,700	23,700	55,900	282,700	67,900	84,300	60,000	26,300
23	愛　知	2,285,500	65,600	322,500	286,200	297,500	125,000	48,200	45,300	600,900	137,600	153,500	137,600	65,700
24	三　重	533,700	15,200	61,300	69,400	48,500	27,300	15,400	26,300	142,300	34,800	40,000	29,400	23,800
25	滋　賀	420,800	11,500	62,000	58,500	44,800	23,100	10,600	15,100	109,100	20,600	26,100	23,800	15,700
26	京　都	727,100	22,600	111,600	93,300	106,000	57,400	25,100	17,800	123,300	42,500	48,100	40,700	38,800
27	大　阪	2,458,500	93,700	372,000	324,100	413,300	187,200	59,200	12,100	400,900	148,300	171,200	157,900	118,700
28	兵　庫	1,510,100	51,000	230,600	222,000	226,100	99,200	40,800	30,300	294,100	83,200	88,400	93,400	51,000
29	奈　良	368,600	15,200	56,800	59,900	55,100	28,600	11,700	11,100	58,200	16,400	23,400	19,200	13,000
30	和歌山	263,300	8,400	34,400	33,400	30,600	15,700	7,000	26,100	45,500	16,300	24,700	14,200	7,000
31	鳥　取	158,300	5,800	17,900	18,600	16,800	11,200	5,500	16,600	25,900	9,700	14,300	9,700	6,300
32	島　根	197,900	7,000	23,400	25,700	23,500	12,500	5,400	19,700	33,100	11,200	20,900	11,500	4,000
33	岡　山	526,700	17,000	62,900	64,300	64,900	27,200	14,600	28,800	121,100	34,700	43,700	32,200	15,400
34	広　島	795,700	23,600	107,300	94,100	110,100	52,800	21,300	29,600	173,200	54,600	60,500	44,900	23,600
35	山　口	382,900	14,600	48,200	46,200	41,700	19,900	11,700	22,000	81,300	29,200	33,800	24,700	9,500
36	徳　島	202,300	7,100	24,300	25,000	24,200	12,900	4,500	19,300	37,700	10,300	19,900	11,700	5,400
37	香　川	273,500	9,400	33,500	34,100	36,000	17,800	7,000	18,100	54,500	16,200	21,800	17,700	7,300
38	愛　媛	372,300	14,400	45,200	41,800	41,900	22,600	10,200	30,000	71,400	29,800	31,400	24,000	9,600
39	高　知	196,600	6,100	24,500	21,100	24,100	15,700	6,300	25,100	26,000	10,800	18,900	11,400	6,500
40	福　岡	1,340,600	46,300	191,500	175,900	198,800	102,600	40,300	47,400	208,400	93,100	112,300	79,400	44,600
41	佐　賀	230,200	7,600	27,500	25,900	27,700	14,200	7,100	23,900	44,100	14,500	21,900	12,400	3,500
42	長　崎	358,300	10,700	43,900	40,600	39,400	24,600	14,500	35,800	60,700	22,500	36,600	19,900	9,100
43	熊　本	471,700	15,400	57,400	53,100	57,000	32,800	15,100	56,500	79,300	28,000	42,400	24,300	10,400
44	大　分	318,300	11,000	40,900	33,800	37,800	21,300	9,200	25,300	63,500	22,400	28,800	15,100	9,100
45	宮　崎	296,600	11,100	37,000	29,900	34,900	21,800	10,300	34,100	48,600	19,400	28,500	16,400	4,400
46	鹿児島	435,500	14,400	58,200	54,800	51,600	32,400	13,700	51,000	58,900	32,200	38,500	23,200	6,600
47	沖　縄	361,900	11,100	43,600	44,800	41,100	35,700	15,900	25,700	37,800	28,300	42,700	21,800	13,300

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

付表１０９－４　都道府県別職業別有業者構成比（男性）

（単位　%）

都道府県		総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
全国		100.0	3.4	14.9	13.6	13.5	6.8	2.9	4.1	17.8	6.1	7.6	5.8	3.4
1	北海道	100.0	3.5	13.0	12.2	13.6	7.6	5.1	5.5	12.9	8.3	8.5	6.4	3.3
2	青　森	100.0	2.8	9.9	10.3	11.2	6.7	5.5	13.3	13.4	7.5	10.8	6.6	2.1
3	岩　手	100.0	3.5	10.0	11.4	11.7	5.4	3.1	10.7	17.8	8.0	10.7	6.2	1.7
4	宮　城	100.0	3.4	13.2	14.1	13.7	5.8	3.7	4.9	14.6	6.8	10.7	6.3	2.7
5	秋　田	100.0	3.4	10.6	12.5	10.1	5.8	3.0	10.4	18.5	6.9	11.1	6.2	1.7
6	山　形	100.0	3.5	10.1	11.3	11.4	5.7	2.7	11.0	22.1	5.9	8.5	5.9	1.8
7	福　島	100.0	3.2	10.5	12.3	10.3	5.4	2.5	7.3	23.4	6.7	10.5	5.4	2.5
8	茨　城	100.0	2.6	13.5	12.4	10.3	5.1	3.1	6.0	23.5	7.2	7.7	5.4	3.1
9	栃　木	100.0	2.7	13.8	11.9	10.4	6.1	2.1	5.3	24.9	6.4	7.7	5.5	3.2
10	群　馬	100.0	3.1	12.1	11.7	11.6	6.1	2.6	5.4	24.9	6.0	7.7	5.7	2.9
11	埼　玉	100.0	3.0	14.8	15.6	15.2	6.8	2.7	1.8	16.7	6.4	7.0	6.2	3.8
12	千　葉	100.0	2.8	15.1	16.6	14.1	6.9	3.9	3.4	13.7	6.1	7.6	5.9	3.9
13	東　京	100.0	4.2	21.3	17.1	16.2	8.4	3.0	0.5	9.8	4.4	5.1	5.3	4.6
14	神奈川	100.0	3.0	20.9	15.4	14.4	6.9	2.5	0.9	13.8	5.6	6.7	5.5	4.4
15	新　潟	100.0	3.8	10.9	10.8	12.7	6.5	3.6	6.8	20.5	6.4	10.7	5.4	1.7
16	富　山	100.0	3.3	11.9	11.6	11.9	5.3	2.5	4.0	25.7	6.3	8.4	6.2	2.8
17	石　川	100.0	3.8	12.5	12.1	13.7	7.6	2.3	4.1	20.8	6.2	8.8	5.5	2.7
18	福　井	100.0	3.7	12.5	11.9	11.4	5.6	2.4	4.4	23.5	6.4	9.8	5.8	2.4
19	山　梨	100.0	3.2	11.7	12.8	11.3	7.2	2.7	7.7	21.1	4.9	9.3	5.3	2.9
20	長　野	100.0	3.7	12.9	12.0	11.4	5.9	1.8	9.6	22.4	4.9	8.1	5.1	2.1
21	岐　阜	100.0	3.4	12.7	12.2	11.2	7.1	2.7	3.6	25.4	6.0	8.2	5.8	1.8
22	静　岡	100.0	3.4	13.5	11.2	11.2	6.5	2.1	5.0	25.5	6.1	7.6	5.4	2.4
23	愛　知	100.0	2.9	14.1	12.5	13.0	5.5	2.1	2.0	26.3	6.0	6.7	6.0	2.9
24	三　重	100.0	2.8	11.5	13.0	9.1	5.1	2.9	4.9	26.7	6.5	7.5	5.5	4.5
25	滋　賀	100.0	2.7	14.7	13.9	10.6	5.5	2.5	3.6	25.9	4.9	6.2	5.7	3.7
26	京　都	100.0	3.1	15.3	12.8	14.6	7.9	3.5	2.4	17.0	5.8	6.6	5.6	5.3
27	大　阪	100.0	3.8	15.1	13.2	16.8	7.6	2.4	0.5	16.3	6.0	7.0	6.4	4.8
28	兵　庫	100.0	3.4	15.3	14.7	15.0	6.6	2.7	2.0	19.5	5.5	5.9	6.2	3.4
29	奈　良	100.0	4.1	15.4	16.3	14.9	7.8	3.2	3.0	15.8	4.4	6.3	5.2	3.5
30	和歌山	100.0	3.2	13.1	12.7	11.6	6.0	2.7	9.9	17.3	6.2	9.4	5.4	2.7
31	鳥　取	100.0	3.7	11.3	11.7	10.6	7.1	3.5	10.5	16.4	6.1	9.0	6.1	4.0
32	島　根	100.0	3.5	11.8	13.0	11.9	6.3	2.7	10.0	16.7	5.7	10.6	5.8	2.0
33	岡　山	100.0	3.2	11.9	12.2	12.3	5.2	2.8	5.5	23.0	6.6	8.3	6.1	2.9
34	広　島	100.0	3.0	13.5	11.8	13.8	6.6	2.7	3.7	21.8	6.9	7.6	5.6	3.0
35	山　口	100.0	3.8	12.6	12.1	10.9	5.2	3.1	5.7	21.2	7.6	8.8	6.5	2.5
36	徳　島	100.0	3.5	12.0	12.4	12.0	6.4	2.2	9.5	18.6	5.1	9.8	5.8	2.7
37	香　川	100.0	3.4	12.2	12.5	13.2	6.5	2.6	6.6	19.9	5.9	8.0	6.5	2.7
38	愛　媛	100.0	3.9	12.1	11.2	11.3	6.1	2.7	8.1	19.2	8.0	8.4	6.4	2.6
39	高　知	100.0	3.1	12.5	10.7	12.3	8.0	3.2	12.8	13.2	5.5	9.6	5.8	3.3
40	福　岡	100.0	3.5	14.3	13.1	14.8	7.7	3.0	3.5	15.5	6.9	8.4	5.9	3.3
41	佐　賀	100.0	3.3	11.9	11.3	12.0	6.2	3.1	10.4	19.2	6.3	9.5	5.4	1.5
42	長　崎	100.0	3.0	12.3	11.3	11.0	6.9	4.0	10.0	16.9	6.3	10.2	5.6	2.5
43	熊　本	100.0	3.3	12.2	11.3	12.1	7.0	3.2	12.0	16.8	5.9	9.0	5.2	2.2
44	大　分	100.0	3.5	12.8	10.6	11.9	6.7	2.9	7.9	19.9	7.0	9.0	4.7	2.9
45	宮　崎	100.0	3.7	12.5	10.1	11.8	7.3	3.5	11.5	16.4	6.5	9.6	5.5	1.5
46	鹿児島	100.0	3.3	13.4	12.6	11.8	7.4	3.1	11.7	13.5	7.4	8.8	5.3	1.5
47	沖　縄	100.0	3.1	12.0	12.4	11.4	9.9	4.4	7.1	10.4	7.8	11.8	6.0	3.7

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表１１０　都道府県別配偶関係別女性有業者数及び構成比（非農林業）

都道府県		有業者数（人）				構成比（%）			
		総数	未婚	有配偶	死別・離別	総数	未婚	有配偶	死別・離別
全国		27,676,200	8,010,900	16,102,000	3,386,400	100.0	28.9	58.2	12.2
1	北海道	1,149,300	342,700	634,500	165,700	100.0	29.8	55.2	14.4
2	青　森	297,800	64,100	187,200	45,700	100.0	21.5	62.9	15.3
3	岩　手	290,500	66,000	181,200	42,200	100.0	22.7	62.4	14.5
4	宮　城	490,700	146,900	284,000	58,600	100.0	29.9	57.9	11.9
5	秋　田	226,800	45,300	150,400	30,900	100.0	20.0	66.3	13.6
6	山　形	263,200	53,700	178,500	30,300	100.0	20.4	67.8	11.5
7	福　島	407,100	91,700	262,300	51,000	100.0	22.5	64.4	12.5
8	茨　城	611,400	154,000	382,800	72,300	100.0	25.2	62.6	11.8
9	栃　木	425,800	98,400	271,700	53,200	100.0	23.1	63.8	12.5
10	群　馬	442,800	111,200	277,300	53,600	100.0	25.1	62.6	12.1
11	埼　玉	1,510,400	446,500	878,400	175,900	100.0	29.6	58.2	11.6
12	千　葉	1,306,500	395,900	758,000	143,600	100.0	30.3	58.0	11.0
13	東　京	3,111,800	1,256,900	1,484,200	333,200	100.0	40.4	47.7	10.7
14	神奈川	1,911,500	630,600	1,056,900	210,400	100.0	33.0	55.3	11.0
15	新　潟	520,600	116,600	342,700	59,900	100.0	22.4	65.8	11.5
16	富　山	252,200	54,900	165,700	29,900	100.0	21.8	65.7	11.9
17	石　川	273,500	64,000	178,400	30,800	100.0	23.4	65.2	11.3
18	福　井	190,300	40,000	128,400	21,300	100.0	21.0	67.5	11.2
19	山　梨	192,500	43,300	124,100	24,500	100.0	22.5	64.5	12.7
20	長　野	488,400	106,400	325,500	55,100	100.0	21.8	66.6	11.3
21	岐　阜	470,300	113,200	302,100	53,500	100.0	24.1	64.2	11.4
22	静　岡	839,400	200,100	533,000	105,100	100.0	23.8	63.5	12.5
23	愛　知	1,623,000	453,400	980,300	187,000	100.0	27.9	60.4	11.5
24	三　重	405,200	93,000	261,500	47,900	100.0	23.0	64.5	11.8
25	滋　賀	303,500	78,700	194,100	28,400	100.0	25.9	64.0	9.4
26	京　都	566,500	178,100	318,300	60,400	100.0	31.4	56.2	10.7
27	大　阪	1,851,900	627,900	963,700	238,200	100.0	33.9	52.0	12.9
28	兵　庫	1,112,400	337,400	631,700	138,800	100.0	30.3	56.8	12.5
29	奈　良	274,400	80,600	160,100	31,300	100.0	29.4	58.3	11.4
30	和歌山	207,000	48,100	126,900	30,500	100.0	23.2	61.3	14.7
31	鳥　取	131,300	27,200	85,200	18,100	100.0	20.7	64.9	13.8
32	島　根	158,700	31,600	105,200	21,400	100.0	19.9	66.3	13.5
33	岡　山	421,500	108,100	255,700	53,100	100.0	25.6	60.7	12.6
34	広　島	604,000	150,400	370,500	79,700	100.0	24.9	61.3	13.2
35	山　口	301,600	74,100	182,200	44,000	100.0	24.6	60.4	14.6
36	徳　島	167,100	36,100	108,500	21,500	100.0	21.6	64.9	12.9
37	香　川	215,600	49,100	139,100	26,800	100.0	22.8	64.5	12.4
38	愛　媛	306,400	75,500	186,700	43,100	100.0	24.6	60.9	14.1
39	高　知	172,300	40,000	103,000	27,300	100.0	23.2	59.8	15.8
40	福　岡	1,103,400	356,900	592,500	147,400	100.0	32.3	53.7	13.4
41	佐　賀	194,100	46,600	120,100	27,000	100.0	24.0	61.9	13.9
42	長　崎	303,900	78,500	184,400	39,700	100.0	25.8	60.7	13.1
43	熊　本	407,600	97,600	253,400	54,400	100.0	23.9	62.2	13.3
44	大　分	252,900	65,000	149,900	37,200	100.0	25.7	59.3	14.7
45	宮　崎	257,000	54,400	164,600	37,000	100.0	21.2	64.0	14.4
46	鹿児島	373,000	94,100	221,900	56,100	100.0	25.2	59.5	15.0
47	沖　縄	288,900	86,200	155,100	43,400	100.0	29.8	53.7	15.0

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）「総数」には配偶関係「不詳」を含む。

付表１１１　都道府県別雇用形態別雇用者数及び構成比（女性）

都道府県	雇用者数（人）								構成比（%）							
	総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
全国	24,245,700	10,301,300	8,546,500	2,198,100	740,100	1,357,700	434,300	667,800	100.0	42.5	35.2	9.1	3.1	5.6	1.8	2.8
1 北海道	1,034,900	383,400	394,700	85,400	24,300	68,900	25,100	53,000	100.0	37.0	38.1	8.3	2.3	6.7	2.4	5.1
2 青森	241,700	108,500	83,500	18,200	2,900	17,100	3,800	7,600	100.0	44.9	34.5	7.5	1.2	7.1	1.6	3.1
3 岩手	242,400	109,200	80,900	16,100	3,600	19,600	3,800	9,200	100.0	45.0	33.4	6.6	1.5	8.1	1.6	3.8
4 宮城	431,900	180,000	151,100	36,700	13,700	33,000	8,600	8,800	100.0	41.7	35.0	8.5	3.2	7.6	2.0	2.0
5 秋田	192,000	92,800	66,200	8,100	2,200	12,500	4,500	5,600	100.0	48.3	34.5	4.2	1.1	6.5	2.3	2.9
6 山形	222,000	109,500	59,800	11,600	4,200	17,400	5,000	14,600	100.0	49.3	26.9	5.2	1.9	7.8	2.3	6.6
7 福島	348,500	165,600	114,400	23,400	9,000	21,900	8,000	6,200	100.0	47.5	32.8	6.7	2.6	6.3	2.3	1.8
8 茨城	538,500	211,400	206,700	42,900	14,000	28,000	11,300	24,100	100.0	39.3	38.4	8.0	2.6	5.2	2.1	4.5
9 栃木	363,400	151,600	142,000	25,800	12,800	17,500	6,200	7,600	100.0	41.7	39.1	7.1	3.5	4.8	1.7	2.1
10 群馬	379,600	159,400	151,600	26,300	11,000	14,500	8,100	8,700	100.0	42.0	39.9	6.9	2.9	3.8	2.1	2.3
11 埼玉	1,340,200	500,200	544,100	138,800	53,600	70,600	12,300	20,400	100.0	37.3	40.6	10.4	4.0	5.3	0.9	1.5
12 千葉	1,160,300	448,600	444,400	115,900	43,200	70,000	12,500	25,600	100.0	38.7	38.3	10.0	3.7	6.0	1.1	2.2
13 東京	2,727,600	1,311,400	710,300	315,600	122,800	176,600	36,800	54,000	100.0	48.1	26.0	11.6	4.5	6.5	1.3	2.0
14 神奈川	1,731,700	691,100	598,000	207,800	68,000	94,800	22,100	49,900	100.0	39.9	34.5	12.0	3.9	5.5	1.3	2.9
15 新潟	450,200	215,700	155,500	25,300	7,300	26,600	5,800	14,000	100.0	47.9	34.5	5.6	1.6	5.9	1.3	3.1
16 富山	220,300	114,300	68,800	14,200	5,500	9,600	4,000	3,700	100.0	51.9	31.2	6.4	2.5	4.4	1.8	1.7
17 石川	243,200	116,800	77,800	17,800	5,500	11,700	6,000	7,500	100.0	48.0	32.0	7.3	2.3	4.8	2.5	3.1
18 福井	164,500	84,300	52,000	11,300	3,800	6,900	2,800	3,300	100.0	51.2	31.6	6.9	2.3	4.2	1.7	2.0
19 山梨	164,100	65,800	61,600	16,400	2,900	8,300	3,500	5,600	100.0	40.1	37.5	10.0	1.8	5.1	2.1	3.4
20 長野	426,300	178,700	159,200	37,300	9,900	17,800	11,800	11,600	100.0	41.9	37.3	8.7	2.3	4.2	2.8	2.7
21 岐阜	406,500	172,900	162,800	32,900	10,100	13,700	7,800	6,300	100.0	42.5	40.0	8.1	2.5	3.4	1.9	1.5
22 静岡	736,100	303,100	276,700	64,100	29,700	33,600	9,200	19,600	100.0	41.2	37.6	8.7	4.0	4.6	1.2	2.7
23 愛知	1,456,000	586,100	564,400	137,400	50,800	64,200	24,400	28,700	100.0	40.3	38.8	9.4	3.5	4.4	1.7	2.0
24 三重	352,500	138,100	144,300	28,500	7,800	16,800	6,300	10,700	100.0	39.2	40.9	8.1	2.2	4.8	1.8	3.0
25 滋賀	270,000	107,000	101,400	25,000	7,300	14,500	6,800	8,100	100.0	39.6	37.6	9.3	2.7	5.4	2.5	3.0
26 京都	482,100	190,300	166,000	61,400	14,400	26,500	10,400	13,000	100.0	39.5	34.4	12.7	3.0	5.5	2.2	2.7
27 大阪	1,634,900	643,500	603,600	167,600	63,800	89,300	23,300	43,900	100.0	39.4	36.9	10.3	3.9	5.5	1.4	2.7
28 兵庫	986,600	395,300	370,000	91,600	33,300	58,500	21,500	16,300	100.0	40.1	37.5	9.3	3.4	5.9	2.2	1.7
29 奈良	240,200	97,000	91,600	24,700	5,000	12,800	3,800	5,200	100.0	40.4	38.1	10.3	2.1	5.3	1.6	2.2
30 和歌山	170,700	69,000	65,700	14,500	1,500	7,400	2,400	10,300	100.0	40.4	38.5	8.5	0.9	4.3	1.4	6.0
31 鳥取	109,800	51,700	35,500	6,400	1,500	6,700	4,400	3,700	100.0	47.1	32.3	5.8	1.4	6.1	4.0	3.4
32 島根	133,400	64,500	41,600	6,600	1,600	7,600	6,600	4,800	100.0	48.4	31.2	4.9	1.2	5.7	4.9	3.6
33 岡山	366,200	164,900	118,800	30,800	9,900	18,000	9,400	14,400	100.0	45.0	32.4	8.4	2.7	4.9	2.6	3.9
34 広島	520,800	220,600	192,000	44,000	14,900	23,500	11,400	14,400	100.0	42.4	36.9	8.4	2.9	4.5	2.2	2.8
35 山口	264,200	121,500	94,500	18,000	2,600	10,500	6,200	10,900	100.0	46.0	35.8	6.8	1.0	4.0	2.3	4.1
36 徳島	133,400	67,700	39,900	8,200	2,200	7,500	2,300	5,700	100.0	50.7	29.9	6.1	1.6	5.6	1.7	4.3
37 香川	189,100	89,000	65,600	11,300	3,700	9,200	5,100	5,100	100.0	47.1	34.7	6.0	2.0	4.9	2.7	2.7
38 愛媛	259,200	115,300	95,300	14,400	4,600	14,200	5,000	10,500	100.0	44.5	36.8	5.6	1.8	5.5	1.9	4.1
39 高知	141,600	69,600	40,300	8,900	1,700	9,300	2,400	9,400	100.0	49.2	28.5	6.3	1.2	6.6	1.7	6.6
40 福岡	976,300	419,500	343,700	88,100	27,400	56,200	19,300	22,100	100.0	43.0	35.2	9.0	2.8	5.8	2.0	2.3
41 佐賀	168,900	83,700	55,000	9,800	2,400	8,300	5,200	4,500	100.0	49.6	32.6	5.8	1.4	4.9	3.1	2.7
42 長崎	261,200	127,300	88,200	15,100	2,500	15,400	6,800	5,800	100.0	48.7	33.8	5.8	1.0	5.9	2.6	2.2
43 熊本	351,200	169,900	111,800	22,000	5,600	19,100	10,300	12,400	100.0	48.4	31.8	6.3	1.6	5.4	2.9	3.5
44 大分	216,600	99,200	78,900	13,600	3,900	10,100	5,100	5,700	100.0	45.8	36.4	6.3	1.8	4.7	2.4	2.6
45 宮崎	222,000	99,700	75,300	12,900	3,300	15,200	5,000	10,600	100.0	44.9	33.9	5.8	1.5	6.8	2.3	4.8
46 鹿児島	320,700	135,500	118,000	21,200	3,200	17,900	6,100	18,800	100.0	42.3	36.8	6.6	1.0	5.6	1.9	5.9
47 沖縄	252,600	100,800	82,700	24,100	5,400	28,000	5,600	6,000	100.0	39.9	32.7	9.5	2.1	11.1	2.2	2.4

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）「総数」には雇用形態「不詳」を含む。

平　成　27　年　版

働　く　女　性　の　実　情

雇用均等・児童家庭局一般資料　№.１
発　行　　厚生労働省雇用均等・児童家庭局
郵便番号　100-8916
東京都千代田区霞が関１－２－２